令和2年度佐倉市歳入歳出決算に係る

主要施策の成果の説明書

(地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく)

佐 倉 市

目 次

I	令和2年度決算の概要	12
1.	会計別決算総括表	12
2.	一般会計款別決算書	13
3.	地方債現在高調書	15
4.	定額運用基金運用状況調書	17
II	主要施策の成果	19
	(一般会計)	20
第1款	議会費	20
第2款	総務費	22
第3款	民生費	91
第4款	衛生費	152
第5款	農林水産業費	182
第6款	商工費	191
第7款	土木費	201
第8款	消防費	232
第9款	教育費	238
第10款	災害復旧費	303
	(特別会計)	306
	国民健康保険特別会計	306
	介護保険特別会計	315
	災害共済事業特別会計	331
	後期高齢者医療特別会計	332

令和2年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ 主要施策の成果 詳細目次

会計	款	項	目	事業名称	担当所属	頁					
一般会計											
1	一般会計	1	議会費	1	議会費	4	議会会議運営事業	議会事務局	20		
1	一般会計	1	議会費	1	議会費	5	議会広報事業	議会事務局	21		
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	2	秘書一般事務費	秘書課	22		
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	2	人事管理費	人事課	23		
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	2	人事管理費	1	人事管理事業	人事課	24
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	2	人事管理費	2	障害者庁内就労推進事業	人事課	24
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	2	人事管理費	3	職員厚生事業	人事課	25
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	2	人事管理費	4	職員研修事業	人事課	26
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	2	人事管理費	—	職員人件費（緊急対応型任期付職員採用分）	人事課	27
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	3	文書管理費	1	文書管理事業	行政管理課	28
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	広報費	3	広報等発行事業	広報課	29
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	広報費	4	映像等広報制作事業	広報課	30
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	広報費	6	国際化施策事業	広報課	31
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	広報費	7	平和施策事業	広報課	32
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	広報費	8	インターネット等広報事業	広報課	34
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	8	財産管理費	2	庁舎維持管理事業	資産経営課	35
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	8	財産管理費	3	財産管理事業	資産経営課	36
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	8	財産管理費	5	入札事務電子化事業	契約検査課	37
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	8	財産管理費	8	公共施設包括管理事業	資産経営課	38
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費	2	広域行政推進事業	企画政策課	39
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費	4	ふるさとまちづくり応援寄附推進事業	地域創生課	40
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費	5	シティプロモーション事業	地域創生課	41
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	10	支所及び出張所費	1	出張所・派出所管理運営事業	市民課	42
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	11	交通安全対策費	6	地域公共交通対策事業	都市計画課	43
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	11	交通安全対策費	8	公共交通生活路線維持事業	都市計画課	44
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	12	防災対策費	3	自主防災組織支援事業	危機管理課	45
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	12	防災対策費	6	災害救援体制整備事業	危機管理課	46
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	12	防災対策費	8	防災資器材等管理事業	危機管理課	47
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	12	防災対策費	9	ミレニアムセンター佐倉管理運営事業	ミレニアムセンター佐倉	48
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	12	防災対策費	10	防災施設整備事業	危機管理課	49
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	13	市民相談及び処理費	1	市民相談事業	自治人権推進課	50
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	14	地域振興費	2	自治会等活動推進事業	自治人権推進課	51
1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	14	地域振興費	3	コミュニティ環境整備事業	自治人権推進課	52

令和2年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ 主要施策の成果 詳細目次

会計	款	項	目	事業名称	担当所属	頁
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	14 地域振興費	4 地域まちづくり事業	自治人権推進課	53
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	14 地域振興費	6 市民公益活動サポートセンター管理運営事業	市民公益活動サポートセンター	54
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	14 地域振興費	10 結婚支援事業	自治人権推進課	55
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	14 地域振興費	11 市民憲章制定50周年記念事業	自治人権推進課	56
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	16 自動車管理費	1 庁用車管理事業	資産経営課	57
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	17 情報システム費	1 住民情報システム運営事業	情報システム課	58
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	17 情報システム費	3 行政情報化推進事業	情報システム課	59
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	17 情報システム費	4 電子自治体推進事業	情報システム課	60
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	18 コミュニティセンター費	2 志津コミュニティセンター管理運営事業	志津コミュニティセンター	61
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	18 コミュニティセンター費	3 西志津ふれあいセンター管理運営事業	自治人権推進課	62
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	18 コミュニティセンター費	4 和田コミュニティセンター管理運営事業	和田ふるさと館	63
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	18 コミュニティセンター費	5 佐倉コミュニティセンター管理運営事業	ミレニアムセンター佐倉	64
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	18 コミュニティセンター費	6 千代田・染井野ふれあいセンター管理運営事業	千代田・染井野ふれあいセンター	66
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	18 コミュニティセンター費	7 志津コミュニティセンター施設整備事業	志津コミュニティセンター	67
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	20 男女平等参画推進費	2 男女平等参画推進センター事業	自治人権推進課	68
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	21 諸費	1 市税等還付事業	債権管理課	69
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	21 諸費	3 地域防犯活動推進事業	危機管理課	70
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	21 諸費	4 旅券発給事業	佐倉市パスポートセンター	71
1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	22 特別定額給付金給付費	1 特別定額給付金給付事業	市民課	72
1 一般会計	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴収費	1 市民税課税事業	市民税課	73
1 一般会計	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴収費	2 諸税課税事業	市民税課	74
1 一般会計	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴収費	3 課税資料電子化推進事業	市民税課	75
1 一般会計	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴収費	4 固定資産税等課税事業	資産税課	76
1 一般会計	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴収費	7 土地評価事業	資産税課	77
1 一般会計	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴収費	8 評価替え等事業	資産税課	78
1 一般会計	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴収費	11 徴収事業	債権管理課	79
1 一般会計	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴収費	12 収納事業	債権管理課	80
1 一般会計	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴収費	13 滞納処分事業	債権管理課	81
1 一般会計	2 総務費	2 徴税费	2 賦課徴収費	14 収納システム事業	債権管理課	82
1 一般会計	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	2 戸籍住民基本台帳管理事業	市民課	83
1 一般会計	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	3 窓口委託事業	市民課	84
1 一般会計	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	4 戸籍電算システム整備事業	市民課	85
1 一般会計	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	5 個人番号カード等交付事業	市民課	86

令和2年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ 主要施策の成果 詳細目次

会計	款	項	目	事業名称	担当所属	頁
1 一般会計	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	6 証明書コンビニ交付事業	市民課	87
1 一般会計	2 総務費	4 選挙費	3 県知事選挙費	1 県知事選挙事業	選挙管理委員会事務局	88
1 一般会計	2 総務費	5 統計調査費	2 各種統計調査費	6 国勢調査事業	情報システム課	89
1 一般会計	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	1 監査運営事業	監査委員事務局	90
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	3 民生委員・児童委員活動支援事業	社会福祉課	91
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	9 地域福祉推進団体助成事業	社会福祉課	92
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	11 福祉施設等管理運営委託事業	社会福祉課	93
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	14 国民健康保険特別会計等への繰出経費（臨時）	健康保険課	94
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	16 後期高齢者人間ドック助成事業	健康保険課	95
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	17 成年後見推進事業	高齢者福祉課	96
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	18 生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	97
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	20 生活福祉資金の特例貸付借入者への給付金事業	社会福祉課	98
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	3 身体障害者福祉費	2 障害者グループホーム運営費等補助事業	障害福祉課	99
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	3 身体障害者福祉費	3 特別障害者手当等給付事業	障害福祉課	100
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	3 身体障害者福祉費	4 身体障害者給付費及び助成事業	障害福祉課	101
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	3 身体障害者福祉費	5 障害福祉施設等感染拡大予防事業	障害福祉課	102
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	3 身体障害者福祉費	6 障害福祉を支えるひと支援事業	障害福祉課	103
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	4 知的障害者福祉費	2 知的障害者給付費及び助成事業	障害福祉課	104
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	5 精神障害者福祉費	1 精神障害者福祉事業	障害福祉課	105
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	6 障害者自立支援福祉費	3 障害者介護給付事業	障害福祉課	106
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	6 障害者自立支援福祉費	4 障害者訓練等給付事業	障害福祉課	107
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	6 障害者自立支援福祉費	5 自立支援医療・補装具給付事業	障害福祉課	108
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	6 障害者自立支援福祉費	6 地域生活支援事業	障害福祉課	109
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	6 障害者自立支援福祉費	10 障害者社会参加支援事業	障害福祉課	110
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	6 障害者自立支援福祉費	13 難病者等見舞金支給事業	障害福祉課	111
1 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	9 後期高齢者医療費	1 後期高齢者医療費	健康保険課	112
1 一般会計	3 民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	8 老人ホーム入所措置事業	高齢者福祉課	113
1 一般会計	3 民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	10 はり・きゅう・マッサージ等施設利用助成事業	高齢者福祉課	114
1 一般会計	3 民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	11 シルバー人材センター補助事業	高齢者福祉課	115
1 一般会計	3 民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	13 施設整備推進事業	介護保険課	116
1 一般会計	3 民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	15 介護人材確保対策事業	高齢者福祉課	117
1 一般会計	3 民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	16 高齢者見守り事業	高齢者福祉課	118
1 一般会計	3 民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	17 おじいちゃん・おばあちゃんありがとうの気持ちを伝えたい事業	高齢者福祉課	119

令和2年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ 主要施策の成果 詳細目次

会計	款	項	目	事業名称	担当所属	頁
1 一般会計	3 民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	18 高齢者安全運転装置促進事業	高齢者福祉課	120
1 一般会計	3 民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	19 介護を支えるひと支援事業	介護保険課	121
1 一般会計	3 民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	20 居宅介護事業所感染拡大予防事業	介護保険課	122
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	2 児童福祉一般事務費	こども政策課	123
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	4 ファミリーサポートセンター事業	こども保育課	124
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	5 病児・病後児保育事業	こども保育課	125
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	6 子育て世代包括支援センター事業	母子保健課	126
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 子育て支援企画推進事業	こども政策課	127
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	12 保育業務等従事者慰労金交付事業	こども政策課	128
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	13 新生児すくすく応援給付金交付事業	健康推進課	129
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	2 児童措置費	1 家庭児童相談事業	こども家庭課	130
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	2 児童措置費	2 児童手当支給事業	こども家庭課	131
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	2 児童措置費	3 児童扶養手当支給事業	こども家庭課	132
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	2 児童措置費	8 子育て世帯臨時特別給付金支給事業	こども家庭課	133
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	2 児童措置費	9 ひとり親家庭等臨時給付金支給事業	こども家庭課	134
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	2 児童措置費	10 ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	こども家庭課	135
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	3 母子福祉費	1 ひとり親家庭等医療費等助成事業	こども家庭課	136
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	3 母子福祉費	2 ひとり親家庭等自立支援事業	こども家庭課	137
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	4 保育園費	3 保育園管理運営事業	こども保育課	138
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	4 保育園費	11 保育所入所委託等事業	こども政策課	139
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	4 保育園費	12 民間保育園等助成事業	こども政策課	140
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	4 保育園費	13 認可外保育施設利用者・運営助成事業	こども保育課	141
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	4 保育園費	14 保育園施設整備事業	こども保育課	142
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	4 保育園費	15 民間保育園等施設整備助成事業	こども政策課	143
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	4 保育園費	16 保育園廃棄物処理事業	こども保育課	144
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	4 保育園費	17 施設等利用費給付事業	こども政策課	145
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	6 児童センター費	1 児童センター管理運営事業	こども保育課	146
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	6 児童センター費	2 学童保育所管理運営事業	こども保育課	147
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	6 児童センター費	3 学童保育所施設整備事業	こども保育課	148
1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	7 青少年対策費	4 佐倉市ヤングプラザ管理運営事業	こども政策課	149
1 一般会計	3 民生費	4 生活保護費	2 扶助費	1 生活保護費等給付事業	社会福祉課	150
1 一般会計	3 民生費	5 災害救助費	1 災害救助費	2 被災住宅応急修理支援委託事業	住宅課	151
1 一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	6・7 子ども医療費助成事業	こども家庭課	152

令和2年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ 主要施策の成果 詳細目次

会計	款	項	目	事業名称	担当所属	頁	
1	一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	9 地域医療対策事業	健康推進課	153
1	一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	2 保健衛生費	3 検診事業	健康推進課	154
1	一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	2 保健衛生費	5 妊婦及び乳児健康診査事業	母子保健課	156
1	一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	2 保健衛生費	6 幼児健診事業	母子保健課	157
1	一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	2 保健衛生費	9 産婦健康診査事業	母子保健課	158
1	一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	2 保健衛生費	11 妊婦へのマスク配布事業	母子保健課	159
1	一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	2 保健衛生費	12 里帰り困難妊産婦への育児支援サービス費用助成事業	母子保健課	160
1	一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費	1 感染症等予防事業（定期予防接種）	母子保健課	161
1	一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費	2 感染症等予防事業（任意予防接種）	母子保健課	163
1	一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費	3 健康危機対策事業	健康推進課	164
1	一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費	4 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	健康推進課	165
1	一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	4 休日夜間急病診療所費	1 休日夜間等救急医療事業	健康推進課	166
1	一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	4 休日夜間急病診療所費	2 印旛郡市小児救急医療事業	健康推進課	167
1	一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	5 環境衛生費	3 佐倉市・四街道市・酒々井町葬祭組合負担金	生活環境課	168
1	一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	6 公害対策費	3 公害防止対策事業	生活環境課	169
1	一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	6 公害対策費	5 水質汚濁防止対策事業	生活環境課	170
1	一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	6 公害対策費	7 畔田谷津保全事業	生活環境課	171
1	一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	6 公害対策費	10 放射性物質対策事業	生活環境課	172
1	一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	6 公害対策費	11 住宅用省エネルギー設備等導入促進事業	生活環境課	173
1	一般会計	4 衛生費	2 清掃費	2 じん芥処理費	2 一般廃棄物収集運搬事業	廃棄物対策課	174
1	一般会計	4 衛生費	2 清掃費	2 じん芥処理費	4 不法投棄対策事業	廃棄物対策課	175
1	一般会計	4 衛生費	2 清掃費	2 じん芥処理費	5 減量化推進事業	廃棄物対策課	176
1	一般会計	4 衛生費	2 清掃費	2 じん芥処理費	6 佐倉市、酒々井町清掃組合負担金	廃棄物対策課	177
1	一般会計	4 衛生費	2 清掃費	2 じん芥処理費	8 清掃作業実施事業	廃棄物対策課	178
1	一般会計	4 衛生費	2 清掃費	3 し尿処理費	1 合併浄化槽普及促進事業	生活環境課	179
1	一般会計	4 衛生費	2 清掃費	3 し尿処理費	2 印旛衛生施設管理組合負担金	廃棄物対策課	180
1	一般会計	4 衛生費	3 上水道費	1 上水道施設費	1 水源確保事業	企画政策課	181
1	一般会計	5 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	2 農業委員会運営事業	農業委員会事務局	182
1	一般会計	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	2 佐倉草ぶえの丘管理運営事業	佐倉草ぶえの丘	183
1	一般会計	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	6 佐倉草ぶえの丘整備事業	農政課	184
1	一般会計	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	7 担い手強化事業	農政課	185
1	一般会計	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	8 地域資源推進事業	農政課	186
1	一般会計	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	9 生産性向上事業	農政課	187

令和2年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ 主要施策の成果 詳細目次

会計	款	項	目	事業名称	担当所属	頁
1 一般会計	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	11 農業災害支援対策事業	農政課	188
1 一般会計	5 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	4 多面的機能保全対策事業	農政課	189
1 一般会計	5 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	6 農業生産基盤整備事業	農政課	190
1 一般会計	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	1 中小企業支援事業	産業振興課	191
1 一般会計	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	6 商業・工業団体育成事業	産業振興課	192
1 一般会計	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	7 企業誘致事業	産業振興課	193
1 一般会計	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	11 街中にぎわい推進事業	産業振興課	194
1 一般会計	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	12 佐倉市スマートオフィスプレイス管理運営事業	産業振興課	195
1 一般会計	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	14 新型コロナウイルス感染症対策事業者支援事業	産業振興課	196
1 一般会計	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	15 プレミアム付商品券発行支援事業	産業振興課	197
1 一般会計	6 商工費	1 商工費	3 観光費	3 観光イベント事業	産業振興課	198
1 一般会計	6 商工費	1 商工費	3 観光費	7 観光資源創出事業	産業振興課	199
1 一般会計	6 商工費	1 商工費	3 観光費	8 飯野台観光振興施設管理運営事業	産業振興課	200
1 一般会計	7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	4 交通安全施設維持管理事業	道路維持課	201
1 一般会計	7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	5 交通安全施設整備事業	道路維持課	202
1 一般会計	7 土木費	1 土木管理費	2 建築管理費	4 既存建築物耐震改修等支援事業	建築指導課	203
1 一般会計	7 土木費	1 土木管理費	2 建築管理費	5 建築行政適正化推進事業	建築指導課	205
1 一般会計	7 土木費	2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	4 道路境界確定事業	土木管理課	206
1 一般会計	7 土木費	2 道路橋梁費	2 道路維持費	1 道路維持管理事業	道路維持課	207
1 一般会計	7 土木費	2 道路橋梁費	2 道路維持費	2 道路改修事業	道路維持課	208
1 一般会計	7 土木費	2 道路橋梁費	3 道路新設改良費	2 幹線道路整備事業	道路建設課	209
1 一般会計	7 土木費	2 道路橋梁費	3 道路新設改良費	3 生活道路整備事業	道路維持課	210
1 一般会計	7 土木費	2 道路橋梁費	3 道路新設改良費	4 岩富・寺崎線道路改良事業（市道Ⅰ-23号線）	道路建設課	211
1 一般会計	7 土木費	2 道路橋梁費	4 河川費	2 河川関連施設改修事業	治水課	212
1 一般会計	7 土木費	2 道路橋梁費	4 河川費	4 調整池改修事業	治水課	213
1 一般会計	7 土木費	2 道路橋梁費	5 橋梁維持費	1 橋梁維持事業	道路建設課	214
1 一般会計	7 土木費	3 都市計画費	1 都市計画総務費	7 宅地耐震化推進事業	市街地整備課	215
1 一般会計	7 土木費	3 都市計画費	3 街路事業費	2 3・4・5井野・酒々井線外1路線道路改良事業	道路建設課	216
1 一般会計	7 土木費	3 都市計画費	4 下水道費	2 下水道事業会計への繰出経費（臨時）	治水課	217
1 一般会計	7 土木費	3 都市計画費	5 都市排水費	1 都市排水施設改修事業	治水課	218
1 一般会計	7 土木費	3 都市計画費	5 都市排水費	3 都市排水路改修事業	治水課	219
1 一般会計	7 土木費	3 都市計画費	6 公園費	1 公園施設維持管理事業	公園緑地課	220
1 一般会計	7 土木費	3 都市計画費	6 公園費	2 グリーンリサイクル事業	公園緑地課	221

令和2年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ 主要施策の成果 詳細目次

会計	款	項	目	事業名称	担当所属	頁	
1	一般会計	7 土木費	3 都市計画費	6 公園費	3 (仮称) 佐倉西部自然公園整備事業	公園緑地課	222
1	一般会計	7 土木費	3 都市計画費	6 公園費	4 岩名運動公園拡張整備事業	公園緑地課	223
1	一般会計	7 土木費	3 都市計画費	6 公園費	5 公園整備事業	公園緑地課	224
1	一般会計	7 土木費	3 都市計画費	6 公園費	6 佐倉城址公園整備事業	公園緑地課	225
1	一般会計	7 土木費	3 都市計画費	6 公園費	7 公園遊具・樹木緊急点検事業	公園緑地課	226
1	一般会計	7 土木費	3 都市計画費	7 緑化事業費	1 緑と花づくり事業	公園緑地課	227
1	一般会計	7 土木費	3 都市計画費	7 緑化事業費	2 街路樹維持管理事業	道路維持課	228
1	一般会計	7 土木費	3 都市計画費	7 緑化事業費	3 緑地維持管理事業	公園緑地課	229
1	一般会計	7 土木費	3 都市計画費	7 緑化事業費	4 緑地整備事業	公園緑地課	230
1	一般会計	7 土木費	4 住宅費	1 住宅費	3 住生活基本計画推進事業	住宅課	231
1	一般会計	8 消防費	1 消防費	1 消防総務費	2 佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金	危機管理課	232
1	一般会計	8 消防費	1 消防費	1 消防総務費	3 救命救急処置事業	危機管理課	233
1	一般会計	8 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	1 消防団運営一般事務費	危機管理課	234
1	一般会計	8 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	2 消防団活動支援事業	危機管理課	235
1	一般会計	8 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	3 消防団施設等維持整備事業	危機管理課	236
1	一般会計	8 消防費	1 消防費	3 消防施設費	1 消防施設整備事業	危機管理課	237
1	一般会計	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	2 教育総務一般事務費	教育総務課	238
1	一般会計	9 教育費	1 教育総務費	3 教育研究指導費	4 学校図書館活性化事業	教育センター	239
1	一般会計	9 教育費	1 教育総務費	3 教育研究指導費	5 開かれた学校づくり推進事業	学務課	240
1	一般会計	9 教育費	1 教育総務費	3 教育研究指導費	6 教科書指導書購入事業	学務課	241
1	一般会計	9 教育費	1 教育総務費	3 教育研究指導費	7 児童生徒教育相談事業	教育センター	242
1	一般会計	9 教育費	1 教育総務費	3 教育研究指導費	10 英語・外国語活動推進事業	指導課	243
1	一般会計	9 教育費	1 教育総務費	3 教育研究指導費	11 特別支援教育推進事業	教育センター	244
1	一般会計	9 教育費	1 教育総務費	3 教育研究指導費	12 日本語適応指導事業	指導課	245
1	一般会計	9 教育費	1 教育総務費	3 教育研究指導費	14 少人数指導支援推進事業	学務課	246
1	一般会計	9 教育費	1 教育総務費	3 教育研究指導費	17 いじめ防止対策推進事業	指導課	247
1	一般会計	9 教育費	1 教育総務費	3 教育研究指導費	18 インクルーシブ教育システム推進事業	教育センター	248
1	一般会計	9 教育費	1 教育総務費	3 教育研究指導費	19 学校行事中止等に係る経費補助事業	学務課	249
1	一般会計	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	1 小学校学校運営事業	教育総務課	250
1	一般会計	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	2 小学校保健管理事業	指導課	251
1	一般会計	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	3 小学校施設管理事業	教育総務課	252
1	一般会計	9 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	2 小学校教育振興事業	学務課	253
1	一般会計	9 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	3 小学校就学援助事業	学務課	254

令和2年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ 主要施策の成果 詳細目次

会計	款	項	目	事業名称	担当所属	頁	
1	一般会計	9 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	4 小学校情報機器整備事業	学務課	255
1	一般会計	9 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	5 小規模特認校学習支援事業	学務課	256
1	一般会計	9 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	1 小学校施設改築・改造事業	教育総務課	257
1	一般会計	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	1 中学校学校運営事業	教育総務課	258
1	一般会計	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	2 中学校保健管理事業	指導課	259
1	一般会計	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	3 中学校施設管理事業	教育総務課	260
1	一般会計	9 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	2 中学校教育振興事業	学務課	261
1	一般会計	9 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	3 中学校就学援助事業	学務課	262
1	一般会計	9 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	4 中学校情報機器整備事業	学務課	263
1	一般会計	9 教育費	3 中学校費	3 学校建設費	1 中学校施設改築・改造事業	教育総務課	264
1	一般会計	9 教育費	4 幼稚園費	1 幼稚園費	6 幼稚園奨励事業	こども政策課	265
1	一般会計	9 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	7 文化普及事業	文化課	266
1	一般会計	9 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	10 (仮称) 佐倉図書館等新町活性化複合施設整備事業	社会教育課	267
1	一般会計	9 教育費	5 社会教育費	2 文化財保護費	4 市内遺跡所在確認調査事業	文化課	268
1	一般会計	9 教育費	5 社会教育費	2 文化財保護費	6 文化財施設管理運営事業	文化課	269
1	一般会計	9 教育費	5 社会教育費	2 文化財保護費	10 日本遺産活用推進事業	文化課	270
1	一般会計	9 教育費	5 社会教育費	2 文化財保護費	12 歴史的建造物保全整備事業	文化課	271
1	一般会計	9 教育費	5 社会教育費	3 公民館費	2-7 公民館管理運営事業	各公民館	272
1	一般会計	9 教育費	5 社会教育費	3 公民館費	9-14 公民館活動事業	各公民館	273
1	一般会計	9 教育費	5 社会教育費	4 図書館費	2 図書館一般事務費	佐倉図書館	276
1	一般会計	9 教育費	5 社会教育費	4 図書館費	3 佐倉図書館管理運営事業	佐倉図書館	278
1	一般会計	9 教育費	5 社会教育費	4 図書館費	4 志津図書館管理運営事業	志津図書館	279
1	一般会計	9 教育費	5 社会教育費	4 図書館費	5 佐倉南図書館管理運営事業	佐倉南図書館	280
1	一般会計	9 教育費	5 社会教育費	4 図書館費	7 図書資料購入事業	佐倉図書館	281
1	一般会計	9 教育費	5 社会教育費	4 図書館費	11 図書館機器等整備事業	社会教育課	283
1	一般会計	9 教育費	5 社会教育費	5 音楽ホール費	2 市民音楽ホール一般事務費	市民音楽ホール	284
1	一般会計	9 教育費	5 社会教育費	5 音楽ホール費	3 市民音楽ホール自主文化事業	市民音楽ホール	285
1	一般会計	9 教育費	5 社会教育費	5 音楽ホール費	4 学校巡回音楽会・教室事業	市民音楽ホール	287
1	一般会計	9 教育費	5 社会教育費	6 美術館費	2 美術館一般管理費	美術館	288
1	一般会計	9 教育費	5 社会教育費	6 美術館費	6 美術館収蔵作品展事業	美術館	289
1	一般会計	9 教育費	5 社会教育費	6 美術館費	7 美術館企画展事業	美術館	290
1	一般会計	9 教育費	5 社会教育費	6 美術館費	9 美術館施設改修事業	美術館	291
1	一般会計	9 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	3 学校通学路安全確保事業	学務課	292

令和2年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ 主要施策の成果 詳細目次

会計	款	項	目	事業名称	担当所属	頁
1 一般会計	9 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	4 学校スポーツ開放推進事業	社会教育課	293
1 一般会計	9 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	11 スポーツ交流振興事業	地域創生課	294
1 一般会計	9 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	13 感染症対策支援事業	指導課	295
1 一般会計	9 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	1 スポーツ施設管理運営事業	生涯スポーツ課	296
1 一般会計	9 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費	2 スポーツ施設整備事業	生涯スポーツ課	298
1 一般会計	9 教育費	6 保健体育費	3 学校給食費	2 学校給食管理運営事業	指導課	299
1 一般会計	9 教育費	6 保健体育費	3 学校給食費	3 小学校給食施設整備事業	指導課	300
1 一般会計	9 教育費	6 保健体育費	3 学校給食費	4 中学校給食施設整備事業	指導課	301
1 一般会計	9 教育費	6 保健体育費	3 学校給食費	5 給食継続実施支援事業	指導課	302
1 一般会計	10 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋梁災害復旧費	2 明神橋（6-108号線）災害復旧費	道路建設課	303
1 一般会計	10 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋梁災害復旧費	3 道路橋梁災害復旧費	道路維持課	304
1 一般会計	10 災害復旧費	3 農林水産業施設災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	1 農地・農業用施設災害復旧費	農政課	305
国民健康保険特別会計						
2 国民健康保険特別会計	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2 国民健康保険システム改修事業	健康保険課	306
2 国民健康保険特別会計	1 総務費	2 徴税费	1 賦課徴収費	2 保険税の徴収事務費	債権管理課	307
2 国民健康保険特別会計	1 総務費	2 徴税费	1 賦課徴収費	3 収納システム事業（健康保険税分）	債権管理課	308
2 国民健康保険特別会計	2 保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	1 一般被保険者療養給付費	健康保険課	309
2 国民健康保険特別会計	2 保険給付費	6 傷病手当諸費	1 傷病手当金	1 傷病手当金	健康保険課	310
2 国民健康保険特別会計	5 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健診事業	健康保険課	311
2 国民健康保険特別会計	5 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	2 特定保健指導事業	健康保険課	312
2 国民健康保険特別会計	5 保健事業費	2 保健事業費	1 保健事業費	2 人間ドック助成事業	健康保険課	313
2 国民健康保険特別会計	5 保健事業費	2 保健事業費	1 保健事業費	3 糖尿病性腎症重症化予防事業	健康保険課	314
介護保険特別会計						
6 介護保険特別会計	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	3 介護保険法等改正に伴うシステム改修事業	介護保険課	315
6 介護保険特別会計	1 総務費	3 介護認定費	1 介護認定費	1 介護認定審査会事業	介護保険課	316
6 介護保険特別会計	1 総務費	3 介護認定費	1 介護認定費	2 認定調査事業	介護保険課	317
6 介護保険特別会計	2 保険給付費	1 介護及び支援サービス等諸費	1 介護サービス等給付費	1 居宅介護サービス等給付費	介護保険課	318
6 介護保険特別会計	2 保険給付費	1 介護及び支援サービス等諸費	1 介護サービス等給付費	5 施設介護サービス給付費	介護保険課	319
6 介護保険特別会計	2 保険給付費	1 介護及び支援サービス等諸費	2 介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス給付費	介護保険課	320
6 介護保険特別会計	3 地域支援事業費	2 介護予防・日常生活支援総合事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 第一号訪問事業	高齢者福祉課	321
6 介護保険特別会計	3 地域支援事業費	2 介護予防・日常生活支援総合事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	2 第一号通所事業	高齢者福祉課	322
6 介護保険特別会計	3 地域支援事業費	2 介護予防・日常生活支援総合事業費	2 第一号介護予防支援事業費	1 第一号介護予防支援事業	高齢者福祉課	323
6 介護保険特別会計	3 地域支援事業費	2 介護予防・日常生活支援総合事業費	5 一般介護予防事業費	1 介護予防普及啓発事業	高齢者福祉課	324

令和2年度 主要施策の成果の説明書
Ⅱ 主要施策の成果 詳細目次

会計	款	項	目	事業名称	担当所属	頁	
6	介護保険特別会計	3 地域支援事業費	2 介護予防・日常生活支援総合事業費	5 一般介護予防事業費	2 地域介護予防活動支援事業	高齢者福祉課	325
6	介護保険特別会計	3 地域支援事業費	3 包括支援事業・任意事業費	1 包括支援事業費	1 包括支援事業	高齢者福祉課	326
6	介護保険特別会計	3 地域支援事業費	3 包括支援事業・任意事業費	1 包括支援事業費	2 生活支援体制整備事業	高齢者福祉課	327
6	介護保険特別会計	3 地域支援事業費	3 包括支援事業・任意事業費	1 包括支援事業費	3 認知症施策推進事業	高齢者福祉課	328
6	介護保険特別会計	3 地域支援事業費	3 包括支援事業・任意事業費	2 任意事業費	2 家族支援事業	高齢者福祉課	329
6	介護保険特別会計	3 地域支援事業費	3 包括支援事業・任意事業費	2 任意事業費	4 その他支援事業	高齢者福祉課	330
災害共済事業特別会計							
7	災害共済事業特別会計	1 事業費	1 事業費	1 事業費	1 災害共済事業運営事業	危機管理課	331
後期高齢者医療特別会計							
8	後期高齢者医療特別会計	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 後期高齢者医療一般事務費	健康保険課	332
8	後期高齢者医療特別会計	1 総務費	2 徴収費	1 徴収費	1 保険料徴収事務費	健康保険課	333

I 令和2年度決算の概要

1. 会計別決算総括表

(単位:円)

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対前年度増減率(%)		
				歳入	歳出	
一般会計	71,718,185,666	68,964,131,359	2,754,054,307	38.1	38.4	
特別会計	国民健康保険	17,008,282,754	17,006,024,668	2,258,086	△ 3.1	△ 3.0
	公共用地取得事業	3,462,529	3,462,529	0	2.5	2.5
	農業集落排水事業	16,840,450	16,840,450	0	△ 20.4	△ 20.4
	介護保険	12,551,787,400	12,529,602,799	22,184,601	3.1	3.4
	災害共済事業	17,594,017	14,442,432	3,151,585	47.2	20.8
	後期高齢者医療	2,713,185,595	2,708,237,495	4,948,100	10.9	10.9
合計	104,029,338,411	101,242,741,732	2,786,596,679	23.6	23.5	

2. 一般会計款別決算書

(1) 歳入

(単位:円)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減額	対前年度増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
1 市税	24,544,478,559	34.2	24,809,200,097	47.8	△ 264,721,538	△ 1.1
2 地方譲与税	456,445,000	0.6	453,023,046	0.9	3,421,954	0.8
3 利子割交付金	21,956,000	0.0	20,449,000	0.0	1,507,000	7.4
4 配当割交付金	131,304,000	0.2	142,119,000	0.3	△ 10,815,000	△ 7.6
5 株式等譲渡所得割交付金	159,483,000	0.2	93,305,000	0.2	66,178,000	70.9
6 法人事業税交付金	125,377,000	0.2	-	-	125,377,000	皆増
7 地方消費税交付金	3,539,384,000	4.9	2,877,372,000	5.5	662,012,000	23.0
8 ゴルフ場利用税交付金	32,007,605	0.0	36,442,320	0.1	△ 4,434,715	△ 12.2
9 環境性能割交付金	55,920,000	0.1	27,452,000	0.1	28,468,000	103.7
10 地方特例交付金	174,821,000	0.2	381,334,000	0.7	△ 206,513,000	△ 54.2
11 地方交付税	1,791,601,000	2.5	2,156,595,000	4.2	△ 364,994,000	△ 16.9
12 交通安全対策特別交付金	19,886,000	0.0	19,036,000	0.0	850,000	4.5
13 分担金及び負担金	377,012,944	0.5	583,067,727	1.1	△ 206,054,783	△ 35.3
14 使用料及び手数料	423,305,452	0.6	580,272,819	1.1	△ 156,967,367	△ 27.1
15 国庫支出金	28,435,989,807	39.6	7,679,893,947	14.8	20,756,095,860	270.3
16 県支出金	4,006,987,565	5.6	3,833,504,030	7.4	173,483,535	4.5
17 財産収入	53,716,114	0.1	108,128,980	0.2	△ 54,412,866	△ 50.3
18 寄附金	33,838,695	0.0	61,285,882	0.1	△ 27,447,187	△ 44.8
19 繰入金	2,001,002,602	2.8	2,185,129,929	4.2	△ 184,127,327	△ 8.4
20 繰越金	2,091,364,933	2.9	1,747,781,387	3.4	343,583,546	19.7
21 諸収入	468,302,104	0.7	555,244,902	1.1	△ 86,942,798	△ 15.7
22 市債	2,773,990,000	3.9	3,488,900,000	6.7	△ 714,910,000	△ 20.5
23 自動車取得税交付金	12,286	0.0	93,946,604	0.2	△ 93,934,318	△ 100.0
合 計	71,718,185,666	100.0	51,933,483,670	100.0	19,784,701,996	38.1

(2) 歳出

(単位:円)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減額	対前年度増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
1 議会費	398,377,200	0.6	394,941,352	0.8	3,435,848	0.9
2 総務費	24,673,261,849	35.8	6,712,177,177	13.5	17,961,084,672	267.6
3 民生費	20,947,205,249	30.4	20,957,571,258	42.0	△ 10,366,009	0.0
4 衛生費	3,852,077,301	5.6	3,904,865,924	7.8	△ 52,788,623	△ 1.4
5 農林水産業費	976,734,856	1.4	584,905,127	1.2	391,829,729	67.0
6 商工費	978,114,880	1.4	747,643,653	1.5	230,471,227	30.8
7 土木費	3,498,177,524	5.1	3,542,058,788	7.1	△ 43,881,264	△ 1.2
8 消防費	2,905,901,390	4.2	2,879,348,962	5.8	26,552,428	0.9
9 教育費	7,581,898,169	11.0	7,223,960,746	14.5	357,937,423	5.0
10 災害復旧費	274,711,594	0.4	43,670,500	0.1	231,041,094	529.1
11 公債費	2,877,671,347	4.2	2,850,975,250	5.7	26,696,097	0.9
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	68,964,131,359	100.0	49,842,118,737	100.0	19,122,012,622	38.4

※構成比欄は、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

3. 地方債現在高調書

(1) 目的別

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在高	本年度 発行額	本年度償還額		本年度末 現在高
			元 金	利 子	
1. 普通会計債	31,023,511	2,773,990	2,742,825	134,847	31,054,676
(1) 公共事業等債	939,103	543,500	59,081	3,370	1,423,522
(2) 公営住宅建設 事業債	442,024	0	43,925	7,827	398,099
(3) 災害復旧事業債	8,604	107,900	125	2	116,379
(4) 緊急防災・減災 事業債	159,426	0	49,818	550	109,608
(5) 全国防災事業債	319,930	0	41,938	1,549	277,992
(6) 教育・福祉施設 等整備事業債	4,195,058	389,600	389,772	28,167	4,194,886
(7) 一般単独事業債	2,601,585	242,400	333,766	8,138	2,510,219
(8) 公共用地先行 取得等事業債	0	0	0	0	0
(9) 厚生福祉施設 整備事業債	0	0	0	0	0
(10) 財源対策債	696,937	0	56,735	4,180	640,202
(11) 減収補てん債	0	59,950	0	0	59,950
(12) 臨時財政特例債	0	0	0	0	0
(13) 減税補てん債	603,417	0	161,410	1,656	442,007
(14) 臨時税収 補てん債	0	0	0	0	0
(15) 臨時財政対策債	20,422,413	1,430,640	1,563,822	70,415	20,289,231
(16) 県貸付金	0	0	0	0	0
(17) その他	635,014	0	42,433	8,993	592,581
2. 公営企業債	14,675	0	4,108	503	10,567
(1) 農業集落排水 事業債	14,675	0	4,108	503	10,567
合 計	31,038,186	2,773,990	2,746,933	135,350	31,065,243

(2) 借入先別

(単位 千円)

借入先別	前年度末現在高	本年度発行額	本年度償還元金	本年度末現在高
財政融資資金	22,971,917	2,531,590	1,786,479	23,717,028
簡保資金	944,070	0	303,035	641,035
郵貯資金	357,153	0	61,756	295,397
地方公共団体金融機構	3,925,536	0	334,119	3,591,417
市中銀行	4,300	0	1,074	3,226
その他の金融機関	2,004,716	195,400	197,449	2,002,667
保険会社	0	0	0	0
共済等	830,494	47,000	63,021	814,473
県貸付金	0	0	0	0
合計	31,038,186	2,773,990	2,746,933	31,065,243

4. 定額運用基金運用状況調書

(1) 一般会計

○中小企業資金融資基金

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高					決算年度末 現在高
		基金の増 (積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの 補填金	他会計への 編入金	
現 金	150,000,000						150,000,000
合 計	150,000,000						150,000,000

○文化財産等取得基金

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高					決算年度末 現在高
		基金の増 (積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの 補填金	他会計への 編入金	
現 金	10,000,000		(19,991) 19,991			19,991	10,000,000
備 品							
合 計	10,000,000		(19,991) 19,991			19,991	10,000,000

※ ()は、運用による増に利息が含まれる場合の利息分

○音楽ホール事業基金

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高					決算年度末 現在高
		基金の増 (積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの 補填金	他会計への 編入金	
現 金	30,000,000		1,886,940	3,939,112	2,052,172		30,000,000
前金収入	5,232,170			5,232,170			0
合 計	35,232,170		1,886,940	9,171,282	2,052,172		30,000,000

○国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高					決算年度末 現在高
		基金の増 (積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの 補填金	他会計への 編入金	
現 金 (預 金)	5,000,000						5,000,000
貸 付	0						0
合 計	5,000,000						5,000,000

○美術館事業基金

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高					決算年度末 現在高
		基金の増 (積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの 補填金	他会計への 編入金	
現 金	30,000,000		(59,974) 59,974			59,974	30,000,000
合 計	30,000,000		(59,974) 59,974			59,974	30,000,000

(2) 特別会計

○土地開発基金

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高					決算年度末 現在高
		基金の増 (積立金)	運用による増	運用による減	他会計からの 補填金	他会計への 編入金	
現 金	1,732,012,622		(3,462,529) 3,462,529				1,735,475,151
土 地	546,000,000						546,000,000
合 計	2,278,012,622		(3,462,529) 3,462,529				2,281,475,151

※ ()は、運用による増に利息が含まれる場合の利息分

Ⅱ 主要施策の成果

1. 記載対象事業

次のいずれかに該当し、市の主要な事業と認められる予算事業を記載対象としています。

- ① 歳出額が 1,000 万円を超える予算事業
- ② 令和 2 年度当初予算で示された主要事業
- ③ 新型コロナウイルス感染症関係事業
- ④ 上記以外の予算事業（例えば、第 5 次佐倉市総合計画前期基本計画・実施計画や、昨年度（令和元年度）の「主要施策の成果の説明書」に掲載された予算事業等）で、特に事業の効果が認められるなど、担当部署において主要事業として報告をしようとする予算事業

2. 記載内容

予算事業ごとに、「予算事業名（又は細事業名）」、「担当所属（担当所属名に変更等があった場合は括弧内に令和 2 年度の担当所属名を記載）」、「予算額・決算額」、「決算額の節別内訳」について説明しています。

また、成果の説明として、以下の項目を表示しています。

（1）実施計画の概要

「事業の内容」、「事業の目的」、「事業の効果」を説明しています。

（2）事業の概要、活動指標・成果指標

当該年度に実施した事業の概要及び成果を説明しています。

成果を明らかにするため、施策・事業の成果を表す事項については、なるべく数値を用いて説明しています。

また、令和 2 年度から第 5 次佐倉市総合計画前期基本計画の計画期間が始まったことにより、指標の変更を行っている場合があります。

なお、指標については、原則として表形式により記載することとし、実績の推移がわかるよう平成 30～令和元年度の数値も併せて表記するようにしています。

1 款 1 項 1 目

【会計】一般会計

1 款：議会費 1 項：議会費 1 目：議会費

事業	4	議会会議運営事業
担当所属		議会事務局

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,555,000	2,334,475	2,334,475	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	97,478	12	委託料	2,164,441
17	備品購入費	72,556			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 本会議及び委員会等（会議等）の円滑な議事進行に資する資料を調製するとともに、関係機関等との連絡調整を行います。 会議録を調製し、必要な配布、配架を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 会議等における、議長あるいは委員長等の議事進行を支援し、会議等が円滑に実施されることを目的とします。 会議等の記録を保全することを目的とします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 会議等が適正かつ効率よく開催されることにより、審議等の質が向上します。 会議等の記録が保存されます。

【事業の概要】

- 本会議及び委員会の円滑な進行を確保するため、提出議案の整理や議長、委員長の議事進行の支援を行いました。また、各会議の議事録を調製し、議員図書室及び市政資料室への配架等、適切な管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
本会議開催日数	24 日	25 日	25 日
委員会開催日数（延べ日数）	86 日	75 日	71 日
会議録の発行件数（うち委員会会議録発行件数）	82(78)件	64(60)件	71(67)件

1 款 1 項 1 目

第 5 章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計

基本施策 98 その他事業

1 款：議会費 1 項：議会費 1 目：議会費

施策 98 その他事業（議会・選挙）

事業	5	議会広報事業
担当所属		議会事務局

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,621,000	9,489,685	9,489,685	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	1,803,914	11	役務費	1,760,896
12	委託料	5,330,875	13	使用料及び賃借料	594,000

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「議会だより」を年 4 回発行し、新聞折込等を通じて、配布、配架します。 ・定例会における本会議の様態を、CATV296 を通じて録画放送します。 ・本会議及び委員会の会議録を市議会ホームページに掲載します。 ・本会議（定例会及び臨時会）の様態（ライブ中継・録画中継）をインターネットを活用し、中継します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・議会の活動状況を広く市民に周知することを目的とします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・議会活動に関する情報を通して、市民の市政に対する関心と理解が高まります。

【事業の概要】

- ・議会広報紙の発行や CATV296 による録画放送、インターネットによる生中継及び録画中継、ホームページによる市民への周知を行いました。なお、本年度より、議員別表決結果をホームページにて公表し、市民の関心が高まるよう改善しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
「議会だより」の年間発行部数（年 4 回発行）	206,800 部	212,900 部	216,000 部
会議録検索システムによる本会議録閲覧件数	14,134 件	18,470 件	21,075 件
インターネットライブ中継実施日数	24 日	25 日	25 日
インターネット中継利用件数（ライブ）	407 件	716 件	593 件
インターネット中継利用件数（録画）	3,902 件	10,591 件	7,149 件

2 款 1 項 1 目

【会計】一般会計

2 款：総務費 1 項：総務管理費 1 目：一般管理費

事業	2	秘書一般事務費
担当所属		秘書課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
17,549,000	14,872,145	14,872,145	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

07	報償費	317,390	09	交際費	117,645
10	需用費	284,904	11	役務費	32,530
12	委託料	10,626,000	13	使用料及び賃借料	1,774,826
17	備品購入費	34,650	18	負担金補助及び交付金	1,684,200

【実施計画の概要】

事業の内容	・市長、副市長の秘書事務を行うとともに、市政の発展等に顕著な功労のあった者等の表彰を行います。
事業の目的	・市長、副市長が滞りなく公務に従事できるよう日程管理等を行うことにより、適正かつ透明性の高い市政運営に取り組めます。また、市政の発展等に顕著な功労のあった者等を称え、表彰することにより、さらなる市政発展につなげます。
事業の効果	・市長、副市長の出張等に伴う諸事務（日程調整や交際費の支出等）を適正に処理し、市長、副市長がより効率的に滞りなく公務に従事できるようになります。また、市政発展等に顕著な功労のあった方々の発掘に努め、その方の功績を称えることにより、さらなる市政発展につなげます。

【事業の概要】

- ・市政の発展等に顕著な功労のあった者、14名1団体の表彰を行いました。
- ・市長が市を代表して対外的な交際・交渉を行うための経費として、市長交際費を支出しました。
- ・市長、副市長の公務を円滑に実施するため、運行管理業務委託を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
市長出張回数	154回	578回	588回
佐倉市表彰受賞者数	15人	25人	27人

事業	1	人事管理事業
担当所属	人事課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
72,754,000	68,447,921	66,426,921	0	412,000	0	1,609,000

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	50,893,270	03	職員手当等	5,086,892
04	共済費	5,837,701	08	旅費	2,258,576
10	需用費	289,189	12	委託料	1,201,393
18	負担金補助及び交付金	2,880,900			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 職員の採用、昇任試験の実施、会計年度任用職員の任用など人事管理に関する事務全般を行います。
事業の目的	・ 適正な人事給与制度の構築を図るとともに、公正な職員採用事務や昇任試験等を実施し、職員の能力開発や組織の活性化、意欲の高揚を図ります。
事業の効果	・ 優秀な職員の採用、適正な職員配置により職場の活性化等が図られ、ひいては市民サービスの向上につながります。

【事業の概要】

- ・ 職員の採用、昇任試験の実施、会計年度任用職員の任用など人事管理に関する事務全般を行いました。
- ・ 人事評価制度の運用を徹底し、職員の能力開発・組織の活性化を行いました。
- ・ 行政職の育休代替任期付職員の採用試験を 2 回実施しました。
- ・ キャリアプラン早期選択のため、副主幹相当職昇任試験を主査相当職昇任試験に変更、実施しました。
- ・ 定員適正化計画を策定しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
昇任試験の実施回数	2 回	2 回	2 回
主査相当職昇任試験の受験率	58.7%	—	—
主任主事相当職昇任試験の受験率	98.0%	92.1%	95.7%
正規職員人数（翌年度 4 月 1 日職員数、育休代替・短時間勤務職員を除く。）	1,006 人	1,006 人	1,019 人

事業	2	障害者庁内就労推進事業
担当所属		人事課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,716,000	4,547,671	4,547,671	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	3,602,880	03	職員手当等	500,040
04	共済費	227,188	08	旅費	173,568
10	需用費	43,995			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 雇用環境が厳しい障害者に対し、就労機会の場として、市役所内にチャレンジドオフィスくらを設置し、職業訓練を実施することで、一般企業で働く能力を養成します。 職業訓練を実施した障害者と、事業者との雇用締結を支援します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 雇用環境が厳しい状況下にある障害者について、市役所内で職業訓練を実施し、一般企業で働く能力を養成します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 社会的マナーやルール等一般企業で働く能力の習得を行います。 一般企業への就労を目標としています。

【事業の概要】

- ・ 障害者 5 人を任用しました。
- ・ 障害者の就労支援を行う支援員 1 人を任用しました。
- ・ 企業説明会への参加や会社訪問等の就職活動を支援しました。
- ・ 当該年度中の訓練終了者 1 人が一般企業へ就職しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
障害者の任用人数	5 人	5 人	5 人
障害者を支援する就労支援員の任用人数	1 人	1 人	1 人
訓練実施業務数（庁内受託業務数）	170 業務	150 業務	150 業務
一般企業に就職できた人数	1 人	2 人	2 人

2 款 1 項 2 目

【会計】一般会計

2 款：総務費 1 項：総務管理費 2 目：人事管理費

事業	3	職員厚生事業
担当所属	人事課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,505,000	13,885,162	12,679,066	0	0	0	1,206,096

【決算額の節別内訳】(円)

01	報酬	960,000	07	報償費	40,000
08	旅費	11,644	10	需用費	890,575
11	役務費	8,800	12	委託料	9,716,227
18	負担金補助及び交付金	2,257,916			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の福利厚生に関する事業全般を行います。 ・ 主な事業としては、職員の健康管理、被服の貸与、千葉県市町村職員共済組合等との連携に関する業務を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場における職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を行います。 ・ 千葉県市町村職員共済組合等を通じた福利厚生事業を実施することで、職員の元気回復、職務能率の向上を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員定期健康診断、安全衛生委員会活動、予防接種、健康相談事業等の実施により、健康保持・健康管理を行います。 ・ 福利厚生事業を実施することで、職員の職務能率の向上を行います。

【事業の概要】

- ・ 職員の健康診断を実施し、1,646 人が受診しました。
- ・ 職員のストレスチェックを実施し、1,710 人が受診しました。
- ・ 職員の新規採用や既貸与品の消耗等に伴い、作業服を購入し、貸与しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
職員健康管理の各種事業数	4 事業	4 事業	4 事業
職員定期健康診断受診状況	99.8%	99.1%	99.4%
健康相談の実施回数	8 回	12 回	12 回

事業	4	職員研修事業
担当所属	人事課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,313,000	4,887,271	4,881,071	0	0	0	6,200

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	263,758	10	需用費	14,447
11	役務費	10,150	12	委託料	3,753,706
18	負担金補助及び交付金	845,210			

【実施計画の概要】

事業の内容	・新たな行政課題に的確に対応し、秩序ある市政の発展を計画的、継続的に推進できる職員の養成を目指し、「佐倉市人材育成の基本方針」に基づき、各種研修を充実させ実行します。研修は、職場外研修（研修担当課主催研修・派遣研修）、職場研修、自己啓発の3本を柱として実施します。
事業の目的	・職員の仕事に関する知識、技術、対人能力、課題発見・解決能力などの向上を目的とし、時代の変化に的確に対応できる人材の育成を図ります。
事業の効果	・満足度の高い、内容の充実した職員研修を実施することによって、職員の能力アップが図られ、問題解決能力や政策形成能力などの充実が期待できます。また、広い視野と豊かな見識を持ち、市民のニーズを的確に捉え、敏感に対応できる職員の育成により、柔軟で弾力的な組織づくりが可能となります。

【事業の概要】

- ・「佐倉市人材育成の基本方針」に基づき、各種研修を充実させ実行しました。
- ・職員が自身の階層、役職に応じて、主体的に研修内容を選択できる派遣研修を実施しました。
- ・各所属の業務に関連し、全庁的に研修が必要な事項について、関係所属と連携しながら研修を企画・実施しました。
- ・人事評価制度を適正に運用するため、人事評価者の対象者 112 人中 111 人に研修を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
市主催による階層別研修の実施回数	10 回	12 回	13 回
職員研修の満足度	86.0%	84.6%	82.7%

事業	—	職員人件費（緊急対応型任期付職員採用分）
担当所属		人事課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,611,325	16,611,325	1,394,325	15,217,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

02	給料	9,926,068	03	職員手当等	4,166,288
04	共済費	2,518,969			

【実施計画の概要】

事業の内容	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い急速に悪化した雇用情勢により離職を余儀なくされた人を対象として、職員を採用します。
事業の目的	・離職により経済的に困窮している人を雇用対策として任期付職員に採用するとともに、前職で身に着けた職能を市役所で発揮していただきます。
事業の効果	・就職が決まるまでの緊急雇用対策になるとともに、市政運営の面では人材の有効活用となります。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い急速に悪化した雇用情勢により離職を余儀なくされた人を対象に、任期付職員として 8 人を採用しました。
- ・複数の予算事業における職員人件費から支出しています。
- ・緊急対応型任期付職員採用に関する費用のみの記載となります。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
採用人数	8 人	—	—

2 款 1 項 3 目

【会計】一般会計

2 款：総務費 1 項：総務管理費 3 目：文書管理費

事業	1	文書管理事業
担当所属	行政管理課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
87,992,000	86,537,540	85,700,141	0	0	0	837,399

【決算額の節別内訳】(円)

10	需用費	615,192	11	役務費	82,548,887
12	委託料	3,053,811	13	使用料及び賃借料	310,200
17	備品購入費	9,450			

【実施計画の概要】

事業の内容	・公文書の保管、長期保存文書のマイクロフィルム化、郵便物の通信事務などを行います。
事業の目的	・文書の收受・発送・保存等を集中一括管理で行います。
事業の効果	・文書の收受・発送・保存等を集中一括管理で行うことで、低コスト化を図ります。

【事業の概要】

- ・文書の收受・発送・保存等について、一括して管理を行うことにより低コスト化を図りました。なお、印刷機の管理については令和元年度から、印刷用紙の購入については令和2年度から、情報システム課に業務を移管しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
文書の発送通数(料金後納・受取人払分)	1,856,575 通	1,789,468 通	1,559,702 通
マイクロフィルム化文書枚数	23,740 枚	31,057 枚	25,512 枚

事業	3	広報等発行事業
担当所属		広報課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
36,291,000	35,426,349	35,306,349	0	0	0	120,000

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	964,800	03	職員手当等	137,904
07	報償費	150,000	08	旅費	69,540
10	需用費	17,290,254	11	役務費	15,107,709
12	委託料	1,706,142			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙を媒体として、市民への市政に関する情報や市内行事などに関するの情報提供を行います。 ・ 広報紙は毎月 1 日、15 日の 2 回発行し、新聞折り込み、郵送、公共施設などへの設置により、広く市民に行きわたるようにします。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民に市政に関する必要な事項を周知し、市民の理解と協力を深めることを目的とします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 積極的に市の情報を提供していくことにより、市民の市政への関心を高め、理解と協力を深めます。

【事業の概要】

- ・ 広報紙「こうほう佐倉」を毎月 1 日と 15 日の定期に発行しました。また、各号新聞折り込み、郵送、公共施設などへの設置により配布しました。
- ・ 新型コロナウイルス感染症関連の情報発信のため、広報紙の臨時号を 4 回発行しました。

印刷部数：1,555,880 部

配布：新聞折り込み 1,337,000 部 公共施設等配布 218,880 部

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
広報紙発行回数	28 回	24 回	24 回
広報紙 1 回あたりの発行部数	55,570 部	55,820 部	57,050 部
広報紙 1 回あたりの新聞折り込み等部数	47,750 部	49,400 部	50,900 部
広報紙 1 回あたりの公共施設等配布部数	7,820 部	6,420 部	6,150 部
市広報紙を活用する人の割合	60.1%	57.0%	63.7%

事業	4	映像等広報制作事業
担当所属		広報課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
43,542,000	42,927,317	42,927,317	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	1,054,000	03	職員手当等	149,835
07	報償費	9,238	08	旅費	28,288
10	需用費	104,174	12	委託料	39,511,526
13	使用料及び賃借料	2,016,576	17	備品購入費	53,680

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ケーブルテレビを活用し、広報番組（特集企画、ニュース、コーナー等）を毎週 1 本（20 分番組）制作、毎日 3 回放送します。 ビデオや写真データ及び制作した映像作品をアーカイブスとして保存、整理します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 広報番組を制作・放送し、YouTube で 2 次利用することにより、佐倉市のイメージ向上につながる情報、地域情報などを市内外に提供します。 記録データを資料として活用します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙では伝わりにくい情報も、映像の特性を生かすことで、よりわかりやすく、実感を持って市内外に PR することができます。 市のイメージ向上につながる情報を市内外に伝えることで、関係人口、交流人口、定住人口の増を図り、市民の郷土愛を高め、シビックプライドの醸成を推進します。

【事業の概要】

- ケーブルテレビを活用し、広報番組（特集企画、ニュース、コーナー等）を毎週 1 本（20 分番組）制作、1 日 3 回放送しました。
- ビデオや写真データ及び制作した映像作品の中で記録すべきものをアーカイブスとして保存、整理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
番組放送回数	1,095 回	1,068 回	730 回
放送番組数	49 番組	49 番組	50 番組
広報番組をよく/時々/たまに見る市民の割合（合計）	47.0%	47.2%	47.3%

事業	6	国際化施策事業
担当所属	広報課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,391,000	2,251,000	2,251,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	2,251,000			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在住の外国人住民のための生活相談、日本語講座を実施します。 ・国際理解促進のための機会を提供します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民の生活向上を図ります。 ・多文化共生の地域づくりを図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化に寛容な市民生活を営むことのできる共生社会の実現を目指します。

【事業の概要】

- ・外国人住民を支援する生活相談、日本語講座を実施しました。

生活相談件数：75 件

日本語講座：毎週水曜日、木曜日（午前・午後）、金曜日（夜間）、土曜日、日曜日

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
外国語対応の相談窓口開設数	88 日	88 日	88 日
国際理解講演会の開催回数	—	2 回	2 回
英語・中国語・スペイン語対応の生活相談の対応件数	75 件	90 件	79 件
国際理解講演会の参加者数	—	500 人	550 人
外国や外国文化に偏見なく 相互理解を示せるとする市民の割合	63.8%	52.5%	61.5%
災害時外国人サポーター養成講座参加者数	9 人	79 人	—

2 款 1 項 5 目

第 5 章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計

基本施策 2 平和・国際化

2 款：総務費 1 項：総務管理費 5 目：広報費 施策 1 平和の尊さを啓発し、恒久平和に向けた世界の取組と連携します

事業	7	平和施策事業
担当所属	広報課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,035,000	803,558	493,739	0	0	0	309,819

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	89,802	11	役務費	5,680
17	備品購入費	205,865	18	負担金補助及び交付金	126,392
24	積立金	375,819			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 恒久平和に向けて啓発事業を実施します。 ・ 原爆の悲惨さや平和の大切さを学ぶため市内中学生による佐倉平和使節団を被爆地に派遣します。 ・ 毎年 7 校程度の小学校を会場に、児童を対象とした戦争体験者による平和講話や朗読ボランティアによる体験記朗読を行い、あわせて平和啓発映画の上映を行います。 ・ 毎年 8 月 15 日に戦没者への追悼と世界の恒久平和を願い、平和式典を実施します。 ・ 市民団体による平和活動を支援します。 ・ 恒久平和に向けて国内外の都市と連携を図ります。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 恒久平和実現の大切さを啓発します。 ・ 恒久平和実現を目指します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広く市民に原爆や戦争の悲惨さを理解してもらいます。 ・ 恒久平和実現の大切さを啓発する市民団体の活動を支援します。 ・ 恒久平和の重要性を理解してもらいます。

【事業の概要】

- ・ 佐倉市平和式典を 8 月 15 日に開催し、平和の鐘を鳴鐘しました。
- ・ 市民団体による平和啓発活動を支援しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
パネル展実施回数	2 回	2 回	2 回
平和祈念講演と映画会実施校数	—	7 校	7 校
佐倉市平和式典の開催	1 回	1 回	1 回
平和祈念講演と映画会参加児童数	—	611 人	569 人
佐倉市平和式典参加者数	9 人	100 人	100 人
佐倉平和使節団の報告会参加者数	—	4,465 人	4,426 人
市民団体による共催事業参加者	130 人	858 人	1,268 人
佐倉市平和条例・平和都市宣言の認知度	51.1%	52.6%	57.3%

事業	8	インターネット等広報事業
担当所属	広報課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,790,000	1,789,920	1,349,920	0	0	0	440,000

【決算額の節別内訳】（円）

13	使用料及び賃借料	1,789,920			
----	----------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市公式ウェブサイトを中心として、インターネット等の ICT を活用した情報発信を行います。 ・誰もが必要な情報を得られるようアクセシビリティに配慮し、多言語（自動翻訳）に対応します。Google Analytics を使った分析を行います。 ・オンラインサービスやソーシャルメディアとの連携による多様な情報発信を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT の活用により、市政情報を迅速かつ的確に提供し、サービスの向上を図ります。 ・市内外に向けて佐倉の魅力を広くアピールし、関係人口、交流人口、定住人口の増加を図り、まちの活力を高めます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市公式ウェブサイトを中心として、オンラインサービスやソーシャルメディア等との連携により、市民が必要な情報を迅速に入手し、活用できるようになります。 ・市内外に向けて佐倉の魅力を広くアピールし、関係人口、交流人口、定住人口が増加することにより、まちの活力が高まります。

【事業の概要】

- ・佐倉市公式ウェブサイトを中心として、ICT を活用した情報提供および情報発信を行いました。
- ・アクセシビリティに配慮し、GoogleAnalytics による分析を行いました。
- ・オンラインサービスやソーシャルメディア等との連携による多様な情報発信を行いました。
- ・CMS の置き換えに向け、事業者あて RFI（情報提供依頼）を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
ホームページ利用者数	2,586 千件	2,124 千件	1,506 千件
市ホームページを活用する人の割合	45.7%	37.4%	34.5%

事業	2	庁舎維持管理事業
担当所属	資産経営課（資産管理経営室）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
198,347,000	185,238,909	167,560,165	0	0	0	17,678,744

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	76,000	10	需用費	37,172,782
11	役務費	19,947,781	12	委託料	113,521,158
13	使用料及び賃借料	536,928	14	工事請負費	2,471,260
15	原材料費	19,382	17	備品購入費	919,799
18	負担金補助及び交付金	3,000	24	積立金	10,570,819

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民サービス及び庁舎保全のための維持管理に関する業務委託、修繕及び工事を行います。 公共施設の廃棄物収集運搬委託を行います。 庁舎の光熱水費の支払いを行います。 庁舎に必要な庁用事務備品及び消耗品の購入を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎の適正な維持管理を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎を適正に管理することにより、適正な執務環境を実現します。

【事業の概要】 庁舎維持管理費用の内訳

- 電気代 19,445,498 円
- ガス代 7,877,092 円
- 上下水道代 4,802,298 円
- 電話代 19,594,901 円
- 修繕費用 2,957,350 円（佐倉市役所 1 号館階段室壁修繕ほか）
- 委託料 113,521,158 円（令和 2・3 年度佐倉市役所庁舎警備・受付案内・電話交換業務委託ほか）
- 工事請負費用 2,471,260 円（佐倉市役所議会棟駐車場舗装工事ほか）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
来庁者数(1 号館 1 階で確認した人数)	201 千人	207 千人	210 千人
執務時間外届出受付数（うち深夜・早朝届出受付件数）	406 (71) 件	510 (30) 件	472 (118) 件

事業	3	財産管理事業
担当所属	資産経営課（資産管理経営室）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
17,779,000	17,063,283	16,930,405	0	0	0	132,878

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	932	10	需用費	1,137,564
11	役務費	12,032,301	12	委託料	3,503,313
13	使用料及び賃借料	100,173	14	工事請負費	286,000
18	負担金補助及び交付金	3,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公有財産台帳の整備、県などへの調査報告書の提出、普通財産（土地・建物）の維持管理を行います。 ・ 市有財産の保険に関する事務を行います。 ・ 市有財産における事故・賠償の対応を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が所有する公有財産（土地・建物）について、適正な維持管理を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市有財産の適正な管理により、事故を減らし、財産の保全を行うことができます。 ・ 市有財産に事故が発生した場合、損害額の回収、又は賠償の支払いを行うことができます。

【事業の概要】

- ・ 市有財産（土地）の維持管理のため、除草や竹木伐採等を行いました。
- ・ 市有財産（建物・車）の現状を把握し、事故等に備え、保険加入を行いました。
- ・ 市有財産及び市の事業における事故・賠償について、保険金請求を行いました。
- ・ 市の封筒、賞状の数量について、適宜確認を行い、必要に応じて追加発注を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
保険加入対象管理財産数（建物及び車両台数）	382 件	371 件	363 件
保険金請求件数	70 件	55 件	34 件
行政財産管理面積	3,563,617.04 m ²	3,562,165.35 m ²	3,554,950.53 m ²
普通財産管理面積	173,051.23 m ²	172,549.84 m ²	172,522.59 m ²

事業	5	入札事務電子化事業
担当所属	契約検査課（契約検査室）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,843,000	3,839,730	3,064,730	0	0	0	775,000

【決算額の節別内訳】（円）

13	使用料及び賃借料	3,750,730	18	負担金補助及び交付金	89,000
----	----------	-----------	----	------------	--------

【実施計画の概要】

事業の内容	・事務の迅速化と入札契約の透明性を確保するため、県内自治体が共同で運用する「ちば電子調達システム」を利用して電子調達事務を進めます。
事業の目的	・入札契約業務に、電子調達システムを導入することにより、より高いレベルでの競争性、効率性、透明性、公正性が確保された事業運営を図ります。
事業の効果	・電子調達システムで入札契約業務を行うことで、公共工事の入札及び契約の原則である、透明性の確保、公正な競争の促進、不正行為の排除の徹底がなされます。

【事業の概要】

- ・制限付き一般競争入札 310 件を電子入札で執行しました。
- ・令和 2・3 年度の入札参加資格者名簿の随時申請手続を「ちば電子調達システム」により行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
電子入札事務実施件数		310 件	300 件	324 件
入札参加資格者名簿の更新件数		4,429 件	4,088 件	4,360 件
電子入札事務実施率 (実施件数/入札件数)		99.7% (310 件/311 件)	99.3% (300 件/302 件)	99.4% (324 件/326 件)
建設工事	実施件数	85 件	71 件	102 件
	落札率	85.94%	87.66%	90.62%
測量・コンサルタント	実施件数	31 件	31 件	34 件
	落札率	78.02%	82.20%	83.62%
委託	実施件数	113 件	130 件	122 件
	落札率	83.81%	85.87%	77.86%
物品	実施件数	81 件	68 件	66 件
	落札率	87.98%	76.30%	70.66%

事業	8	公共施設包括管理事業
担当所属	資産経営課（資産管理経営室）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
119,457,000	117,579,984	117,579,984	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	117,579,984			
----	-----	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・市管理施設等の維持管理・保守点検等について、一括した業務として委託し、併せて専門技術者による巡回点検等を行います。
事業の目的	・建物や設備の専門的な知見を持つ事業者が、一元的に業務を行うことで、施設の管理業務の質の向上及び効率化を図ります。 ・施設の修繕や改修の計画に活用するため、統一的な視点から施設情報の収集、整理を行います。
事業の効果	・各施設の保守点検等に係る業務を一括発注することで、各施設における事務作業量が削減されます。 ・一元的に業務を管理することで、施設ごとの管理水準を平準化し、効率化することができます。 ・専門技術者の視点から不具合等の状況を把握し、安全性の確保など、適切な対応につなげることができます。

【事業の概要】

- ・公共施設包括管理業務委託契約に基づき、事業者による包括管理を実施しました。
- ・令和 3 年度からも引き続き本件業務委託を実施するため、事業者をプロポーザル方式により公募・選定し、契約を締結しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
対象施設数	91 施設	91 施設	91 施設
巡回点検による不具合箇所の把握件数	73 件	156 件	733 件

事業	2	広域行政推進事業
担当所属	企画政策課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
31,459,000	31,459,000	31,459,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	31,459,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・印旛郡市広域町村圏事務組合等を通じて近隣市町と連携した広域行政を推進します。 ・市長会、首長会等を通じて、国・県に要望活動を実施します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的な行政課題に対応します。 ・事務の合理化を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・単一市町では対応困難な行政課題（第二次救急医療体制の整備など）に対応することができます。

【事業の概要】

- ・印旛郡市広域市町村圏事務組合に負担金を支出しました。
- ・国・県等へ要望を提出しました。
- ・広域的な課題を他市町と連携し対応しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
国・県等への意見、要望述べ回数	4 回	4 回	4 回
職員共同採用試験受験者延べ人数（佐倉市分）	238 人	347 人	288 人
職員共同研修受講者延べ人数（佐倉市分）	95 人	114 人	112 人
第二次救急医療機関運営事業受診者延べ人数(佐倉市分)	196 人	216 人	228 人
小児救急医療支援事業受診者延べ人数（佐倉市分）	22 人	55 人	39 人

事業	4	ふるさとまちづくり応援寄附推進事業
担当所属	地域創生課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,270,000	10,265,015	10,265,015	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	1,170	12	委託料	10,082,005
13	使用料及び賃借料	181,840			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉をふるさととして応援しようとする個人又は団体から寄附金を受け入れ、これを財源として各種事業を実施します。 ・また、寄附者に対し、特産品を贈呈します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附をした者の想いに応え、もって個性豊かで活力あるふるさと佐倉のまちづくりに資することを目的とします。 ・また、特産品の贈呈による寄附の増加、市の知名度の向上及び産業の活性化を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附の増加、市の知名度の向上及び産業の活性化が期待できます。

【事業の概要】

- ・寄附者数：1,451 人
- ・寄附金額：33,838,695 円
- ・新型コロナウイルス感染症対策寄附、企業版ふるさと納税、ふるさと納税型クラウドファンディングを実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
納入方法数	13	3	3
お礼の品提供事業者数	28 社	26 社	22 社
お礼の品認定商品数	72 商品	60 商品	62 商品
寄附件数	1,451 件	1,715 件	1,036 件

事業	5	シティプロモーション事業
担当所属	地域創生課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,269,000	3,489,336	3,489,336	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	160,000	10	需用費	194,209
11	役務費	478,500	12	委託料	2,464,127
13	使用料及び賃借料	192,500			

【実施計画の概要】

事業の内容	・定住促進・交流促進を目的とした魅力発掘・発信、PR 活動、事業実施、相談対応を行います。
事業の目的	・市の知名度や魅力を高め、転居先や来訪先としての選択肢となるようにします。 ・市の良さを再発見し、その魅力を多くの方に知ってもらうことにより、市民の満足度や納得度、定住意向を高めます。
事業の効果	・市の定住人口維持や交流人口増加が図れます。 ・市民の満足度、納得度の向上を通して、市民の誇り、愛着心、定住意向の増加につながります。 ・地域の活性化が図れます。

【事業の概要】

- ・魅力発信サイトの運用や、インスタグラム・フェイスブック等の SNS を使った情報発信を強化しました。また、移住・定住相談を空き家バンクと連携して実施するほか、佐倉市 UIJ ターン総合相談窓口を設置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
魅力発信サイト記事掲載数	18 本	17 本	20 本
インターネット広告クリック数	6,508 回	—	—
印刷物へのブランドメッセージ掲載件数	14 件	4 件	—
広報紙のブランドメッセージ関連記事数	4 件	—	—
魅力発信サイト閲覧数	62,786 件	41,111 件	25,830 件
ブランドメッセージ認知度	7.8%	—	—

事業	1	出張所・派出所管理運営事業
担当所属	市民課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,364,000	15,542,122	15,542,122	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	6,795	10	需用費	1,120,344
11	役務費	2,434,877	12	委託料	8,678,138
13	使用料及び賃借料	2,641,968	17	備品購入費	660,000

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各出張所等との連絡調整（設置機械類の契約管理、予算執行、事務連絡）を行います。 出張所職員に対し研修機会を提供します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 出張所等の施設及び機器等を適切に管理し、市民が各地域で市民サービスを受けられるようにすることを目的とします。 的確な事務執行の向上を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 出張所等の施設及び機器等の機能を適切に維持し、安定した市民サービスを提供することにより、市民の利便性が向上します。 自動交付機を活用することにより、待ち時間の緩和と土曜日における市民サービスの提供が可能となります。

【事業の概要】

- 各出張所等との連絡調整（設置機械類の契約管理、予算執行、事務連絡）を行いました。
- 出張所の施設運営や設備などの修繕を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
出張所・派出所等の管理数	9 箇所	9 箇所	9 箇所
開庁日数	344 日	344 日	344 日
出張所等の各種証明書発行枚数【住民票関係】 （一日あたり枚数）	38,433 枚 （111.7 枚）	41,486 枚 （120.5 枚）	43,251 枚 （125.7 枚）

事業	6	地域公共交通対策事業
担当所属	都市計画課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
114,837,000	114,256,056	85,638,917	15,472,000	0	0	13,145,139

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	8,266	10	需用費	208,120
12	委託料	94,123,920	13	使用料及び賃借料	264,000
14	工事請負費	385,000	17	備品購入費	1,045,000
18	負担金補助及び交付金	18,221,750			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 佐倉市地域公共交通網形成計画に基づき、主に既存の公共交通の利用が困難な交通空白地域において、移動手段を確保するためコミュニティバスを運行し、利用状況を検証、必要に応じて見直しを行います。 公共交通が利用しやすくなるよう、バス停など待合環境や、公共交通に関する情報のオープンデータ化による利用環境の改善を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバス等の運行により、交通空白地域を解消します。 公共交通に関する情報へのアクセス性や、待合環境の改善により、公共交通をより利用しやすい環境整備を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 地域の移動手段が確保され、公共交通をより利用しやすい環境が整います。

【事業の概要】

- 佐倉市地域公共交通網形成計画に基づき、佐倉市コミュニティバス（4ルート）を運行しました。また、新規路線として飯重・寺崎ルートの運行に向けて地域公共交通会議の開催、運行事業者の選定を行いました。
- 子育て世帯や高齢者を対象とするコミュニティバスの新たな運賃割引制度を始めました。
- バスの待合環境の整備として、バス停 2 箇所にベンチを設置しました。
- 新型コロナウイルス対策の関連事業として、佐倉市公共交通事業継続支援金を給付し公共交通事業者への支援を実施しました。（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
コミュニティバス利用者数	73,521 人	104,295 人	109,705 人
コミュニティバス運行路線数	4 路線	4 路線	4 路線
交通不便地域の移動手段の確保	7 地区	7 地区	7 地区

事業	8	公共交通生活路線維持事業
担当所属	都市計画課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,000,000	12,959,917	12,959,917	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	12,959,917			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市地域公共交通網形成計画に基づき、企業努力だけでは存続が困難なバス路線を運行している事業者に対して運行経費の補助を行い、バス路線運行の継続による市内の公共交通網の維持に取組みます。
事業の目的	・公共交通網の重要な役割を担う路線バスの維持をすることで、地域の公共交通網の維持を目指します。
事業の効果	・公共交通網が維持され、市民の移動手段が確保され、市民生活の利便性が向上します。

【事業の概要】

- ・ 弥富地区：神門～西御門 4 便
神門～馬渡坂上 8 便
- ・ 和田地区：和田～工団中央 1 便
JR 佐倉駅～弥富公民館 9 便

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
補助区間数	4 区間	4 区間	4 区間
既存バス路線の維持	4 区間	4 区間	4 区間

事業	3	自主防災組織支援事業
担当所属	危機管理課（危機管理室）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,055,000	1,395,358	1,011,358	0	384,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

17	備品購入費	768,680	18	負担金補助及び交付金	626,678
----	-------	---------	----	------------	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域における自主防災組織の設立、活動に対し、助成金や資機材の貸与を通じて支援を行います。
事業の目的	・防災対策の基本は、自助、共助であり、災害発生時の初動期における活動が重要となります。そのため、各地域において、自主防災組織を設立し、充実した防災活動を行うことができるよう支援します。
事業の効果	・各地域での災害による被害の軽減を図ります。

【事業の概要】

- ・自主防災組織の設立及び活動に対し、助成金や資機材の貸与を通じて支援を行いました。

設立団体助成 2 団体

継続団体助成 13 団体

資機材貸与団体 2 団体

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
自主防災組織の新規設立団体数	2 団体	2 団体	1 団体
自主防災組織の団体数（組織率）	117 団体（55%）	115 団体（54%）	113 団体（64%）

事業	6	災害救援体制整備事業
担当所属	危機管理課（危機管理室）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,074,000	685,923	559,072	0	126,851	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	685,923			
----	------------	---------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害の予防や復旧工事への利子補給を行います。 ・被災をした人への支援として見舞金を支給します。 ・災害時における現地対応等を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・災害の予防、並びに被災者への支援・救済を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者への支援救済を行うことにより、安全安心なまちづくりを図ります。

【事業の概要】

- ・災害の予防や復旧工事への利子補給を行いました。
（利子補給補助金 7 件）
- ・被災をした人への支援として見舞金を支給しました。
（災害見舞金 6 件）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
補助件数、見舞金支給件数	13 件	41 件	12 件
利子補給補助金件数	7 件	4 件	11 件
災害見舞金件数	6 件	37 件	1 件
被災者住宅再建支援金件数	0 件	0 件	0 件

事業	8	防災資器材等管理事業
担当所属	危機管理課（危機管理室）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
52,879,000	51,578,276	27,753,276	19,209,000	4,616,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	6,866,634	12	委託料	2,772,000
17	備品購入費	35,796,970	18	負担金補助及び交付金	6,142,672

【実施計画の概要】

事業の内容	・防災備蓄倉庫の資器材について、修繕・点検を行うとともに、賞味期限・使用期限のある備蓄品の入れ替えを行います。
事業の目的	・防災備蓄倉庫の資器材・設備を常に使用できる状態に保ち、災害に備えます。
事業の効果	・災害発生時に、備蓄している資器材・設備を使用し、早期の災害対応が可能となります。

【事業の概要】

- ・職員の非常登庁訓練にあわせて、防災備蓄倉庫の資器材の定期点検を行いました。
- ・賞味期限、使用期限の切れる非常食や医薬品、乾電池の入替、資器材の修繕、毛布のリパックなどを行い、防災資器材の適正管理を行いました。
- ・避難所における感染症対策として、多目的簡易ベッド 760 台、パーティション 380 張を導入しました。
（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
防災倉庫資器材維持管理数	40 箇所	40 箇所	40 箇所
防災備蓄倉庫維持管理率	100%	100%	100%

事業	9	ミレニアムセンター佐倉管理運営事業
担当所属	ミレニアムセンター佐倉	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
24,234,000	20,742,858	20,698,179	0	0	0	44,679

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	30,000	10	需用費	12,983,974
11	役務費	1,404,434	12	委託料	6,147,317
13	使用料及び賃借料	177,133			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 複合施設であるミレニアムセンター佐倉（防災啓発施設、ホール・会議室・風呂等のコミュニティ施設、市民サービスセンター等）の管理・運営を行います。 駅前という利便性を活かし、市民の防災意識の啓発や市民生活に密着した行政サービスの提供等ができる施設として効果的な管理運営を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民の安全の確保と駅前の利便性を活かした行政サービスを提供します。 子供から高齢者まで幅広く利用できる過ごしやすい施設管理を行い、防災都市づくりの一環として維持管理していきます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ施設や市民サービスセンターは、駅前という交通の利便性を活かし、市民が気軽に利用でき、くつろぎやゆとりを感じる空間として市民サービス向上につながります。 市の中心的な防災啓発施設として訓練や体験を通し防災意識の啓発を図り、また、佐倉地区の自主防災組織の活動拠点として安全安心なまちづくりにつながります。

【事業の概要】

- 施設を安全で快適に利用していただけるように施設設備・機器の保守や修繕、清掃等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
ミレニアムセンター佐倉開所日数	356 日	356 日	354 日
佐倉コミュニティセンターの利用率	37.0%	65.0%	67.0%
会議室等・市民風呂利用人数	15,446 人	76,139 人	78,046 人
戸籍・住民票等発行件数	3,473 件	5,348 件	5,181 件

2 款 1 項 12 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】一般会計

基本施策 6 消防・防災

2 款：総務費 1 項：総務管理費 12 目：防災対策費

施策 4 災害に備えた体制を整備します

事業	10	防災施設整備事業
担当所属	危機管理課（危機管理室）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
22,500,000	21,546,420	21,546,420	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	462,000	14	工事請負費	9,793,954
18	負担金補助及び交付金	11,290,466			

【実施計画の概要】

事業の内容	・災害時における情報伝達手段である防災行政無線システムの整備や、避難所の水の確保のための防災井戸など、防災に関する施設、設備の計画的な整備を行います。
事業の目的	・防災行政無線子局施設を市内への設置を行うとともに、広域避難場所である学校施設への防災井戸施設の整備を行います。
事業の効果	・災害時に施設を使用し、早期に的確な災害対応を行うことができます。

【事業の概要】

- ・マンホールトイレを 8 箇所に整備しました。
- ・志津地域防災集会所の内装工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
防災行政無線設置数	0 基	44 基	0 基
防災行政無線設置数（総数）	155 基	155 基	111 基

事業	1	市民相談事業
担当所属	自治人権推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,932,000	2,565,398	2,565,398	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	648,000	08	旅費	1,536
10	需用費	77,432	12	委託料	1,838,430

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民から寄せられる様々な相談に対して、弁護士及び市民相談員により、法律・人権・行政相談を実施し、問題解決の糸口を見出すためのアドバイスなどを行います。 司法書士会、行政書士会等による相談会の支援を実施します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民が安心して、日常生活を営むことができるようにするため、多様な問題の解決につなげられる各種の相談窓口を整備します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活を営む上で発生する様々なトラブルに対し、市民が適切な解決策を得られるよう努めることで、市民生活の安定に寄与します。

【事業の概要】

- 事前予約による法律・人権・行政相談を月 3 回実施しました。
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和 2 年 4 月から 6 月の法律・人権・行政相談を中止しました。
※令和 2 年 7 月から完全予約制で再開、相談員を 5 人から 3 人体制に縮小し実施しました。
※令和元年度に、結婚相談（月 3 回実施）を結婚支援事業に移行しました。
- 司法書士会、行政書士会等の各種相談を支援しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
「法律・人権・行政相談」開催場所	2 箇所	2 箇所	2 箇所
「法律・人権・行政相談」開催回数	27 回	33 回	36 回
「法律・人権・行政相談」件数	276 件	545 件	524 件

事業	2	自治会等活動推進事業
担当所属	自治人権推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
33,747,000	30,291,643	30,291,643	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	60,066	10	需用費	592,134
12	委託料	12,410,000	17	備品購入費	510,800
18	負担金補助及び交付金	16,718,643			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 自治会等に対し、運営相談、事務説明会、掲示板、回覧の配布などを通して支援・助言を行います。 自治会等と行政と係わりの中で行う業務について、業務委託契約を締結します。 自治会等が実施する公益的な活動や、地域コミュニティの維持、形成に必要な事業に対し、資金面から支援します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 行政文書の回覧、各種委員の推薦等、行政からの依頼事項が的確に実施されるとともに、市民協働に不可欠な住民自治活動の充実を目的とします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託契約の締結を通し、地縁組織と行政との関係団体相互の関係として行政との関係を明確にし、自治会等の自立性が推進されます。 交付金等の支援制度の受給を契機に、地域での話し合いが生まれ、地縁組織自らの活動評価と住民自治活動の充実に向け、自主・自律的な活動の推進につながります。

【事業の概要】

- 市内 11 地区に自治会・町内会等連合協議会が設立され、うち 8 団体に交付金助成を行いました。
- コロナ禍に伴い地区代表者会議を中止し、同会議で配布予定であった各種情報資料を代表者宛送付しました。
- 行政文書回覧等に係る業務委託契約を 253 団体と締結しました。
- 自治会等自治振興交付金を 220 団体に交付しました。
- 掲示板の提供・修理、回覧板の提供を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
回覧文書数（定期回覧）	35 件	47 件	41 件
業務委託契約団体数	253 団体	253 団体	255 団体
自治振興交付金申請団体割合	87%	95%	94%

事業	3	コミュニティ環境整備事業
担当所属	自治人権推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,990,000	8,760,000	5,550,000	0	710,000	0	2,500,000

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	8,760,000			
----	------------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域コミュニティにおける住民自治活動の拠点施設として、自治会等が管理運営する集会所の新設、増設、改設、修繕、用地・建物賃借などに対して補助します。
事業の目的	・市民協働という観点から、自治会等に対しては、福祉だけでなく、防犯・防災、青少年健全育成、さらには健康づくりまで、地域活動の充実が求められており、活動の拠点となる地区集会所の新築・建替え、修繕等に対して助成することにより、各地区における住民自治活動の促進を図ります。
事業の効果	・住民自治活動の拠点施設である集会所等の経費補助により、自治会活動の充実が図れる他、火災等の小規模災害時の避難所としての利用に供することも可能となります。

【事業の概要】

- 自治会等からの申請に伴い、集会所等の新築・修繕事業に対して助成を行いました。また集会所用地及び建物の借用に伴う助成を行いました。

修繕 6 団体 用地賃借料補助 5 団体 建物賃借料補助 2 団体

- コミュニティ活動の実施に必要な物品等の購入・修繕に対しての補助 1 団体

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
支援団体数	14 件	17 件	15 件
補助対象集会所の建替え及び修繕の実施率	100%	100%	100%

【会計】一般会計

基本施策 1 コミュニティ

2 款：総務費 1 項：総務管理費 14 目：地域振興費 施策 1 地域における市民活動を支援します

事業	4	地域まちづくり事業
担当所属	自治人権推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,070,000	4,646,062	4,646,062	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	4,646,062			
----	------------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域まちづくり事業実施団体（複数の自治会が連携して設立する団体）が行う、地域まちづくり事業（団体が主体となり実施する事業で市の主要課題に合致し、地域の課題解決が図られる事業等）に対し、助成金の交付や技術的な支援を行うとともに、団体の設立等に助言します。
事業の目的	・地域特有の課題解決や地域の活性化等を目的とします。
事業の効果	・自治会単位を超える範囲に備わる地域課題の解決や、近隣の自治会間の連帯意識の醸成、情報共有により地域の活性化が期待できます。 ・地域団体の連携が自治会単位を超える地域コミュニティを範囲として展開し、最終的に全市的に市民協働の拡大が期待できます。

【事業の概要】

◆地域まちづくり事業実施実績

- ・白井ふるさとづくり協議会 : 5 事業
- ・白銀小学校区地域まちづくり協議会 : 4 事業
- ・ふるさと弥富を愛する会 : 3 事業
- ・根郷小学校区まちづくり協議会 : 11 事業
- ・しづが原まちづくり協議会 : 3 事業
- ・上志津まちづくり協議会 : 3 事業
- ・青菅まちづくり協議会 : 6 事業
- ・井野小学校区まちづくり協議会 : 5 事業
- ・山王小学校区まちづくり協議会 : 5 事業
- ・小竹小学校区まちづくり協議会 : 6 事業
- ・千代田・染井野まちづくり協議会 : 9 事業

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
実施事業数	60 事業	81 事業	80 事業
地域まちづくり事業の認知度	59%	調査なし	60%
地域まちづくり事業実施団体の認証数	12 団体	—	—

事業	6	市民公益活動サポートセンター管理運営事業
担当所属		市民公益活動サポートセンター

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,927,000	5,836,673	5,397,129	0	0	0	439,544

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	3,544,800	03	職員手当等	551,616
07	報償費	25,000	08	旅費	115,934
10	需用費	213,578	11	役務費	139,194
12	委託料	1,139,183	13	使用料及び賃借料	107,368

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動サポートセンターの管理運営及び各種事業を実施します。 市民公益活動サポートセンター運営協議会を開催し、センターのあり方や各種事業について意見を聴取します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動団体相互の交流拠点、情報収集提供拠点、会議や印刷作業などの活動拠点施設としてのセンターを適正に管理運営するとともに、市民公益活動団体の交流や推進体制充実のための各種事業を実施することで市民公益活動団体等の支援を推進します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動に関する拠点を設置し、各種事業を実施することで、市民公益活動の活性化を図ります。 センターのより良い管理・事業実施を行うため、継続的に見直しを図ります。

【事業の概要】

- 施設の管理運営及び各種事業を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
運営協議会の開催回数	0 回	2 回	1 回
サポートセンター企画事業数	5 事業	12 事業	12 事業
サポートセンター利用者数	4,037 人	9,664 人	10,601 人
自治会やボランティア団体等が取り組むまちづくり活動に参加したことがある市民の割合	35%	34%	31%

事業	10	結婚支援事業
担当所属	自治人権推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,045,000	411,816	411,816	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	272,000	18	負担金補助及び交付金	139,816
----	-----	---------	----	------------	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	・結婚へ向けた活動、いわゆる「婚活」を行う世代に対する直接的な施策として、結婚への意欲がある若者の出会いの場づくりを支援します。
事業の目的	・独身男女の出会いの場を創設することにより、地域で生活する市民の後継者等に係る結婚意識を高め、もって佐倉市への定住化及び地域の活性化を図ります。
事業の効果	・結婚相談及び婚活イベントにより男女の出会いの場を提供し、成婚に結び付けることで、佐倉市への定住化及び地域の活性化を図ることができます。

【事業の概要】

- ・佐倉市婚活支援協議会（市役所・商工会議所・青年会議所・社会福祉協議会・J A・観光協会からの委員で構成）による婚活支援イベントは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。
- ・結婚相談を毎月 3 回開催しました。
※令和元年度に、結婚相談（月 3 回実施）が市民相談事業から移行されました。
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和 2 年 4 月から 7 月まで、令和 3 年 1 月末から 3 月までの結婚相談を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
婚活イベント開催数	0 回	2 回	3 回
結婚相談開催数	17 回	33 回	36 回
婚活イベント参加人数	0 人	88 人	135 人
結婚相談受付数	248 件	679 件	632 件

事業	11	市民憲章制定 50 周年記念事業
担当所属	自治人権推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
500,000	483,500	483,500	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	483,500			
----	------------	---------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・より多くの市民に市民憲章精神の普及と啓発を行うため、市民憲章推進協議会に対し市民憲章制定 50 周年記念事業に係る交付金を交付します。
事業の目的	・市民憲章推進協議会に対し交付金を交付することで、記念誌の発行等の記念事業を支援し、より多くの市民に市民憲章精神の普及と啓発を図ります。
事業の効果	・ふるさと意識を醸成し、豊かな地域社会を創造するためには、市民憲章精神の普及と啓発が肝要であり、このための活動を展開する市民憲章推進協議会を支援することにより、市民協働によるまちづくりに寄与することができます。

【事業の概要】

- ・佐倉市民憲章推進協議会により、市民憲章制定 50 周年記念誌「佐倉市民憲章 50 年の歩み」が発行されました。記念誌は、協議会の各構成団体や市内図書館、各小学校・中学校・高校等に配付され、市民憲章理念の啓発が図られました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
市民憲章推進協議会役員会開催回数	5 回	—	—
市民憲章制定 50 周年記念誌発行数	500 冊	—	—

事業	1	庁用車管理事業
担当所属	資産経営課（資産管理経営室）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
23,064,000	17,896,585	17,582,064	0	0	0	314,521

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	14,666,175	11	役務費	1,928,510
18	負担金補助及び交付金	153,000	26	公課費	1,148,900

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁用車の適正配置を行います。 ・ 庁用車の整備・車検を行います。 ・ 庁用車の燃料費の支払いを行います。 ・ 庁用車の稼働管理を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁用車を適切に管理します。 ・ 稼働状況を把握し、効率的に運用します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適切に管理することで、事故を減らし、職員及び市民の安全を守ることができます。 ・ 効率的に運用を図ることで、経費を削減することができます。

【事業の概要】

- ・ 庁用車の適正配置を行いました。
- ・ 庁用車の整備や車検を行いました。
- ・ 庁用車の燃料費の支払いを行いました。
- ・ 庁用車の稼働管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
庁用車管理保有台数	80 台	82 台	85 台
庁用車削減台数（前年度比）	2 台	3 台	1 台

事業	1	住民情報システム運営事業
担当所属	情報システム課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
220,435,000	217,624,562	213,476,562	4,148,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	206,204,386	13	使用料及び賃借料	3,382,176
18	負担金補助及び交付金	8,038,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 住民情報システムの適切な運用及び保守管理を行います。 住民基本台帳ネットワークシステムの適切な運用及び保守管理を行います。 住民情報システムの運用に必要なソフトウェア（町・字ファイル）の調達及びデータ入力作業等を行います。 自治体中間サーバー・プラットフォームの適切な運用及び保守管理を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 統合パッケージシステムによる業務システムの運用を行い、業務の標準化、最適化を図ります。 データセンターや自治体中間サーバー・プラットフォームを利用し、セキュリティが高く、安定した基盤による運用を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 業務の標準化、最適化を行うことで、業務効率の向上及びトータルコストの削減を図ります。 セキュリティが高い安定した基盤を利用し、情報セキュリティに配慮された安全な運用を実現します。

【事業の概要】

- 住民情報システムの 27 業務（住民基本台帳、各税、福祉、子育て、教育など）において適切な運用・保守管理を行いました。
- 住民基本台帳ネットワークシステムの適切な運用や保守管理を行いました。
- 住民情報システムの運用に必要な町・字ファイルの調達や社会保障・税番号制度に対応した、課税資料等のデータ入力作業を行いました。
- 自治体中間サーバー・プラットフォームの適切な運用や保守管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
住民情報システムの安定稼働日数	365 日	365 日	364 日
住民基本台帳ネットワークシステムの安定稼働日数	365 日	366 日	365 日
住民情報システムの稼働率	100%	99.84%	99.72%
住民基本台帳ネットワークシステムの稼働率	100%	100%	100%

事業	3	行政情報化推進事業
担当所属		情報システム課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
303,826,000	299,060,524	291,814,199	1,122,000	0	0	6,124,325

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	3,725	10	需用費	15,194,205
11	役務費	11,593,496	12	委託料	215,952
13	使用料及び賃借料	271,794,766	17	備品購入費	149,380
18	負担金補助及び交付金	109,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・サーバ・パソコンなどの情報機器やソフトウェアの一括調達、一元管理化を進め、情報化に係る資産の効率運用を図ります。また、仮想化サーバ環境の構築と活用を通じて、各種業務システムの運用経費の縮減と運用性の向上を図ります。
事業の目的	・行政の情報化を推進し、効率的な行政運営を図ります。
事業の効果	・行政運営における情報収集、情報伝達の迅速化を図り、情報の共有化を推進します。

【事業の概要】

- ・各種既存業務システムの運用支援及び新規導入や更新時におけるシステム調達において効率性を重視した助言・指導を行いました。
- ・物理サーバ 23 台、仮想サーバ 282 台、パソコン 1,791 台、デジタル複合機 116 台、及び庁舎 LAN の更新・維持管理を行いました。
- ・サーバ仮想環境を活用し、サーバハードウェア 42 台分の経費（約 61,907 千円相当）を削減しました。
- ・Web 会議システムのライセンスや TV 会議連携機器を購入しました。（※新型コロナ対策）
- ・テレワーク用物品（トークン、USB メモリ）を購入しました。（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
各課支援回数	34 件	34 件	46 件
ヘルプデスク対応件数	1,466 件	—	—
パソコンの適正管理台数	1,791 台	—	—
サーバの適正管理台数	282 台	236 台	237 台
庁内 ICT 基盤の安定稼働日数	365 日	366 日	364 日
セキュリティ研修等の実施回数	5 回	6 回	7 回
セキュリティ研修等の延べ参加者数	2,371 人	2,373 人	2,536 人

事業	4	電子自治体推進事業
担当所属	情報システム課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,979,000	2,977,632	2,977,632	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	使用料及び賃借料	2,826,588	18	負担金補助及び交付金	151,044
----	----------	-----------	----	------------	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> インターネットなどの情報通信技術を研究・活用し、電子自治体の構築を推進します。 千葉県電子自治体共同運営協議会、千葉県地域 IT 化推進協議会等の県内自治体で構成する協議会に参画し、共同で電子自治体の研究及び情報システムの共同運営を進めます。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信技術を活用する環境を整備することにより、行政事務が効率化し、物理的・経済的な負担を減らした行政サービスを市民に提供します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 市民が情報通信技術を利用して、行政情報を効率的に取得したり、いつでもどこでも行政サービスを利用できるようになります。

【事業の概要】

- ・ちば電子申請システムを運営しました。
- ・ちば施設予約システムを運営しました。
- ・令和 3 年 4 月に新たに稼働する次期電子申請システム及び次期施設予約システムへの更新作業を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
施設予約可能施設数	76 施設（室）	76 施設（室）	76 施設（室）
電子申請届出数	8,734 件	4,336 件	3,681 件
施設予約処理件数	24,511 件	37,040 件	39,313 件

【会計】一般会計

基本施策 1 コミュニティ

2 款：総務費 1 項：総務管理費 18 目：コミュニティセンター費 施策 2 コミュニティの活動拠点の整備支援・利用促進を行います

事業	2	志津コミュニティセンター管理運営事業
担当所属	志津コミュニティセンター	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
31,008,000	26,049,389	24,860,135	0	0	0	1,189,254

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	2,628,480	08	旅費	70,966
10	需用費	6,882,015	11	役務費	346,400
12	委託料	15,529,126	13	使用料及び賃借料	401,002
15	原材料費	31,020	17	備品購入費	160,380

【実施計画の概要】

事業の内容	・志津コミュニティセンターの維持管理・管理運営を行います。
事業の目的	・市民が様々な地域活動・文化活動を行うことのできる施設を設置・運営することで、健康で文化的な近隣社会の形成に寄与します。
事業の効果	・市民に活動の場を提供することにより、健康で文化的な近隣社会の形成に寄与する地域活動・文化活動が活性化します。

【事業の概要】

- ・利用者が快適に利用できるよう、施設の維持管理・管理運営を適正に行いました。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策による臨時休所及び利用制限により利用件数が減少しました。
（新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和 2 年 4 月～6 月、令和 3 年 1 月 23 日～3 月 21 日、一般貸出休止）
- ・ホールは天井改修工事の実施により、利用がありませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
施設開所日数		228 日	309 日	333 日
利用者人数		14,730 人	97,470 人	103,874 人
施設利用者内訳	ホ ー ル	—	526 件 45,476 人	547 件 42,899 人
	大会議室	201 件 4,032 人	387 件 16,239 人	466 件 18,452 人
	調理室	64 件 674 人	302 件 5,839 人	342 件 6,774 人
	第 2 会議室	171 件 1,262 人	475 件 4,539 人	514 件 5,202 人
	第 3 会議室	214 件 1,393 人	541 件 4,423 人	578 件 5,020 人
	視聴覚室	188 件 1,664 人	503 件 7,135 人	564 件 8,794 人
	和室 1	196 件 2,402 人	367 件 4,851 人	394 件 5,746 人
	和室 2	37 件 196 人	324 件 2,480 人	347 件 2,899 人
	茶室	77 件 710 人	422 件 2,018 人	432 件 2,126 人
多目的グラウンド		119 件 2,397 人	232 件 4,470 人	261 件 5,962 人

事業	3	西志津ふれあいセンター管理運営事業
担当所属	自治人権推進課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
63,726,000	59,650,048	59,650,048	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	466,400	12	委託料	59,183,648
----	-----	---------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・西志津ふれあいセンターの維持・管理運営を行います。平成 23 年度から志津図書館、西志津市民サービスセンター、適応指導教室を含めた建物(施設)全体の維持管理に指定管理者制度を導入しております。
事業の目的	・市民が様々な地域・文化活動を行うことができる施設を管理運営することで、健康で文化的な近隣社会の形成に寄与します。
事業の効果	・施設の維持・管理運営を指定管理者に委託することにより、施設の特性を最大限生かした、効率的かつ効果的なサービスの提供が期待できます。 ・複合施設として各施設と連携を円滑に進めることで、施設全体の利便性を高めることが期待できます。

【事業の概要】

- ・指定管理者業務委託料 59,184 千円
- ・非常用照明設備修繕 467 千円

※ESCO 事業実施及び新型コロナウイルス感染症の影響により指定管理者業務委託料は減額しました。

（新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和 2 年 4 月 1 日～6 月 30 日、令和 3 年 1 月 23 日～3 月 21 日、一般貸出休止）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
定期連絡の回数	12 回	12 回	12 回
施設開所日数	194 日	309 日	333 日
利用者満足度	100%	100%	100%
利用者人数	6,014 人	36,003 人	52,383 人
【施設利用者内訳 1】ホール	78 件 1,463 人	271 件 8,414 人	650 件 24,941 人
【施設利用者内訳 2】会議室	205 件 2,455 人	740 件 12,531 人	784 件 14,937 人
【施設利用者内訳 3】ギャラリー	112 件 2,096 人	608 件 15,058 人	586 件 12,505 人

事業	4	和田コミュニティセンター管理運営事業
担当所属		和田ふるさと館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,752,000	8,506,758	8,358,122	0	0	0	148,636

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	4,418,410	11	役務費	175,793
12	委託料	3,768,831	13	使用料及び賃借料	143,724

【実施計画の概要】

事業の内容	・利用者が和田ふるさと館の施設・設備を快適に使用できるよう施設の維持管理・運営に努めます。
事業の目的	・個性あるふるさとづくりも含め、地域の活性化につながる活動の場の提供や、地域を越えて交流を図るためのコミュニティの場を提供します。
事業の効果	・市民文化の向上及び地域福祉の増進、さらには地域を越えた交流を図ることにより、市民の連携意識と市民活動の促進・向上を行うことができます。 ・雨水利用、太陽光発電設備により、省エネルギー・省資源、環境保全意識の啓発を行うことができます。

【事業の概要】

- ・機器保守点検、清掃、修繕等を実施し、安全で快適に施設を利用できるよう施設の維持管理と利用に応じた施設管理を行いました。
- （新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和 2 年 4 月～6 月、令和 3 年 1 月 23 日～3 月 21 日、一般貸出休止）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
開所日数	94 日	252 日	284 日
貸出し率	11.85%	28.07%	26.50%
利用人数	2,312 人	11,429 人	11,895 人
1 日当たり利用人数	25 人	45 人	42 人
使用料収入	129,990 円	617,890 円	812,640 円

【会計】一般会計

基本施策 1 コミュニティ

2 款：総務費 1 項：総務管理費 18 目：コミュニティセンター費 施策 2 コミュニティの活動拠点の整備支援・利用促進を行います

事業	5	佐倉コミュニティセンター管理運営事業
担当所属		ミレニアムセンター佐倉

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,834,000	21,815,638	19,084,778	0	0	0	2,730,860

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	2,605,948	12	委託料	18,734,512
13	使用料及び賃借料	374,088	17	備品購入費	101,090

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉コミュニティセンター（ホール、会議室 1・2・3・4、音楽練習室、調理室、和室 1・2、市民風呂）の維持・管理運営を行います。
事業の目的	・佐倉地区のコミュニティ施設として、地域活動の推進を図ります。 ・市民グループ等の活動場所として、市民活動の推進を図ります。 ・災害時には被災した市民のための施設として提供する市民風呂を維持管理し、市民サービスの向上を図ります。
事業の効果	・佐倉地区の地域活動の中心的な施設として整備することにより、地域活動やボランティア活動を活発化することができます。 ・佐倉市内の公衆浴場の一つである市民風呂は、駅前という立地条件から佐倉地区以外からも利用者がいます。 ・有料で提供する市民風呂を、災害時には被災した市民のための施設として提供し、安全安心なまちづくりにつながります。

【事業の概要】

- ・館内全体の安全を確保するため、管理員による館内巡視、駐車場での誘導等を行いました。
- ・貸館施設の予約受付、使用料の徴収、利用者の要望に対応した運営を行いました。
（新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和 2 年 4 月～6 月、令和 3 年 1 月 23 日～3 月 21 日、一般貸出休止）
- ・機械設備等の保守点検を定期的に行い、利用者が快適に過ごせる施設管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
開所日数		333 日	309 日	335 日
施設利用率		37.0%	65.0%	67.0%
施設利用者数		15,446 人	76,139 人	78,046 人
施設利用件数		1,252 件	4,504 件	5,095 件
利用者数及び利用件数の内訳	ホール	67 件 1,083 人	531 件 17,743 人	604 件 19,466 人
	音楽練習室	0 件 0 人	765 件 4,841 人	787 件 3,990 人
	第 1 会議室	252 件 1,497 人	603 件 5,138 人	699 件 6,998 人
	第 2 会議室	282 件 2,436 人	510 件 6,242 人	598 件 7,971 人
	第 3 会議室	258 件 1,937 人	608 件 7,415 人	601 件 8,777 人
	第 4 会議室	227 件 1,775 人	559 件 7,295 人	608 件 8,526 人
	調理室	76 件 574 人	233 件 3,176 人	302 件 3,400 人
	和室 1	66 件 287 人	387 件 2,575 人	501 件 2,901 人
	和室 2	24 件 135 人	308 件 1,604 人	395 件 1,609 人
	市民風呂	5,722 人	20,110 人	14,408 人

【会計】一般会計

基本施策 1 コミュニティ

2 款：総務費 1 項：総務管理費 18 目：コミュニティセンター費 施策 2 コミュニティの活動拠点の整備支援・利用促進を行います

事業	6	千代田・染井野ふれあいセンター管理運営事業
担当所属	千代田・染井野ふれあいセンター	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,781,000	7,508,393	7,129,782	0	0	0	378,611

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	953,045	11	役務費	163,705
12	委託料	5,216,629	13	使用料及び賃借料	1,175,014

【実施計画の概要】

事業の内容	・千代田・染井野ふれあいセンターの維持・管理運営を行います。
事業の目的	・住民による自発的な活動を行うことのできる施設を設置することにより、市民活動や生涯学習の促進、及び市民サービスの向上を図り、健康で文化的な近隣社会の形成に寄与します。
事業の効果	・地域住民による文化、福祉、地域活動が活性化され、市民協働によるまちづくりの推進に寄与することができます。

【事業の概要】

- ・利用者が快適に使用できるよう、施設の維持管理・運営を適正に行いました。
- ・貸館施設の予約受付、使用料の徴収、利用者の要望に対応した運営を行いました。

（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和 2 年 4 月 1 日～6 月 30 日、令和 3 年 1 月 23 日～3 月 21 日、一般貸出休止）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
施設開所日数	277 日	309 日	333 日
会議室全体の利用者数	3,556 人	12,787 人	13,773 人
第 1 会議室の利用者数	2,209 人	5,433 人	6,225 人
第 2 会議室の利用者数	661 人	2,940 人	3,218 人
第 3 会議室の利用者数	686 人	4,414 人	4,330 人

【会計】一般会計

基本施策 1 コミュニティ

2 款：総務費 1 項：総務管理費 18 目：コミュニティセンター費 施策 2 コミュニティの活動拠点の整備支援・利用促進を行います

事業	7	志津コミュニティセンター施設整備事業
担当所属		志津コミュニティセンター

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
116,097,000	105,101,040	2,039,040	18,111,000	0	84,951,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	227,040	14	工事請負費	104,874,000
----	-----	---------	----	-------	-------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・志津コミュニティセンター（北志津児童センター含む）の施設及び設備等について所要の更新・修繕等を行います。
事業の目的	・志津コミュニティセンターの施設及び設備等について所要の更新・修繕等を行うことにより、施設利用者へ安心安全かつ質の高いサービスの提供を図ります。
事業の効果	・志津コミュニティセンターの施設及び設備等の更新・修繕等を計画的に行い、快適な施設環境を維持することにより、市民サービスの向上に寄与します。

【事業の概要】

・志津コミュニティセンターの施設及び設備等について所要の更新・修繕等を行いました。

- ①志津コミュニティセンター大ホールランドピアノ運搬・保管業務委託 227,040 円
- ②志津コミュニティセンター大ホール天井外改修建築工事 69,697,100 円
- ③志津コミュニティセンター大ホール天井外改修電気設備工事 10,921,900 円
- ④志津コミュニティセンター大ホール舞台吊物機構更新工事 13,167,000 円
- ⑤志津コミュニティセンター大ホール舞台照明設備更新工事 11,088,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
施設修繕等の実施箇所	4 箇所	2 箇所	2 箇所

事業	2	男女平等参画推進センター事業
担当所属		自治人権推進課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,164,000	20,706,691	20,706,691	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	14,940,000	13	使用料及び賃借料	5,583,600
21	補償補てん及び賠償金	183,091			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・男女平等参画推進センターの管理運営を指定管理者により行います。 ・男女平等参画に関する情報の収集及び提供をします。 ・男女平等参画に関する学習の場及び機会の提供をします。 ・男女平等参画にかかわる個人及び団体相互の交流の促進を図ります。 ・女性のための相談を実施します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・男女が社会の対等な構成員として、あらゆる分野における活動に共に参画する社会を形成するため、その活動拠点として、男女平等参画推進センターの充実を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・推進センターの充実により、情報の提供や学習、交流、団体育成の場が確保され、男女平等参画社会形成の推進が期待できます。

【事業の概要】

- ・指定管理者により、男女平等参画推進センターの施設管理を行うとともに、学習会などの各種事業を実施しました。（指定期間：令和 2 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）
- ・男女平等参画に関する講座を 2 回開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
セミナーの開催回数	2 回	4 回	5 回
講演会の開催回数	0 回	1 回	1 回
開所日数	294 日	328 日	347 日
合計来館者数	10,799 人	27,115 人	29,625 人
所蔵本貸出冊数	534 冊	643 冊	1,043 冊
推進センターの認知度	90.2%	—	81.7%

2 款 1 項 21 目

第 5 章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計

基本施策 5 行財政運営

2 款：総務費 1 項：総務管理費 21 目：諸費 施策 3 税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

事業	1	市税等還付事業
担当所属		債権管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
109,020,000	93,826,723	79,501,930	0	14,324,793	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

22	償還金利子及び割引料	93,826,723			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・過年度に納付された市税について、確定申告等により減額となった市県民税や法人税の予定納税額の精査及び課税錯誤等により過誤納が発生した場合は、対象者の方に還付します。
事業の目的	・税の過誤納が判明した場合、迅速な事務処理により還付を行い、適正な収納管理を行います。
事業の効果	・適正かつ速やかな還付事務を行うことにより、市民の税に関する信頼性を高めます。

【事業の概要】

- ・対象者に対して、適切な還付事務（通知・支払い）を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度		令和元年度		平成 30 年度	
	件数	還付金額	件数	還付金額	件数	還付金額
市税等還付金						
還付金合計	1,777 件	93,826,723 円	1,978 件	79,534,802 円	3,177 件	113,118,615 円
内 訳	市県民税	804 件 25,698,636 円	974 件 27,790,360 円	843 件 26,832,500 円		
	法人市民税	322 件 44,851,050 円	344 件 23,621,350 円	204 件 42,846,500 円		
	固定資産税	124 件 13,722,371 円	133 件 16,856,177 円	1,616 件 24,518,726 円		
	都市計画税					
	軽自動車税	16 件 124,100 円	36 件 224,400 円	12 件 37,800 円		
	配当割等	511 件 9,430,566 円	491 件 11,042,515 円	502 件 18,883,089 円		

事業	3	地域防犯活動推進事業
担当所属	危機管理課（危機管理室）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
17,217,000	14,104,526	5,927,554	0	3,421,972	4,755,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	2,042	10	需用費	667,634
12	委託料	403,700	14	工事請負費	7,249,000
17	備品購入費	18,150	18	負担金補助及び交付金	5,764,000

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防犯活動団体への防犯資器材（腕章、ベスト、拍子木など）の貸出しなどと併せ、地域における防犯活動のリーダーとして防犯指導員の委嘱を行います。 ・ 防犯に関する市民の意識を高めるため、防犯キャンペーンを行います。 ・ 佐倉警察署管内防犯組合連合会への負担金を支出します。 ・ 防犯カメラの設置、管理、運用を行います。 ・ 市事業等からの暴力団排除の取組を推進します。 ・ 自治会などへ防犯カメラ等設置費の補助を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防犯活動の支援や、市民の防犯に対する意識の啓発を行うことにより、犯罪発生を抑止を図り、市民協働による安全・安心なまちづくりを進めます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防犯活動の充実、市民の防犯意識の高揚が図られることにより、犯罪発生を抑止が期待されます。

【事業の概要】

- ・ 自主防犯活動団体へ防犯資器材の貸出し
- ・ 金融機関での防犯キャンペーン実施
- ・ 佐倉警察署管内防犯組合連合会への負担金支出
- ・ 防犯カメラの設置、管理、運用
- ・ 自治会等への防犯カメラ等設置費の補助
- ・ 市事業等からの暴力団排除の取組の推進

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
防犯キャンペーン実施回数	2 回	1 回	2 回
防犯資器材新規利用団体数	11 団体	5 団体	1 団体
防犯カメラ設置補助総台数	41 台	27 台	18 台

2 款 1 項 21 目

第 5 章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計

基本施策 5 行財政運営

2 款：総務費 1 項：総務管理費 21 目：諸費

施策 4 行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります

事業	4	旅券発給事業
担当所属	佐倉市パスポートセンター	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,249,000	6,008,967	0	0	6,008,967	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	4,730,880	03	職員手当等	750,762
08	旅費	152,420	10	需用費	95,527
11	役務費	69,058	12	委託料	39,600
13	使用料及び賃借料	170,720			

【実施計画の概要】

事業の内容	・権限移譲を受ける旅券発給事務等に適切に対処するため、旅券事務専用窓口を設置し、適正な旅券の交付に努めます。
事業の目的	・千葉県では平成 30 年度末をもって印旛地域振興事務所に設置をしています旅券窓口での新規申請受付を終了しました。 ・このため、旅券事務の権限移譲を受けることにより、引き続き、申請者にとって、身近な場所で旅券の申請・交付が可能となり、利便性の向上が図られることとなります。
事業の効果	・印旛地域振興事務所に設置をしています旅券窓口での新規申請受付を終了した後においても、申請者にとって、身近な場所で旅券の申請・交付が可能となるため、利便性の向上が見込まれます。 ・また、旅券申請の際に必要な戸籍謄本・戸籍抄本が旅券事務専用窓口と同一の建物内で取得ができるようになることから、ワンストップサービスの実現が見込まれます。

【事業の概要】

- ・旅券申請受付及び交付を行いました。
- ・旅券申請用収入印紙の取扱いを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
旅券の申請件数	850 件	6,366 件	1,120 件

2 款 1 項 22 目

【会計】一般会計

2 款：総務費 1 項：総務管理費 22 目：特別定額給付金給付費

事業	1	特別定額給付金給付事業
担当所属	市民課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
17,686,115,000	17,504,146,398	0	17,504,146,398	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

03	職員手当等	4,212,042	08	旅費	1,136
10	需用費	10,398,791	11	役務費	26,475,985
12	委託料	42,653,094	13	使用料及び賃借料	1,505,350
18	負担金補助及び交付金	17,418,900,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・住民基本台帳に記録されている者に対し、一人につき 10 万円の特別定額給付金を給付します。
事業の目的	・感染防止拡大に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行います。
事業の効果	・特別定額給付金の家計への迅速かつ的確な給付に寄与します。

【事業の概要】(※新型コロナ対策)

- ・給付対象世帯数：78,560 世帯のうち、78,136 世帯に給付し、給付金額は、計 17,418,900,000 円となりました。(174,189 人×10 万円)

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
特別定額給付金給付件数	174,189 人	—	—

事業	1	市民税課税事業
担当所属		市民税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,845,000	7,231,970	7,231,970	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	7,212,411	17	備品購入費	19,559
----	-----	-----------	----	-------	--------

【実施計画の概要】

事業の内容	・個人及び法人の市民税の課税業務を実施します。
事業の目的	・市税のうち約 50%を占める市民税の課税を適正かつ迅速に実施することにより、市の財政基盤の安定化を図ります。
事業の効果	・適正な課税を実施し、安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な課税の実施により市税制への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

- ・個人、法人市民税課税業務を適正に実施しました。
- ・確定申告会場を中央公民館に設置し、e-Tax による申告相談対応、申告受付を行いました。
- ・市民税申告を受け付けました。（約 8 千件）
- ・約 25 万件の個人市民税の申告資料確認作業を行いました。
- ・約 5 千件の法人市民税の申告資料確認作業を行いました。
- ・納税通知書の発送を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
個人市民税賦課資料件数	245,565 件	247,451 件	246,065 件
法人市民税申告書件数	4,430 件	4,902 件	4,816 件
個人市民税現年課税分調定額	11,235,855,317 円	11,275,624,758 円	11,288,202,894 円
法人市民税現年課税分調定額	1,148,384,100 円	1,433,951,400 円	1,400,977,300 円
個人市民税納税義務者数	89,918 人	89,682 人	89,047 人
法人市民税納税義務者数	3,471 社	3,443 社	3,377 社

事業	2	諸税課税事業
担当所属		市民税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,237,000	3,178,509	3,178,509	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	2,221,668	11	役務費	295,208
18	負担金補助及び交付金	661,633			

【実施計画の概要】

事業の内容	・軽自動車税及び市たばこ税の課税業務を実施します。
事業の目的	・軽自動車税及び市たばこ税の課税を適正かつ迅速に実施することにより、市の財政基盤の安定化を図ります。
事業の効果	・適正な課税を実施し、安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な課税の実施により市税制への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

- ・軽自動車所有権異動届の受付を行いました。
- ・軽自動車検査協会、運輸支局との連絡調整を行いました。
- ・納税通知書の発送を行いました。
- ・減免申請書の発送及び減免手続を行いました。
- ・納税通知書未到達分の処理を行いました。
- ・たばこ税の申告を受け付けました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
課税対象件数（軽自動車税）	41,189 件	40,722 件	40,342 件
課税対象件数（市たばこ税）	144,616 千本	148,774 千本	154,688 千本
軽自動車税減免申請書発送件数	485 件	485 件	402 件
軽自動車税調定額	292,242,700 円	273,557,300 円	260,087,700 円
たばこ税納税額	849,696,096 円	842,767,106 円	835,675,852 円

事業	3	課税資料電子化推進事業
担当所属	市民税課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,502,000	5,501,053	5,501,053	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	1,236,840	18	負担金補助及び交付金	4,264,213
----	-----	-----------	----	------------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種の支払報告書、確定申告書等の課税資料及び納税データについて、地方税ポータルシステム（eLTAX）を利用して電子データによる授受や個人住民税（特別徴収分）等の納税管理を行うために必要なシステムの管理運営を委託します。 eLTAX における電子申告及び電子申請や個人住民税（特別徴収分）等の納税管理の機能を利用するために必要なシステムの構築及び導入後の管理運営を委託します。 eLTAX の運営主体である地方共同法人地方税共同機構に負担金を支払います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 課税資料を電子化することにより、課税事務の適正化、効率化を図ります。 電子申告を導入することで、課税資料提出に係る事業所等の事務軽減を図ります。 個人住民税（特別徴収分）等の納税を電子化することにより、収納事務の効率化を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 個人住民税の課税資料となる公的年金等の支払報告書、確定申告書及び給与支払報告書等を eLTAX を通じて受信することにより、賦課業務を適切かつ効率的に実施します。 法人市民税及び固定資産税の償却資産について、電子申告及び電子申請を可能とすることで賦課業務を効率化します。 システムを利用した個人住民税（特別徴収分）等の納税により、収納事務を効率化し、市及び事業所等の事務を軽減します。

【事業の概要】

- 公的年金等に係る支払報告書、確定申告書及び給与支払報告書等の課税資料を、eLTAX を通じて電子データによる授受を行うために必要なシステムの運用管理について、業務委託を行うことにより適切に実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
確定申告書 受信件数	34,096 件	33,842 件	33,226 件
公的年金支払報告書 受信件数	89,437 件	88,467 件	88,851 件
給与支払報告書 受信件数	66,978 件	55,754 件	51,560 件
個人市民税納税義務者数	89,918 人	89,682 人	89,047 人

事業	4	固定資産税等課税事業
担当所属		資産税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,399,000	7,346,578	7,346,578	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	3,663,346	13	使用料及び賃借料	3,683,232
----	-----	-----------	----	----------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・固定資産税及び都市計画税の賦課業務を実施します。
事業の目的	・適正な賦課業務を実施することにより、税収を確保することができ安定的な行政を運営することが可能となります。
事業の効果	・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

- ・固定資産税や都市計画税の賦課業務を適正に実施しました。
- ・土地、家屋等の価格等を固定資産台帳に登録しました。
- ・法定相続人の調査を行い、納税義務者の特定を行いました。
- ・納税通知書を発送しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
固定資産税納税義務者数	72,146 人	72,104 人	72,016 人
固定資産税・都市計画税調定額	10,987,762,178 円	10,967,002,210 円	10,972,272,951 円
調定額【固定資産税】	9,359,035,578 円	9,348,691,910 円	9,336,135,251 円
調定額【都市計画税】	1,628,726,600 円	1,618,310,300 円	1,636,137,700 円

事業	7	土地評価事業
担当所属		資産税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,571,000	10,571,000	10,571,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	10,571,000			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方税法第 403 条により、固定資産評価基準に基づく固定資産税（土地）の価格を決定する評価業務を実施します。 ・ 評価替え基準年度（3 年に 1 度）に向け、用途地区、標準宅地、路線価等の見直しや算出を行います。 ・ 固定資産税評価基準に基づいて固定資産（土地）の年度ごとの課税データ等を作成します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産税の対象となる土地について、評価の適正化と均衡化を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・ 適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

- ・ 翌年度の土地評価及び令和 3 年度評価替えに向け、固定資産（土地）の評価見直し及び算出等を行いました。
- ・ 路線価算出基準表の見直しを行いました。
- ・ 路線価の算出及び見直しを行いました。
- ・ 土砂災害特別警戒区域抽出、面積算出等を行いました。
- ・ 地番図の高精度化を行いました。
- ・ 土地の異動に基づいた評価の見直しを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
評価件数	174,015 筆	173,771 筆	173,563 筆
評価決定価格	673,560,905 千円	675,232,488 千円	679,061,385 千円
課税標準額	223,947,042 千円	224,660,932 千円	226,455,105 千円

事業	8	評価替え等事業
担当所属		資産税課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,389,000	1,388,200	1,388,200	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	1,388,200			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税法第 403 条により、固定資産評価基準に基づく固定資産税(土地)の価格を決定する評価業務を実施します。 ・評価替え基準年度(3 年に 1 度)に向け、土地の価格を算出するための不動産鑑定評価業務を行います。 ・地価動向を調査する時点修正業務に係る不動産鑑定評価業務を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税の対象となる土地について、評価の適正化と均衡化を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

- ・時点修正業務委託（100 地点）を実施しました。
- ・市内の価格バランスを検討する固定資産鑑定評価員（鑑定士）会議、近隣市町村との価格バランスを調整する会議等、価格調整に係る各種会議については、コロナ感染症の影響で会議が開催されなかったため、電話等により調整を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
近隣市町村との価格バランス 検討会議出席回数	—	1 回	2 回
市内の価格バランス検討会議	2 回	7 回	2 回
不動産鑑定評価地点数	—	648 地点	—
不動産鑑定（時点修正）地点数	100 地点	99 地点	99 地点
評価決定価格	673,560,905 千円	675,232,488 千円	679,061,385 千円
課税標準額	223,947,042 千円	224,660,932 千円	226,455,105 千円

事業	11	徴収事業
担当所属		債権管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,490,000	2,132,220	2,132,220	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	41,497	10	需用費	1,411,194
11	役務費	19,529	12	委託料	660,000

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者に督促状、催告書を送付し自主的納税を促します。 ・納税相談等を実施します。 ・預貯金や不動産等財産の差押えなど滞納整理を実施します。 ・国民健康保険税の滞納整理と併せて実施します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・財源の確保を図るため、市民税等の収入率の向上を図ります。 ・税負担の公平を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民税等の収入率を向上させ、歳入の安定確保につなげます。 ・税の公平性を確保することで、市民へ税制度に関する理解を促進することができます。

【事業の概要】

- ・滞納者に督促状、催告書を送付し自主的納税を促しました。
- ・納税相談等を実施しました。
- ・預貯金や不動産等財産の差押えなど、滞納整理を実施しました。
- ・市民税等及び国保税の滞納整理を併せて実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
滞納者への督促状の発付	42,146 件	45,771 件	50,217 件
財産差押件数	273 件	388 件	497 件
年間滞納繰越収入額	313,669,879 円	322,801,699 円	331,499,084 円
市税収入率(現年課税分+滞納繰越分)	94.93%	94.57%	94.22%
市税収入率(現年課税分)	98.77%	98.69%	98.56%
市税収入率(滞納繰越分)	23.69%	22.67%	22.21%

事業	12	収納事業
担当所属		債権管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,468,000	2,962,891	2,962,891	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	744,748	11	役務費	1,255,512
12	委託料	962,631			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各金融機関で納付された税金の収納データを確認し、適正な収納管理を行います。 市民税等の円滑な収納のため、口座振替依頼書を納税通知書に同封するなど口座振替納付を勧奨します。 口座振込申込みを受付け、振替手続を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替納付を勧奨することで、市民税等の円滑な収納を図ります。 市民税等の収入率向上を図ります。
事業の効果	市民税等の収入率を向上させ、歳入の安定確保につなげます。

【事業の概要】

- 各金融機関等で納付された市税の納付データを確認し、適正な収納管理を実施しました。
- 市税の口座納付について、転入者に対する利用案内の配布や、納税通知書への口座振替依頼書の同封、窓口での個別案内により勧奨を実施しました。
- 特定の納税者に対し、口座振替依頼書を直接郵送することによる勧奨を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
口座振替依頼書送付枚数 (納税通知書同封分)	89,507 枚	88,453 枚	87,254 枚
口座振替利用件数	39,514 件	39,645 件	39,996 件
口座振替金額	5,401,327,454 円	5,446,123,789 円	5,381,690,493 円
口座振替の加入率	26.0%	26.2%	26.6%
市税収入率（現年課税分）	98.77%	98.69%	98.56%

事業	13	滞納処分事業
担当所属	債権管理課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,281,000	1,334,560	805,160	0	0	0	529,400

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	1,334,560			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・滞納者の財産を換価処分し、滞納税に充てます。
事業の目的	・財源の確保を図るため、市税の収納率の向上を図ります。 ・税負担の公平を図ります。
事業の効果	・滞納税の圧縮を図ります。 ・税の公平性を確保し、市民の税制度への理解を高めます。

【事業の概要】

- ・不動産公売（売却成立） 1 件（会場型 0 件 インターネット型 1 件）
- ・相続財産管理人の申立て 1 件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
公売対象物件の鑑定件数	0 件	1 件	2 件
不動産公売 売却件数	1 件	0 件	4 件
市税収入率（滞納繰越分）	23.69%	22.67%	22.21%

事業	14	収納システム事業
担当所属		債権管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
18,166,000	18,165,280	18,165,280	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	18,165,280			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンビニ収納システムの運用を行います。 ・ 金融機関等の窓口収納データを適正に管理するため、OCR（納付書データ機械読取）業務を委託します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納税手段の拡大により納税者の利便性を向上させます。 ・ 市税収納データの適正な管理を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納税しやすい環境を整えることで市税の納期ごとの安定した収入を確保し、安定した財政運営を確保することができます。 ・ 金融機関等の窓口収納データの正確かつ迅速な処理が実現され、過誤納金処理など収納後の処理を合理的に進めることができます。

【事業の概要】

- ・ 金融機関等からの市税収納データ処理を適正に実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
コンビニ収納取扱件数	144,137 件	130,237 件	124,555 件
OCR データ読取処理件数	235,282 件	247,487 件	251,472 件
コンビニ利用率	35.3%	32.3%	30.5%

事業	2	戸籍住民基本台帳管理事業
担当所属	市民課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,185,000	2,510,337	0	1,238,469	146,538	0	1,125,330

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	2,048,103	11	役務費	5,000
12	委託料	19,800	13	使用料及び賃借料	417,234
18	負担金補助及び交付金	20,200			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例に関する届出・申請などに適切に対処します。 ・総合窓口として、機能を推進することで、ワンストップサービスの充実を図ります。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍業務、住民基本台帳事務等の充実を図り、より一層の市民サービスを提供することを目的とします。 ・総合窓口としての機能を推進することにより、ワンストップサービスの充実を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍業務、住民基本台帳事務等の充実により、一層の市民サービスの提供が図られます。 ・総合窓口としての機能の推進により、ワンストップサービスの充実が図られます。 ・自動交付機を活用することにより、待ち時間の緩和・土曜日における市民サービスの提供が図られます。

【事業の概要】

- ・戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例に関する届出・申請などに適切に対処しました。
- ・総合窓口として、児童手当等の申請受付業務に対処しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
自動交付機の利用率	33.8%	23.6%	32.4%
各種証明書発行枚数【住民票関係】 （一日あたり枚数）	35,851 枚(133.8 枚)	36,126 枚(136.8 枚)	36,369 枚(135.7 枚)

2 款 3 項 1 目

第 5 章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち（市民参加・自治体運営）

【会計】一般会計

基本施策 5 行財政運営

2 款：総務費 3 項：戸籍住民基本台帳費 1 目：戸籍住民基本台帳費

施策 4 行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります

事業	3	窓口委託事業
担当所属	市民課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,289,000	28,288,260	28,288,260	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	28,288,260			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・窓口での各種証明書の申請受付、住民記録端末の入力、証明書作成、郵送による証明書の申請交付といった市民課及び志津出張所の窓口等業務の一部を民間委託します。
事業の目的	・窓口等業務を委託することにより、市民課業務及び志津出張所業務の円滑かつ安定的な処理を図り、公共サービスの質の向上を目的とします。
事業の効果	・窓口サービス等の安定的な供給を行うことができ、かつコストの削減が見込まれます。

【事業の概要】

- ・窓口における各種証明書の申請受付、住民記録端末の入力、証明書作成、郵送による証明書の申請対応など、市民課及び志津出張所の窓口業務の一部を委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
証明書等発行に係る業務委託取扱件数比率	68.0%	65.0%	63.0%
業務委託した日数	268 日	268 日	268 日

【会計】一般会計

基本施策 5 行財政運営

2 款：総務費 3 項：戸籍住民基本台帳費 1 目：戸籍住民基本台帳費 施策 4 行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります

事業	4	戸籍電算システム整備事業
担当所属		市民課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
24,413,000	24,410,872	13,790,872	10,620,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	546,216	12	委託料	10,620,500
13	使用料及び賃借料	13,224,576	17	備品購入費	19,580

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 戸籍に関する届出受理から戸籍の記載、保存及び謄抄本の証明発行に至る一連の戸籍事務及び住民基本台帳との附票による連携や関連機関への報告作成等を行います。
事業の目的	・ 戸籍電算システムによる安定した戸籍管理と厳密な個人情報の管理とともに、事務処理の迅速性・正確性及び関連事務との整合性を確保し、窓口におけるサービスの向上と事務の効率化を図ります。
事業の効果	・ システム導入により、戸籍諸証明の発行時間が短縮され、住民サービスの向上に繋がります。また、誤記や重複記載の解消及び事務処理時間の短縮など、行政コストの削減に寄与します。

【事業の概要】

- ・ 戸籍関連事務の効率的かつ適正な管理・処理に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
システムを利用して処理する届出件数	6,692 件	7,103 件	7,116 件
システムによる戸籍情報保有件数	57,001 件	56,732 件	56,423 件

事業	5	個人番号カード等交付事業
担当所属	市民課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
112,880,000	82,178,466	0	82,016,266	0	0	162,200

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	4,682,880	03	職員手当等	572,610
04	共済費	290,651	08	旅費	206,180
10	需用費	139,905	13	使用料及び賃借料	1,106,640
18	負担金補助及び交付金	75,179,600			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障・税番号制度の導入に伴う個人番号通知カードによる個人番号の通知に関する事務、及び個人番号カード交付に関する申請事務等に適切に対処するため、地方公共団体情報システム機構に通知カード・個人番号カード関連事務を委任します。 ・ 通知カード又は個人番号カードについて、その記載事項等の変更時における変更後記載事項等を通知カード又は個人番号カードの追記欄等に記載するための機器の整備を行います。
事業の目的	・ 公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります。
事業の効果	・ 個人番号カード等交付事業を実施することで、公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ることが見込まれます。

【事業の概要】

- ・ 希望する市民への個人番号カード交付について、個人情報保護に配慮し円滑に進めました。
- ・ 国のマイナポイント事業に伴い、交付枚数が大幅に増えました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
個人番号カードの交付枚数	18,306 枚	3,192 枚	1,899 枚
人口に対する個人番号カード交付率	22.95%	12.85%	10.3%

事業	6	証明書コンビニ交付事業
担当所属	市民課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,781,000	13,426,844	11,925,494	0	0	0	1,501,350

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	1,786	11	役務費	491,913
12	委託料	3,892,636	13	使用料及び賃借料	4,253,472
18	負担金補助及び交付金	4,787,037			

【実施計画の概要】

事業の内容	・証明書コンビニ交付サービスを実施するため、機器の賃貸借(保守委託込み)、システム保守委託及び市町村運営負担金の支出を行います。
事業の目的	・証明書コンビニ交付を実施することにより、住民の利便性を向上させることを目的とします。
事業の効果	・住民の利便性が向上するほか、窓口や郵送での住民票等の証明書発行件数が減少することにより、コストの削減が見込まれます。

【事業の概要】

- ・証明書コンビニ交付システム保守委託を行いました。
- ・市町村運営負担金の支出を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
証明書コンビニ交付サービスの普及啓発	2 回	2 回	1 回
住民票等証明書のコンビニ交付利用率	4.20%	1.24%	1.10%
コンビニ交付による証明書発行（印鑑登録証明書）	1,440 枚	647 枚	464 枚
コンビニ交付による証明書発行（住民票）	2,380 枚	1,051 枚	694 枚
コンビニ交付による証明書発行（戸籍）	523 枚	321 枚	189 枚

事業	1	県知事選挙事業
担当所属	選挙管理委員会事務局	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
65,362,000	58,011,403	20,627,217	0	37,384,186	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	5,672,700	03	職員手当等	15,416,570
07	報償費	66,880	08	旅費	143,990
10	需用費	5,350,087	11	役務費	6,743,505
12	委託料	17,491,517	13	使用料及び賃借料	1,363,914
17	備品購入費	5,762,240			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙人名簿を適正に作成し、調製された選挙人名簿に基づき入場整理券の送付を行います。 ・選挙執行に向けた準備を行います。（各種報告事務、管理者・立会人及び事務従事者等の人員の確保、投票所及び開票所の設営、ポスター掲示場の設置管理等） ・適正な投票事務を行います。（期日前投票及び不在者投票を含む。） ・適正かつ迅速な開票事務を行います。 ・選挙終了後の各種事務を行います。（各種報告事務、投・開票所の撤収、ポスター掲示場の撤去等）
事業の目的	・適正な選挙の管理及び執行をします。
事業の効果	・法定の手続である選挙を適正に執行することにより、地方自治法の規定に基づく地方自治体の事務を執行する代表者を公正に選出することができます。

【事業の概要】

- ・選挙人名簿を作成し、調製された選挙人名簿に基づき入場整理券を送付しました。
- ・投票事務（期日前投票及び不在者投票を含む。）を適正に行いました。
- ・市内 5 箇所期日前投票を行いました。
- ・適正かつ迅速に開票事務を行いました。
- ・選挙終了後の各種事務を行いました。
- ・各投票所へ飛沫防止パーテーション、手指消毒液等を配備しました。（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	平成 28 年度	平成 24 年度
投票率	43.75%	33.65%	33.85%
投票所数	38 箇所	38 箇所	38 箇所

【会計】一般会計

基本施策 3 情報発信・共有、広聴

2 款：総務費 5 項：統計調査費 2 目：各種統計調査費 施策 1 シティプロモーションの視点による情報発信・情報提供の充実を図ります

事業	6	国勢調査事業
担当所属	情報システム課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
62,124,000	58,710,346	0	0	58,710,346	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	1,797,120	03	職員手当等	1,248,086
07	報償費	51,552,477	08	旅費	128,284
10	需用費	461,804	11	役務費	178,340
12	委託料	2,731,535	13	使用料及び賃借料	612,700

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として、5 年ごとに人口の構造や世帯の構成・居住状況等について調査します。 調査は、国勢調査員による調査票の世帯別配布により行います。 事業費は、県から委託金が交付されます。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 国や地方における行政上の施策や各種法令に基づく基礎数値として様々に利用されます。

【事業の概要】

- 令和 2 年 10 月 1 日を調査期日として、令和 2 年国勢調査（人口や世帯の構成、居住状況等についての全数調査）を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度（速報値）	平成 27 年度（確報値）	平成 22 年度（確報値）
人口	168,858 人	172,739 人	172,183 人
世帯数	70,244 世帯	68,696 世帯	65,035 世帯
調査票回収率	100%	100%	100%

2 款 6 項 1 目

【会計】一般会計

2 款：総務費 6 項：監査委員費 1 目：監査委員費

事業	1	監査運営事業
担当所属	監査委員事務局	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,591,000	3,517,774	3,517,774	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

01	報酬	2,988,000	08	旅費	23,051
10	需用費	433,178	11	役務費	2,145
12	委託料	37,400	18	負担金補助及び交付金	34,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律等に基づき、公正で合理的かつ能率的な行政運営が確保されているか、照合、実査、立会、確認、質問、分析、比較などの方法により監査、審査、検査を実施します。
事業の目的	・市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務(地方自治法施行令第 140 条の 5 に定める事務を除く。)が、公正で合理的かつ能率的に執行されているか検証します。
事業の効果	・監査等の結果を議会及び市長等に提出し、公表するなどにより、民主的かつ効率的な行政の執行確保に資し、もって住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与するものです。

【事業の概要】

- ・定期監査及び行政監査⇒監査期間：8 月 20 日～令和 3 年 3 月 23 日
- ・財政援助団体等監査⇒監査期間：11 月 20 日～令和 3 年 3 月 23 日
- ・一般会計及び特別会計決算審査⇒審査期間：6 月 29 日～8 月 13 日
- ・基金の運用状況審査⇒審査期間：6 月 29 日～8 月 13 日
- ・公営企業会計決算審査⇒審査期間：6 月 3 日～8 月 13 日
- ・健全化判断比率及び資金不足比率審査⇒審査期間：7 月 21 日～8 月 13 日
- ・例月現金出納検査⇒毎月

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
監査等執行件数	7 件	7 件	7 件
監査等の結果報告書の作成及び公表等の件数	7 件	7 件	7 件

事業	3	民生委員・児童委員活動支援事業
担当所属	社会福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
11,914,000	11,631,450	10,657,700	0	973,750	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	10,657,700	18	負担金補助及び交付金	973,750
----	-----	------------	----	------------	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働大臣、千葉県知事の委嘱を受けて、地域福祉活動を行う民生委員・児童委員、主任児童委員、佐倉市民生委員・児童委員協議会に対する支援を行います。 民生委員・児童委員協議会の定例会（毎月 1 回）の開催や民生委員の資質向上のための研修等を実施します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域での福祉奉仕者として要援護対象世帯へ援助を差し伸べる民生委員・児童委員活動を支援することで、地域福祉の充実向上を図ります。 市と民生委員・児童委員が、福祉関係業務等に関して十分な連携を図りながら、円滑かつ適正な各種福祉施策を実施します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉の担い手として、地域福祉活動・福祉団体活動の中心的な役割を果たしている民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の充実を図ります。 民生委員・児童委員が地域奉仕の精神をもって、住民の立場に立った相談や支援を行うことにより、地域福祉の増進を図ります。

【事業の概要】

- 地域福祉を担っている民生委員・児童委員、主任児童委員への報償費、佐倉市民生委員・児童委員協議会への交付金を支出し、その活動を支援するとともに、行政事務連絡等の各地区定例会を開催しました。
- 佐倉市民生委員・児童委員協議会に広報研修、児童、高齢者の専門部会を設けて、児童・高齢者の専門部会は各 1 回、広報研修部会は 4 回開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
地区定例会、研修会等の実施回数	67 回	100 回	108 回
民生・児童委員の定数充足（充足数／定数）	209 人／217 人	203 人／217 人	205 人／215 人

事業	9	地域福祉推進団体助成事業
担当所属		社会福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
42,443,000	42,204,049	41,803,714	0	0	0	400,335

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	42,204,049			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・市内全域で市民を対象とした地域福祉事業を実施している佐倉市社会福祉協議会に対して、市民生活に密着した地域福祉を推進する事業に係る経費や、事業実施に必要な職員人件費の一部を補助し、その活動を支援します。
事業の目的	・善意銀行、ボランティアセンターの運営など佐倉市社会福祉協議会による地域福祉を推進する事業が、継続的かつ円滑に実施されることによって、市民参加による地域福祉の充実、向上を図ろうとするものです。
事業の効果	・佐倉市社会福祉協議会の市民生活に密着した社会福祉事業や、市民参加を促進する地域福祉事業が実施されることにより、地域福祉の充実、向上が図られ、併せて地域住民相互の支え合いによる地域福祉の推進体制づくりを進めることができます。

【事業の概要】

- ・佐倉市社会福祉協議会の補助金を支出し、活動支援を行いました。（社会福祉協議会事業推進費補助金対象事業）
 - ①地域福祉ネットワーク事業（地区社会福祉協議会活動支援、障害者団体等連絡会等の運営協力、活動支援、ボランティアセンター、おもちゃ図書館等）
 - ②緊急生活資金貸付等事業（善意銀行、福祉総合相談等）
 - ③権利擁護推進事業（法人後見、日常生活自立支援）
 - ④法人運営事業（組織運営、企画、広報、研修等）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
善意銀行事業による貸付件数	160 件	106 件	113 件
福祉総合相談事業の相談件数	6,653 件	2,925 件	3,768 件
地域福祉活動を行うボランティア団体数	99 団体	106 団体	106 団体

事業	11	福祉施設等管理運営委託事業
担当所属	社会福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
82,565,000	82,504,867	82,504,867	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	1,081,245	12	委託料	81,423,622
----	-----	-----------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市西部地域福祉センター(平成 31～令和 5 年度)、佐倉市南部地域福祉センター(平成 28～令和 2 年度)の管理運営について、指定管理者を指定し行います。 ・指定管理者は、地域住民に対して、会議室、研修室、浴室等の施設を提供するとともに、施設の利用促進を図ります。 ・修繕が必要な箇所については、適宜対応します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の地域福祉活動の拠点として施設を提供し、地域住民による地域福祉活動を促進することにより、地域福祉の充実、向上を図ります。 ・趣味・娯楽・学習等の機会、また、交流の場を提供しながら高齢者等の生きがいを創出します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体等へ活動の場を提供することで、市民の地域福祉活動への参加を促進し、地域福祉活動の充実、向上を図ることができます。 ・高齢者の交流機会の場等を提供することで、生きがいづくりや、仲間づくりを進めることができます。

【事業の概要】

- ・地域福祉センターの管理運営を行いました。

※新型コロナウイルス感染症対策のため、令和 2 年 4 月 1 日から 6 月 1 日までと令和 3 年 1 月 23 日から 3 月 22 日まで休所しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
修繕箇所数	5 箇所	7 箇所	4 箇所
西部地域福祉センター利用人数	26,228 人	68,469 人	60,839 人
南部地域福祉センター利用人数	15,037 人	63,512 人	63,560 人

3 款 1 項 1 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 1 目：社会福祉総務費

事業	14	国民健康保険特別会計等への繰出経費（臨時）
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
292,742,000	76,395,092	76,395,092	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

27	繰出金	76,395,092			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業の財政運営を安定させるため、一般会計から繰り出しを行います。 一般会計で負担することとされている法的負担経費である職員給与費等繰出金のうち臨時事業分とともに、法的負担経費に該当しない一般会計繰出金（財源補てん分）を国民健康保険事業特別会計に繰り出します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業の財政運営を安定させます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業の財政運営の安定につながります。

【事業の概要】

- 職員給与等繰入金 5,995,092 円
- その他一般会計繰入金 70,400,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
国民健康保険特別会計等への繰出経費	76,395,092 円	306,237,102 円	107,498,165 円

事業	16	後期高齢者人間ドック助成事業
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,500,000	4,644,000	536,684	0	0	0	4,107,316

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	4,644,000			
----	------------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市の後期高齢者医療被保険者が、助成対象検査項目を満たす人間ドック（短期人間ドック・脳ドック）を受検した場合に、当該検査に係る費用の一部を助成します。
事業の目的	・後期高齢者医療被保険者の健康管理及び増進の一助とするとともに、医療費適正化の推進に資することを目的とします。
事業の効果	・人間ドック助成事業を動機に受診者が増加し、それにより適切な健康管理や疾病の早期発見・早期治療等が期待されます。 ・また、健康への意識が高められることにより、疾病予防等による医療費削減効果が期待できます。

【事業の概要】

- ・助成利用者数： 465 人 4,644,000 円
- ※うち脳ドック分 94 人 940,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
後期高齢者人間ドック助成利用者数（総数）	465 人	564 人	508 人
後期高齢者人間ドック助成利用者数（短期人間ドック分）	371 人	453 人	404 人
後期高齢者人間ドック助成利用者数（脳ドック分）	94 人	111 人	104 人
人間ドック助成利用率 （利用者数／後期被保険者数平均値）	1.7%	2.1%	2.0%

事業	17	成年後見推進事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,710,000	6,685,776	5,929,776	0	756,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	38,000	12	委託料	6,647,776
----	-----	--------	----	-----	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・家庭裁判所が成年後見人等を選任して、判断能力が十分でない高齢者等を保護し支援する成年後見制度の周知を図るため、専用ホームページの作成や講演会の実施、さらには成年後見制度の利用を促進する相談会の実施や申立手続きの支援と、制度利用後も利用者や後見人を支援し、市民後見人の育成などを行う成年後見支援センター事業を行います。
事業の目的	・財産（預貯金、不動産等）の管理や社会生活上の契約（介護、施設サービス等）などについて、認知症や知的障害、精神障害などによって判断能力が不十分な状況となった方を保護し、権利を守る成年後見制度の利用を促進します。
事業の効果	・判断能力が十分でない高齢者や障害者等が、地域で安心して暮らし続けることができます。

【事業の概要】

- ・佐倉市社会福祉協議会へ成年後見支援センター業務を委託して実施しました。
- ・中核機関を成年後見支援センターに設置しました。
- ・地域連携ネットワークづくり研修会を実施しました。（実施回数 1 回 参加人数 12 人）
- ・受任調整会議を実施しました。（実施回数 2 回）
- ・成年後見制度に関する講演会等を実施しました。（実施回数 2 回 参加人数 24 名）
- ・弁護士等専門家による相談会を実施しました。（講演会等と同日開催）（実施回数 2 回 参加人数 7 名）
- ・司法書士による定期相談を 7 回実施しました。
- ・市民後見人養成講座修了者へのスキルアップ研修を実施しました。（実施回数 3 回）
- ・成年後見制度利用の促進に関する検討会を開催しました。（開催回数 1 回 書面開催）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
講演会・相談会等実施回数	3 回	2 回	3 回
講演会・相談会等参加者数	43 人	90 人	108 人
市民後見人候補者名簿登録数	8 人	10 人	11 人

事業	18	生活困窮者自立支援事業
担当所属	社会福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
64,627,000	59,727,468	14,843,791	44,883,677	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	34,087,268	19	扶助費	25,640,200
----	-----	------------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者（ひきこもり状態の方及びその家族等を含む）に対する自立促進のための相談支援（訪問相談を含む）、就労支援等により、「断らない相談支援」を実施します。 【必須事業】 自立相談支援事業、住居確保給付金の支給 【任意事業】 就労準備支援事業、家計改善支援事業、学習・生活支援事業
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者の尊厳を保持し、就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立といった生活困窮者個人の状況に応じた、包括的・早期的な支援を行い、併せて地域における関係機関、民間団体との緊密な連携等支援体制の整備により、生活困窮者が困窮状態から脱却することを支援します。 ひきこもり状態の方やひきこもりの家族等に対する訪問相談支援を実施することにより、外出支援や就労等に対する意欲喚起を行い、就労自立へ導きます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護に至る前段階で、生活困窮者をサポートし、自立した生活に向けた相談支援、就労支援等を通じて自立に関する意欲を喚起させて、自立を促します。また、生産年齢人口の方で生活保護から脱却する段階の方についても、必要に応じて支援し、自立に向けてサポートを行います。 ひきこもり状態の方にも、就労自立を最終目標に、家族等を含めて支援します。

【事業の概要】

- 生活困窮者自立支援法に基づき、社会福祉法人に業務委託して実施しました。特に、ひきこもりの方に関する支援と、就労に関する支援の強化を目標に取り組みました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により仕事を失ったり、収入が減少した方が、住居を失わないよう住居確保給付金を支給しました。（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
相談件数	1,025 件	348 件	310 件
支援プラン決定件数	154 件	133 件	117 件
住居確保給付金新規支給決定件数	119 件	—	—

事業	20	生活福祉資金の特例貸付借入者への給付金事業
担当所属		社会福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
39,185,000	21,818,170	627,170	21,191,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	49,826	11	役務費	18,344
18	負担金補助及び交付金	21,750,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少等で生活に困窮し、生活福祉資金の特例貸付を受けた世帯に給付金を支給します。
事業の目的	・生活福祉資金の特例貸付借入者への給付金を支給することにより、生活の不安を解消し、安定した生活の継続を図ります。
事業の効果	・給付金を支出することにより、生活困窮者世帯の家計の負担軽減を図ることができま

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少等で生活に困窮し、生活福祉資金の特例貸付を受けた世帯に対し給付金を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
生活福祉資金の特例貸付借入者への給付金支給件数	435 件	—	—

3 款 1 項 3 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 3 目：身体障害者福祉費

事業	2	障害者グループホーム運営費等補助事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
33,738,000	32,977,692	16,488,846	0	16,488,846	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	18,045,892	19	扶助費	14,931,800
----	------------	------------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・民間心身障害者施設の運営費、障害者グループホームの運営費及びグループホーム等入居者の家賃補助を実施します。
事業の目的	・民間心身障害者施設やグループホーム等の円滑な運営及び障害者の地域移行を促進します。
事業の効果	・民間心身障害者施設やグループホーム等の受入可能者数を拡大し、障害者の日常生活の充実が期待できます。

【事業の概要】

- ・障害者グループホーム運営費補助金は、グループホームに対し、人件費、運営費等の補助を実施したもので、40 事業所に支給を行いました。
- ・グループホーム等家賃補助は、25,000 円を限度とし、家賃の 2 分の 1 を補助したもので、122 人に支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
運営費補助事業所数	40 事業所	33 事業所	27 事業所
家賃補助障害者人数	122 人	109 人	90 人

3 款 1 項 3 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 3 目：身体障害者福祉費

事業	3	特別障害者手当等給付事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
105,398,000	104,983,440	29,391,185	69,342,630	6,249,625	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	104,983,440			
----	-----	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・特別障害者手当やねたきり身体障害者福祉手当等を支給し、障害者の福祉の増進を図ります。
事業の目的	・特別障害者手当やねたきり身体障害者福祉手当等を支給し、障害者の福祉の増進を図ります。
事業の効果	・障害者世帯の経済的負担を軽減する効果が期待できます。

【事業の概要】

- ・特別障害者手当は、著しく重度の障害状態にあり、常時特別の介護状態にある者で、認定基準を満たす場合に手当を支給しました。
- ・障害児福祉手当は、著しく重度の障害状態にあり、認定基準を満たす場合に手当を支給しました。
- ・ねたきり身体障害者福祉手当は、在宅者で著しく重度の障害状態にあり、認定基準を満たす場合に手当を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
特別障害者手当等受給者数	247 人	253 人	249 人
ねたきり身体障害者等手当受給者数	129 人	123 人	113 人
障害児福祉手当受給者数	65 人	63 人	70 人

3 款 1 項 3 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 3 目：身体障害者福祉費

事業	4	身体障害者給付費及び助成事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
297,837,000	275,051,002	118,081,618	0	118,454,000	0	38,515,384

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	175,505	11	役務費	3,897,080
19	扶助費	270,978,417			

【実施計画の概要】

事業の内容	・重度心身障害者に対する医療費助成を行います。本人・家族からの申請を受け、条件に該当する方に助成を行います。
事業の目的	・重度障害によって生じる負担を軽減するために医療費の助成を行います。
事業の効果	・障害児・者及びその家族の経済的・心理的負担を軽減します。

【事業の概要】

- ・ 65 歳までに身体障害者手帳 1・2 級又は療育手帳①・②の 1・②の 2・A の 1・A の 2 に該当する手帳を交付された方に対し、健康保険適用医療費の自己負担額を助成しました。また、8 月からは対象者に 65 歳までに精神保健福祉手帳 1 級を交付された方が追加となり、健康保険適用医療費の自己負担額を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
重度心身障害者医療費助成件数	53,766 件	58,211 件	60,101 件

事業	5	障害福祉施設等感染拡大予防事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,993,000	2,595,348	74,348	2,521,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	6,348	18	負担金補助及び交付金	2,589,000
----	-----	-------	----	------------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 障害福祉サービス等事業所に対し、感染症拡大予防のため、環境改善や衛生用品等必要な物資の購入に係る費用を補助します。
事業の目的	・ 多数の利用者が出入りし、クラスターとなる可能性の高い障害福祉サービス等事業所における新型コロナウイルス感染症の感染及び拡大を予防します。
事業の効果	・ 環境改善や衛生用品等必要な物資の購入に係る費用の補助を行い、障害福祉サービス等事業所において十分な感染拡大防止体制がとられることにより、利用者が安心してサービスの提供を受けることができます。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

- ・ 市内障害福祉サービス等事業所を運営する 44 事業所に対し、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、環境改善や衛生用品等必要な物資の購入に係る費用を補助しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
支給事業所数	44 事業所	—	—
感染報告事業所数	4 事業所	—	—

事業	6	障害福祉を支えるひと支援事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,915,000	15,706,165	451,165	15,255,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	4,165	18	負担金補助及び交付金	15,702,000
----	-----	-------	----	------------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 障害福祉施設等の従事者への特別手当等の支給又は感染防止対策等職場環境改善に要する経費の補助を行います。
事業の目的	・ 市内障害福祉施設等に支援金を支給することにより、新型コロナウイルスの感染リスクがある中で働く従事者を支援します。
事業の効果	・ 障害福祉施設等を通じて従事者を支援することにより、雇用の維持及び地域資源の確保を図ります。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

- ・ 障害福祉施設等を運営する 36 施設に従事者への特別手当の支給又は感染防止対策等職場環境改善に要する経費の補助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
補助対象施設数	36 施設	—	—
新型コロナウイルス感染症を理由とする廃止事業所数	0 事業所	—	—

3 款 1 項 4 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 4 目：知的障害者福祉費

事業	2	知的障害者給付費及び助成事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
20,110,000	20,019,038	20,019,038	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	2,508	18	負担金補助及び交付金	321,530
19	扶助費	19,695,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 心身障害者の保護者が死亡又は重度障害となったときに備える共済制度であり、心身障害者扶養年金の加入や支給事務を行います。 重度・中度の障害を有する児童を持つ保護者に対し、心身障害児福祉年金を支給します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の死亡又は重度障害になったときに、残された心身障害者に年金を支給することによって生活の安定を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の死亡等による心身障害者の生活の安定や心身障害者の将来に対する保護者の不安の軽減が図られます。

【事業の概要】

- 心身障害児を扶養する保護者に対し、福祉年金を支給しました。
- 心身障害者扶養年金の掛金の収納及び年金の支給事務を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
心身障害児福祉年金支給者数	257 人	254 人	253 人
心身障害者扶養年金掛金納付者数	18 人	20 人	20 人
心身障害者扶養年金受給者数	40 人	40 人	38 人

3 款 1 項 5 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 5 目：精神障害者福祉費

事業	1	精神障害者福祉事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
17,497,000	14,714,704	14,714,704	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	45,674	19	扶助費	14,669,030
----	-----	--------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・精神障害者入院医療費及び精神障害者保健福祉手帳診断書文書料の一部を助成します。
事業の目的	・精神障害者及びその家族の経済的負担を軽減します。
事業の効果	・保健福祉手帳の取得を容易にすることにより、精神障害者の社会復帰の促進、自立及び社会参加の促進が期待できます。 また、入院が長期化する精神障害者世帯の経済的安定を図ることができます。

【事業の概要】

- ・精神疾患により継続して1カ月以上入院療養した場合に、医療費の自己負担額の1/2を助成しました。
- ・精神障害者保健福祉手帳を申請する際に必要な診断書の文書料について、5千円を上限として、かかった費用を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
精神障害者保健福祉手帳診断書文書料に係る助成件数	725件	733件	648件
精神障害者入院医療費助成延べ件数	160件	187件	222件

3 款 1 項 6 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 6 目：障害者自立支援福祉費

事業	3	障害者介護給付事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,018,305,000	1,992,731,469	564,832,078	941,435,789	486,259,602	0	204,000

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	1,992,731,469			
----	-----	---------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に規定するホームヘルプサービスなど介護給付に関する支援を行います。
事業の目的	・ 障害福祉サービス（介護給付）利用により自立生活を支援します。
事業の効果	・ 障害福祉サービス（介護給付）の提供により障害児・者の自立した生活が期待できます。

【事業の概要】

- ・ 介護サービスを必要とする障害者に対し支援を行いました。
 訪問系サービス：家庭生活や外出時にヘルパーなどを使用するサービス
 日中活動系サービス：日中の作業や介護などを利用するサービス
 居住系サービス：入所施設を利用するサービス
- ・ 障害児通所給付サービスを必要とする障害児に対し支援を行いました。
 障害児通所給付サービス：児童発達支援や放課後等デイサービスなど

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
支給決定者数	1,084 人	1,061 人	1,052 人
訪問系サービス利用者数	361 人	313 人	316 人
日中活動系サービス利用者数	601 人	437 人	434 人
居住系サービス利用者数	122 人	126 人	129 人

3 款 1 項 6 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 6 目：障害者自立支援福祉費

事業	4	障害者訓練等給付事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
916,050,000	909,381,016	227,345,254	454,690,508	227,345,254	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

19	扶助費	909,381,016			
----	-----	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に規定する就労への移行支援など訓練等給付に関する支援を行います。
事業の目的	・ 障害福祉サービス（訓練等給付）利用により自立生活を支援します。
事業の効果	・ 障害福祉サービス（訓練等給付）の提供により障害児・者の自立した生活が期待できます。

【事業の概要】

- ・ 訓練等のサービスを必要とする障害者に対して支援を行いました。

日中活動系サービス：障害福祉サービス事業所への通所や、居宅への訪問により行われる訓練により、求職活動の支援や生産活動の提供を行うサービス。

居住系サービス：グループホーム等を利用するサービス。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
支給決定者数	694 人	643 人	577 人
日中活動系サービス利用者数	520 人	527 人	476 人
居住系サービス利用者数	179 人	153 人	127 人

3 款 1 項 6 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 6 目：障害者自立支援福祉費

事業	5	自立支援医療・補装具給付事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
206,423,000	185,999,744	46,543,241	92,999,872	46,456,631	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	185,999,744			
----	-----	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に規定する、障害の除去・軽減に要する医療費、補装具費の支給を行いました。
事業の目的	・障害の除去、軽減に要する医療、生活に不可欠な補装具の利用により自立した生活を支援します。
事業の効果	・障害の除去、軽減に要する医療、補装具費の支援により自立した生活が期待できます。

【事業の概要】

- ・自立支援医療（更生医療）は、身体障害者手帳を交付された 18 歳以上の方の障害部位に関し、腎臓移植・人工透析等障害の除去軽減を図るための医療に関し、支援を行うもので、395 件の給付を実施しました。
- ・自立支援医療（育成医療）は、18 歳未満の方の障害部位に関し、歯列矯正等障害の除去軽減を図るための医療に関し、支援を行うもので、18 件の給付を実施しました。
- ・補装具費は、身体障害者手帳を交付された方に関し、義肢・補聴器等障害部位の身体機能を補完・代替する補装具の支援を行うもので、184 件の給付を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
対象に対する支給人数の割合	100%	100%	100%
自立支援医療（更生医療）給付件数	395 件	436 件	380 件
補装具給付件数	184 件	197 件	202 件

事業	6	地域生活支援事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
136,306,000	127,742,814	87,547,749	26,774,843	13,392,922	0	27,300

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	2,355,650	03	職員手当等	350,885
04	共済費	250,146	07	報償費	115,000
08	旅費	324,026	10	需用費	57,996
11	役務費	6,050	12	委託料	36,512,806
18	負担金補助及び交付金	348,118	19	扶助費	87,422,137

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 障害者総合支援法に基づき、手話通訳者の設置及び派遣、相談支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業及び地域活動支援事業等を実施します。
事業の目的	・ 地域生活支援事業の利用により、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行うことにより、障害者・障害児の福祉の増進を図ります。
事業の効果	・ 障害者・障害児の自立した日常生活又は社会生活の充実が図られます。

【事業の概要】

- ・ 手話通訳者を 2 名設置しました。
- ・ 相談支援事業を 4 事業所に委託しました。
- ・ 通所交通費の支給、ストーマ装具や日常生活用具の給付、地域活動支援センター事業等の支援を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
相談支援事業所数	4 事業所	4 事業所	4 事業所
地域活動支援事業利用人数	933 人	1,319 人	1,203 人

事業	10	障害者社会参加支援事業
担当所属		障害福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,200,000	12,034,460	12,034,460	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	341,000	19	扶助費	11,693,460
----	-----	---------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・重度心身障害者等が外出するため、タクシーを利用する際の料金の一部を助成します。
事業の目的	・重度心身障害者等の移動の支援を行うことにより、社会参加を促すと共に、負担の軽減を図ります。
事業の効果	・重度心身障害者等の移動を支援することで、社会参加の促進と、負担の軽減が図られます。

【事業の概要】

- ・重度心身障害者等の移動支援のため、タクシー料金の一部を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
事業者数	105 事業者	105 事業者	103 事業者
タクシー券利用者数	1,864 人	1,955 人	1,914 人

事業	13	難病者等見舞金支給事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
31,400,000	24,153,000	24,153,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	24,153,000			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・国が難病と指定した疾病の患者であることを県が証明している者へ、見舞金として月額 2,000 円または 3,000 円を支給します。
事業の目的	・難病療養者及びその保護者の生活の安定と福祉の増進を図ります。
事業の効果	・難病療養者及びその保護者の生活の安定と福祉の増進を図ります。

【事業の概要】

- ・千葉県より特定医療費（指定難病）受給者証、小児慢性特定疾病医療受給者証、特定疾患医療受給者票を交付されている方からの申請により、見舞金を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
難病者等見舞金支給者数	807 人	710 人	824 人
難病者等見舞金支給件数	10,710 件	10,951 件	12,409 件

3 款 1 項 9 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 9 目：後期高齢者医療費

事業	1	後期高齢者医療費
担当所属	健康保険課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,985,826,000	1,979,940,824	1,729,266,210	0	250,674,614	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	1,634,843,084	27	繰出金	345,097,740
----	------------	---------------	----	-----	-------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療制度の医療費法定負担金（医療費の 1/12）及び千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金を広域連合に納付します。 千葉県後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金（県 3/4、市 1/4）及び市の事務費を特別会計に繰り出します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 法に基づく医療費等を負担することで、安定した後期高齢者医療制度の運営を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者のかたがたが安心して医療を受けることができます。

【事業の概要】

- 後期高齢者医療制度の運営費として、以下を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付するとともに、後期高齢者医療特別会計からの納付分について特別会計へ繰り出しました。

○納付分 医療給付費負担金（1/12）	1,574,220,813 円
共通経費負担金	60,622,271 円
○繰出分 基盤安定負担金	334,232,819 円
繰出金	10,864,921 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
被保険者数（年度末）	27,107 人	26,432 人	25,307 人

3 款 2 項 1 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 2 項：老人福祉費 1 目：老人福祉総務費

事業	8	老人ホーム入所措置事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,539,000	27,585,159	22,904,903	0	0	0	4,680,256

【決算額の節別内訳】(円)

10	需用費	4,967	12	委託料	27,580,192
----	-----	-------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを養護老人ホームに措置します。 やむを得ない事由により、介護保険法による対応が著しく困難と認められる要介護者を特別養護老人ホームに入所措置をします。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 居宅において養護や介護を受けることが困難な高齢者に対し、心身の健康の保持及び生活の安定を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けられないものが養護老人ホームで安心した生活をおくることができます。 やむを得ない事由により、介護保険法による対応が困難と認められる要介護者が特別養護老人ホームで安心した生活をおくることができます。

【事業の概要】

- 老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者 12 名（継続）を養護老人ホームへ入所措置しました。
- やむを得ない事由により介護保険法による対応が著しく困難と認められる者のうち、要介護者 2 名（継続）及び 5 名（新規）に対し特別養護老人ホームへの入所措置を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
延措置者数	19 人	19 人	16 人
入所率（入所者数／対象者数）	100%	100%	100%

事業	10	はり・きゅう・マッサージ等施設利用助成事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
11,293,000	10,566,520	7,161,520	0	0	0	3,405,000

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	194,920	19	扶助費	10,371,600
----	-----	---------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内在住の 60 歳以上の方及び身体障害者手帳又は療育手帳を所持する 18 歳以上の方のうち、申請に基づき、1 回の施術につき 600 円を助成する「佐倉市はり、きゅう、マッサージ等施設利用助成券」を、4 月～9 月申請の方には 12 枚、10 月～翌年 3 月申請の方には 6 枚発券します（使用期限は当該年度末日）。 ・当該助成券をあらかじめ市に登録した施術者で利用した場合は、当該施術者から当該助成券相当分の金額が市に請求され、市が請求額を施術者に対して支払います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・はり、きゅう、マッサージ又は指圧の施設を利用する方に対し、施術に要した費用の一部を助成することにより、市民の健康の保持増進を図ることを目的とします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康の保持及び増進を促進します。

【事業の概要】

- ・市民の健康の保持増進を図ることを目的とし、市内在住の 60 歳以上の方及び 18 歳以上で身体障害者手帳・療育手帳をお持ちの方を対象に、はり、きゅう、マッサージの施術に要する費用の助成を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
申請件数	3,200 件	3,936 件	3,802 件
発行枚数	35,418 枚	43,974 枚	41,988 枚
施設利用助成券の利用率	48.8%	47.7%	48.1%

事業	11	シルバー人材センター補助事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	10,000,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・公益社団法人佐倉市シルバー人材センターを支援することにより、高齢者の能力を生かした就業機会を提供し、就業の拡大と雇用の安定を図ります。
事業の目的	・定年退職後等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者の社会参加の促進を図ることを目的とします。
事業の効果	・佐倉市シルバー人材センターの経営基盤の強化を図ることで、就業機会の確保と会員数の増加に結び付けます。また、高齢者の社会参加の機会の創出、生きがいつくり、健康づくりに寄与します。

【事業の概要】

- ・公益社団法人佐倉市シルバー人材センターに補助金を交付し、働く意欲のある高齢者に対して専門技術を活かした仕事や、管理業務、軽作業などの就業機会が確保できるよう推進しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
会員数	1,081 人	1,166 人	1,105 人
年間就業率	84.3%	84.9%	82.5%
就業延人数	99,666 人	113,921 人	111,167 人

事業	13	施設整備推進事業
担当所属		介護保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
63,804,000	63,563,000	0	0	63,563,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	63,563,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・国・県の補助金を活用し、佐倉市高齢者福祉・介護計画に基づき、介護施設等の整備を推進します。なお、特別養護老人ホーム等の介護保険施設の整備運営事業者については、公募手続きにより実施するものとし、応募法人について、佐倉市高齢者福祉・介護計画推進懇話会の事業者選考検討会による意見等を踏まえたうえで、市が決定するものとします。
事業の目的	・高齢者人口の増加及び核家族化の進行等に伴い、要支援・要介護認定者の更なる増加が見込まれることから、在宅介護及び施設介護ニーズに対応する新たな介護施設等の整備推進を図るものです。
事業の効果	・補助金制度を有効に活用することにより、事業者負担を軽減することで、介護施設等の整備を円滑に実施することができます。

【事業の概要】

- ・特別養護老人ホームの新設、増設（各 1 事業所）及び認知症対応型グループホーム（2 事業所）の整備が完了しました。
- ・認知症対応型グループホームの整備法人に、事業完了後に補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
公募実施回数	0 回	2 回	2 回
施設整備計画に基づき整備を推進した施設数	4 施設	1 施設	1 施設

事業	15	介護人材確保対策事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,465,000	2,111,836	528,836	0	1,583,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	2,111,836			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・千葉県介護人材確保対策事業費補助金を活用して、介護職員初任者研修を事業者への委託により実施します。
事業の目的	・介護サービス分野における慢性的な人手不足の解消に資するよう地域における介護職への就業希望者を発掘し、研修修了による資格取得後の市内介護サービス提供事業所就業につながるよう支援します。
事業の効果	・市内の介護サービス分野における慢性的な人手不足の軽減が期待できます。

【事業の概要】

- ・介護職員初任者研修を開催し、修了者が市内事業所への就業に繋がるよう支援しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
介護職員初任者研修修了者数	20 人	10 人	15 人
介護職員初任者研修修了者の市内事業所就業者数	18 人	7 人	10 人

事業	16	高齢者見守り事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,349,000	8,088,700	8,088,700	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	8,048,700	18	負担金補助及び交付金	40,000
----	-----	-----------	----	------------	--------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の見守りに関するパンフレットを作成し、世帯回覧等により周知・啓発します。 ・高齢者見守り協力事業者ネットワークの体制強化のため、意見交換会を実施します。また、事業者対応マニュアル（案）を作成し、事業者による見守り活動の平準化を図ります。 ・民生委員・児童委員に対し、地域での見守りに関するアンケートを実施します。また、地域による緩やかな見守り体制について、検討委員会を実施します。 ・在宅時における見守りサービス機器等の初期費用等の補助金を交付します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の急病、消費者被害、孤独死などの不安を解消し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、「地域の見守り」と「在宅時における見守り」の重層的な見守り体制を構築します。また、地域の支え合い、助け合いといった地域福祉を推進します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域で安心して暮らすことができます。また、地域福祉の高揚を図ることが期待できます。

【事業の概要】

- ・高齢者の見守りに関する啓発パンフレット（10,000部）を作成しました。
- ・見守り協力事業者ネットワークとの意見交換を実施しました。また、事業者による見守り活動に関する対応マニュアル（案）を作成しました。
- ・「地域での緩やかな見守り体制確立に関するアンケート」及び「検討会」を実施しました。
- ・見守りサービス機器の初期費用を助成しました。（4件）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
見守りに関する調整会議開催数	4 回	0 回	—
高齢者見守り協力事業者ネットワーク事業協力事業者数	51 事業者	47 事業者	—
見守り機器助成件数	4 件	1 件	—

事業	17	おじいちゃん・おばあちゃんありがとうの気持ちを伝えたい事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,016,000	2,788,607	2,788,607	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	2,788,607			
----	------------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・地区社会福祉協議会が主体となる事業で、かつ、市民の敬老意識の高揚を図るとともに、高齢者の地域社会への参加の推進や生きがいの充実に資する事業に対して支援を行います。
事業の目的	・市民の敬老意識の高揚を図るとともに、高齢者の地域社会への参加の推進や生きがいの充実に資することを目的とします。
事業の効果	・市民の高齢者を敬う意識の高まり、高齢者の地域社会への参加の推進や生きがいの充実に資することが期待できます。

【事業の概要】

- ・おじいちゃん・おばあちゃんありがとうの気持ちを伝えたい事業実施地区数：6 地区

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
事業実施地区数	6 地区	—	—
地域貢献活動を行っているお年寄りに対して 尊敬していると感じる市民の割合	92.8%	—	—

3 款 2 項 1 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 3 高齢者福祉

3 款：民生費 2 項：老人福祉費 1 目：老人福祉総務費 施策 1 住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します

事業	18	高齢者安全運転装置促進事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,269,000	1,058,000	0	0	0	0	1,058,000

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	1,058,000			
----	------------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 高齢ドライバーによる交通事故が大きな社会問題となっていることを受け、高齢者の生活の基盤を守り、安心して安全な生活を促進する重要な高齢者福祉施策として、高齢者に対して安全運転支援装置を購入する負担を軽減するため、緊急かつ一時的に、その費用の一部を補助金として交付します。
事業の目的	・ 高齢者に対して、安全運転支援装置を購入に要する費用の一部を補助することにより、安全運転意識の向上を図り、高齢ドライバーの交通事故防止及び事故時の被害軽減に資することを目的とします。
事業の効果	・ 安全運転支援装置の設置促進により、高齢者の安全運転意識が向上するとともに、運転能力に応じた安全運転を支援することで社会参加の機会の増加が期待できます。

【事業の概要】

- ・ 高齢者安全運転支援装置購入費用の補助金交付件数 83 件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
高齢者安全運転装置促進事業の啓発活動回数	8 回	—	—
安全運転支援装置の購入費用の補助金交付件数	83 件	—	—

事業	19	介護を支えるひと支援事業
担当所属		介護保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
57,400,000	57,368,496	1,648,496	55,720,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	26,996	18	負担金補助及び交付金	57,341,500
----	-----	--------	----	------------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・介護従事者への特別手当等の支給又は感染防止対策等職場環境改善に要する経費の補助を行います。
事業の目的	・市内の介護事業所等に支援金を支給することにより、新型コロナウイルスの感染リスクがある中で働く介護職員を支援します。
事業の効果	・事業所を通じて介護職員を支援することにより、雇用の維持及び地域資源の確保を図ります。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

- ・市内介護施設等を運営する 96 法人に介護職員への特別手当の支給又は感染防止対策等職場環境改善に要する経費の補助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
補助法人数	96 法人	—	—
新型コロナウイルス感染症を理由とする廃止事業所数	0 事業所	—	—

事業	20	居宅介護事業所感染拡大予防事業
担当所属		介護保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,333,000	9,013,512	259,512	8,754,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	12,512	18	負担金補助及び交付金	9,001,000
----	-----	--------	----	------------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・居宅介護サービス事業所に対し、感染症拡大予防のため、環境改善や衛生用品等必要な物資の購入に係る費用を補助します。
事業の目的	・多数の利用者が出入りし、クラスターとなる可能性の高い居宅介護サービス事業所における新型コロナウイルス感染症の感染及び拡大を予防します。
事業の効果	・環境改善や衛生用品等必要な物資の購入に係る費用の補助を行い、事業所において十分な感染拡大防止体制がとられることにより、利用者が安心して介護サービスの提供を受けることができます。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

- ・市内で居宅介護サービスを運営する 157 事業所に対し、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、環境改善や衛生用品等必要な物資の購入に係る費用を補助しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
支給事業所数	157 事業所	—	—
感染報告事業所数	16 事業所	—	—

3 款 3 項 1 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 1 目：児童福祉総務費

事業	2	児童福祉一般事務費
担当所属	こども政策課（子育て支援課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,758,000	1,980,301	1,029,301	747,000	204,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	599,050	07	報償費	1,290,000
08	旅費	41,270	10	需用費	49,981

【実施計画の概要】

事業の内容	・子育て支援施策全般にわたる方針等に関して、市長の諮問に応じて審議会を開催し、その結果について市長に答申します。
事業の目的	・子育て支援施策の推進を図ります。
事業の効果	・学識経験者、保護者代表、市民代表等から意見を聞くことができ、子育て支援施策の推進を図ることができます。

【事業の概要】

- ・南志津保育園民営化や幼稚園、保育園、認定こども園と小学校との連携に関することなどを議題とし、審議しました。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大による子育て中の保護者の精神的な悩みや不安に対し、臨床心理士による相談事業を行い、電話で助言をするなど、悩みや不安の軽減を図りました。（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
子育て支援推進委員会の開催回数/年	5 回	5 回	3 回
委員会による答申回数	—	2 回	—
子育て世代の相談窓口開設	24 回 延 38 人	—	—

事業	4	ファミリーサポートセンター事業
担当所属	こども保育課（子育て支援課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,146,000	12,618,203	6,775,203	2,820,000	3,023,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	203,601	12	委託料	12,394,352
19	扶助費	20,250			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、地域において子育てを助け合う組織であるファミリーサポートセンター事業について、民間事業者に委託し、子育ての協力会員(提供会員)と利用会員(依頼会員)の募集、相互援助活動に関する連絡・調整等を行います。 ・具体的には、保育施設までの送迎、保護者の用事等の場合に、子どもを預かる支援などの事業を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・労働者が仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行うことにより、労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図ることを目的とします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・会員相互の組織により、地域における子育て力の復活が期待できます。また、多様化する保育ニーズへの対応も可能となります。

【事業の概要】

- ・育児援助を受けたい『依頼会員』と行いたい『提供会員』をマッチングし、市民による相互援助活動をサポートしました。また、新型コロナウイルス感染症対策として Web 運用も開始しました。
- ・センター職員や活動する会員用に、マスクや除菌スプレーを購入、配布しました。（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
ファミリーサポートセンター数	1 箇所	1 箇所	1 箇所
説明会の開催回数	Web 登録による 随時開催	11 回	12 回
ファミリーサポートセンター依頼会員数	1,023 人	998 人	924 人
ファミリーサポートセンター提供会員数	150 人	141 人	157 人
ファミリーサポートセンター両方会員数	21 人	33 人	47 人
相互援助活動件数	1,969 件	3,739 件	4,271 件
産前産後の援助活動件数	11 件	39 件	9 件

事業	5	病児・病後児保育事業
担当所属	こども保育課（子育て支援課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
29,271,000	29,153,050	15,383,050	6,826,000	6,944,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	118,800	12	委託料	29,034,250
----	-----	---------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 児童が病気の急性期、回復期で集団保育が困難な場合、病院等の専門施設で一時的に預かります。
事業の目的	・ 病気の急性期、回復期で集団保育が困難な児童に対し、適切な保育を提供できます。 ・ 保護者の子育てと就労の両立、多様な保育サービスの提供を図ります。
事業の効果	・ 病気の急性期、回復期で集団保育が困難な児童に対し、適切な保育が提供でき、児童の健全な育成に資することができます。 ・ 保護者の子育てと就労の両立の一助となり、多様化する保育ニーズへの対応、子育て支援施策の充実が図られます。

【事業の概要】

- ・ 0 歳～小学校 6 年生（施設により異なる）の保育園等に通う児童が、病気急性期、回復期で集団保育が困難な期間等に病院等で一時的に預かり、保育サービスを提供しました。
※小学校 3 年生まで（2 施設）、小学校 6 年生まで（1 施設）
- ・ 病児保育事業職員用にマスクを購入し、配布しました。（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
病児・病後児保育事業委託施設数	3 箇所	3 箇所	4 箇所
年間利用児童数（延べ人数）	年間 55 人	年間 324 人	年間 332 人

事業	6	子育て世代包括支援センター事業
担当所属	母子保健課（子育て支援課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,553,000	18,725,967	6,367,967	6,179,000	6,179,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	3,686,500	02	給料	7,856,516
03	職員手当等	2,608,715	04	共済費	1,581,263
08	旅費	100,058	10	需用費	402,656
11	役務費	146,659	12	委託料	928,520
13	使用料及び賃借料	1,386,000	17	備品購入費	5,980
18	負担金補助及び交付金	23,100			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時に母子健康手帳を交付し、保健師等が全ての妊産婦と面接を行います。状況を把握しながら、支援プランを策定し、必要に応じて関係機関と連携を図り継続的に支援します。 ・母子保健施策と子育て支援施策の一体的な提供を通じ、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築します。
事業の目的	・妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目なく支援を行うことができます。
事業の効果	・妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施することで、安心して子育てができる環境を整えることができます。

【事業の概要】

- ・子育て支援課、健康管理センター、西部保健センター、南部保健センター、志津北部地域子育て世代包括支援センターの市内 5 箇所に保健師や助産師等の専門職を配置して運営しました。
- ・新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言中は、郵送による母子健康手帳の交付を行い、後日面接を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
妊娠届出時の妊婦面接実施率	98.7%	99.9%	98.6%
相談件数（延べ件数）	1,915 件	1,914 件	1,775 件
妊娠後期の支援を実施した妊婦の割合	88.7%	87.2%	87.7%
ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合	88.8%	87.4%	88.8%

事業	11	子育て支援企画推進事業
担当所属	こども政策課（子育て支援課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,509,000	13,318,927	14,927	0	13,304,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	4,016,640	03	職員手当等	8,527,334
08	旅費	243,078	10	需用費	342,564
11	役務費	189,311			

【実施計画の概要】

事業の内容	・子育て支援施策の推進にあたり、既存事業に含まれず単発的に発生する事業費について、本事業で計上します。
事業の目的	・適切な事業計上により、子育て支援施策の推進に円滑に対応します。
事業の効果	・適切な事業計上により、子育て支援施策の推進が可能となります。

【事業の概要】

- ・幼児教育・保育無償化に係る事務を円滑に実施しました。
（制度対応のために会計年度任用職員を雇用）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
新たな子育て支援施策への取組	幼児教育・保育 無償化への対応	幼児教育・保育 無償化への対応	—

事業	12	保育業務等従事者慰労金交付事業
担当所属	こども政策課（子育て支援課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
80,250,000	63,226,733	1,816,733	61,410,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	127,659	11	役務費	49,074
18	負担金補助及び交付金	63,050,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業等、学童保育所、認可外保育施設（指導監督基準を満たした施設に限る。）において、令和 2 年 4 月から引き続き、一定時間以上保育業務等に従事する者に対し、5 万円又は 2 万円、臨時休園した場合に追加で 15 万円又は 6 万円を給付します。
事業の目的	・新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発令され、相当程度心身に負担がかかる中、新型コロナウイルス感染症の脅威に立ち向かい、緊急事態宣言発令後も引き続き強い使命感をもって保育業務等に従事する者を慰労します。
事業の効果	・今後の新型コロナウイルス感染症対策がより充実し、保育の受け皿確保につながります。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

- ・対象者へ支給を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
慰労金申請施設数	79 施設	—	—
慰労金支給者数	1,147 人	—	—

事業	13	新生児すくすく応援給付金交付事業
担当所属	健康推進課（健康増進課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
90,487,000	65,675,316	316	63,788,000	0	0	1,887,000

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	150,392	11	役務費	124,924
18	負担金補助及び交付金	65,400,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・国の特別定額給付金の基準日の翌日（令和 2 年 4 月 28 日）以降、令和 3 年 4 月 1 日までの新生児を養育する保護者に対して、応援給付金（出生時 1 人につき 10 万円）を支給します。
事業の目的	・新型コロナウイルス感染の感染拡大により、感染リスクに不安を抱えながらお子さんの誕生を迎えた世帯の家計への支援を行います。
事業の効果	・新型コロナウイルス感染症の感染リスクに不安を抱えながら、子育てをしている保護者の経済的負担を軽減します。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

- ・令和 2 年 4 月 28 日から令和 3 年 3 月 31 日までの新生児を養育する保護者に対して、応援給付金（出生時 1 人につき 10 万円）を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
新生児すくすく応援給付金支給者数	654 人	—	—

3 款 3 項 2 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 2 目：児童措置費

事業	1	家庭児童相談事業
担当所属	こども家庭課（児童青少年課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,809,000	5,164,740	5,104,740	30,000	30,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	3,733,403	03	職員手当等	514,604
04	共済費	637,390	07	報償費	30,000
08	旅費	82,002	10	需用費	153,291
13	使用料及び賃借料	6,050	18	負担金補助及び交付金	8,000

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 家庭における児童の養育、児童虐待、その他家庭や児童の福祉に関する相談と支援等を行います。 児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に向けて、関係機関・団体との連携強化、相談員の専門性の強化及び体制整備を図ります。 児童虐待防止に関する啓発活動を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待の防止を目指し、関係機関との連携と協力のもとに、早期発見・早期対応、虐待を受けた子どもとその家族への支援を行います。例えば、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応を図るため相談及び支援体制の充実に努めます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待防止の周知、児童虐待の早期発見、早期対応、育児不安感の軽減を図ることができます。

【事業の概要】

- 家庭児童相談延べ件数は、761 件でした。
- 児童虐待の早期発見と適切な保護、または要支援児童や特定妊婦への適切な支援を図るため、佐倉市児童虐待防止ネットワークによる各会議を開催しました。（代表者会議 1 回、ケース抽出会議 28 回、実務者会議 3 回、個別ケース会議 33 回実施）
- 母子保健事業との連携強化のため、養育支援訪問事業の関係者会議を 2 回開催しました。
- 虐待防止啓発活動の一環として、関係機関職員向け研修を 5 回実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
佐倉市児童虐待防止ネットワーク会議開催数	65 回	79 回	83 回
児童虐待防止研修開催数	5 回	5 回	6 回
相談対応率	100%	100%	100%

3 款 3 項 2 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 2 目：児童措置費

事業	2	児童手当支給事業
担当所属	こども家庭課（児童青少年課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,293,204,000	2,265,348,184	374,020,184	1,565,737,000	325,591,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	658,184	19	扶助費	2,264,690,000
----	-----	---------	----	-----	---------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 中学校修了前までの子どもを養育している方に児童手当を支給します。
事業の目的	・ 子育てにかかる保護者の経済的負担の軽減を図ります。
事業の効果	・ 次代の社会を担う子どもの健全な育成を図ります。

【事業の概要】

・ 次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校修了前までの子どもを養育している方に、児童手当を支給しました。

- ・ 支給額 3 歳未満 月額 1 万 5 千円
- 3 歳以上小学校修了前（第 1 子・第 2 子） 月額 1 万円
- 3 歳以上小学校修了前（第 3 子以降） 月額 1 万 5 千円
- 中学生 月額 1 万円
- 所得制限額以上であるもの(特例給付) 月額 5 千円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
児童手当の支給延べ人数	215,634 人	221,799 人	227,245 人
支給額	2,264,690 千円	2,337,990 千円	2,401,840 千円
対象児童数	17,533 人	18,328 人	18,828 人

3 款 3 項 2 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 2 目：児童措置費

事業	3	児童扶養手当支給事業
担当所属	こども家庭課（児童青少年課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
455,201,000	449,620,459	300,891,459	148,729,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	25,000	10	需用費	49,609
19	扶助費	449,545,850			

【実施計画の概要】

事業の内容	・父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している方に、手当を支給します。
事業の目的	・ひとり親家庭等の子育てに係る経済的負担の軽減による生活の安定と自立の促進を図ります。
事業の効果	・児童の健全な育成が図られます。

【事業の概要】

- ・児童扶養手当法に規定されている要件を満たしたひとり親家庭等に児童扶養手当を支給しました。
 - ・手当額（令和 2 年 4 月から）全部支給者月額 43,160 円、一部支給者月額 43,150 円から 10,180 円までのいずれかの手当額
 - ・2 人以上の児童がいる受給者には、第 2 子については 10,190 円～5,100 円、第 3 子以降については、1 人につき 6,110 円～3,060 円加算

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
支給額	449,545,850 円	595,770,550 円	469,578,580 円
受給資格世帯数	1,124 世帯	1,075 世帯	1,112 世帯
受給者世帯数	918 世帯	893 世帯	939 世帯
受給世帯児童数	1,361 人	1,332 人	1,415 人

3 款 3 項 2 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 2 目：児童措置費

事業	8	子育て世帯臨時特別給付金支給事業
担当所属	こども家庭課（児童青少年課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
193,939,000	192,476,859	859	192,476,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

03	職員手当等	541,162	10	需用費	213,074
11	役務費	2,832,623	18	負担金補助及び交付金	188,890,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・児童手当（特例給付を除く）を受給する世帯（0歳～中学生のいる世帯）に対し、臨時特別給付金を支給します。
事業の目的	・新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校休校等により負担の増加している子育て世帯の負担軽減を図ります。
事業の効果	・新型コロナウイルス感染拡大に伴い負担の増加している子育て世帯の負担軽減の一助となります。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

- ・令和2年4月分（3月分を含む）の児童手当（特例給付を除く）を受給する世帯（0歳～中学生のいる世帯）に対し、臨時特別給付金として児童1人あたり1万円の支給を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
対象世帯数	11,393世帯	—	—
支給対象児童数	18,889人	—	—

事業	9	ひとり親家庭等臨時給付金支給事業
担当所属	こども家庭課（児童青少年課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
41,701,000	41,380,628	538,628	40,191,000	0	0	651,000

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	628	18	負担金補助及び交付金	41,380,000
----	-----	-----	----	------------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・低所得のひとり親世帯等に対し臨時給付金を支給します。
事業の目的	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校の休校や事業所の休業等により、生活に影響を受けやすいひとり親世帯等を支援することを目的とします。
事業の効果	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けるひとり親世帯等の経済的負担の軽減の一助となります。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

- ・低所得のひとり親世帯等に対し、市独自の支援として臨時給付金を支給しました。

対象者 令和 2 年 4・5・6 月分の児童扶養手当受給者

支給額 1 世帯あたり 4 万円

第 2 子以降対象児童 1 人につき 1 万円を加算

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
支給世帯数	921 世帯	—	—
支給対象児童数	1,375 人	—	—

3 款 3 項 2 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 2 目：児童措置費

事業	10	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業
担当所属	こども家庭課（児童青少年課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
180,819,000	175,669,178	178	175,669,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	529,920	03	職員手当等	562,941
08	旅費	30,200	10	需用費	45,385
11	役務費	538,732	13	使用料及び賃借料	242,000
18	負担金補助及び交付金	173,720,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・低所得のひとり親世帯等に対し臨時特別給付金を支給します。
事業の目的	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校の休校や事業所の休業等により、生活に影響を受けやすいひとり親世帯等を支援することを目的とします。
事業の効果	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けるひとり親世帯の経済的負担の軽減の一助となります。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

- ・低所得のひとり親世帯等に対し、臨時特別給付金を支給しました。

対象者 ①令和 2 年 6 月分の児童扶養手当受給者

②公的年金給付等を受給しており令和 2 年 6 月分の児童扶養手当の支給が全額停止となる者

③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入額が児童扶養手当の支給対象となる水準にある者

支給額 基本給付：1 世帯 5 万円、第 2 子以降児童 1 人あたり 3 万円を加算した額（2 回支給）

追加給付：対象者①②のうちコロナウイルスの影響により収入が減少した世帯に一律 5 万円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
支給延べ世帯数	2,800 世帯	—	—
支給対象児童数	1,672 人	—	—

事業	1	ひとり親家庭等医療費等助成事業
担当所属	こども家庭課（児童青少年課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
26,172,000	26,166,097	13,141,097	0	13,025,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	88,817	11	役務費	201,271
19	扶助費	25,876,009			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ひとり親家庭に対し、医療費等の自己負担額の一部を控除した額を助成します。
事業の目的	・医療費等の一部助成により安心して医療機関で受診することができるとともに、ひとり親家庭等の生活の安定の確保を図ります。
事業の効果	・ひとり親家庭等の健康の保持と福祉の増進が図られます。

【事業の概要】

- ・児童と児童を養育しているひとり親等を対象とし、健康保険が適用される医療費で、同一の方が同月・同医療機関に支払った医療費のうち、自己負担額を超えた額を助成しました。
- ・令和 2 年 11 月診療分から助成方法を申請による償還払方式から医療機関での支払額を軽減する現物給付方式に変更しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
助成資格世帯数	1,110 世帯	1,120 世帯	1,134 世帯
助成世帯数	759 世帯	599 世帯	624 世帯
通院延べ件数（回数）	(改正前分) 4,177 件 (改正後分) 3,215 件	4,811 件	5,149 件
調剤延べ件数（回数）	(改正前分) 1,691 件 (改正後分) 1,174 件	1,909 件	2,192 件
入院延べ日数	604 日	490 日	311 日

※令和 2 年 11 月診療分から助成方式を変更したため、通院と調剤分実績の算出方法を変更しています。

事業	2	ひとり親家庭等自立支援事業
担当所属	こども家庭課(児童青少年課)	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,429,000	4,018,154	3,083,154	915,000	20,000	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

01	報酬	1,879,640	03	職員手当等	275,520
04	共済費	353,621	08	旅費	254,020
12	委託料	27,335	18	負担金補助及び交付金	7,000
19	扶助費	1,221,018			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等に対し、以下の事業を行います。 <ul style="list-style-type: none"> 自立支援相談事業：自立支援員による生活、資金、制度等の相談受付 日常生活支援事業：家庭生活支援員による食事、保育等の支援 自立支援教育訓練給付金：教育訓練講座受講料の一部助成 高等職業訓練促進給付金等支給事業：資格取得のため養成機関で修業する者に対する給付金支給 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：高卒認定試験対策講座受講料の一部助成
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等の親の主体的な能力開発に係る支援を行うことにより、就業機会の促進を図ります。 ひとり親家庭等の相談に対応することにより、生活・養育に関する不安の軽減を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等の生活の安定と自立が図られます。

【事業の概要】

- ひとり親家庭の自立支援として「ひとり親家庭自立支援員の設置」、「日常生活支援」、「自立支援教育訓練給付金支給」、「高等職業訓練促進給付金等支給」、「高等学校卒業程度認定試験合格支援」の5事業を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
自立支援相談件数	318件	266件	332件
日常生活支援事業延べ利用者数	2人	1人	1人
自立支援教育訓練給付金支給者数	5人	5人	2人
高等職業訓練促進給付金支給者数	2人	4人	7人
高等学校卒業程度認定試験合格支援事業支給者数	1人	0人	1人

3 款 3 項 4 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 4 目：保育園費

事業	3	保育園管理運営事業
担当所属	こども保育課（子育て支援課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
533,516,000	488,845,844	439,837,844	407,000	8,771,000	0	39,830,000

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	196,572,020	02	給料	85,984,549
03	職員手当等	50,786,144	04	共済費	35,909,177
08	旅費	3,039,142	10	需用費	89,337,990
11	役務費	2,767,696	12	委託料	1,691,638
13	使用料及び賃借料	20,491,518	15	原材料費	133,704
17	備品購入費	1,857,146	18	負担金補助及び交付金	275,120

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 公立保育園 7 園の管理運営を行います。
事業の目的	・ 保育の必要性がある乳幼児を保育し、健全育成・児童福祉の増進を図ります。 ・ 施設管理運営(各種保険料・検査手数料・施設修繕・保守点検・委託料等)の水準を確保します。
事業の効果	・ 保育の必要な児童に、適切な保育を提供することができます。 ・ 入園児童の処遇及び保育環境の向上が図られます。 ・ 延長保育や一時預かり、乳児保育事業など多様化する保育のニーズに応じた事業が実施できます。

【事業の概要】

- ・ 公立保育園 7 園の管理運営を行いました。
- ・ 公立保育園職員用にマスク、手指消毒用アルコール、手荒れ防止用ハンドクリーム等購入し、配布しました。(※新型コロナ対策)

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
公立保育園数	7 園	7 園	7 園
公立保育園定員数	828 人	828 人	828 人
延長保育事業(20 時まで)実施公立保育園数	7 園	7 園	6 園
一時預かり事業実施公立保育園数	4 園	4 園	4 園
乳児保育事業実施公立保育園数	7 園	7 園	6 園

事業	11	保育所入所委託等事業
担当所属	こども政策課（子育て支援課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,529,069,000	2,486,523,784	608,909,790	1,184,150,614	507,186,690	0	186,276,690

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	1,923,195,454	18	負担金補助及び交付金	563,328,330
----	-----	---------------	----	------------	-------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・市内の民間保育園等及び他市区町村の保育園等に対し運営委託費（施設型給付費）を支弁することで施設運営の安定を図ります。
事業の目的	・保育が必要な児童を市内の民間保育園等及び他市区町村の保育園等に委託し、適切な保育を提供します。
事業の効果	・委託先の保育園等に対し、運営委託費（施設型給付費）を支弁することで、施設運営の安定を図り、もって安定した保育環境の提供と児童の処遇向上に資することができます。

【事業の概要】

- ・市内の民間保育園等（36 園）及び他市区町村の保育園等（35 園）に対し運営委託費を支弁することで、施設運営の安定を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
市内民間保育園等の施設数	36 園	32 園	31 園
市内民間保育園等定員数	2,026 人	1,875 人	1,779 人
民間保育園等入園児童数（延べ人数）	22,313 人	21,342 人	19,840 人

事業	12	民間保育園等助成事業
担当所属	こども政策課（子育て支援課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
553,092,000	536,409,606	345,530,606	60,161,000	130,718,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	536,409,606			
----	------------	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・民間保育園等に対して交付金を交付することで、児童の処遇向上、職員の労働条件等処遇向上及び施設経営の安定を図ります。
事業の目的	・民間保育園等における児童の処遇向上、職員の労働条件等処遇向上及び施設経営の安定を図ります。 ・公立・民間同水準の保育の提供を図ります。
事業の効果	・施設運営の安定により、民間保育園等における児童・職員の処遇、保育環境・労働環境が向上します。

【事業の概要】

- ・民間保育園等（36 園）に対して交付金を交付することで、児童の処遇向上、職員の労働条件等処遇向上及び施設経営の安定を図りました。
- ・国・県の補助金を活用し、各施設の新型コロナウイルス感染症対策に要した経費に対し、財政支援を行いました。（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
助成対象保育施設数	36 園	32 園	31 園
助成対象保育施設定員数（幼稚園部分含む）	2,715 人	1,875 人	1,779 人
市内民間保育園等入園児童数（延べ人数）	30,743 人	26,201 人	21,778 人

事業	13	認可外保育施設利用者・運営助成事業
担当所属	こども保育課（子育て支援課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,383,000	2,572,800	1,787,800	285,000	500,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	930,000	19	扶助費	1,642,800
----	------------	---------	----	-----	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付を受けている市内の施設に対し、職員や入所児童の健康診断に要する経費などの一部を助成します。 市内在住で、認可保育園等の待機児童が県内の認可外保育施設で国の指導監督基準を満たす旨の証明書の交付を受けている施設を利用している場合、保護者に対し保育料の一部を助成します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 運営費等補助金の交付により、認可外保育施設の保育環境の維持向上を図ります。 保育料の一部助成により、保護者の経済的負担の軽減を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 認可保育園等が待機となっても、保育環境の良好な認可外保育施設を利用することにより、保護者の就労が可能となり、待機児童対策の一助となることが期待できます。

【事業の概要】

- 認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付を受けている市内の 1 施設に対し、職員や入所児童の健康診断に要する経費等の一部を助成しました。
- 市内在住で、認可保育園等の待機児童が認可外保育施設を利用している保護者に対し、保育料の一部を助成しました。
- 消毒殺菌剤等に加え、非接触体温計、空気清浄機を各 1 台導入しました。（新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
認可外保育施設数	2 施設	2 施設	1 施設
認可外保育施設利用者助成金交付対象者数	10 人	11 人	9 人
認可外保育施設運営費等交付金交付実績数	1 施設	1 施設	1 施設
認可外保育施設利用者助成金交付実績者数	10 人	11 人	9 人

3 款 3 項 4 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 2 子育て支援

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 4 目：保育園費

施策 4 保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります

事業	14	保育園施設整備事業
担当所属	こども保育課（子育て支援課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,556,000	7,093,900	7,093,900	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	2,748,900	14	工事請負費	3,300,000
17	備品購入費	1,045,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市立保育園の施設及び設備を、計画的に改修します。
事業の目的	・入園児童の安全性及び保育環境の向上を図ります。
事業の効果	・入園児童の安全性及び保育環境の向上を図られます。 ・施設機能の強化が図られます。

【事業の概要】

- ・南志津保育園給食室の空調設備の改修を行いました。
- ・白井保育園の給食設備（回転釜等）の更新を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
市立保育園改修施設数	7 園	7 園	7 園

3 款 3 項 4 目

第 1 章 とともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 2 子育て支援

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 4 目：保育園費

施策 4 保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります

事業	15	民間保育園等施設整備助成事業
担当所属	こども政策課（子育て支援課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
190,889,000	190,889,000	23,316,000	161,253,000	6,320,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	190,889,000			
----	------------	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・民間事業者が実施する認可保育所、認定こども園及び小規模保育事業所の施設整備に対して補助を行います。
事業の目的	・保育施設の定員数の増加を図ります。
事業の効果	・保育施設の定員数を増やすことにより、待機児童の解消を図ります。

【事業の概要】

- ・認定こども園 1 園、保育所 1 箇所の整備を行いました。

（認定こども園）

- ・モンテッソーリ光の子

（保育所）

- ・青葉保育園

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
助成対象民間保育園等の数	2 園	4 園	—
助成により整備される保育定員数	28 人	214 人	—

3 款 3 項 4 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 2 子育て支援

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 4 目：保育園費

施策 4 保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります

事業	16	保育園廃棄物処理事業
担当所属	こども保育課（子育て支援課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,515,000	2,245,028	2,245,028	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	1,324,620	17	備品購入費	920,408
----	-----	-----------	----	-------	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	・市立保育園の使用済みオムツを各施設で回収します。
事業の目的	・入園児童・保護者・職員の衛生状態の向上を図ります。
事業の効果	・入園児童・保護者・職員の衛生状態の向上が図られます。

【事業の概要】

- ・市立保育園での使用済みオムツ施設回収を開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
市立保育園廃棄物回収施設数	7 園	—	—

事業	17	施設等利用費給付事業
担当所属	こども政策課（子育て支援課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
33,796,000	29,350,053	7,939,053	14,710,000	6,701,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	29,350,053			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 幼児教育・保育の無償化に伴い、保育の必要な子どもが幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等を利用した場合の利用料を助成します。
事業の目的	・ 少子化対策と質の高い幼児教育・保育の提供のため、幼児教育・保育にかかる経済的負担を軽減します。
事業の効果	・ 就学前児童を子育てする世帯の経済的負担が軽減されます。

【事業の概要】

- ・ 幼児教育・保育の無償化により、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等を利用した場合の利用料を助成しました。
- ・ 緊急事態宣言下における、臨時休園期間中の幼稚園の預かり保育（無償化対象者のみ）について、4 月から 6 月利用分が無償化による上限額を超えた場合に、上限を超える部分の利用料を助成しました。（※ 新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
施設等利用費対象施設数	44 園	39 園	—
施設等利用費延べ支払件数	3,942 件	2,715 件	—
施設等利用費支払実人数	506 人	564 人	—

事業	1	児童センター管理運営事業
担当所属	こども保育課（子育て支援課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
178,864,000	178,861,161	178,861,161	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	345,730	12	委託料	178,380,900
17	備品購入費	113,531	18	負担金補助及び交付金	21,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域の児童健全育成及び子育て支援の拠点である児童センターを指定管理者と連携を図りながら、円滑に運営します。
事業の目的	・地域の児童健全育成及び子育て支援の拠点施設として、地域や関係機関等と連携を図り、子どもたちに健全な遊びを与え、その遊びを通して、子どもたちの自主性や創造性などを育むことを目的としています。
事業の効果	・子どもの遊びの拠点となり、日常の安定した生活を支援します。 ・地域における子育て家庭に対する相談の場、交流の場となります。

【事業の概要】

- ・児童センター3 施設、老幼の館 2 施設において、子育て支援や児童健全育成に関する各種事業を実施しました。
- ・職員用のマスクの配布や、館内消毒用アルコール等の配布を行いました。（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
児童センター・老幼の館数	5 箇所	5 箇所	5 箇所
児童センター・老幼の館利用人数(幼児)	11,344 人	33,803 人	40,926 人
児童センター・老幼の館利用人数(小学生)	7,676 人	29,792 人	36,756 人
児童センター・老幼の館利用人数(一般)	25,563 人	84,048 人	69,744 人

事業	2	学童保育所管理運営事業
担当所属	こども保育課（子育て支援課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
351,083,000	347,984,501	192,351,001	79,663,000	75,899,000	0	71,500

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	2,955,440	12	委託料	325,399,533
13	使用料及び賃借料	2,390,148	17	備品購入費	252,890
21	補償補てん及び賠償金	16,986,490			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 放課後保育を必要とする児童の遊び場、生活の場としての学童保育所を円滑に運営します。 公立の学童保育所については、指定管理者と連携し、適切な保育を提供します。 公立の学童保育所がない小学校区では、民間法人へ学童保育事業を委託します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の就労や病気などの理由により、放課後保育を必要とする小学校児童に対し、適切な遊びの場や生活の場を提供しその健全育成を図ると共に、共働き家庭に対する支援を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と子育ての両立を支援することにより、少子化対策に寄与することが期待できます。

【事業の概要】

- 公立学童保育所について、指定管理者制度により、適正な保育を実施しました。
- 民間学童保育所について、3 施設へ業務委託を行いました。
- 学童保育所の職員用に、マスク、消毒用アルコール等を購入、配布しました。（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
学童保育所数(公立)	33 箇所	30 箇所	30 箇所
学童保育所数(民間)	3 箇所	3 箇所	3 箇所
学童保育所利用状況(公立)	176,505 人	220,109 人	218,240 人
学童保育所利用状況(民間)	24,028 人	32,384 人	36,404 人

3 款 3 項 6 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 2 子育て支援

3 款：民生費 3 項：児童福祉費 6 目：児童センター費 施策 4 保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります

事業	3	学童保育所施設整備事業
担当所属	こども保育課（子育て支援課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,147,000	5,145,971	2,249,971	1,448,000	1,448,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	52,488	12	委託料	189,200
13	使用料及び賃借料	3,872,000	17	備品購入費	1,032,283

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の余裕教室等を活用した学童保育所の整備を進めます。 ・老朽化した学童保育所の修繕を実施します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・待機や過密状態の解消が図れるように施設を整備していきます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・入所児童が多く過密状態となっている学童保育所を解消し、快適な保育環境を提供します。

【事業の概要】

- ・民間空き店舗等を活用し、5 年間の賃借により第二井野学童保育所の整備を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
学童保育所整備・改修施設数	1 箇所	3 箇所	1 箇所

3款 3項 7目

第4章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策4 青少年健全育成

3款：民生費 3項：児童福祉費 7目：青少年対策費

施策1 青少年の健全育成に取り組みます

事業	4	佐倉市ヤングプラザ管理運営事業
担当所属	こども政策課（児童青少年課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
25,212,000	24,689,036	24,689,036	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	24,689,036			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市ヤングプラザについて、指定管理者制度を活用し、青少年が気軽に集える場を提供し、効果的・効率的な管理・運営を行います。
事業の目的	・青少年に対して、活動拠点「ヤングプラザ」を提供し、青少年活動を支援します。
事業の効果	・青少年が安心して集うことができます。 ・青少年の交流を図ることができます。 ・青少年による音楽活動など、活動の拠点となります。 ・効率的な施設運営となります。

【事業の概要】

- ・佐倉市ヤングプラザについて、指定管理者制度を導入し、新型コロナウイルス感染防止対策を実施する中、管理運営を行いました。

令和2年4月 1日～ 6月14日 休館

6月15日～ 開館（一部施設の利用制限あり）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
施設利用者数	5,645人	31,026人	39,580人
実施事業数	15事業	133事業	147事業
開所日数	284日	327日	359日
施設利用者の満足度	99.0%	98.1%	98.6%
事業参加者数	185人	3,297人	3,953人

3款 4項 2目

【会計】一般会計

3款：民生費 4項：生活保護費 2目：扶助費

事業	1	生活保護費等給付事業
担当所属	社会福祉課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,327,534,000	2,177,036,744	490,983,744	1,588,662,909	58,939,015	0	38,451,076

【決算額の節別内訳】(円)

19	扶助費	2,177,036,744			
----	-----	---------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・生活保護法に基づき、被保護者に対して生活保護費を支給します。
事業の目的	・国が生活に困窮する全ての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。 ・生活保護法の適用を受けている者の健康を守ります。
事業の効果	・最低限度の生活を保障することにより、自立を助長しています。 ・医療費等を給付することにより、安心して治療に専念できます。

【事業の概要】

- ・生活困窮者の相談に応じるとともに、申請があった場合には、生活保護法に基づく調査を行い、生活保護の受給を決定しました。
- ・生活保護受給者に対して、生活保護法に基づく適正な生活保護費の支給を行うとともに、定期的に世帯を訪問し、生活状況の確認、指導援助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
相談件数	460件	399件	354件
申請件数	178件	150件	141件
開始件数	145世帯	117世帯	125世帯
生活保護世帯を定期的に訪問した件数	3,452件	4,011件	3,646件
被保護世帯数(年度平均)	932世帯	931世帯	950世帯
被保護人員(年度平均)	1,191人	1,197人	1,221人
生活扶助人員(年度平均)	1,067人	1,077人	1,099人
住宅扶助人員(年度平均)	993人	988人	999人
教育扶助人員(年度平均)	66人	71人	69人
介護扶助人員(年度平均)	226人	210人	207人
医療扶助人員(年度平均)	900人	913人	924人
出産扶助人員(延人員)	0人	0人	0人
生業扶助人員(延人員)	326人	304人	404人
葬祭扶助人員(延人員)	36人	48人	31人
保護率(年度平均)	7.02%	7.01%	7.12%
給付したことにより、自立を助長できた世帯数	28世帯	29世帯	28世帯

3 款 5 項 1 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 5 項：災害救助費 1 目：災害救助費

事業	2	被災住宅応急修理支援委託事業
担当所属		住宅課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
46,977,000	4,430,960	0	0	4,430,960	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	4,430,960			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・令和元年台風第 15 号、台風第 19 号、令和元年 10 月 25 日の大雨により被災した住宅の復旧のため、災害救助法に基づき、被災した住宅（対象：半壊及び一部損壊 10%以上）の応急的な修理を実施します。
事業の目的	・令和元年台風第 15 号、台風第 19 号、令和元年 10 月 25 日の大雨により被災した住宅の応急的な修理を行い、被災者の生活の安定と住宅の確保を図ります。
事業の効果	・令和元年台風第 15 号、台風第 19 号、令和元年 10 月 25 日の大雨により被災した住宅の応急的な修理を行うことで、被災者が引き続き既存の住宅に住むことができます。

【事業の概要】

- 被災住宅応急修理支援委託（半壊、一部損壊 10%以上）：12 件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
被災住宅応急処理支援委託件数	12 件	10 件	—

事業	6・7	子ども医療費助成事業
担当所属	こども家庭課（児童青少年課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
486,113,000	445,856,648	325,381,656	0	117,297,000	0	3,177,992

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	673,178	11	役員費	13,330,409
19	扶助費	431,853,061			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの保険医療費等の全部又は一部を千葉県及び市が助成します。 ◆県補助事業 <ul style="list-style-type: none"> 〔助成対象者〕 通院：0 歳から小学校 3 年生までの児童 入院：0 歳から中学校 3 年生までの児童 〔助成額〕 自己負担額から一部負担額（※）を除いた額 （※）通院 1 回又は入院 1 日につき 300 円（住民税所得割非課税は 0 円。 ただし、年間総所得により補助対象外となる場合あり） 〔所得制限〕 あり ◆市補助事業 <ul style="list-style-type: none"> 〔助成対象者〕 通院・入院：0 歳から中学校 3 年生までの児童 〔助成額〕 通院・入院：県補助対象者は 100 円、県補助非対象者は自己負担額から一部負担額（※）を除いた額 （※）通院 1 回又は入院 1 日につき 200 円（住民税所得割非課税は 0 円） 〔所得制限〕 なし
事業の目的	・保護者の負担軽減等子育て支援体制の充実を図ります。
事業の効果	・安心して子どもを産み育てる環境整備につながります。

【事業の概要】

- ・0 歳から中学校 3 年生までの入院・通院にかかる費用を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
認定者数	20,208 人	20,805 人	21,380 人
助成額	431,853,061 円	520,879,230 円	515,157,611 円

事業	9	地域医療対策事業
担当所属	健康推進課（健康増進課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
124,800,000	73,400,000	66,213,000	7,187,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	73,400,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・救急医療の確保及び地域医療の充実を図るため、佐倉市内の二次救急を担う救急告示病院に、救急医療に係る運営経費に対し補助金を交付します。
事業の目的	・救急医療の確保及び地域医療の充実を図ることを目的とします。
事業の効果	・補助金を交付することにより各病院が救急患者の受入れ体制を強化し、また、相互に連携することにより、市民が救急搬送を断られることが少なくなるため、万一急病等を発症した場合でも安心して救急医療を受けることができます。

【事業の概要】

- ・佐倉市内の二次救急告示病院（東邦大学医療センター佐倉病院、聖隷佐倉市民病院、佐倉中央病院）に対し、救急医療の確保及び地域医療の充実を図るため、補助金を交付しました。
- ・発熱外来に対応する市内医療機関に対し、助成金を交付しました。（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
救急搬送要請件数	8,873 件	9,640 件	9,269 件
救急搬送受入れ件数	5,595 件	6,120 件	6,043 件
救急搬送断り件数	3,278 件	3,520 件	3,226 件
救急搬送断り率	36.9%	36.5%	34.8%
市内発熱外来対応医療機関への助成件数	37 医療機関	—	—

4 款 1 項 2 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 5 健康づくり

4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 2 目：保健衛生費

施策 2 生活習慣病の予防、がんの早期発見を図ります

事業	3	検診事業
担当所属	健康推進課（健康増進課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
372,141,000	299,318,870	291,679,830	3,548,000	3,903,000	0	188,040

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	267,300	10	需用費	7,510,189
11	役務費	4,228,388	12	委託料	287,279,113
17	備品購入費	33,880			

【実施計画の概要】

事業の内容	・胸部レントゲン検診、胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、健康診査、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、成人歯科健診を実施します。
事業の目的	・各種検診を実施することにより、疾病の早期発見につなげるとともに、疾病予防の啓発を行います。
事業の効果	・疾病を早期に発見し、早期治療に結びつけることで市民の健康の保持増進に努めます。

【事業の概要】

- ・各種がん検診等の実施をしました。（6 月～3 月）
- ・個別検診：市内 48 箇所の協力医療機関で実施しました。
- ・集団検診：特定健診(健康診査)・肺がん検診・大腸がん検診・肝炎ウイルス検診を同日に受診できる第 1 グループ(7 会場 21 回)、胃がん検診・大腸がん検診を同日に受診できる第 2 グループ(3 会場 18 回)、子宮頸がん検診(4 会場 7 回)、乳がん検診(4 会場 26 回)、骨粗しょう症検診(4 会場 8 回)を実施しました。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、複合集団検診を 2 グループに分け、大腸がん検診以外の全ての集団検診を予約制に変更して実施しました。（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名			令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
胸部レントゲン 検診	実施回数	集団	21 回	57 回	57 回
	受診者数	集団	3,667 人	8,841 人	9,317 人
		個別	10,797 人	10,004 人	9,822 人
		受診率	12.7%	16.5%	16.9%
胃がん 検診	実施回数	集団	18 回	57 回	57 回
	受診者数	集団	1,610 人	5,704 人	6,181 人
		個別	7,002 人	7,104 人	7,188 人
		受診率	7.5%	11.2%	11.8%
大腸がん 検診	実施回数	集団	39 回	57 回	57 回
	受診者数	集団	4,571 人	8,368 人	8,787 人
		個別	9,162 人	8,602 人	8,622 人
		受診率	12.0%	14.9%	15.4%
子宮頸がん 検診	実施回数	集団	7 回	7 回	7 回
	受診者数	集団	1,132 人	1,144 人	1,571 人
		個別	2,122 人	2,388 人	2,419 人
		受診率	4.3%	4.7%	5.3%
乳がん 検診	実施回数	集団	26 回	26 回	26 回
	受診者数	集団	1,870 人	3,066 人	3,425 人
		個別	3,954 人	4,368 人	4,356 人
		受診率	8.6%	10.9%	11.5%

対象者数		令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
対象者数の定義		各検診対象年齢人口		
検診種別	胃がん・大腸がん等 (40 歳～)	114,339 人	113,878 人	113,052 人
	子宮頸がん (20 歳～)	75,342 人	75,480 人	75,600 人
	乳がん (30 歳～)	67,987 人	68,026 人	67,903 人

事業	5	妊婦及び乳児健康診査事業
担当所属	母子保健課（健康増進課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
89,552,000	87,282,767	87,282,767	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	376,495	11	役務費	1,414,924
12	委託料	84,455,248	19	扶助費	1,036,100

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 母と子の健康の記録である母子健康手帳の交付を行います。 妊婦及び乳児を対象とする健康診査（医療機関に委託）に係わる費用の助成を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳の交付を通じ、妊娠・出産・育児に関する知識の普及啓発を図ります。 健康診査費用助成により、経済的負担を軽減し健康診査の受診を促進します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査受診の促進等により、妊婦及び乳児の疾病の予防及び早期発見、治療を図り、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整備します。

【事業の概要】

- 妊娠届出のあった妊婦に母子健康手帳を交付しました（864人）。
- 別冊の妊婦健康診査受診票 14 回（12,096 枚）、乳児健康診査受診票 2 回（1,572 枚）を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
母子健康手帳の交付（率）	100%	100%	100%
妊娠 11 週までに妊娠届出をした妊婦の割合	92.2%	89.5%	89.4%
妊婦健康診査受診率（受診件数／発券枚数）	81.0%	86.6%	88.4%
乳児健康診査受診率（受診件数／発券枚数）	92.9%	93.2%	95.5%

事業	6	幼児健診事業
担当所属	母子保健課（健康増進課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,962,000	12,672,514	12,672,514	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	3,060,000	08	旅費	13,172
10	需用費	798,430	11	役務費	198,864
12	委託料	8,569,268	17	備品購入費	32,780

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健法に基づき、1歳6か月児健診、3歳児健診、幼児歯科健診を実施します。 健診では、身体計測、診察、歯科健診、保健指導、健診の種類により視力・聴力の検査、尿検査、二次健診、歯のフッ素塗布を実施します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 各種健診等の実施により、全ての幼児の成長発達、健康の状態を明らかにし、疾病等の異常及び障害の早期発見、進行の未然防止を行います。 児童虐待の予防および早期発見に努め、適切な支援につなげます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 幼児に対する健康診査と保護者への適切な保健指導を実施することにより、疾病を早期発見し、適切な医療、支援に結び付け、幼児の健康の保持及び増進と健全な育成を促します。

【事業の概要】

- 1歳6か月児健診、3歳児健診、幼児歯科健診を実施し、疾病や障害、児童虐待等の予防及び早期発見、対応に努めるとともに、保護者への適切な保健指導を実施することにより、子どもの健やかな成長・発達を支援しました。
- 新型コロナウイルス感染症の感染防止のため1歳6か月児健診と3歳児健診の4月と5月実施予定分を延期し、6月以降に振り替えて実施しました。幼児歯科健診は4月から8月まで中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
1歳6か月児健診	実施回数	33回	27回	30回
	受診率	93.4%	95.4%	96.7%
3歳児健康診査	実施回数	34回	27回	30回
	受診率	93.6%	90.7%	92.1%
幼児歯科健診の実施回数		35回	55回	60回
むし歯のない3歳児の割合		89.9%	89.0%	88.4%

事業	9	産婦健康診査事業
担当所属	母子保健課（健康増進課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,539,000	6,030,532	3,064,532	2,966,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	98,402	12	委託料	5,740,000
19	扶助費	192,130			

【実施計画の概要】

事業の内容	・産後 2 週間、産後 1 か月など出産後間もない時期の産婦に対し健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等）に係る費用を助成します。
事業の目的	・産後うつ（抑うつ状態をはじめとする産後の精神的障害）の予防や新生児への虐待防止等を図ります。
事業の効果	・産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を整備します。

【事業の概要】

- ・出産した産科医療機関、助産所に委託又は償還払いにより産婦健康診査の費用助成を行いました。
対象者数：786 人 受診者数：実 691 人 延 1,192 人 受診率：87.9%
- ・健診の結果、要支援と判定され、医療機関等から連絡があった産婦に早期支援を実施しました。
1 週間以内に支援を開始した者：延 66 人 実施率：81.4%

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
産婦健康診査受診率	87.9%	87.9%	84.8%
産後の早期支援実施率	81.4%	82.9%	80.7%

4 款 1 項 2 目

【会計】一般会計

4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 2 目：保健衛生費

事業	11	妊婦へのマスク配布事業
担当所属	母子保健課（子育て支援課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
172,000	170,738	85,738	85,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	27,854	11	役務費	142,884
----	-----	--------	----	-----	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	・令和2年4月8日付けの厚生労働省子ども家庭局母子保健課長通知「妊婦の方々に向けた新型コロナウイルス感染症対策における妊婦へのマスクの配布に係るご協力のお願について」を受けて、国が一括購入した布製マスクを、毎月妊婦1人につき原則2枚を配付します。母子健康手帳交付時のほか、郵送により個別に配付します。
事業の目的	・新型コロナウイルス感染症が流行したことで、不織布マスク等の衛生資材の入手が困難であったことから、妊婦への感染への不安を和らげるために国の布製マスクを配付します。
事業の効果	・布製マスクの配付のほか、新型コロナウイルス感染症に関する相談先や感染防止策、母子保健事業等の案内リーフレットを同封し、妊婦の不安を和らげます。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

- ・国から4,000枚の妊婦向け布マスクを受領し配付しました。

妊婦への郵送配付：5月27日 338人、7月1日 473人、8月11日 476人、9月11日 423人
延 1,710人（3,420枚）

その他、母子健康手帳交付時に随時配布（580枚）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
布マスク配布数	4,000枚	—	—
布製マスクを受け取った妊婦の割合	100%	—	—

事業	12	里帰り困難妊産婦への育児支援サービス費用助成事業
担当所属	母子保健課（健康増進課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,836,000	354,142	5,142	349,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	354,142			
----	------------	---------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・新型コロナウイルス感染症の影響により里帰りができなくなった妊産婦が、民間の育児支援サービス等を利用した場合の費用の助成を行います。
事業の目的	・予定していた里帰り出産ができなくなり、実家等による支援を受けられなくなった妊産婦が安心して産前・産後期を過ごすことを目的とします。
事業の効果	・里帰りができなくなった妊産婦が、民間の育児・家事援助サービスを利用することで、身体的・精神的な負担が軽減され、不安や孤立を防ぐことができます。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

- ・国の妊婦向けマスクの配布時に、リーフレットを同封し、事業を周知しました。また、妊娠後期に保健師や助産師が体調確認等の電話を行った際には、出産予定病院を確認し、里帰りが困難でサポート者がいないという相談があった場合には、事業を案内しました。
- ・妊産婦の属する一世帯当たりにつき、1 回 10,000 円を限度×利用回数（月 4 回を限度）×実施月数（半年を限度）に育児支援サービスに係る費用を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
育児支援サービス費用助成事業の周知実施率	100%	—	—
育児支援サービス費用助成事業の利用者数	6 人	—	—
育児支援サービス費用助成事業の利用回数	45 回	—	—

事業	1	感染症等予防事業（定期予防接種）
担当所属	母子保健課（健康増進課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
461,313,000	407,565,375	401,502,375	6,063,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	2,364	10	需用費	4,715,258
11	役務費	719,700	12	委託料	401,426,585
18	負担金補助及び交付金	701,468			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防接種法に基づき、感染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するため、必要な予防接種の通知、勧奨を行い予防接種を実施するものです。 ・ 保健事業において啓発・接種勧奨を実施します。 ・ 個別通知(書類郵送)、ホームページ、広報紙等による接種勧奨を実施します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防接種の接種勧奨等により接種率の向上を図り、感染症の予防と公衆衛生の向上及び健康増進に努めます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防接種は、個人個人が病気にならないために接種するものですが、多くの方が予防接種をすることにより疾病そのものの蔓延予防になります。 ・ 公衆衛生の向上により、医療費の削減にもつながります。

【事業の概要】

- ・ 定期予防接種について、市広報紙に 8 回掲載しました。
- ・ 日本脳炎について、18 歳（経過措置 H14.4.2～H15.4.1 生）の未接種者に対し、ハガキによる接種勧奨を実施しました。
- ・ 二種混合について、対象者（H20.4.1～H21.3.31 生）の未接種者に対し、ハガキによる接種勧奨を実施しました。
- ・ 麻しん風しん（MR）について、2 期対象者（H26.4.2～H27.4.1 生）の未接種者に対し、ハガキによる接種勧奨を実施しました。また、就学時健診の際に、健康教育及び個別に接種勧奨を実施しました。
- ・ 風しん追加的対策事業について、抗体検査未受検者に対し、ハガキによる受検及び予防接種勧奨を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
周知・啓発回数	23 回	23 回	19 回
個別勧奨回数	137 回	132 回	121 回
未接種者勧奨回数	28 回	26 回	16 回
B 型肝炎予防接種の接種率及び接種回数	98.8% 2,481 回	97.8% 2,650 回	97.5% 2,977 回
ヒブ感染症予防接種の接種率及び接種回数	103.6% 3,468 回	101.2% 3,654 回	100.5% 4,093 回
小児用肺炎球菌感染症予防接種の 接種率及び接種回数	99.6% 3,336 回	105.0% 3,793 回	100.5% 4,092 回
BCG 予防接種の接種率及び接種回数	101.3% 848 回	100.9% 911 回	103.6% 1,055 回
四種混合予防接種の接種率及び接種回数	100.3% 3,455 回	103.6% 3,920 回	104.6% 4,305 回
二種混合の接種率及び接種回数	72.4% 1,084 回	73.5% 1,101 回	79.2% 1,218 回
麻しん風しん混合予防接種の 接種率及び接種回数	97.4% 2,163 回	93.6% 2,248 回	96.5% 2,326 回
水痘予防接種の接種率及び接種回数	99.9% 1,864 回	91.0% 1,951 回	98.8% 2,096 回
日本脳炎（特例除く）予防接種の 接種率及び接種回数	103.8% 4,885 回	115.7% 5,800 回	120.1% 6,409 回
高齢者インフルエンザ予防接種の 接種率及び接種回数	68.1% 38,031 回	56.5% 31,029 回	53.0% 28,667 回
高齢者肺炎球菌予防接種の接種率及び接種回数	17.0% 2,020 回	15.5% 1,876 回	43.7% 5,439 回
ロタウイルスワクチン予防接種の 接種率及び接種回数	28.2% 707 回	—	—

事業	2	感染症等予防事業（任意予防接種）
担当所属	母子保健課（健康増進課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,691,000	10,326,876	2,529,876	7,769,000	28,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	132,524	11	役務費	640,642
18	負担金補助及び交付金	7,235,710	19	扶助費	2,318,000

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> インフルエンザワクチンの接種費用助成を実施します。 風しんワクチンの接種費用助成を実施します。 おたふくかぜワクチンの接種費用助成を実施します。 個別通知やホームページ、広報紙等により、制度の周知を図ります。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症の同時流行に備え、インフルエンザの発症又は重症化のリスクと周囲への感染を抑制することを目的とします。 おたふくかぜを予防し、子どもの健康維持を図り、子育て支援の充実を目的とします。 風しんを予防し、先天性風しん症候群の発生予防を図ることを目的とします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種は、個人個人が病気にならないために接種するものですが、多くの対象者が予防接種をすることにより、疾病そのものの蔓延予防につながります。 予防接種をすることにより公衆衛生が向上し、医療費の削減にもつながります。

【事業の概要】

- 1歳と2歳児を対象に、おたふくかぜワクチン接種費用の一部助成を実施しました。
- 妊娠を希望する女性及びそのパートナー等を対象に、風しんワクチン接種費用の一部助成を実施しました。
- おたふくかぜ、インフルエンザは、対象者に個別通知を行いました。また、ホームページ、広報紙等へ案内を掲載、市内実施医療機関等にて、ポスターの掲示やリーフレットの配布を実施しました。
- 妊娠届出がされているかたと生後6か月から小学校2年生までの間にあるかたを対象に、インフルエンザワクチン接種費用の一部助成を実施しました。（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
おたふくかぜワクチンの接種費用の助成人数	754人	781人	792人
おたふくかぜワクチンの接種費用の助成人数（1歳児）	714人	754人	772人
風しんワクチンの接種費用の助成人数	12人	27人	10人
インフルエンザワクチンの接種費用の助成人数	4,838人	—	—

4 款 1 項 3 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 5 健康づくり

4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 3 目：予防費

施策 3 地域医療の充実を図ります

事業	3	健康危機対策事業
担当所属	健康推進課（健康増進課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
70,140,000	27,949,362	362	26,407,000	1,042,000	0	500,000

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	23,998,745	12	委託料	1,014,442
17	備品購入費	2,936,175			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市新型インフルエンザ等の感染症の蔓延や災害時における健康危機事案に備え、必要な医薬品その他の物資及び資材を備蓄するほか、施設及び設備を整備します。
事業の目的	・各保健センターに、必要な物資等を備蓄し、新型インフルエンザ等に備えます。
事業の効果	・新型インフルエンザ等の発生時に、備蓄している物資等を使用し、早期の対応ができます。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

- ・新型コロナウイルス感染防止対策用にマスク、AI サーマルカメラ等を購入しました。
- ・新型コロナウイルス感染症患者と接触したが濃厚接触者とされなかった者、また、高齢者施設等への新規入所者で希望する者に対し、PCR 検査等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
物資等備蓄品の購入 （各保健センター）	3 箇所	3 箇所	3 箇所
新型インフルエンザ等対策用 備蓄品の充足率	100%	100%	100%
新型コロナウイルス感染症に係る PCR 検査等件数	47 件	—	—

4 款 1 項 3 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】一般会計

基本施策 5 健康づくり

4 款：衛生費 1 項：保健衛生費 3 目：予防費

施策 1 市民の健康づくりを推進します

事業	4	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業
担当所属	健康推進課（健康増進課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,032,044,000	41,189,879	0	41,189,879	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	1,063,489	14	工事請負費	239,690
11	役務費	21,853	17	備品購入費	1,849,650
12	委託料	38,015,197			

【実施計画の概要】

事業の内容	・新型コロナウイルスワクチンの接種開始に向け、人員体制・接種体制の整備やシステム改修、受診券の準備等、必要な体制を整備するとともに、実際の接種に係る経費を確保します。
事業の目的	・新型コロナウイルスワクチンの接種のために必要な体制を着実に整備することを目的とします。
事業の効果	・ワクチン接種をすることにより、生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への不可の軽減、更に社会経済の安定につながることを期待されます。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

- ・接種案内や接種クーポン券、予診票等の印刷、WEB 予約システムの構築、コールセンターの設置に係る業務を委託しました。
- ・接種会場及び対策室執務室の整備のため、コピー機や電話、机等の庁用器具を購入しました。
- ・新型コロナウイルスワクチン接種対応ツール導入に係る既存システムの改修を行いました。
- ・ワクチン接種体制の構築に係る消耗品等を購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
ワクチン接種対象者 ※12 歳以上	160,000 人	—	—

事業	1	休日夜間等救急医療事業
担当所属	健康推進課（健康増進課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
27,443,000	25,330,316	24,125,193	0	600,000	0	605,123

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	8,856,000	07	報償費	379,800
08	旅費	94,122	10	需用費	976,694
11	役務費	180,600	12	委託料	14,343,518
13	使用料及び賃借料	490,920	17	備品購入費	8,662

【実施計画の概要】

事業の内容	・休日（日曜、祝日、年末年始）において、救急医療の提供を行います。
事業の目的	・多くの医療機関が休診となる休日における救急医療体制を確保し、医療環境の充実を図ります。 ・休日における救急医療体制の確保が一次救急医療機関として機能し、二次救急医療機関との役割分担及び連携体制の構築を図ります。
事業の効果	・医療機関の充実により、安心して暮らせるまちづくりにつながります。

【事業の概要】

- ・昼間は、医療機関（内科、外科、歯科）の輪番体制により医療体制を確保しました。
- ・夜間は、佐倉市休日夜間急病等診療所（内科、歯科）の運営を行うとともに、外科は各医療機関の輪番体制により医療体制を確保しました。
- ・手指消毒用アルコール、防護ガウン等の購入をしました。（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度	
休日の救急医療体制を確保した日数		72 日	76 日	73 日	
受診者数	内科	昼間	891 人	2,851 人	2,704 人
		夜間	49 人	409 人	426 人
	外科	昼間	633 人	834 人	768 人
		夜間	128 人	150 人	148 人
	歯科	昼間	196 人	281 人	249 人
		夜間	25 人	68 人	65 人
合計		1,922 人	4,593 人	4,360 人	

事業	2	印旛郡市小児救急医療事業
担当所属	健康推進課（健康増進課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
170,943,000	159,643,903	80,428,501	0	1,649,000	0	77,566,402

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	2,818,736	11	役務費	724,857
12	委託料	154,052,976	13	使用料及び賃借料	1,713,952
17	備品購入費	333,382			

【実施計画の概要】

事業の内容	・医療機関の休診日（平日の夜間、日曜日・祝日・年末年始の昼夜間）における小児救急医療の提供を行います。
事業の目的	・多くの医療機関が休診となる夜間や休日等における小児救急医療体制を確保し、小児救急医療環境の充実を図ります。 ・夜間や休日等における救急医療体制の確保が一次救急医療機関として機能し、二次救急医療機関との役割分担及び連携体制の構築を図ります。
事業の効果	・救急医療に対する需要が増大する中で、行政がその一翼を担い、各医療機関の負担を分散化させることにより、救急医療体制の維持に貢献します。 ・小児救急医療の充実により、安心して子育てできるまちづくりにつながります。

【事業の概要】

- ・多くの医療機関が休診となる夜間や休日等における小児の救急医療を確保するため、印旛市郡医師会の全面的な協力（委託）により、小児科（内科系疾患）専門の初期救急医療機関として印旛市郡小児初期急病診療所を開設し、診療を行いました。
なお、当該事業は、印旛郡市 8 市町と協定を締結し広域的に実施しています。
- ・診療所内の空気入れ替えのための換気扇を設置したほか、オゾン発生装置、非接触型体温計を購入しました。（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
診療所開設日数（昼間）	365 日(72 日)	366 日(76 日)	365 日(73 日)
診療所来所者数	2,727 人	9,985 人	10,048 人
二次搬送・紹介者数	140 人	300 人	274 人

事業	3	佐倉市・四街道市・酒々井町葬祭組合負担金
担当所属	生活環境課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
117,525,000	117,525,000	117,525,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	117,525,000			
----	------------	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ さくら斎場の整備・管理運営及び葬祭組合の運営にかかる経費のうち佐倉市分を負担します。
事業の目的	・ 効率的に斎場を運営するために、佐倉市、四街道市、酒々井町で一部事務組合である葬祭組合を組織し、関係市町との連携を強化し、円滑な運営を推進します。
事業の効果	・ 安定的かつ効率的に斎場が運営されます。

【事業の概要】

- ・ さくら斎場の整備・管理運営及び葬祭組合の運営にかかる経費のうち佐倉市分を支出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
負担金	117,525 千円	117,464 千円	117,598 千円
火葬利用件数	1,775 件	1,858 件	1,725 件
式場利用件数	236 件	310 件	297 件

事業	3	公害防止対策事業
担当所属	生活環境課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,359,000	11,633,099	11,633,099	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	6,712	10	需用費	238,861
11	役務費	24,108	12	委託料	11,363,418

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般環境（大気環境、公共用水域、道路交通騒音・振動）のモニタリング調査を実施します。 原因者への適切な指導を行うため、公害関係の技術研修に参加します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 各種調査結果に基づく公害防止対策を推進します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 大気環境の常時監視及び河川の水質調査等を継続的に実施することで、地域環境の悪化を未然に防止することが可能となります。また、公害関係の技術研修への参加により、職員の資質向上が図られ、事業者への適切な指導が期待できます。公害苦情に対して適切な処理を行うとともに、助言等を行います。

【事業の概要】

- 一般大気環境測定、ダイオキシン類調査(大気環境中、河川水質底質中)、河川水質底質調査及び道路交通騒音振動調査を実施しました。
- 健康被害防止のため、光化学スモッグ注意報発令時は市民への周知を行いました。(令和 2 年度 3 回)
- 事業者への適切な指導を行うため、公害関係の技術研修に参加しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
大気・水質・騒音・振動調査件数	通年 8 件 臨時 2 件	通年 8 件 臨時 1 件	通年 8 件 臨時 3 件
河川水質及び底質調査地点数	29 地点	29 地点	29 地点
大気環境中ダイオキシン類調査地点数	4 地点	4 地点	4 地点
河川水質及び底質中ダイオキシン類調査地点数	4 地点	9 地点	9 地点
道路交通騒音・振動調査地点数	5 地点	5 地点	5 地点
光化学スモッグ注意報発令時周知回数	発令 3 回 周知 3 回	発令 5 回 周知 5 回	発令 3 回 周知 3 回

事業	5	水質汚濁防止対策事業
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,611,000	8,250,691	7,133,691	0	1,117,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	752,191	12	委託料	7,375,500
13	使用料及び賃借料	123,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・有機塩素系化合物による地下水汚染の現況をモニタリングするとともに、その浄化対策として、汚染地下水の揚水曝気を行います。 ・上水道未整備地域において、有機塩素系化合物のほか、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素に汚染した地下水を飲料用として使用している市民を対象に、浄水器の設置費用を補助します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・有機塩素系化合物に汚染された地下水を浄化するため、その汚染経路などの機構を解明するとともに、当該機構に適応した浄化対策を実施します。 ・代替水源を確保できない市民に、正常な飲料水を提供します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・地下水質の改善が図られることで、良好な地下水と地質環境を次世代へ継承することが期待されます。 ・代替水源を確保できない市民の健康保持に寄与します。

【事業の概要】

- ・汚染機構解明調査、浄化対策を実施しました。（有機塩素系化合物回収量：累計 34.41 kg）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
調査箇所数、浄化対策実施箇所数	3 箇所	3 箇所	3 箇所
汚染源特定の累計数	3 箇所	3 箇所	3 箇所

事業	7	畔田谷津保全事業
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
848,000	766,086	766,086	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	84,086	12	委託料	682,000
----	-----	--------	----	-----	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	・昭和 30 年代の谷津風景の復元を目指し、畔田谷津における保全事業を市民協働により行います。
事業の目的	・谷津環境の保全を図ることにより、谷津の荒廃を抑制し、豊かな生態系の保全と、佐倉で育まれた自然と文化を次世代に継承します。
事業の効果	・谷津の水源地としての機能を保全することにより、豊かな谷津景観を維持・創出することができ、併せて印旛沼の水環境の回復が期待できます。

【事業の概要】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動回数を制限し 14 回の管理作業（令和元年度は 21 回）を行い、参加人数は述べ 345 人（令和元年度は 493 人）でした。順応的管理を行ったことで、生物多様性の高い自然環境が保全されました。
- ・業務委託により草刈り（6,100 m²）及び枯木伐採（1 本）を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
整備区域面積	7.9ha	7.9ha	7.9ha
登録者数	75 人	69 人	79 人

事業	10	放射性物質対策事業
担当所属	生活環境課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,719,000	4,227,702	3,752,502	475,200	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	2,539,200	03	職員手当等	506,188
08	旅費	138,700	10	需用費	40,414
12	委託料	1,003,200			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所事故に伴う放射能汚染に関し、市民不安の解消を図るため、空間放射線量率及び食品中の放射能について測定します。 学校や公園など、子どもたちが集まる施設のうち、空間放射線量が高い場所を対象に、除去等の対策を講じます。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 空間放射線量を低減し、市民の健康と安全・安心な生活環境を確保します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 放射能汚染に対する市民の不安が解消されます。

【事業の概要】

- 放射線の影響を受けやすい子どもたちが集まる施設を中心に市内全域の放射線量率測定を実施しました。
- 給食によく使用する食材の放射能測定を実施しました。
- 測定に使用する機器の点検校正を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
子どもたちの生活空間の放射線量率測定箇所数	毎月 97 施設を実施	毎月 97 施設を実施	毎月 97 施設を実施
給食用食材等の測定検体数	30 検体 (委託分析)	1,175 検体 (自主分析)	1,404 検体 (自主分析)
除染箇所数	該当施設なし	該当施設なし	該当施設なし
佐倉市における空間放射線量率	0.223 μ Sv/h 以下 (965 箇所を調査)	0.223 μ Sv/h 以下 (964 箇所を調査)	0.223 μ Sv/h 以下 (969 箇所を調査)

事業	11	住宅用省エネルギー設備等導入促進事業
担当所属		生活環境課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,670,000	10,670,000	0	0	10,670,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	10,670,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・住宅用省エネルギー設備等の導入促進を図るため、太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システム、太陽熱利用システム、窓の断熱改修を対象に補助金を交付します。
事業の目的	・住宅用省エネルギー設備等の導入促進を図ります。
事業の効果	・市民生活における温室効果ガスの排出を削減し、地球温暖化を防止します。

【事業の概要】

- ・住宅用省エネルギー設備等設置費の補助を行いました。

太陽光発電システム	36 件
家庭用燃料電池システム	8 件
定置用リチウムイオン蓄電システム	75 件
太陽熱利用システム	0 件
窓の断熱改修	0 件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
住宅用省エネルギー設備等設置費補助件数	119 件	141 件	129 件
住宅用省エネルギー設備等設置費補助累計件数	698 件	579 件	438 件

事業	2	一般廃棄物収集運搬事業
担当所属	廃棄物対策課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
654,830,000	652,807,540	618,000,019	0	0	0	34,807,521

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	2,084	10	需用費	3,629,138
11	役務費	3,918,362	12	委託料	644,894,576
13	使用料及び賃借料	1,540	17	備品購入費	304,690
22	償還金利息及び割引料	57,150			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の一般家庭から排出されるごみを約 3,600 箇所あるごみ集積所から収集を行い、佐倉市、酒々井町清掃組合に搬入します。 容器包装リサイクル法対象品目の適正処理や収集運搬業務を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物を適正の処理するために家庭ごみの収集を行い、佐倉市、酒々井町清掃組合等に搬入します。 ごみの減量化・再資源化を推進し、市民の意識の向上を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 各家庭から排出される一般廃棄物の収集を適正に行うことにより、市民の生活環境の保全を行うとともに、ごみの減量化・再資源化を図ることができます。

【事業の概要】

- 市内約 3,600 箇所の集積所において家庭から排出された一般廃棄物の収集を行いました。
- 容器包装リサイクル法対象品目である「プラスチック製容器包装」、「紙製容器包装」、「ペットボトル」を収集し、適正にリサイクルを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
集積所回収日数	258 日	259 日	257 日
集積所の数	3,610 箇所	3,575 箇所	3,550 箇所
家庭ごみ回収量	38,280t	37,105t	36,542t

事業	4	不法投棄対策事業
担当所属	廃棄物対策課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,025,000	12,014,248	10,106,504	0	480,000	0	1,427,744

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	7,494,000	03	職員手当等	988,650
04	共済費	1,316,501	07	報償費	960,000
08	旅費	425,606	10	需用費	541,395
11	役務費	288,096			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不当行為防止指導員により不法投棄防止パトロールを実施します。 ・ 市が委嘱する不法投棄監視員パトロール(週 1 回)の実施により監視力強化を図ります。 ・ 千葉県及び一般財団法人家電製品協会より、不法投棄防止事業とし補助金を受けています。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ パトロールの実施により、廃棄物及び残土の不法投棄を防止します。 ・ 不法投棄を早期に発見し、行為者に是正させます。 ・ 廃棄物の不適正な処理の防止に関し監視体制その他の必要な体制を整備します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不法投棄の防止と有害物質の埋め立てを早期に発見、是正させることができます。 ・ 廃棄物の適正な処理を促進し、市内の生活環境の保全に資することができます。

【事業の概要】

- ・ 職員と不当行為防止指導員により不法投棄防止パトロールを実施しました。
- ・ 不法投棄防止看板を設置し、希望者に配布しました。
- ・ 家電等の不法投棄物を回収しました。
- ・ 埋立て工事の事前相談による適正指導を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
不当行為防止指導員によるパトロール 実施日数	254 日	252 日	256 日
不法投棄禁止看板の設置数	139 枚	146 枚	114 枚
不法投棄監視員の委嘱人数	16 人	16 人	16 人
不法投棄等発見件数	52 件	45 件	52 件

事業	5	減量化推進事業
担当所属	廃棄物対策課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
17,870,000	17,501,552	17,501,552	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	17,329,430	10	需用費	85,222
18	負担金補助及び交付金	86,900			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会や自治会、子供会等による資源回収協力団体等への支援を行います。 ・生ごみ処理機購入に対する補助を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、事業者、行政が一体となり生活環境を保持します。 ・資源の有効利用の促進、廃棄物の発生抑制及び環境の保全を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の廃棄物の減量、リサイクル意識の高揚を図ることにより、ごみ減量等に関する施策の推進につながります。

【事業の概要】

- ・町内会や自治会、子供会等による資源回収協力団体等への支援を行いました。
- ・生ごみ減量化促進事業の推進を行うため、コンポスト等の購入者に対して補助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
資源回収協力団体登録数	198 団体	204 団体	208 団体
資源回収協力団体回収量	3,475t	3,775t	4,107t
生ごみ処理機補助金交付件数	47 件	36 件	50 件

事業	6	佐倉市、酒々井町清掃組合負担金
担当所属		廃棄物対策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
674,436,000	674,436,000	674,436,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	674,436,000			
----	------------	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市、酒々井町清掃組合の構成市町である佐倉市及び酒々井町において、人口および前年度廃棄物処理量に応じて負担金を支出します。
事業の目的	・廃棄物の処理を適正に行うことを目的としています。
事業の効果	・佐倉市、酒々井町清掃組合で廃棄物の焼却処理や最終処分などを適正に行うことができます。

【事業の概要】

- ・清掃組合の運営に資するため、事務事業費及び建設事業費にかかる経費のうち、佐倉市分 674,436 千円を負担しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
稼働日数	348 日	354 日	355 日
佐倉市のごみ処理量	47,828t	47,850t	45,720t
1 日あたりの処理量	137.4t	135.2t	128.8t

事業	8	清掃作業実施事業
担当所属		廃棄物対策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
604,000	164,120	164,120	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	使用料及び賃借料	164,120			
----	----------	---------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・清掃作業用ごみ収集運搬車リース契約をし、不法投棄物・町内清掃ごみ・拠点回収ごみ等の回収を実施します。
事業の目的	・不法投棄物・町内清掃ごみ・拠点回収ごみ等の回収を実施することで、生活環境の保全を図ります。
事業の効果	・不法投棄物・町内清掃ごみ・拠点回収ごみ等の回収を実施することで、生活環境の保全につながります。

【事業の概要】

- ・清掃作業用ごみ収集運搬車リース新規契約を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
清掃作業用ごみ収集運搬車のリース契約	1 台	—	—
不法投棄物・町内清掃ごみ・拠点回収	全て回収	—	—

事業	1	合併浄化槽普及促進事業
担当所属	生活環境課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,738,000	14,200,000	5,123,000	5,079,000	3,998,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	14,200,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共下水道事業区域及び農業集落排水処理区域を除く市内（以下「浄化槽処理促進区域」といいます。）で、高度処理型合併処理浄化槽を設置する市民に、その設置費用の一部を助成します。特に以下の二点については重点的に設置促進を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ①生活雑排水が未処理で放流される単独処理浄化槽やくみ取便所から、合併処理浄化槽への転換 ②閉鎖性水域の富栄養化対策に有効な、窒素除去型高度処理型浄化槽(N10型)の設置 ・ 浄化槽処理促進区域で、合併処理浄化槽の適正な維持管理を行っている市民に、その維持管理費用の一部を助成します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共用水域の水質改善を図るためには、生活雑排水を未処理で放流している単独処理浄化槽やくみ取便所から合併処理浄化槽への転換や、印旛沼などの富栄養化対策として、窒素等を除去できる高度処理型合併処理浄化槽の設置を促進する必要があります。 ・ 設置された浄化槽の性能を十分に発揮するために、維持管理費用の助成により適切な維持管理を促進します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活雑排水の流入抑制や、印旛沼等に流入する窒素を減少させることなど、公共用水域の水質改善が期待されます。

【事業の概要】

- ・ 浄化槽処理促進区域において、高度処理型合併処理浄化槽の設置者に、その設置費用の助成を行いました。
- ・ 浄化槽処理促進区域において、合併処理浄化槽の適正な維持管理を行っている市民に、その維持管理費用の一部を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
窒素除去型高度処理型合併処理浄化槽設置補助金交付基数	15 基	16 基	14 基
合併処理浄化槽維持管理費補助金交付件数	376 件	348 件	347 件

事業	2	印旛衛生施設管理組合負担金
担当所属		廃棄物対策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
54,731,000	54,731,000	54,731,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	54,731,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・公共下水道に接続していない家庭等から排出される、し尿・浄化槽汚泥の中間処理を行うために、印旛衛生施設管理組合（佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町の4市1町が共同で設置）に負担金を支出します。
事業の目的	・し尿・浄化槽汚泥の中間処理を適正に行うために、印旛衛生施設管理組合を安定的に運営します。
事業の効果	・本事業により、印旛衛生施設管理組合により、し尿・浄化槽汚泥の中間処理を適正に行うことができます。

【事業の概要】

- ・印旛衛生施設管理組合の運営に資するため運営費及び建設費にかかる経費のうち佐倉市分を負担しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
組合負担金(佐倉市分)	54,731 千円	54,664 千円	54,163 千円
し尿及び浄化槽汚泥搬入量（処理量）	9,527kl	9,844kl	9,519kl
1日あたりのし尿及び浄化槽汚泥搬入量（処理量）	26.1kl	27.0kl	26.1kl

事業	1	水源確保事業
担当所属		企画政策課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,644,000	15,432,878	15,432,878	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	14,137,878	23	投資及び出資金	1,295,000
----	------------	------------	----	---------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上水道水源の確保を図るため、印旛郡市広域市町村圏事務組合が実施する印旛広域水道用水供給事業に対して、出資金及び負担金を支出します。 ・ 水源：奈良俣ダム（完成）、八ッ場ダム（完成）、霞ヶ浦導水（令和 12 年度完成予定）
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 佐倉市で利用する上水道水源を確保し、市民に安定した水の供給を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 印旛広域水道用水供給事業により、上水道の水源確保及び長期安定供給化を図ることができます。

【事業の概要】

- ・ 市民に安全な水を安定的に供給するため、印旛郡市広域市町村圏事務組合が所掌する印旛広域水道用水供給事業に出資等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
給水日数	365 日	366 日	365 日
一日最大受水量（計画）	24,500 m ³ /日	19,500 m ³ /日	19,500 m ³ /日
一日最大受水量（実績）	24,508 m ³ /日	20,500 m ³ /日	19,513 m ³ /日
年間受水量	7,597,971 m ³	6,641,983 m ³	6,481,471 m ³

5 款 1 項 1 目

【会計】一般会計

5 款：農林水産業費 1 項：農業費 1 目：農業委員会費

事業	2	農業委員会運営事業
担当所属	農業委員会事務局	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,734,000	16,464,690	15,762,990	0	114,000	0	587,700

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	15,256,903	08	旅費	86,750
10	需用費	866,037	18	負担金補助及び交付金	255,000

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市農業委員会に関する業務を行います。 ・農地法及び農業経営基盤強化促進法等による権利関係の調査及び申請についての適否の審査を行います。 ・農業委員会総会の開催事務・議事進行等の運営を行います。 ・農地一般に関する調査及び情報提供を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用の適正化、違反転用の発生防止を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の発展及び農業経営の合理化を図ります。

【事業の概要】

- ・令和 2 年 4 月から令和 3 年 3 月まで毎月 1 回の合計 12 回農業委員会総会を開催しました。
- ・任期満了に伴い令和 2 年 7 月に新農業委員を任命し、臨時農業委員会を開催しました。
- ・新たに農地利用最適化推進委員を委嘱しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
農業委員会総会数	13 回	12 回	12 回

事業	2	佐倉草ぶえの丘管理運営事業
担当所属	佐倉草ぶえの丘	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
89,086,000	84,963,008	54,301,910	0	0	0	30,661,098

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	20,057,560	02	給料	8,704,800
03	職員手当等	5,492,625	04	共済費	4,312,646
07	報償費	346,500	08	旅費	661,558
10	需用費	21,850,322	11	役務費	978,689
12	委託料	19,431,334	13	使用料及び賃借料	2,227,004
15	原材料費	899,970			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉草ぶえの丘の管理運営を行います。
事業の目的	・農林水産資源の多目的利用を促進し、地域産業の振興を図るとともに、体験及び学習を通じて市民の健全な心身の保持に資することを目的とします。
事業の効果	・佐倉草ぶえの丘の円滑な管理運営を行い、農業体験や自然観察など市民の憩いの場を提供し、都市と農村の交流を図ります。

【事業の概要】

- ・自然観察などの憩いの場を提供するため、直営により佐倉草ぶえの丘管理運営を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
開園日	240 日	325 日	339 日
日帰り入園者数	61,253 人	103,652 人	103,920 人
宿泊者数	1,560 人	10,885 人	11,133 人
総利用者数	62,813 人	114,537 人	115,053 人

事業	6	佐倉草ぶえの丘整備事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
72,207,000	58,567,630	37,791,630	2,376,000	0	18,400,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	214,830	12	委託料	715,000
14	工事請負費	57,637,800			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉草ぶえの丘の円滑な管理運営、施設の改修、機能の拡充を行い、農業体験や自然観察など市民の憩いの場を提供します。
事業の目的	・農林水産資源の多目的利用を推進し、地域産業の振興を図るとともに、体験及び学習を通じて市民の健全な心身の育成に資することを目的とします。
事業の効果	・佐倉草ぶえの丘の円滑な管理運営、施設の改修等を行い、農業体験や自然観察など市民の憩いの場として提供し、都市と農村の交流を図ることができます。

【事業の概要】

- ・草ぶえの丘の体育館天井改修工事や園内給水管の更新工事、園内照明灯改修工事等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
園内施設整備数	主要 3 工事	主要 1 工事	主要 3 工事

事業	7	担い手強化事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
102,877,000	91,892,000	9,468,000	64,199,000	18,225,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	91,892,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・各農業者の状況を把握し、農業者の経営計画作成を支援します。 また、安定経営に向けた各種取組を支援します。
事業の目的	・農業における担い手を育成し、持続的な農業を目指します。
事業の効果	・農業経営が安定化することで、持続可能な生産体制が図られます。

【事業の概要】

- ・新規就農者に対し、就農に必要な機械や資材等の導入経費を一部助成しました。（4 件）
- ・生産力の強化・拡大を図る認定農業者に対し、機械や設備等の購入経費を一部助成しました。（16 件）
- ・新型コロナウイルス感染症により農業生産に影響を受けた販売農家の生産体制強化や次期作への取組に対し、生産施設・機械及び資器材・種苗などの購入経費を一部助成しました。（218 件）（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
担い手強化事業対象件数	20 件	14 件	19 件
認定農業者数	127 件	121 件	124 件
認定新規就農者	4 件	2 件	1 件

事業	8	地域資源推進事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
41,087,000	40,338,000	33,103,000	0	7,235,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	40,338,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農畜産物の需給バランスを鑑み、今後需要が見込まれる農畜産物への生産を推進するための取り組みへの支援を実施します。 ・ 販売促進や 6 次産業化への支援を通じて、農畜産物における地域資源を豊かにするための新たな取り組みの支援を実施します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後需要が見込まれる農畜産物の生産や加工を推進することで、市場における競争力や農業者の生産意欲を高め、農業の活性化を促進することを目的とします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農畜産物などの価値が高まることで農業所得が向上するとともに、農業の魅力を発信することで次世代への取組への一助とします。

【事業の概要】

- ・ コメの需給バランスを保つことを目的に、主食用米から飼料用米やWC S用稲、米粉用米、加工用米等への転換を推進するため、取組農家に助成を行いました。（WC S用稲 83ha、飼料用米 75ha、米粉用米 20ha、加工用米 34ha、備蓄用米 27 ha）
- ・ 農業所得の向上を図るため、農産物等の販売促進用資材やネット販売用サイトにかかる経費を一部助成しました。（2 件）
- ・ 農産物等を加工して付加価値化を図るために、機械等の購入経費を一部助成しました。（1 件）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
新規需要米による作付面積	239ha	224ha	223ha
農産物の価値向上の取組	3 件	2 件	4 件

事業	9	生産性向上事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,458,000	11,053,280	10,288,000	0	765,280	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	710,400	08	旅費	54,880
18	負担金補助及び交付金	10,288,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域での話し合い等を実施し、農地の担い手等への集積や、農地の基盤整備等に係る支援を行います。
事業の目的	・農地の集積や基盤整備等により、農地の生産性の向上を図ります。
事業の効果	・農地の生産性の向上により、地域における担い手等の営農の継続性を高めます。

【事業の概要】

- ・担い手（認定農業者、新規就農者）への農地集積及び農地の整備により、農地の生産性の向上を図るため、農地集積等を実施した担い手へ助成を行いました。（58 件、集積面積 6,498a）
- ・水田の生産性の向上を図るため、暗渠排水整備を実施した農業者へ助成を行いました。（3 件、暗渠排水整備面積 122a）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
地域での話し合い回数	12 回	7 回	10 回
担い手への農地集積率	22.2%	21.9%	21.1%

5 款 1 項 3 目

【会計】一般会計

5 款：農林水産業費 1 項：農業費 3 目：農業振興費

事業	11	農業災害支援対策事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
578,045,000	327,459,699	84,050,901	0	243,408,798	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	327,459,699			
----	------------	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・令和元年9月9日の台風15号等により、農業用施設をはじめ甚大な被害が生じたことから、農業者の経営安定を図るため施設の復旧、強化を速やかに実施する事業です。
事業の目的	・農業者の経営の安定を図るため施設の復旧、強化を速やかに実施することを目的とします。
事業の効果	・施設の復旧、強化を速やかに実施することで、農業者の経営の安定を図ることができま

【事業の概要】

- ・令和元年台風15号等の影響により被害を受けた農業用施設の復旧に対して補助金を交付しました。（152件）
- ・国庫補助対象外のビニールハウス補強及び事業費20万円以下の農業用施設復旧に対して補助金を交付しました。（26件及び35件）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
農業用施設の復旧、強化に係る補助金支出件数	213件	2件	—

事業	4	多面的機能保全対策事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
40,331,000	40,330,434	9,956,038	0	30,374,396	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	506,000	18	負担金補助及び交付金	39,824,434
----	-----	---------	----	------------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域の共同活動の促進のため多面的機能支払交付金による支援を行い、農村環境の維持・保全を図ります。
事業の目的	・農業者を含む地域住民が共同による農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上に取り組むことを目的としています。
事業の効果	・農業者を含む地域住民が一体となった取り組みにより農村環境・景観の維持保全が図られます。

【事業の概要】

- ・農地法面、水路の泥上げ、農道の路面維持等を行った団体(24 団体)へ補助を行いました。
- ・施設(水路・農道等)の軽微な補修等の地域資源の質的向上を図る共同活動を行った団体(15 団体)、老朽化が進む水路等の補修・更新等の施設の長寿命化を図る活動を行った団体(10 団体)へ補助を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
農地維持活動団体数	24 団体	23 団体	23 団体
資源向上（共同）活動団体数	15 団体	16 団体	15 団体
資源向上（長寿命化）活動団体数	10 団体	10 団体	9 団体
協定面積	651.58ha	631.78ha	632.53ha

事業	6	農業生産基盤整備事業
担当所属	農政課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
33,942,000	23,849,271	23,849,271	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

14	工事請負費	946,000	18	負担金補助及び交付金	22,903,271
----	-------	---------	----	------------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・農業生産基盤である耕地の区画形質の改善、用排水路・農道整備や換地による耕地の集団化、用排水機場の総合的な整備など、生産性の高いほ場の整備を実施する土地改良事業に対して助成します。
事業の目的	・耕地の区画形質の改善、用排水路及び農道の整備、換地による耕地の集団化、揚排水機場の整備等を総合的に実施します。
事業の効果	・高生産性農業の実現及び農業資源の保全が図られます。

【事業の概要】

- ・耕地の区画形質の改善と用排水機場の整備等を実施するため、用排水路の改修工事（1 件）と各土地改良区の行う土地改良事業に対して負担金（5 件）により支援し、農業生産の向上を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
優良農地の保全事業に係る負担金支出件数	5 件	6 件	8 件

事業	1	中小企業支援事業
担当所属		産業振興課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,016,000	4,389,267	138,267	4,251,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	11,932	18	負担金補助及び交付金	4,377,335
----	-----	--------	----	------------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 佐倉市中小企業資金融資制度は、佐倉市が一定額を預託し、それを原資として千葉県信用保証協会の保証に基づき金融機関が融資を行う制度です。市内の中小企業の経営の安定を図るため、低利融資の実施と利子補給を行い、市内中小企業の育成振興を図ります。
事業の目的	・ 市内の中小企業者が経営上必要とする資金の調達を円滑にし、商工業の育成を図ることを目的とします。
事業の効果	・ 中小企業の資金調達力を強化するため、低金利融資制度を実施することにより、中小企業の金融の円滑化が図られます。

【事業の概要】

- ・ 市内中小企業に低利融資の実施と利子補給を行い、市内中小企業の育成振興を図りました。
 - ・ 令和 2 年度融資
 - 設備資金 2 件 21,390 千円
 - 運転資金 3 件 60,000 千円
 - ※うち新型コロナウイルス感染症に係る利子補給特例適用先（※新型コロナ対策）
 - 運転資金 3 件 60,000 千円
 - ・ 令和 2 年度利子補給金 4,377 千円
 - ※うち新型コロナウイルス感染症に係る利子補給特例適用先 516 千円（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
新規融資件数	5 件	15 件	15 件
利子補給制度利用企業件数	105 件	128 件	159 件
利子補給金額	4,377 千円	5,274 千円	6,905 千円
新規融資の融資金額	81,390 千円	155,460 千円	129,430 千円

事業	6	商業・工業団体育成事業
担当所属		産業振興課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
32,800,000	32,508,214	32,508,214	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	32,508,214			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・市内商工業団体(佐倉商工会議所、佐倉工業団地連絡協議会、佐倉第三工業団地連絡協議会)の活動、運営に対して補助金を交付します。
事業の目的	・市内で活動する産業経済団体活動の活性化及び企業間連携を強化し、もって会員企業の発展及び区域内で働く勤労者の福祉の向上、ひいては地域経済の発展及び市内商工業の振興を図ります。
事業の効果	・産業経済団体の組織力強化を図ります。 ・産業経済団体活動の活性化を図ります。

【事業の概要】

- ・佐倉商工会議所事業補助金を 1 団体に対し、32,240,000 円を交付しました。
- ・工業団地連絡協議会事業補助金を 2 団体（佐倉工業団地連絡協議会、佐倉第三工業団地連絡協議会）に対し、268,214 円を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
支援団体数	3 団体	3 団体	3 団体
佐倉商工会議所の会員数	1,861 事業者	1,847 事業者	1,869 事業者
佐倉工業団地連絡協議会会員企業数	65 社	65 社	66 社
佐倉第三工業団地連絡協議会会員企業数	41 社	41 社	41 社
市内法人数	3,450 社	3,443 社	3,377 社

6 款 1 項 2 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 1 商工業振興

6 款：商工費 1 項：商工費 2 目：商工振興費

施策 2 企業誘致を進めるとともに、創業及び事業承継を推進します

事業	7	企業誘致事業
担当所属		産業振興課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
334,044,000	333,743,900	333,743,900	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	333,743,900			
----	------------	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・市内の企業誘致指定区域において、進出または増設しようとする企業に対して、各種助成措置（固定資産税・都市計画税、緑化推進、市内雇用促進等）を講じることによって企業の立地促進を図ります。また、企業誘致に関するその他の支援についても併せて検討し、制度の充実を図ります。
事業の目的	・優良企業の立地を促進し、市内産業の振興を図ります。
事業の効果	・市内に進出する事業所を増加させます。

【事業の概要】

- ・市内への進出企業や増設等の再投資を行った企業に対し、企業立地促進助成金（企業誘致促進助成金・再投資促進助成金）、地元雇用促進奨励金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
地元雇用促進奨励金交付件数	2 社	4 社	4 社
市内進出企業数	17 社	16 社	16 社
企業誘致助成制度の活用による市内雇用人数	55 人	55 人	50 人

事業	11	街中にぎわい推進事業
担当所属	産業振興課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,697,000	15,300,000	15,300,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	15,300,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 商店街活性化イベント、ホームページ等による情報発信、商店街の法人化支援事業等を商店会等が行うための経費の一部を補助します。
事業の目的	・ 商店会活動を支援し、商店街来街者数を増加させます。
事業の効果	・ 商店会活動を支援することで、魅力ある商業地を形成します。

【事業の概要】

- ・ 商店街等が行った以下の事業に対して助成金を交付しました。
にぎわい創出イベント開催事業 2 件：各商店会のイベント等
商店街施設整備事業 9 件：防犯カメラの設置等
商業団体の行う商店街及びコミュニティ（地域社会）活性化事業 1 件：ユーカリフェスタ
集客力向上事業 2 件：会員店舗のホームページ作成事業等
地域連携交流活動の支援事業 5 件：駅前防犯キャンペーン等
個店の魅力向上事業 1 件：商店会の逸品開発
- ・ 市内の空き家・空き店舗を活用して事業を開始する者に対して助成金を交付しました。
創業者 5 件及び創業者以外 2 件：合計 7 件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
支援事業数	20 事業	18 事業	18 事業
商店街空き店舗等出店促進補助金支援件数	7 件	6 件	3 件
市内商店会数	18 商店会	18 商店会	18 商店会
商店街空き店舗数	320 件	284 件	239 件
商店街空き店舗等出店促進補助金を活用して起業した件数	5 件	4 件	1 件
地元商店会を利用する市民の割合	35.1%	—	—

事業	12	佐倉市スマートオフィスプレイス管理運営事業
担当所属		産業振興課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,961,000	16,959,229	16,473,229	486,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	7,600,000	13	使用料及び賃借料	8,555,556
21	補償補てん及び賠償金	803,673			

【実施計画の概要】

事業の内容	・テレワーク、シェアオフィス施設を活用した働き方改革を推進します。
事業の目的	・佐倉市版総合戦略「産業経済の活性化を図り、佐倉に安定したしごとをつくります」という基本目標に資する具体的施策「(2) 稼ぐ地域を目指す事業者への支援」を推進します。 ・令和元年 4 月の働き方改革関連法施行に併せ、「多様な働き方」が可能な場を本市が先導的に整備します。
事業の効果	・政府の推奨する「働き方改革」の推進に資するテレワークが可能な施設を市内に整備すれば、利用者のワークライフバランスの向上が図れるだけでなく、昼間人口の増加（まちの賑わい創出）にも寄与します。 ・公共でシェアオフィスを整備し、割安な利用料金で提供することによって、先端産業等の研究や若い世代の起業チャレンジを促し、スタートアップ企業の誘致等を促進することが、将来的な市内産業活性化につながると考えます。

【事業の概要】

- ・「佐倉市スマートオフィスプレイス」の運営を指定管理者に委託することにより、効率的な運用を図ることができました。
- ・温度検知システムの導入など施設における感染症拡大防止対策を講じました。（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
開館日数	359 日	359 日	—
コワーキングスペース月額利用者数	109.5 人／月	18.6 人／月	—
シェアオフィス利用者数	5.08 人／月	4.75 人／月	—

事業	14	新型コロナウイルス感染症対策事業者支援事業
担当所属	産業振興課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
687,855,000	292,162,432	8,396,432	283,766,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	282,240	08	旅費	23,200
10	需用費	875,503	11	役務費	588,067
12	委託料	35,663,893	18	負担金補助及び交付金	254,729,529

【実施計画の概要】

事業の内容	・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けている市内事業者に対し、給付等の直接的支援のほか、相談対応を行うことによる支援を行います。
事業の目的	・市内事業者の事業継続を支援することで、市内経済の維持を図ります。
事業の効果	・市内事業者がコロナの影響を受けた後も事業を継続することを目指します。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

- ・佐倉市小規模事業者応援給付金
2,005 事業者に対して給付を行いました。
- ・佐倉市小規模事業者家賃支援金
625 事業者に対して給付を行いました。
- ・キャッシュレス決済キャンペーン
PayPay 導入店舗におけるキャッシュレス決済で 20% のポイントを付与するキャンペーンを 3 か月間実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
小規模事業者応援給付金及び 小規模事業者家賃支援金の支給件数	2,630 事業者	—	—
小規模事業者応援給付金及び 小規模事業者家賃支援金の交付金額	254,729,529 円	—	—
キャッシュレス決済導入店舗の増加数	201 店舗	—	—
キャッシュレス決済キャンペーンによる 消費喚起	約 1 億 3,412 万円	—	—

6 款 1 項 2 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 1 商工業振興

6 款：商工費 1 項：商工費 2 目：商工振興費

施策 1 企業の競争力向上に向けた取組を支援します

事業	15	プレミアム付商品券発行支援事業
担当所属	産業振興課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
90,000,000	40,797,923	1,172,923	39,625,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	40,797,923			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉商工会議所が参加店を募集し、参加店のみで利用できる商品券の発行を行います。1冊 13,000 円分の商品券を 10,000 円で（プレミアム率 30%）、30,000 冊販売します。商品券総額 390,000 千円のうち、プレミアム分の 90,000 千円を市が負担します。（交付率は 10 分の 10）
事業の目的	・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けて、売上が減少している市内商業者に対する支援及び地域の消費喚起等を目的とします。
事業の効果	・市内参加店舗の売上の向上に寄与します。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

- ・商品券 30,000 冊を販売しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
佐倉市プレミアム商品券発行支援事業交付金の交付団体数	1 団体	—	—
プレミアム商品券による売上の向上	176,791,000 円	—	—

6 款 1 項 3 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 3 観光振興

6 款：商工費 1 項：商工費 3 目：観光費

施策 1 観光客の来訪や消費を喚起する取組を推進します

事業	3	観光イベント事業
担当所属	産業振興課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
27,095,000	21,533,265	19,833,298	0	0	0	1,699,967

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	16,883,628	18	負担金補助及び交付金	2,936,670
24	積立金	1,712,967			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市民花火大会やチューリップフェスタなど、地域の観光資源を活用したさまざまな主体による観光イベントを実施します。
事業の目的	・イベントの実施により、交流人口の増加を図ります。
事業の効果	・交流人口の増加により、観光消費額の増大など、地域の産業振興を図ります。

【事業の概要】

- ・オリンピック・パラリンピックが開催予定だったため、市民花火大会は開催延期となりました。
- ・新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出により、チューリップフェスタは 4 月 1 日から 4 月 8 日までの開催となりました。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、時代まつりは中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
既存イベントの見直し数	1 事業	2 事業	2 事業
主催イベント来場者満足度	87.3%	85.6%	83.0%

6 款 1 項 3 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 3 観光振興

6 款：商工費 1 項：商工費 3 目：観光費

施策 1 観光客の来訪や消費を喚起する取組を推進します

事業	7	観光資源創出事業
担当所属	産業振興課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,647,000	24,569,725	24,271,075	0	0	0	298,650

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	935,000	12	委託料	21,032,500
13	使用料及び賃借料	60,225	14	工事請負費	2,442,000
18	負担金補助及び交付金	100,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市の観光資源を発掘し、整備・活用を図ります。
事業の目的	・新たな観光資源の整備・活用により、新しい交流人口を創出します。
事業の効果	・新しい交流人口の創出により、交流人口の増加と観光消費額の増加を図ります。

【事業の概要】

- ・佐倉市観光ランドデザイン「観光 W コア構想」に基づき、佐倉ふるさと広場の観光拠点化に向け、拡張予定の土地について測量を実施し、境界確定を行いました。
- ・印旛沼流域かわまちづくり計画に基づき、県と連携して、舟戸一里塚に駐車場を整備しました。
- ・印旛沼における観光・学習船の運航は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、減便を余儀なくされました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
舟運運行数	189 回	305 回	349 回
舟運乗船者数	492 人	1,771 人	2,084 人

6 款 1 項 3 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 3 観光振興

6 款：商工費 1 項：商工費 3 目：観光費

施策 1 観光客の来訪や消費を喚起する取組を推進します

事業	8	飯野台観光振興施設管理運営事業
担当所属		産業振興課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
18,739,000	16,053,423	6,151,710	0	0	0	9,901,713

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	8,521,620	03	職員手当等	656,463
04	共済費	723,384	08	旅費	403,600
10	需用費	2,027,948	11	役務費	161,590
12	委託料	3,387,841	13	使用料及び賃借料	21,817
15	原材料費	149,160			

【実施計画の概要】

事業の内容	・飯野台観光振興施設（印旛沼サンセットヒルズ）の管理運営を行います。 （オートキャンプ場、芝生広場、テニスコート、野鳥の森）
事業の目的	・印旛沼周辺地域の活性化推進プランに基づき、農業体験や余暇活動を楽しむ機会の提供等による施設の魅力向上により、来場者の満足度の向上や、印旛沼周辺地域の活性化を図ります。
事業の効果	・来場者の満足度の向上等により、交流人口の増加が期待されます。

【事業の概要】

- ・飯野台観光振興施設（印旛沼サンセットヒルズ）の管理運営を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
飯野台観光施設（サンセットヒルズ）管理日数	247 日	328 日	359 日
飯野台観光施設（サンセットヒルズ）利用者数	25,576 人	34,067 人	34,594 人

事業	4	交通安全施設維持管理事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
78,534,000	71,136,218	71,136,218	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	57,122,097	12	委託料	4,941,200
14	工事請負費	8,386,521	15	原材料費	686,400

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 駅の昇降機設備の保守点検、ガードレール・道路反射鏡・街灯等の設置及び維持補修とセンターライン等の区画線の補修を行います。
事業の目的	・ 歩行者安全等の確保のため、街灯、道路反射鏡、警戒標識や路面標示の設置、あるいは維持管理により、交通安全の促進を図ります。また、駅に設置されているエレベーターやエスカレーター等の保守点検を行うことにより、駅利用者の安全と利便性の向上を図ります。
事業の効果	・ 交通事故の防止を図ると共に市民の安全性をより向上させます。また駅利用者の利便性が向上し、安全で住みやすい快適なまちづくりに寄与します。

【事業の概要】

- ・ 機器保守点検（ユーカリが丘駅） 1箇所
- ・ 安全施設維持補修工事（街灯・区画線など） 145箇所
- ・ 安全施設設置工事（街灯・区画線など） 35箇所

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
街灯補修件数	126件	103件	23件
カーブミラー設置数	17基	15基	10基

事業	5	交通安全施設整備事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,801,000	8,787,900	8,787,900	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

14	工事請負費	8,787,900			
----	-------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・交通安全、歩行者安全等に資するため、必要に応じ、街灯、道路反射鏡、警戒標識、ガードレール及び区画線等を整備します。
事業の目的	・車両、歩行者等の通行の安全を確保するため、安全施設等を整備し交通安全の促進を図ります。
事業の効果	・道路の安全を確保することにより、交通事故の防止を図るとともに、市民の安全性をより向上させます。

【事業の概要】

- ・区画線設置延長 1,304m
石川 4-260 号線、上座Ⅱ-4 号線外 1 他
- ・街灯設置数 42 基
西志津、馬渡地先他

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
区画線整備箇所数	9 箇所	7 箇所	10 箇所
区画線設置延長	1,304m	5,343m	7,707m

事業	4	既存建築物耐震改修等支援事業
担当所属		建築指導課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
542,274,000	80,765,000	17,629,000	29,130,000	34,006,000	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

07	報償費	15,000	18	負担金補助及び交付金	80,750,000
----	-----	--------	----	------------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年以前に建築された戸建木造住宅の耐震診断、耐震改修工事並びにその工事に伴うリフォーム及び分譲マンションの耐震診断に係る経費の一部について補助金を交付します。 大雨などにより宅地が冠水するなどの被害が想定される地域において、その家屋所有者が行う宅地のかさ上げ工事等に係る経費の一部について補助金を交付します。 通学路や避難路に面するコンクリートブロック塀等の所有者が、地震等の災害時に倒壊する危険性のあるブロック塀等を除却する工事に要する費用の一部について補助金を交付します。また除却後のフェンス等設置及び緑化工事を実施する工事に要する費用の一部について補助金を交付します。 令和元年台風第15号、第19号、同年10月25日の大雨により被災した住宅の修理費用の一部について補助金を交付します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 戸建木造住宅の耐震診断を行い、必要に応じて補強工事を行うための経費の負担を軽減し、地震による被害の低減を目指します。 かさ上げ工事に係る経費の負担を軽減し、大雨による冠水被害の低減を目指します。 通学路、避難路に面する危険ブロック塀等を除却し緑化することにより、災害時のブロック塀等の倒壊被害を未然に防止します。 上記台風等により被災した市内の住宅の屋根又は外壁等の修繕工事を行うための経費の負担を軽減します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 戸建木造住宅の耐震化や、浸水被害が想定される地域の住宅のかさ上げを行うことにより、市民が安心して日常生活を営むことが出来ます。 危険ブロック塀等を除却することにより、地震時における倒壊による事故などの二次災害を防ぎ、避難路の確保並びに消防車、救急車等の緊急車両の通路を確保し、市民の生命、財産の安全を確保できます。 上記台風等による被災者の生活の安定と、住宅の安全確保を図ることが出来ます。

【事業の概要】

- ・木造住宅耐震相談 25 件
（第 1～3 回相談会 10 件、電話・窓口 15 件）
- ・木造住宅耐震診断補助 1 件（内旧耐震 0 件）
- ・木造住宅耐震補強工事補助 3 件（内旧耐震 0 件）
- ・耐震補強リフォーム補助 0 件
- ・かさ上げ工事補助 1 件
- ・危険コンクリートブロック塀等転換助成事業 3 件
- ・被災住宅修繕緊急支援事業 442 件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
耐震診断補助件数	1 件	5 件	8 件
耐震補強工事補助件数	3 件	6 件	12 件
耐震相談件数	25 件	5 件	36 件
危険ブロック塀助成件数	3 件	3 件	8 件
危険ブロック塀の除去工事実施率	25%	17%	11%
ブロック塀相談対応件数	36 件	37 件	217 件
耐震化率の向上	92%	92%	92%

事業	5	建築行政適正化推進事業
担当所属		建築指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
11,495,000	11,495,000	11,495,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	11,495,000			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 建築基準法上の道路、建物情報等を電子データ化するとともに、データを電子地図上で確認できるシステムを整備します。
事業の目的	・ 建築関連情報の迅速な提供、違反建築物対応や適切な維持保全など、既存建築物対策の実施により適確な建築行政を推進します。
事業の効果	・ 建築物や建築基準法上の道路に関する情報を電子データとして保有・管理することにより、閲覧資料を提供するまでの時間及び書類の写しの交付時間の短縮や、関係課との情報共有の推進が図れます。

【事業の概要】

- ・ 道路管理システムの構築にあたり、道路データの精査を行いました。
- ・ 業務委託により道路管理システムの構築を行いました。
- ・ 各システムの保守メンテナンスを適正に実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
都市基盤情報の共有化	60%	50%	50%
1 件あたりの窓口対応時間の短縮	15 分	15 分	15 分

事業	4	道路境界確定事業
担当所属	土木管理課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
37,586,000	37,380,151	37,377,451	0	0	0	2,700

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	991,051	12	委託料	36,389,100
----	-----	---------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・市道及び法定外公共物(道路・水路)の境界未確定箇所の境界確定を進め、確定箇所について境界標の埋設や区域線図を作成します。
事業の目的	・道路、水路を適切に管理するため、境界未確定部分の解消を図ります。 ・境界確定により道路等損傷が発生した場合など速やかに対応することができます。 ・また、道路の適正な維持管理をすることにより、快適な市民生活に寄与します。
事業の効果	・市道及び法定外公共物(道路・水路)の適正な管理が図れます。また、道路、水路の適切な機能管理に資するとともに、隣接する土地所有者が建築確認申請や土地の売買、分筆登記など必要な場合に境界の確認ができます。

【事業の概要】

- ・道路整備、排水整備等の地区要望及び民間の売買、開発行為等に伴い、92 件の境界確定申請を受け、66 件(71.7%)の境界確定に努めました。

〔委託料〕

1.道路境界確定委託料

内田 6-185 号線他境界確定業務委託 他 8 件

2.境界杭埋設及び道路区域線図作成等委託料

田町 1-17 号線他区域線図作成業務委託 他 66 件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
境界確定申請件数	92 件	108 件	119 件
境界確定年度内成立件数	66 件	88 件(103 件)	92 件(108 件)
境界確定年度内確定率	71.7%	81.4%(95.3%)	77.3%(90.7%)
区域線図作成等委託件数	76 件	83 件	97 件

※()内は令和 2 年度末までの状況

事業	1	道路維持管理事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
202,059,000	199,404,044	198,227,109	0	0	0	1,176,935

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	6,229,860	03	職員手当等	885,390
04	共済費	553,979	08	旅費	104,160
10	需用費	713,555	11	役務費	1,785,061
12	委託料	45,000,954	13	使用料及び賃借料	444,400
14	工事請負費	121,799,933	15	原材料費	20,709,817
21	補償補てん及び賠償金	1,176,935			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市が管理する市道は、車両の大型化、交通量の増加などにより、道路の陥没・ひびわれ・破損・わだち掘れ・振動被害が年々増加しています。このため、交通の安全と円滑を図るため、市道及び法定外道路に関する道路施設(交通安全施設は除く)の維持・補修等の管理を行い、道路環境の確保に努めます。
事業の目的	・道路の陥没・ひびわれ・破損・わだち掘れ等を解消することにより、振動等を抑制します。また、交通事故防止に寄与します。
事業の効果	・道路の維持管理を行うことにより、大雨時の災害防止、交通の安全確保のほか、生活環境を確保します。

【事業の概要】

- ・道路の維持管理として、日常的な維持補修を通年、実施しました。
（交通安全施設を除く）
- ・要望・苦情箇所確認件数 394 件（要望書） 1,419 件（要望外）
- ・補修件数 303 件（要望書） 1,375 件（要望外）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
要望箇所の現地確認件数（交通安全施設を除く）	1,813 件	1,663 件	1,590 件
補修件数	1,678 件	1,525 件	1,508 件
苦情・要望等に対する実施比率	92.6%	91.7%	94.8%

事業	2	道路改修事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
44,906,000	41,780,200	5,516,500	0	0	0	36,263,700

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	4,499,000	14	工事請負費	37,281,200
----	-----	-----------	----	-------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・市道の維持・補修について、軽微な維持管理では対応できない広範囲にわたる道路の破損等は大規模な補修工事を計画的に実施し、安全な道路の利用に供します。
事業の目的	・市道は交通量の増加に伴い、道路の破損が進行することにより、通行の安全が損なわれるなどの問題が生じるため、計画的に改修整備を進めます。
事業の効果	・交通の安全確保のほか、災害防止や生活環境の確保等の効果に寄与します。

【事業の概要】

- ・ FWD 調査委託 L=3,960m
 - ・ 道路改修延長 L=639m
- 下志津 I -9 号線

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
整備延長	639m	2,873m	3,035m
補修調査箇所	8 箇所	8 箇所	6 箇所
補修調査延長	3,960m	3,610m	2,050m

事業	2	幹線道路整備事業
担当所属		道路建設課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
146,696,000	117,821,536	32,656,536	45,465,000	0	39,700,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	9,744	10	需用費	121,947
12	委託料	5,943,300	14	工事請負費	89,357,040
16	公有財産購入費	21,976,330	21	補償補てん及び賠償金	413,175

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・通学児童を含む社会的交通弱者等の利用を考慮した道路通行の安全性を確保します。 ・市内観光施設間の回遊性を高めるため、国県道や都市計画道路を軸とした道路体系を早期に確立し、Ⅰ・Ⅱ級幹線道路の新設や拡幅改良整備を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の道路網を踏まえ、アクセス性の向上や渋滞解消などに対応するため、幹線道路の車道拡幅整備や歩道整備を行い、市民生活の安心、安全、快適性の向上を図ります。 ・観光人口の増加を目指し、国県道や都市計画道路を軸とした道路網の構築に努めます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・歩道整備や道路拡幅により、道路利用者の安全性や快適性の向上が図られます。 ・幹線道路網の整備により、交通渋滞の緩和や交通事故削減が図られます。また、アクセス性が向上することで地域間交流の拡大、市内観光施設への来客数の増加が見込まれ、地域経済の活性化が図られます。

【事業の概要】

- ・直弥Ⅰ-35号線と城内町Ⅱ-14号線において前年度に引き続き歩道整備や道路拡幅工事を実施しました。
- ・小竹Ⅰ-4号線の詳細設計を実施しました。また、都市計画道路及び幹線道路整備計画策定支援業務の契約をし、整備計画の見直し作業を進めております。
- ・飯野Ⅱ-31号線の整備に伴い、令和2年度から用地取得に着手しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
道路用地取得	5,350 m ²	0 m ²	0 m ²
整備実施路線数	2 路線	3 路線	3 路線
幹線道路などの整備について良くなったと感じる市民の割合	39%	40%	48%

事業	3	生活道路整備事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
256,149,000	185,163,655	183,983,655	480,000	0	700,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	121,539,655	14	工事請負費	63,624,000
----	-----	-------------	----	-------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・生活道路の拡幅改良や歩道整備等を行い、通学児童を含む社会的交通弱者等をはじめ、道路通行の安全性を確保します。
事業の目的	・老朽化や破損の著しい道路等の改修整備を計画的に実施し、安心、安全、快適性の向上を図ります。
事業の効果	・道路改修等により通行機能の確保と、市民生活の安全性や快適性の向上が図られます。

【事業の概要】

- ・委託費：印南車庫汚泥有害物質試験、側溝汚泥積込運搬処分業務委託、宮小路町 1-27 号線測量、JR 佐倉駅自由通路屋根等改修工事業務委託、直弥 5-109 号線設計
- ・工事費：高崎 5-91 号線排水整備工事、土浮 1-462 号線排水整備工事他

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
整備延長	959m	12m	746m
整備路線数	7 路線	1 路線	5 路線

事業	4	岩富・寺崎線道路改良事業（市道 I - 2 3 号線）
担当所属		道路建設課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
36,438,000	2,167,000	2,167,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	2,167,000			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・都市計画道路岩富・寺崎線の山王～岩富区間 2,200m の整備を進めます。
事業の目的	・主要幹線道路である岩富・寺崎線を延伸整備することにより、市内と国道 51 号の交通アクセスの向上を図ります。
事業の効果	・市の南北を結ぶ幹線道路である岩富・寺崎線の延伸整備により、物流の効率化や周辺地域での渋滞緩和が期待されます。 ・災害時には、緊急輸送道路である国道 51 号へのアクセス道路として、重要な役割を果たします。

【事業の概要】

- ・道路等境界確定箇所に用地境界杭を設置し、用地取得に先立ち地元説明会を実施しました。
- ・新型コロナウイルス感染症流行の影響により、当初予定していた地元説明会の開催が遅れたことにより、地権者との用地交渉も遅れました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
事業実施内容	境界杭設置	用地測量 境界杭設置	用地測量 境界杭設置
道路用地買収面積	—	—	—

事業	2	河川関連施設改修事業
担当所属	治水課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
157,678,000	123,024,062	102,271,262	0	0	9,500,000	11,252,800

【決算額の節別内訳】(円)

12	委託料	3,046,192	13	使用料及び賃借料	81,070
14	工事請負費	119,632,800	18	負担金補助及び交付金	264,000

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 準用河川(佐倉川、上手繰川、井野川、上小竹川、南部川)や調整池、水路(法定外水路)など河川関連施設の整備や改修、浚渫等を行います。 治水対策の一環として、雨水貯留浸透施設の設置費用の一部を助成します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 治水機能を確保または強化することで、浸水被害を軽減、防止します。 破損、老朽化したフェンス等を補修、改修して、安全を維持します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 道路冠水、宅地への浸水、田畑への溢水が軽減し、住宅や作物への被害が少なくなります。 調整池等への部外者の立入や住民、歩行者の転落事故がなくなります。

【事業の概要】

- 排水路や調整池の堆積土砂の浚渫、撤去を行いました。
下根地先排水路浚渫 V=180 m³、上志津原調整池堆積土砂撤去 V=200 m³
- 被災した調整池法面の工事を発注しました。
(R3 継続)明神台調整池法面崩壊対策(北部、南部)
- 調整池の改修工事の他、準用河川、調整池、排水路用地の除草等を実施しました。
田町調整池排水ポンプ場施設改修 操作盤交換 1基、非常用発電機賃貸借 1台
南志津地下貯留施設改修 操作盤交換 1基
第三工業団地調整池除草 A=1,540 m²
- 雨水貯留浸透施設の設置補助を行いました。
雨水貯留浸透施設補助金 タンク 10件 浸透柵 1件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
雨水貯留浸透施設補助実績	11件	9件	7件
河川関連施設の改修等の実績	5件	—	—

事業	4	調整池改修事業
担当所属		治水課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
36,740,000	19,990,300	9,175,548	0	0	0	10,814,752

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	19,990,300			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・雨水流出抑制のために整備された調整池の浚渫や、老朽化した外周フェンス、ポンプ設備等の改修を行います。
事業の目的	・調整池の治水機能、安全性を維持します。 ・調整池の良好な環境の保持に努めます。
事業の効果	・浸水被害を軽減し、周辺住民の安全安心を確保します。 ・人が不用意に立ち入らないようにして事故を防止します。 住民の立ち入りによる事故を防止します。

【事業の概要】

（令和元年度繰越分）

- ・明神台調整池地形測量・設計 一式
- ・明神台調整池管理用通路境界測量 L=0.23km

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
フェンス改修実績	—	40m	184m
雨水貯留浸透施設補助実績	—	9件	7件
事故件数	—	0件	0件
調整池設計	1箇所	—	—

※本事業は令和元年度からの繰越分を除き、令和2年度に河川関連施設改修事業に統合しました。

事業	1	橋梁維持事業
担当所属		道路建設課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
324,379,000	153,728,923	33,110,923	77,218,000	0	43,400,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	57,189,623	14	工事請負費	96,539,300
----	-----	------------	----	-------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁長寿命化修繕計画による費用の削減や平準化を図りながら、適切な維持管理による点検調査、補修工事等を実施し、安全安心して利用できる橋梁を維持します。 鉄道、高速道路等に架かる橋梁については、災害時の緊急輸送道路確保のため耐震補強工事等を実施していきます。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的な補修工事を実施することにより、事業費を平準化しながら健全な施設管理を行います。 鉄道、高速道路、国道などに架かる橋梁については、落橋防止、剥落防止等の補強工事を実施し、他の交通機関等への被害を未然に防ぎます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁長寿命化修繕計画により、計画的な維持管理をすることにより、事業費の削減とともに橋梁の延命措置ができます。また、計画的な補修工事を実施することにより、安全性が保たれ、安心して通行することができます。 鉄道、高速道路等に架かる橋の剥落防止工事を実施することにより、緊急輸送道路としての機能確保に寄与します。

【事業の概要】

- ・法令による定期点検を、25 橋実施しました。
- ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、7 橋の設計委託と 6 橋の補修工事を行いました。
- ・高速道路（NEXCO）や鉄道軌道（京成電鉄）を跨いでいる橋梁については、それぞれの事業者により工事を委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
整備箇所数	6 橋	10 橋	5 橋
橋梁点検数	25 橋	2 橋	0 橋

事業	7	宅地耐震化推進事業
担当所属	市街地整備課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,942,000	7,942,000	3,971,000	3,971,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	7,942,000			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・大地震等による大規模盛土造成地（谷埋め型で盛土面積 3,000 m ² 以上の宅地又は腹付型で盛土をする前の地山の傾斜角度 20 度以上で高さ 5m 以上の盛土を行った宅地）の滑動崩落を防止するため造成宅地変動予測調査、及び滑動崩落予防対策を実施します。
事業の目的	・大規模盛土造成地における滑動崩落の危険性を検証するため造成宅地変動予測調査を実施し、結果を基に滑動崩落防止対策を行うことにより、大地震等による宅地地盤の被害を軽減し市民の安全を確保します。
事業の効果	・市民の安全が図られます。

【事業の概要】

- ・市内に 136 箇所ある大規模盛土造成地について、二次スクリーニング計画作成のための変動予測調査を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
大規模盛土造成地マップの作成	—	100%	—
大規模盛土造成地の優先度評価	136 箇所	—	—

事業	2	3・4・5 井野・酒々井線外 1 路線道路改良事業
担当所属	道路建設課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
24,366,000	2,092,800	2,092,800	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	770,000	14	工事請負費	1,243,000
17	備品購入費	79,800			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 佐倉市の東西を結ぶ主要幹線道路として事業認可を取得している区間（全長 1,146m）のうち、井野南土地区画整理区域から市道 I-3 号線志津中学校脇までの区間（延長 L=405m）を整備します。 取得済の道路用地をパトロール、草刈等により適正に管理し、周辺住民の環境を維持します。 市道 I-3 号線の西側についても、八千代市の整備状況を勘案しながら整備します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市内を東西方向に通る本路線の整備により円滑な交通処理、良好な市街地環境の形成、災害時の防災性の向上を図り、併せて佐倉市の東西方向の幹線道路である国道 296 号の慢性的交通渋滞の解消を図ります。 取得済用地の適正な管理により、害虫の発生抑制や不審者対策に寄与します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 佐倉市と八千代市を結ぶ幹線道路として、社会経済活動の促進や交通アクセスの充実、国道 296 号の交通渋滞の解消につながります。 災害発生時には、緊急輸送路（国道 16 号）と市内を結ぶ重要な幹線道路の一つとなります。

【事業の概要】

- 取得済み道路用地において、草刈業務委託や立入防止柵設置工事を実施し維持管理に努めました。
- 未買収地の再調査として、物件調査業務委託を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
事業実施内容	物件調査、 立入防止柵設置	道路予備設計、 用地測量、物件調査	物件調査、家屋補償
道路用地買収面積	0 m ²	0 m ²	0 m ²
整備延長	0m	0m	0m
道路の供用開始延長	0m	0m	歩道のみ 310m

事業	2	下水道事業会計への繰出経費（臨時）
担当所属		治水課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
218,742,000	192,976,531	192,976,531	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	117,844,087	23	投資及び出資金	75,132,444
----	------------	-------------	----	---------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 「地方公営企業繰出金について（通知）」に基づき、下水道事業会計における雨水整備事業に係る経費の全額を一般会計から繰出します。 「地方公営企業繰出金について（通知）」に基づき、下水道事業会計における汚水の整備又は維持管理に要する費用の一部を一般会計から繰出します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 下水道事業のうち、公費で負担すべき経費を適正に繰出すことで、下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 下水道事業の財源を確保し、経営基盤を強化することで、市民の生活環境の保全または改善を図ります。

【事業の概要】

- ・ 下水道事業会計への繰出金（臨時分）
- ・ 雨水整備等事業費
 - 上高野一号枝線舗装復旧工事
- ・ 汚水整備維持管理費
 - 流域下水道建設、不明水処理経費

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
繰出金額(雨分)	62,854 千円	164,698 千円	118,117 千円
繰出金額(汚水)	130,152 千円	127,733 千円	137,476 千円

事業	1	都市排水施設改修事業
担当所属		治水課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
46,091,000	43,682,260	43,682,260	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	使用料及び賃借料	172,260	14	工事請負費	43,010,000
18	負担金補助及び交付金	500,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 高崎川右左岸等に設置されている内水排水ポンプ施設等の整備や改修など、下水道雨水排水の補完や下水道計画降雨量を超える雨水対策を行います。 寺崎都市下水路、山崎都市下水路の改修等を行います。 内水対策の一環として、止水板等の設置費用の一部を助成します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市街地内水の河川や下水道雨水幹線への排除を確保し、浸水被害を防止、軽減します。 ポンプ施設の更新、改修により、常にポンプ施設が適正に稼働するようにします。新しい監視装置により、施設異常などを早期発見します。 都市下水路のフェンス等を適切な状態に維持します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ポンプ施設を常に良好な状態に維持することで、近隣住民の安心安全に寄与します。 都市下水路の近隣住民や歩行者の転落事故等がなくなります。

【事業の概要】

- 高崎川右左岸排水ポンプ場の施設改修工事等を行いました。
高崎川右左岸排水ポンプ非常用発電機賃貸借（小沼仮設） 1 台
高崎川排水ポンプ場水位計交換工事（竜灯橋仮設） 1 基
高崎川排水ポンプ場操作盤交換工事（小沼街区公園内、高崎川南公園前） 2 基
- 止水板の設置補助を行いました。
止水板設置補助 1 件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
操作盤・水位計等更新数	3 基	—	—
排水ポンプ更新数	0 基	1 基	2 基

事業	3	都市排水路改修事業
担当所属	治水課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,335,000	23,330,000	23,330,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

14	工事請負費	23,330,000			
----	-------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・高崎川右・左岸及び上志津地先に設置されている内水排除ポンプ施設等の改修など、下水道計画上の降雨量を超える内水対策を行います。
事業の目的	・ポンプ施設の更新及び改良により、降雨に対する施設機能を維持、強化します。
事業の効果	・浸水被害を軽減し、周辺住民の安全安心を確保します。 ・道路冠水を軽減し、車両、歩行者等の往来を確保します。

【事業の概要】

- ・（令和元年度繰越分）高崎川右左岸排水ポンプ新設工事（小沼仮設） ポンプ 1 基・操作盤 1 基

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
水位計交換数	—	—	—
ポンプ交換数	—	1 基	2 基
遠隔監視装置設置数	—	1 基	1 基
操作盤交換数	—	1 基	—
ポンプ施設新設	1 箇所	—	—

※本事業は令和元年度からの繰越分を除き、令和 2 年度に都市排水施設改修事業に統合しました。

事業	1	公園施設維持管理事業
担当所属	公園緑地課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
371,990,000	366,593,416	365,268,416	1,325,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	3,176,100	08	旅費	2,952
10	需用費	25,477,078	11	役務費	152,175
12	委託料	312,216,642	13	使用料及び賃借料	36,600
14	工事請負費	25,418,404	15	原材料費	93,665
18	負担金補助及び交付金	19,800			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 公園利用者が快適に公園を利用できるように、除草、清掃、トイレ清掃など適切な維持管理を行います。 また、安全で、かつ安心して利用できるよう遊具や施設の点検を行い、必要に応じて修繕や補修工事を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民が安全でかつ安心して、さらに快適に公園を利用できるよう適切な維持管理を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 身近な市民の憩いの場、スポーツやレクリエーション、コミュニティ活動の場を提供することで、市民の健康維持や子育て支援、市民活動の活性化につながります。また公園という身近な場所で花や緑など自然に親しむ機会を提供することにより、市民生活の満足度向上や景観美化につながります。

【事業の概要】

- 公園を快適に利用できるよう、管理業者による草刈り、清掃、トイレ清掃など年間を通じた管理を行いました。
- 公園内の樹木剪定・伐採や、遊具やベンチ、園内灯等の施設修繕等を行いました。
- 新型コロナ臨時交付金を活用し、公園利用の注意喚起を促す看板やソーシャルディスタンスの距離表示幕を作成し、設置しました。（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
発注件数（剪定、修繕等）	488 件	696 件	615 件
清掃協力団体数	41 団体	41 団体	41 団体

事業	2	グリーンリサイクル事業
担当所属	公園緑地課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
24,570,000	24,569,822	24,569,822	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	24,569,822			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・公園、緑地、街路樹の維持管理から発生する剪定枝、刈り草をチップ化し、リサイクルを図っていきます。
事業の目的	・公園、緑地等から発生する剪定枝、刈草等を焼却処分することによる環境への影響を考慮し、これらをチップ化し、チップ材を公園、緑地等に敷くことにより雑草の抑制、樹木の育成等に活用し、リサイクルを図ります。
事業の効果	・雑草の抑制効果もあるチップ材を活用することにより、草本類の初期成長を緩やかにし、木本類の生長を促すことができます。

【事業の概要】

- ・環境負荷の低減を図るため、公園や緑地等の管理で発生した剪定枝や刈草等をリサイクルし、4,107 m³のチップを生産しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
チップ化する量	4,107 m ³	4,412 m ³	4,035 m ³
チップ引取り件数	16 件	15 件	2 件

事業	3	(仮称) 佐倉西部自然公園整備事業
担当所属	公園緑地課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,983,000	7,370,413	7,370,413	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

12	委託料	7,187,963	18	負担金補助及び交付金	182,450
----	-----	-----------	----	------------	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	・(仮称)佐倉西部自然公園整備基本計画では、公園予定区域を4つのゾーンに分け、各々のエリアの特色を活かした整備を行うこととしています。公園予定地内の環境保全を図りながら、地権者を含む地域の方々や近接公的機関、市民の協力のもと、個別詳細計画や将来的な維持管理の協力体制について検討します。
事業の目的	・(仮称)佐倉西部自然公園整備基本計画に基づき、市民意見を反映しつつ、里山・谷津の景観を保全・再生することで、身近な自然環境にふれ合う機会や、自然から学ぶ機会の創出を図ります。また、里山自然環境を適切に維持保全することで、都市と農村との交流を図り、身近なふるさとの文化の継承を図ります。
事業の効果	・谷津田と斜面林が一体として残された里山自然環境を保全することで、手繰川・上手繰川の自然環境を借景として、身近な市民の憩いの場を創出することができます。また、保全のための方策として、市民の理解と協力を得ながら公園化を図り、望ましい維持管理を行いながら次世代に貴重な資産として里山自然環境を継承することが可能となります。

【事業の概要】

- ・道路等公共用地測量業務委託 L=300m
- ・景観保全、除草業務委託 A=12ha*1回、A=7.2ha*2回
- ・土地改良区賦課金

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
境界確定の進捗割合	11.57km	11.27km	10.77km
公園内活動団体数	10団体	10団体	10団体

事業	4	岩名運動公園拡張整備事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
27,780,000	23,214,400	16,414,400	3,600,000	0	3,200,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

14	工事請負費	23,214,400			
----	-------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・岩名運動公園のスポーツ施設等の大規模改修や整備を行います。
事業の目的	・市民が気軽に運動に親しむことのできる場、スポーツを通じた交流の場を整備することにより、誰もが生涯にわたって体を動かす楽しみを感じることのできる環境の形成を目指します。 ・施設が不足している現状を改善し、スポーツを通じた地域コミュニティの形成や世代間交流が促進される場の創出を目指します。
事業の効果	・誰もがいつでも安心して利用できる施設の整備を通じ、多様化する市民の需要を満たしつつ、健康づくりや青少年の心身育成に資する場、市民生活に潤いや安らぎをもたらす身近な憩いの場の創出が図られます。 ・近隣市町村団体等との交流大会を開催できる規模の施設を整備することで、スポーツを通じた市民交流が促進される場の創出が図られます。

【事業の概要】

- ・ 工事：高圧受変電設備等更新工事
受変電設備 1箇所、電気配線 1,200m

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
事業実施施設名	公園区域内電気設備	テニスコート・野球場・公園区域内電気設備・駐車場拡張用地	陸上競技場・プール・駐車場拡張用地
整備・改修・更新等を行う施設数	1箇所	2箇所	2箇所

事業	5	公園整備事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
36,773,000	35,799,500	30,776,500	5,023,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	35,799,500			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 上座総合公園や佐倉ふるさと広場など、大規模公園の老朽化している公園施設のうち、危険性の高い施設の補修や改修あるいはそのための大規模な点検作業を効率的に進めます。 点検結果に基づき、施設の整備・改修・更新を進めます。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 公園利用者のニーズに対応したサービス（スポーツ・余暇活動拠点、都市防災拠点、地域振興拠点等）を提供します。 安心して安全に利用できる快適な公園施設を提供します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 公園は、良好な都市環境を形成するのみならず、子供から高齢者までの幅広い年齢層の自然とのふれあい、レクリエーション活動、健康運動、文化活動等多様な活動の拠点となっています。整備によって、身近な憩いの場として人びとが集い、安心して多様な活動を行うことのできる場の創出と保持が可能となります。

【事業の概要】

- 委託：佐倉ふるさと広場風車点検業務委託
公園施設長寿命化計画策定業務委託 28公園

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
整備・改修・更新工事等を行った公園数	2箇所	1箇所	2箇所
長寿命化計画策定公園数	28箇所	—	—

事業	6	佐倉城址公園整備事業
担当所属	公園緑地課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
185,867,000	159,201,290	21,814,290	52,187,000	0	85,200,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	5,508,800	14	工事請負費	74,312,700
16	公有財産購入費	54,816,500	21	補償補てん及び賠償金	24,563,290

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉城址公園の老朽化した施設の改修及び新規設置を実施するとともに利便性の向上を図ります。また宮小路市営住宅跡地等整備構想に基づき、拡張区域の整備を実施します。更に、拡張区域周辺の公共施設が佐倉市地域防災計画に避難所等として位置付けられていることから、併せて防災活動拠点としての機能も持たせます。
事業の目的	・来園者の安全性を確保します。 ・当時の佐倉城の様子を彷彿できるよう修景します。
事業の効果	・来園者の満足度、来園者数の増加が図れます。 ・防災活動拠点として、周辺の公共施設と連携が取れます。

【事業の概要】

- ・委託：道路台帳作成業務委託
両町橋付近法面設計委託
- ・工事：拡張区域整備工事
城内町地先法面对策工事
階段改修工事 L=150m
- ・公有財産購入：用地取得(城内町 86-3) A=1,440 m²
- ・補償補てん及び賠償金：用地取得に伴う補償費(城内町 86-3)

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
事業実施内容	公園整備工・階段改修工事・法面对策工事	公園整備工事・用地取得に伴う用地測量(城内町地先)	—
拡張面積	28.4ha	26.2ha	26.2ha

事業	7	公園遊具・樹木緊急点検事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,515,000	7,700,000	0	0	0	0	7,700,000

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	7,700,000			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 公園年間管理業務委託の 8 区域ごとに、設置から 20 年以上経過した公園遊具について、「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」に基づく点検を実施します。 また、都市公園の樹木の点検・診断に関する指針により、公園の樹木の点検を実施します。 点検によって報告された不具合がある遊具は、3 か年掛けて補修します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 公園内の遊具等の点検により、事故発生を未然に防止するとともに、公園遊具の長寿命化及び更新、樹木剪定・伐採を計画的に実施するための判断材料を整えます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 適切な維持管理を通じて、公園利用者及び隣接に居住する市民が安全かつ安心して生活できる環境を整えることができます。

【事業の概要】

- 市内の遊具のある 250 公園の遊具等 1,047 基について、専門業者による点検を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
点検公園数	250 公園	—	—
点検後の対応件数	10 基	—	—

事業	1	緑と花づくり事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
14,619,000	14,493,227	6,046,594	6,416,000	0	0	2,030,633

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	488,570	08	旅費	524
10	需用費	6,804,803	11	役務費	1,650
12	委託料	5,088,047	18	負担金補助及び交付金	131,000
24	積立金	1,978,633			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が行う身近な公共空間の緑化を支援するため、植付協力団体に花苗を配付します。 ・佐倉ふるさと広場へのチューリップ植え付け事業や、緑の募金還元事業、市民緑地の公開等を実施します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・美しい緑豊かな景観づくりとすみよいまちづくりに向けて、市民による緑化活動を支援します。 ・身近な自然に親しめる憩いの場として、市内に残る緑地等の保全や保存樹等の良好な維持管理に努めることで、生物多様性の保全や環境負荷の低減を図り、自然と人の共生する快適な生活環境につながります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・花や緑を身近に感じられる、快適なまちづくりが進められます。 ・市民の身近な住環境への関心を高め、ひいてはコミュニティ意識、ふるさと意識の高まりにもつながることが期待されます。

【事業の概要】

- ・緑化協力団体の協力のもと花苗の植付を行い、公園や学校等の公共空間の緑化に努めました。
- ・チューリップフェスタに向けて、オランダ産球根を購入し植付を行いました。
- ・コロナ禍において社会を支える医療、教育等関係者を励ますとともに、市内花き生産農家を支援するため、花束及び花苗を配付しました。（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
チューリップ植付球根数	81,000 球	81,000 球	81,000 球
緑化用種苗配布団体数	150 団体	150 団体	147 団体

事業	2	街路樹維持管理事業
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
70,270,000	70,266,600	70,266,600	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	139,708	12	委託料	69,627,492
14	工事請負費	499,400			

【実施計画の概要】

事業の内容	・良好な市街地環境の形成を図るため、道路の植樹帯の除草、清掃、街路樹の剪定等、年間を通じた適切な街路樹等の維持管理を行います。
事業の目的	・年間を通じた、除草、清掃、剪定等を適切な維持管理を行うことにより、日照・通風の確保や、落ち葉による清掃の軽減、交通標識の覆蓋(ふくがい)を予防するとともに、うるおいのある都市景観の形成を図ります。
事業の効果	・街路樹を適切に管理することにより、市街地の景観形成が図られるとともに、車の排気ガスの浄化や交通騒音の軽減、歩行者の安全確保が図られます。

【事業の概要】

- ・街路樹を適切に管理するために、植樹帯の除草・清掃、低・高木剪定を行いました。

街路樹管理 L=70km

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
街路樹管理路線数	217路線	217路線	217路線
街路樹管理延長	70km	70km	70km
街路樹の苦情・要望に対する現場確認率	100%	100%	100%

事業	3	緑地維持管理事業
担当所属	公園緑地課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
47,707,000	47,040,681	47,040,681	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

10	需用費	1,431,271	12	委託料	44,588,999
13	使用料及び賃借料	90,911	14	工事請負費	929,500

【実施計画の概要】

事業の内容	・草刈り、清掃、樹木の剪定、枯木の伐採等を行い、良好な緑地の保全を図ります。
事業の目的	・緑地の保全により大気浄化、温度調節及び住環境保全機能等が図られ、また、自然景観の形成により市民にうまいやすらぎを提供します。
事業の効果	・緑を守り緑豊かな都市環境を保全することにより、大気浄化、温暖化の抑制が図られるとともに、自然景観の形成により市民にうまいやすらぎを提供します。

【事業の概要】

- ・市の保有する緑地について除草や清掃などの年間管理を行うとともに、周辺住民等からの樹木の剪定等の要望に対し、優先順位を付けながら対応を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
緑地管理の箇所数	123箇所	123箇所	123箇所
緑地の苦情・要望に対する現場確認率	100%	100%	100%

事業	4	緑地整備事業
担当所属		公園緑地課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
64,529,000	54,743,700	19,825,134	17,610,000	0	15,800,000	1,508,566

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	481,800	14	工事請負費	54,261,900
----	-----	---------	----	-------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・市の保有する緑地について、維持管理のために必要な整備事業を行います。
事業の目的	・都市に残された貴重な緑の空間を保全することで、市民が身近に緑に親しむ貴重な空間として活用するとともに、オープンスペースとしての機能保全を図ります。
事業の効果	・緑の空間は、潤いある景観を形成するとともに、気候の調整機能、延焼防止等による防災機能、多様な生物を育む場としての機能など、多様な役割を担っています。さらには四季の変化を通じて市民の心に安らぎを与え、市民のふるさと意識の醸成にもつながるなど、市民生活に豊かな彩りを与える存在でもあります。 ・緑地の保全を図ることにより、これらの多様な効果を市民が享受することができます。

【事業の概要】

- ・委託：鐺木特別緑地保全地区法面設計業務委託
- ・工事：大崎台 1 号緑地法面復旧工事
鐺木緑地保全地区法面对策工事
カタクリ自生地復旧工事

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
整備箇所数	3 箇所	2 箇所	1 箇所
市内の自然景観を良好と思う人の割合	77.1%	70.2%	79.5%

事業	3	住生活基本計画推進事業
担当所属	住宅課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
139,150,000	134,849,500	79,804,500	54,225,000	820,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	使用料及び賃借料	66,000	18	負担金補助及び交付金	134,783,500
----	----------	--------	----	------------	-------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や少子高齢社会において、活力ある市を目指すため、佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び佐倉市住生活基本計画に基づき、転入促進や転出抑制につながる住宅施策を推進し、下記の事業を行います。 1.住生活及び空家等に関する会議の開催 2.佐倉市空き家バンク事業の実施 3.空家対策及び定住化対策に関する各種補助事業の実施 4.佐倉市団地活性化モデル事業の実施
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 佐倉市住生活基本計画の推進のため、住生活基本計画推進検討会を開催します。 空き家バンク事業や各種補助事業により、市内の空き家の利活用を促進させ、定住人口の維持増加と地域の活性化を図ります。 団地活性化モデル事業の実施により、団地の活性化を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 佐倉市住生活基本計画の施策が推進されることで、市民が互いに地域で支えあい、安全・安心に暮らすことができる良好な住生活の実現が図れます。

【事業の概要】

- ・ 空き家バンク事業：物件調査、見学案内
- ・ 中古住宅リフォーム支援事業補助：96件
- ・ 近居・同居住替支援事業補助：150件
- ・ 戸建賃貸住宅家賃補助事業補助：45件
- ・ 空き家バンク賃貸登録物件改修補助：3件
- ・ 空き家バンク成約奨励補助：10件
- ・ 中古住宅解体新築支援事業補助：5件
- ・ 結婚新生活支援事業補助：6件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
近居・同居住替支援事業補助件数	150件	130件	84件
空き家バンク成約奨励補助件数	10件	7件	10件

事業	2	佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金
担当所属	危機管理課（危機管理室）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,706,985,000	2,706,423,670	2,706,423,670	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	2,706,423,670		
----	------------	---------------	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 常備消防業務を担う為に佐倉市八街市酒々井町消防組合に対して、人件費・消防車両等機材の維持管理費・庁舎の維持管理費・研修費等として負担金を支出します。 災害時に備えた実践的な訓練を、消防組合職員より指導を受け実施し、消防団と消防組合との連携強化に努めます。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 安心して暮らせる災害に強いまちづくりを支える常備消防体制の整備を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 常備消防力の強化を図り、市民の生命、財産を守ります。

【事業の概要】

- 佐倉市八街市酒々井町消防組合に常備消防費分担金 2,416,657,000 円、長期債償還分担金として 287,750,670 円、庁舎建設費負担金 2,016,000 円を支出し、常備消防力の向上を図りました。
- 災害時に備えた実践的な訓練を、消防組合職員より指導を受け実施し、消防団と消防組合との連携強化に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
負担金の支出（佐倉市分）	2,706,423 千円	2,723,472 千円	2,682,894 千円
火災出動回数（佐倉市分）	55 件	55 件	49 件
救急出動回数（佐倉市分）	7,454 件	8,137 件	7,378 件
消防組合職員数	386 人	382 人	382 人
消防車両（救急車を除く）（佐倉市分）	46 台	46 台	46 台
救急車両（佐倉市分）	9 台	9 台	9 台

事業	3	救命救急処置事業
担当所属	危機管理課（危機管理室）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,101,000	2,073,972	2,073,972	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	使用料及び賃借料	2,073,972			
----	----------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市所管の公共施設に A E D（自動体外式除細動器）を設置します。 ・市民主催行事用に A E D の貸出しを行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設への A E D の設置と市民主催行事への A E D の貸出しを実施することで救命救急体制の充実を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設に A E D を設置するとともに、市民主催行事に A E D の貸出しを実施することにより、緊急時に必要な救命措置を執行できる体制が構築できます。

【事業の概要】

- ・佐倉市公共施設内へ 86 台設置した A E D の機器賃借料の支払いをしました。
- ・貸出用 A E D を 2 台（リース）配備し、市民主催等行事用に A E D を貸出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
A E D 設置数	86 施設	86 施設	86 施設
A E D 設置率	100%	100%	100%

8 款 1 項 2 目

【会計】一般会計

8 款：消防費 1 項：消防費 2 目：非常備消防費

事業	1	消防団運営一般事務費
担当所属	危機管理課（危機管理室）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
62,554,000	61,259,681	61,259,681	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	41,270,736	10	需用費	14,890
18	負担金補助及び交付金	19,974,055			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の出動他、訓練、消防出初式、消防操法大会等消防団員の消防活動に対する報酬を支出します。 ・消防団員の公務災害時の補償、退職報償金支給に要する負担金を支出します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・火災や大規模災害時に大きな役割を担っている消防団の活動に必要な経費を支出します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の消防防災体制の充実が図れます。

【事業の概要】

- ・災害時の出動他、訓練等消防団員の消防活動に対する報酬並びに年額報酬を支出しました。
- ・消防団員の公務災害時の補償、退職報償金支給に要する負担金を支出しました。
- ・パンフレットを各自治会に回覧するとともに、消防団概要を作成し、市のホームページ等を活用し、消防団の必要性や活動状況について周知を図ることで団員の確保に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
出動件数	196 件	313 件	313 件
出動人員	8,294 人	12,592 人	12,207 人
消防団員数	727 人	740 人	748 人

事業	2	消防団活動支援事業
担当所属	危機管理課（危機管理室）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,715,000	9,100,167	8,744,167	0	356,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	129,976	09	交際費	30,000
10	需用費	307,834	12	委託料	402,182
13	使用料及び賃借料	4,920	17	備品購入費	4,461,930
18	負担金補助及び交付金	3,763,325			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出初式、操法大会、訓練、警戒等の消防団事業を実施します。 ・ 消防団員への被服の貸与を行います。 ・ 消防学校等の研修会へ消防団員を派遣します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団活動への支援を実施することで地域の消防力向上を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防体制の充実を図ります。

【事業の概要】

- ・ 各種消防団事業(火災予防運動、実戦訓練等)を実施しました。
- ・ 新入団員へ被服を貸与しました。
- ・ 消防団旗を更新しました。
- ・ 各種団体(千葉県消防協会等)へ負担金を支出し、団体主催の研修会へ消防団を派遣しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
火災発生件数	42 回	55 回	56 回
出動件数（総件数）	196 回	313 回	313 回
出動件数（火災のみ）	42 回	55 回	56 回

事業	3	消防団施設等維持整備事業
担当所属	危機管理課（危機管理室）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
73,626,000	70,061,241	10,648,286	0	7,327,000	50,286,000	1,799,955

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	6,334,469	11	役務費	1,238,862
12	委託料	957,000	13	使用料及び賃借料	727,480
14	工事請負費	59,395,600	17	備品購入費	611,830
18	負担金補助及び交付金	34,000	26	公課費	762,000

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した消防機庫の建替え、修繕及び維持管理を行います。 ・消防車両の更新及び維持管理を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した消防機庫、消防車両、資機材等の買替えや維持管理をすることで円滑な消防団活動ができる体制を整備します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団の持つ消防力が発揮できるとともに更新による資機材の性能向上により、消防力の強化が図れます。

【事業の概要】

- ・消防機庫の建替え 3 棟（第 6 分団 51 部、第 6 分団 52 部、第 6 分団 56 部）及び修繕を行いました。
- ・消防車両の修繕を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
消防車両（小型動力ポンプ付積載車）	43 台	43 台	43 台
消防車両（消防ポンプ自動車）	9 台	9 台	9 台
消防車両の買替台数	0 台	2 台	1 台
消防機庫数	52 棟	52 棟	52 棟
機庫の建替棟数	3 棟	0 棟	1 棟

事業	1	消防施設整備事業
担当所属	危機管理課（危機管理室）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
30,130,000	28,776,155	28,776,155	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	233,508	10	需用費	1,066,907
12	委託料	1,170,207	14	工事請負費	10,198,237
15	原材料費	238,480	18	負担金補助及び交付金	15,868,816

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 必要な消火栓の新設、更新を行います。 必要な防火水槽の新設、維持管理を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 消防施設の整備を行い消防力の向上に努めます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 地域の消防力の向上が図れます。

【事業の概要】

- 上下水道の管種変更工事に伴う消火栓の更新 16 基（13,086,916 円）、消火栓修繕工事 6 基（2,781,900 円）を行いました。
- 防火水槽の撤去（5 箇所）を行いました。
- 防火水槽のフェンス修繕及び消防水利標識の修繕を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
消防水利設置数	2,561 箇所	2,559 箇所	2,555 箇所
消防水利の充足率	70%	70%	70%

9 款 1 項 2 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 1 項：教育総務費 2 目：事務局費

事業	2	教育総務一般事務費
担当所属	教育総務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
122,454,000	118,076,620	117,426,527	0	0	0	650,093

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	14,897,280	02	給料	2,325,063
03	職員手当等	2,778,085	04	共済費	3,145,627
07	報償費	178,394	08	旅費	367,321
10	需用費	1,268,210	11	役務費	19,800
12	委託料	92,735,940	13	使用料及び賃借料	6,800
18	負担金補助及び交付金	354,100			

【実施計画の概要】

事業の内容	・教育委員会職員の厚生・人事管理に関する事業を行います。
事業の目的	・良好な職場環境を確保するとともに、臨時職員を任用し、教育委員会の業務の円滑な遂行を図ります。
事業の効果	・安全衛生委員会活動の実施により、良好な職場環境の確保が図れます。また、臨時職員を任用することで、安定した業務の遂行が図れます。

【事業の概要】

- ・臨時職員を任用し、業務が円滑に遂行しました。
- ・衛生委員による職場巡視により、職場環境の整備に努めました。
- ・佐倉東高等学校定時制教育振興会に対し、補助を行いました。
(市内定時制在籍生徒 44 名)
- ・11 月 3 日（文化の日）に佐倉市教育功労者表彰式を行い、11 名 1 団体を表彰しました。
- ・各小中学校で民間業務委託により学校用務員業務を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
臨時職員の任用人数	19 人	23 人	22 人
学校用務員業務実施学校数	小学校 23 校 中学校 11 校	小学校 23 校 中学校 11 校	小学校 23 校 中学校 11 校

9 款 1 項 3 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 2 教育環境

9 款：教育費 1 項：教育総務費 3 目：教育研究指導費

施策 1 良好な学習環境を整備します

事業	4	学校図書館活性化事業
担当所属	教育センター	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
11,696,000	11,432,875	11,432,875	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	9,591,360	03	職員手当等	1,406,515
08	旅費	223,034	10	需用費	211,966

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館において蔵書の整理・電算管理、貸出業務を行い、図書館利用の促進を図ります。 学校図書館司書の専門的な知識を生かし、児童生徒への的確な支援を行い、読書量を増やします。 児童生徒の「読書の時間」でのサポートを図ります。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館を活性化し、子どもたちが読書の楽しさを知り、学校図書館の活用率と読書量を増やすために当事業を実施します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館司書を配置することで、専門的な知識に基づいた児童生徒への支援が行われ、図書の出冊数が増加します。 図書館の蔵書の整理、整備をはじめとする図書館環境を整えることで読書環境も充実し、授業等の利用頻度が高まります。

【事業の概要】

・各学校に学校図書館司書を適正に配置し、学校図書館の運営等を通して読書活動の推進を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
学校図書館司書 1 校あたりの平均年間勤務日数	50 日	50 日	50 日
学校図書館司書 1 校につき月の平均勤務時間数	25 時間	25 時間	25 時間
学校図書館司書研修会開催日数	2 回	4 回	4 回
学校図書授業活用時数（1 学級あたりの年間活用時数）	小 29.2 時間 中 7.4 時間	小 37.2 時間 中 11.1 時間	小 37.2 時間 中 12.4 時間
読書活動推進の取り組みとして全校一斉読書を行っている学校数	34 校	34 校	34 校

事業	5	開かれた学校づくり推進事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,750,000	1,668,847	1,668,847	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	1,503,000	10	需用費	165,847
----	-----	-----------	----	-----	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各学校に、教育に関する理解及び識見を有する学校評議員を委嘱設置します。 教育に関して、学校・家庭・地域が抱える様々な問題について話し合う教育ミニ集会を開催します。教育ミニ集会の話し合いの中から、学校・地域・家庭が一体となった様々な交流活動や奉仕活動を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 校長が学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などについて、広く意見を求めます。 教育ミニ集会では、学校を核とした地域コミュニティの構築を目指します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育に見識が深い学校評議員の有益な意見が、校長の判断及び決定に寄与します。 教育ミニ集会では、自由なテーマで様々な教育問題や地域の課題について、本音で語り合うため、学校・地域・家庭間の信頼関係が深まります。

【事業の概要】

- 市内幼稚園及び小中学校において、全 169 名の学校評議員を委嘱、設置しました。新型コロナウイルス感染症予防のため、全部の学校園が、1～3 回程度しか意見聴取の機会がもてませんでした。その際は、学校に対する外部からのご意見、アドバイス、情報を聞くことができました。
- 新型コロナウイルス感染症予防のため、市内全小中学校で教育ミニ集会を中止しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
学校と地域の連携事業数	87 回	131 回	135 回
教育ミニ集会への参加者数	—	2,086 人	2,803 人

9 款 1 項 3 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 1 学校教育

9 款：教育費 1 項：教育総務費 3 目：教育研究指導費

施策 1 学力向上・学習内容の充実に取り組みます

事業	6	教科書指導書購入事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
44,098,000	44,097,960	44,097,960	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	44,097,960			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 教科書の改訂年度に、小学校または中学校の教師用教科書及び指導書を購入します。 学級増等に伴う小中学校のニーズに応じて教師用教科書を購入します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校で、授業を実施できるように教師用の教科書及び指導書を用意します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 教師用教科書を使用して、各小中学校で授業を実施します。 指導書を活用して教材研究を行い、授業内容を充実させ、学習を効果的に展開することができます。

【事業の概要】

- 全小学校 23 校で、学習指導要領改訂に伴い、全教科全学年の小学校教師用教科書及び指導書を学校規模に応じた数で購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
教科書・指導書のニーズを把握した学校数	34 校	34 校	34 校
教科書・指導書を配当した学校数	34 校	34 校	34 校
教師用教科書を使用して授業を行った学校数	34 校	34 校	34 校
指導書を使用して授業を行った学校数	34 校	34 校	34 校

事業	7	児童生徒教育相談事業
担当所属	教育センター	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
22,855,000	21,597,482	21,597,482	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	18,437,200	03	職員手当等	2,240,940
08	旅費	789,343	10	需用費	129,999

【実施計画の概要】

事業の内容	・小中学校児童生徒の不登校や発達に関する不安等に対して、電話相談・面接相談を行いながら、保護者や学校との連携を図り、指導援助を行います。
事業の目的	・不登校、いじめ、虐待への対応など、学校が抱える課題について、小学校を中心に、学校状況に応じて心の教育相談員を配置し、早期発見・早期解決を目指します。 ・学校教育相談員による相談活動や適応指導教室の運営を通して児童生徒の「学校復帰」、また登校できない状況の中で「居場所の提供」「自主性・自発性の育成」を目指します。 ・学校教育相談員による発達相談を通して、発達に課題のある児童生徒のより良い成長を支援します。
事業の効果	・電話相談、面接相談を継続することにより、児童生徒の不適応に対して早期発見・早期解決を行うことができます。 ・不登校状態の児童生徒が適応指導教室に通級することにより、生活習慣の改善が図られ、学校復帰への支援になります。 ・発達の相談を行うことにより、保護者の不安解消や、発達に課題のある児童生徒のより良い成長につながります。 ・心の教育相談員を配置することで児童の諸問題の未然防止につなげることができます。

【事業の概要】

- ・学校教育相談員による適応指導教室の運営を行うとともに、児童生徒・保護者への相談活動を通して支援・助言を行いました。
- ・心の教育相談員を小学校 8 校に 8 名配置し、相談活動を行いました。児童・保護者への適切な助言と、学校生活の適応に向けた個別支援を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
学校教育相談員配置数	10 人	10 人	10 人
心の教育相談員配置校数	8 校	8 校	8 校
教育センターで配置している相談員による相談件数	3,142 件	3,917 件	4,351 件
適応指導教室ののべ通級者数	2,004 人	2,131 人	1,621 人
適応指導教室の通級者数	小 7 人 中 29 人	小 6 人 中 30 人	小 4 人 中 29 人
通級者の学校復帰率	小 71.4% 中 31.0%	小 33.3% 中 63.3%	小 25.0% 中 68.9%

事業	10	英語・外国語活動推進事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
97,601,000	92,904,642	92,904,642	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	67,026,240	03	職員手当等	10,820,436
04	共済費	13,404,653	08	旅費	1,653,313

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校に 1 人、英語指導助手を配置し、英会話指導、国際理解推進を行います。 小学校にも派遣し、外国語活動を中心にネイティブな英語に慣れ親しむとともに、国際理解教育を行います。 小中学校の教員の英語の指導力の向上を目指した研修を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 国際化の進展により、国際理解教育・英語教育の重要性が増している中、外国語指導助手を授業などで活用することにより、より実践的なコミュニケーション能力の育成や国際理解を深めます。 日本人教諭の指導力と語学力を磨くための講師としての役割も果たします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 中学校での英語科の習熟度別・課題別学習の推進が図られます。 小学校での外国語活動、国際理解教育の推進、コミュニケーション能力の育成が図られます。 小中学校の教員の英語の指導力が向上します。

【事業の概要】

- ・ A L T を 19 人任用し、小中学校 34 校へ派遣し、外国語活動や英語科指導等を行いました。
- ・ 王子台小学校を市の研究モデル校に指定し、先進的に外国語教育の推進を図りました。
- ・ 小中学校の教員の英語の指導力の向上を目指した研修を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
A L T の配置人数	19 人	19 人	17 人
A L T 研修会の実施回数	3 回	5 回	5 回
夏季小中学校教員の英語の指導力向上研修の開催日数	0 回	2 回	2 回
学校による A L T 評価	3 回	3 回	3 回
A L T による授業時間数 （上段：小学校／下段：中学校）	352 時間 203 時間	446 時間 396 時間	411 時間 404 時間
児童生徒 1 人あたりが A L T から受ける授業時間数	196 時間	245 時間	245 時間

事業	11	特別支援教育推進事業
担当所属	教育センター	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
100,985,000	98,936,992	98,936,992	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	23,534,620	02	給料	46,614,624
03	職員手当等	15,885,967	04	共済費	12,004,733
08	旅費	711,877	10	需用費	148,871
11	役務費	36,300			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育支援委員会において、障害の有無に関わらず、発達に課題のある幼児児童生徒について適切な教育支援を行うために、医師等の専門的な意見を聴取し、その意見を指導支援に生かします。 障害の有無に関わらず、発達に課題のある幼児児童生徒の安全確保及び学習・生活の支援を行うため、特別支援教育支援員を幼稚園、小学校及び中学校に派遣します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 教育支援委員会において、発達に課題のある幼児児童生徒について適切な就学先や支援内容を検討します。 発達に課題のある幼児児童生徒への適切な支援を行うことで、主体的な学習の実現を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 教育支援委員会において、発達に課題のある幼児児童生徒について、医師等から専門的な意見を聴取することにより、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を適切に行うことができます。 特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒が在籍する学校(園)に特別支援教育支援員を配置することで、充実した学習・生活の支援ができ、よりよい学校運営につながります。

【事業の概要】

- 佐倉市教育支援委員会を年間 3 回開催し、発達に課題のある幼児児童生徒について、適切な就学先や支援内容を検討しました。
- 特別支援教育支援員 54 名を、1 園 27 校に適正に配置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
教育支援委員会の開催回数	3 回	3 回	3 回
教育支援委員会の審議件数	158 件	143 件	136 件
特別支援教育支援員配置率	100%	100%	100%
特別支援教育支援員の研修実施回数	1 回	2 回	2 回

事業	12	日本語適応指導事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,800,000	3,790,000	3,790,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	3,790,000			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・帰国子女や外国人児童生徒の指導方法充実のため、学校に月 4 回程度、外国語の話せる日本語適応指導員を派遣します。
事業の目的	・日本語指導が必要な児童生徒の増加等を踏まえ、これらの児童生徒に対し適応指導・日本語指導を行うとともに、関係機関と連携し、受入体制を整備するなど、学校全体できめ細かな対応を図ることが重要です。本事業では、日本語指導が必要な児童生徒に、外国における生活経験を生かしながら、学校生活へ適応できるよう適切な指導を行うとともに、日本語の習得や教科指導、不適応の問題などに対応することを目的とします。
事業の効果	・学習指導・生活指導の円滑化が図られるとともに、教育相談の効果が向上します。 ・日本語を理解できない保護者の学校理解にも役立ちます。

【事業の概要】

- ・帰国子女や外国人児童生徒の指導方法充実や日本語を理解できない保護者の学校理解のため、学校に外国語の話せる日本語適応指導員 15 名を小中学校 23 校に 758 回派遣することができました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
依頼に応じて派遣した指導員数	15 人	14 人	14 人
本事業により日本語を習得することができた児童生徒の割合	100%	100%	100%
日本語適応指導事業を実施した学校数	23 校	23 校	21 校
日本語適応指導を受けた児童生徒数	92 人	74 人	80 人
日本語適応の実施回数	758 回	694 回	720 回
成果報告の割合	100%	100%	100%

事業	14	少人数指導支援推進事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,424,000	10,285,651	10,285,651	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

02	給料	6,964,395	03	職員手当等	1,921,319
04	共済費	1,398,494	08	旅費	1,443

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 多人数（32 名以上）の学級を数多く抱える学校等に、少人数学習支援教員を配置します。
事業の目的	・ 児童・生徒数が多い学級を数多く抱える学校に、少人数学習支援教員を配置することにより、少人数指導またはチームティーチングを展開し、児童生徒個々への学習支援を通じて学習の課題を克服させ、一人一人の学力の向上を図ります。
事業の効果	・ 学習の習熟度に応じて、個別の指導や支援を受けられるので、効果的、効率的に学習内容を理解し、定着させることができます。 ・ 児童・生徒個々の学習の課題を見極め、課題を克服するよう重点的な支援を受けられるので、学習への苦手意識が薄れ、学習意欲を高められます。

【事業の概要】

- ・ 3 名の教員を臨時的に任用し、3 校の小・中学校に配置しました。
- ・ 小学校では算数を中心に、中学校では理科の授業において、少人数指導及びチームティーチングを行い、児童生徒の基礎学力の定着を図りました。2 か月の臨時休校後、学習面、生活面に不安を抱える児童に対するきめ細やかな指導や心のケアにも貢献しました。また、テストの平均点が上がる児童生徒が増え、学力向上につながりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
少人数学習支援教員の採用人数	3 人	3 人	3 人
受益者の人数	2,330 人	2,419 人	2,112 人

9 款 1 項 3 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 2 教育環境

9 款：教育費 1 項：教育総務費 3 目：教育研究指導費

施策 3 安心して学校に通える環境を提供します

事業	17	いじめ防止対策推進事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,051,000	8,663,067	8,663,067	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	7,099,200	03	職員手当等	1,120,470
08	旅費	443,397			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校児童生徒のいじめを中心とする問題行動の予兆の早期発見・未然防止のための対策に対する審議を行います。また、重大事態が発生した場合、その事実の確認並びに調査及び審査を行います。 ・佐倉市いじめ防止子供サミットを開催します。 ・学校支援アドバイザーによる巡回支援を通して学校運営や生徒指導体制整備の充実を図ります。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・「いじめ防止対策推進法」制定に伴い、地方公共団体の責務である、いじめの防止のための対策についての施策の策定と実施を果たすと同時に、いじめのない学校を目指します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止等のための有効的な対策を検討し、専門的な見地から審議を行うことができます。また、専門的な知識及び経験を有する第三者の参加を図り、公平性、中立性を確保した上で重大事態が起きた場合の対応を行うことができます。 ・いじめ防止子供サミットを通して、子供の人権意識の高揚を図ることができます。 ・学校支援アドバイザーからの指導支援により、各学校でのいじめ対策を強化することができます。

【事業の概要】

- ・いじめ問題対策連絡協議会を設置し、関係機関と連携を強化しました。
- ・学校支援アドバイザーが小中学校の巡回支援を行い、各学校の生徒指導体制を支援しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
いじめ防止対策調査会人数	6 人	6 人	6 人
佐倉市いじめ防止子供サミット参加校数	0 校	34 校	34 校
学校いじめ防止のための組織の会議開催数	35 回	35 回	35 回
学校いじめ防止のための組織が設置されている学校数	34 校	34 校	34 校

事業	18	インクルーシブ教育システム推進事業
担当所属		教育センター

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,166,000	2,139,820	2,139,820	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	2,030,000	08	旅費	96,904
10	需用費	12,916			

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域の教育資源の組合せ(スクールクラスター)の活用により、支援が必要な児童生徒があらゆる場で合理的配慮に基づく支援が受けられる体制を構築するためのインクルーシブ教育システム構築を推進します。
事業の目的	・ことば等の発達に課題のある児童の教育的ニーズを正しく理解し、あらゆる場で合理的配慮に基づく適切な支援が受けられるようにします。 ・障害の有無にかかわらず、発達に課題のある幼児児童生徒について、地域の関係機関が連携して支援にあたることのできる体制を構築します。
事業の効果	・ことば等の発達に課題のある児童への教育的効果を高めることができます。 ・発達に課題のある幼児児童生徒の育ちを支える関係機関が連携し、一貫した教育が早期から展開されることにより、一人一人の確かな成長を支えることができます。

【事業の概要】

- ・特別支援教育に関する教員の専門性を高めるために、研修会の実施や学校支援コーディネーターによる指導助言を行いました。
- ・学校支援コーディネーターが必要に応じて学校を訪問し、必要な合理的配慮を行いました。
- ・発達に課題のある幼児児童生徒への支援について、関係機関が連携して、必要な体制づくりに取り組みました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
ことばの発達に支援が必要な児童のための研修を実施した小学校の数	22 校	16 校	23 校
ことばの発達に課題のある児童が通級することばの教室数	8 教室	8 教室	8 教室
ライフサポートファイルを活用した学校数	34 校 2 園	34 校 3 園	34 校 3 園
ことばの発達に課題のある児童の通級指導教室への通級者数	188 人	207 人	191 人
関係者の連携のためのチーム支援会議開催回数	12 回	12 回	12 回

9 款 1 項 3 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 2 教育環境

9 款：教育費 1 項：教育総務費 3 目：教育研究指導費

施策 3 安心して学校に通える環境を提供します

事業	19	学校行事中止等に係る経費補助事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,304,000	5,051,974	134,584	4,557,000	0	0	360,390

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	5,051,974			
----	------------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市立小学校及び中学校管理規則第 13 条第 1 項各号に規定する修学旅行、自然教室、当該学校以外の施設を利用する学習及び見学の中止に伴い、事業者等に支払うキャンセル料を補助するものです。
事業の目的	・小中学校に学校行事等のキャンセル料を補助することにより、保護者に経済的負担をかけず、ひいては児童・生徒が安心して教育を受ける環境を提供することを目的とします。
事業の効果	・小中学校に学校行事等のキャンセル料を補助することにより、経済的負担の軽減が図られます。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

- ・佐倉市立小中学校長からの交付申請に基づき、補助金の交付を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
補助金の支給審査実施率	100%	—	—
補助金支給件数	16 件	—	—

9款 2項 1目

【会計】一般会計

9款：教育費 2項：小学校費 1目：学校管理費

事業	1	小学校学校運営事業
担当所属	教育総務課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
279,400,000	225,385,382	213,546,382	11,839,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

07	報償費	748,825	10	需用費	193,260,857
11	役務費	11,976,798	13	使用料及び賃借料	1,964,995
15	原材料費	760,412	17	備品購入費	16,673,495

【実施計画の概要】

事業の内容	・各小学校の運営に要する予算を配分するとともに、光熱水費等の維持・管理経費を支出します。併せて、各学校において年間をとおした適切な予算執行が図れるよう指導します。
事業の目的	・小学校の適切な運営を図ります。学校施設の維持管理・管理運営を効率的に実施するとともに、学校運営を推進します。
事業の効果	・小学校運営を効率的・効果的に行い、学校教育を充実させます。

【事業の概要】

・報償費、消耗品費、修繕料、原材料費、備品購入費等 73,369千円(詳細は下表) 【単位:千円】

No.	学校名	決算額	No.	学校名	決算額	No.	学校名	決算額
1	佐倉小学校	4,139	9	南志津小学校	3,169	17	間野台小学校	3,841
2	内郷小学校	2,468	10	根郷小学校	3,788	18	王子台小学校	3,243
3	臼井小学校	3,357	11	和田小学校	2,174	19	青菅小学校	3,697
4	印南小学校	2,961	12	弥富小学校	1,745	20	寺崎小学校	3,114
5	千代田小学校	3,610	13	井野小学校	4,269	21	山王小学校	2,528
6	上志津小学校	3,769	14	佐倉東小学校	2,641	22	染井野小学校	2,945
7	志津小学校	3,298	15	西志津小学校	4,528	23	白銀小学校	2,702
8	下志津小学校	2,352	16	小竹小学校	3,031		合計	73,369

- ・上下水道料金 61,875千円 ・電気料金 63,379千円 ・ガス料金 14,045千円
- ・電話料金等通信費 8,737千円 ・その他小学校の運営等に要した経費 3,980千円
- ・学校再開に伴う感染症対策等のため冷風機等を導入しました。(※新型コロナ対策)

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
児童1人当たり決算額	28千円	28千円	28千円
1学級当たり決算額	648千円	662千円	676千円
児童数(5月1日現在)	8,182人	8,362人	8,471人
学級数(5月1日現在)	348学級	351学級	349学級

事業	2	小学校保健管理事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
40,873,000	39,038,798	36,164,766	0	0	0	2,874,032

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	19,498,000	07	報償費	1,683,000
08	旅費	6,179	10	需用費	2,128,321
11	役務費	1,079,826	12	委託料	5,886,933
17	備品購入費	1,107,854	18	負担金補助及び交付金	7,648,685

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童の定期・臨時健康診断を実施するとともに、健康診断用の検診機器の購入を行います。 学校管理下における災害共済加入を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、健康診断、感染症の予防その他学校における必要な保健管理を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 児童の健康な学校生活と、学校保健活動の円滑な推進が図られ、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することができます。

【事業の概要】

- ・学校医、学校歯科医による健康診断を行うとともに、健康診断用の検診機器の購入を行いました。
- ・心電図、尿検査、脊柱側弯などの検査を委託業者により行いました。
- ・学校管理下における災害共済加入を児童全員分行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
災害共済加入率	100%	100%	100%
定期健康診断対象者数及び受診者数	対象者数 8,181 人 受診者数 8,118 人	対象者数 8,362 人 受診者数 8,352 人	対象者数 8,471 人 受診者数 8,467 人
就学時健康診断対象者数及び受診者数	対象者数 1,293 人 受診者数 1,270 人	対象者数 1,333 人 受診者数 1,307 人	対象者数 1,349 人 受診者数 1,334 人
給付支給率 (支給件数/請求件数)	110.2% (411 件/373 件)	103.8% (491 件/473 件)	103.3% (557 件/539 件)

9 款 2 項 1 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 2 項：小学校費 1 目：学校管理費

事業	3	小学校施設管理事業
担当所属	教育総務課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
83,599,000	79,986,434	79,986,434	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

10	需用費	6,028,948	12	委託料	22,872,193
13	使用料及び賃借料	2,034,396	14	工事請負費	39,549,015
15	原材料費	529,488	17	備品購入費	8,972,394

【実施計画の概要】

事業の内容	・小学校 23 校の施設、設備等の維持管理を行います。
事業の目的	・小学校施設の適切な維持管理を図ることにより、円滑な学校運営と快適な教育環境の確保に努めます。又、備品の破損や不足品等の更新等に努めます。
事業の効果	・小学校施設の適切な維持管理により円滑な学校運営と快適で、安心、安全な教育環境の確保が図られます。

【事業の概要】

- ・小学校 23 校の施設、設備等の維持管理に伴う修繕、管理委託、工事、備品購入等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
児童数 (5 月 1 日現在)	全児童数 8,182 人	全児童数 8,362 人	全児童数 8,471 人
建物・運動場面積 (5 月 1 日現在)	389,705 m ²	389,705 m ²	389,745 m ²
学校数	23 校	23 校	23 校
児童 1 人あたりの決算額	10 千円	11 千円	9 千円
建物・運動場 1,000 m ² あたりの決算額	205 千円	233 千円	205 千円
1 校あたりの決算額	3,478 千円	3,941 千円	3,472 千円

事業	2	小学校教育振興事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,090,000	15,907,516	15,907,516	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	1,626,960	12	委託料	236,390
17	備品購入費	14,044,166			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育、指導に有益な図書を購入、整備します。 ・理科実験の使用後に生じる不要薬品の処理を行います。 ・学校に整備されている顕微鏡の分解清掃、調整を行います。 ・学校の教材備品、体育用消耗品の整備を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員が効果的な指導を行える環境を整備します。 ・学校教育に必要な環境を整え、児童の主体的かつ意欲的な学習を促進します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の指導環境を整えることにより、指導方法の改善や工夫が可能になります。 ・学習環境の整備により、児童の学習効果が高まります。

【事業の概要】

- ・教育、指導に有益な図書を購入、整備しました。
- ・理科実験の使用後に生じる不要薬品の処理を行いました。
- ・学校に整備されている顕微鏡の分解清掃、調整を行いました。
- ・学校の教材備品、体育用消耗品の整備を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
教材備品の購入点数	675 点	636 点	706 点
教材備品購入学校数	23 校	23 校	23 校

事業	3	小学校就学援助事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
63,101,000	49,843,055	41,647,055	8,196,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	6,489,037	19	扶助費	43,354,018
----	------------	-----------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・経済的事由等により就学困難な児童の保護者に対して、就学援助費、遠距離通学費、特別支援教育就学奨励費を学校を通じて支給して保護者の教育費負担軽減と児童の適正な就学の振興を図ります。
事業の目的	・経済的な理由等で就学困難な児童の保護者に対して、教育に係る費用を援助することで、児童の適正な就学を推進します。
事業の効果	・要保護・準要保護世帯の児童保護者に学用品費等・学校給食費・医療費の補助を行うことにより、経済的負担の軽減を図ります。 ・遠距離通学をする児童保護者に、通学に要する費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。 ・特別支援学級に就学する児童保護者に学用品費・通学費等を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。

【事業の概要】

- ・要保護、準要保護世帯の児童保護者に学用品費等、学校給食費、医療費の補助を行いました。
- ・準要保護世帯の児童保護者に新入学学用品費の前年度支給を実施しました。
- ・遠距離通学をする児童保護者に、通学に要する費用の一部を補助しました。
- ・特別支援学級に就学する児童保護者に学用品費、通学費等を補助しました。
- ・準要保護世帯の児童保護者に臨時休校中の学校給食費の補助を行いました。（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
就学援助費支給人数	601 人	589 人	620 人
遠距離通学費補助金支給人数	23 人	20 人	20 人
特別支援教育就学奨励費補助金支給人数	205 人	174 人	148 人
新入学児童保護者等への就学援助制度の周知率	100%	100%	100%

事業	4	小学校情報機器整備事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
645,164,000	639,993,311	155,431,811	483,181,500	1,380,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	7,934,077	11	役務費	1,601,490
12	委託料	71,808	13	使用料及び賃借料	227,537,666
17	備品購入費	402,848,270			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校で使用する情報機器（パソコン、プリンター、NAS、ネットワーク機器、電子黒板等）を整備し、運用管理を行います。 ・パソコン関係のソフトウェア、消耗品等（プリンタートナー・インク・用紙）を購入します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ等の情報機器を活用した校務環境、学習環境の整備・充実を図り、小学校における情報教育の推進を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ等の情報機器を利用した教育を行うことで、児童が情報社会における基本的な考え方を身につけることができます。 ・教職員が情報機器を利用することにより、情報共有や情報管理がしやすくなり、効率的に校務を行うことができます。

【事業の概要】

- ・小学校で使用する情報機器（パソコン、プリンター、NAS、ネットワーク機器、電子黒板等）について賃貸借満了に伴う置き換えを実施し、コンピュータ利用教育が実施できる環境を維持しました。（※**新型コロナ対策**）
- ・パソコン関係のソフトウェア、消耗品等を購入しました。（※**新型コロナ対策**）
- ・GIGA スクール構想に基づく 1 人 1 台端末及びオンライン学習環境を整備しました。（※**新型コロナ対策**）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
パソコン更新・整備台数	9,639 台	1,581 台	1,581 台
コンピュータ利用教育時数	65.99 時数	53.81 時数	47.55 時数
1 校当たりの大型掲示装置の数	3 台	1 台	1 台
パソコン 1 台当たりの児童・生徒人数	1 人	—	—

事業	5	小規模特認校学習支援事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,247,000	7,179,158	7,179,158	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

02	給料	4,642,930	03	職員手当等	1,239,232
04	共済費	946,866	07	報償費	150,000
08	旅費	370	10	需用費	199,760

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 弥富小学校及び和田小学校では、学区内児童数の減少により学級編制基準を下回っていることから、小規模特認校制度を活用し、市内全域から児童を受け入れるとともに、複式学級化を解消するため、学校支援補助教員を配置します。
事業の目的	・ 市内全域から児童を受け入れることにより、一学年一学級を維持します。 ・ 少人数によるきめ細かな指導を行います。
事業の効果	・ 自然に恵まれた豊かな環境の中で、少人数によるきめ細かい指導及び地域と連携した教育活動を推進し、一人一人の児童に確かな学力と豊かな心を育てます。

【事業の概要】

- ・ 学校支援補助教員を 2 名配置し、少人数によるきめ細かな指導を行いました。
- ・ 広報用リーフレットを 8,000 枚作成し、市内小中学校等へ配付することで周知を図りました。
- ・ 広報用ポスターを 400 枚作成し、市内小中学校等へ掲示することで周知を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
学校支援補助教員配置数	2 人	2 人	1 人
区域外転入学児童数	16 人	13 人	7 人

事業	1	小学校施設改築・改造事業
担当所属		教育総務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,640,354,000	687,222,262	144,704,262	152,918,000	0	389,600,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	59,767,138	13	使用料及び賃借料	33,015,280
14	工事請負費	583,341,880	16	公有財産購入費	11,097,964

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の危険防止対策を推進します。 ・老朽化した施設の更新を行います。 ・建物の賃貸借を行います。 ・施設の質的向上を図ります。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育施設の安全性が向上します。また、避難場所としてより安全に使用できます。 ・必要な教室数を確保します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な教育環境を確保することができます。 ・必要な教室数を確保することにより、円滑な学校運営を図ることができます。

【事業の概要】

- ・校舎の賃貸借を行いました。（井野小、志津小、西志津小、青菅小）
- ・屋根落下防止対策を行いました。（弥富小）
- ・普通教室へ整備した空調設備の維持管理を行いました。
- ・老朽化したトイレの全面改修を行いました。（内郷小外 5 校）
- ・長寿命化計画を策定しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
小学校体育館の屋根落下防止対策数	1 校	0 校	1 校
小学校体育館の屋根落下防止対策率	100%	75%	75%

9 款 3 項 1 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 3 項：中学校費 1 目：学校管理費

事業	1	中学校学校運営事業
担当所属	教育総務課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
185,074,000	139,272,872	132,806,872	6,466,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

科目	内容	金額	区分	内容	金額
07	報償費	827,029	10	需用費	120,911,298
11	役務費	6,136,892	13	使用料及び賃借料	999,380
15	原材料費	816,244	17	備品購入費	9,582,029

【実施計画の概要】

事業の内容	・各中学校の運営に要する予算を配分するとともに、光熱水費等の維持・管理経費を支払います。併せて、各学校において年間をとおした適切な予算執行が図れるよう指導します。
事業の目的	・中学校の適切な運営を図ります。学校施設の維持管理・管理運営を効率的に実施するとともに、学校運営を推進します。
事業の効果	・中学校運営を効率的・効果的に行い、学校教育を充実させます。

【事業の概要】

・報償費、消耗品費、修繕料、原材料費、備品購入費等 51,315 千円（詳細は下表） 【単位：千円】

No.	学校名	決算額	No.	学校名	決算額
1	佐倉中学校	5,669	7	佐倉東中学校	4,287
2	志津中学校	6,642	8	臼井西中学校	3,987
3	上志津中学校	3,817	9	西志津中学校	4,454
4	南部中学校	4,224	10	臼井南中学校	5,290
5	臼井中学校	4,839	11	根郷中学校	3,375
6	井野中学校	4,731		合計	51,315

- ・上下水道料金 38,388 千円 ・電気料金 38,301 千円 ・ガス料金 5,444 千円
- ・電話料金等通信費 4,041 千円 ・その他中学校の運営等に要した経費 1,784 千円
- ・学校再開に伴う感染症対策等のため冷風機等を導入しました。（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
生徒 1 人当たり決算額	34 千円	37 千円	38 千円
1 学級当たり決算額	935 千円	1,026 千円	1,028 千円
生徒数 (5 月 1 日現在)	4,144 人	4,127 人	4,168 人
学級数 (5 月 1 日現在)	149 学級	148 学級	152 学級

事業	2	中学校保健管理事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
22,110,000	20,480,800	19,055,453	0	0	0	1,425,347

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	9,472,845	07	報償費	45,600
10	需用費	1,211,374	11	役務費	537,984
12	委託料	4,829,255	17	備品購入費	524,722
18	負担金補助及び交付金	3,859,020			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の定期・臨時健康診断を実施するとともに、健康診断用の検診機器の購入を行います。 学校管理下における災害共済加入を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、健康診断、感染症の予防その他学校における必要な保健管理を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の健康な学校生活と、学校保健活動の円滑な推進が図られ、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することができます。

【事業の概要】

- ・学校医、学校歯科医による健康診断を行うとともに、健康診断用の検診機器の購入を行いました。
- ・心電図、尿検査、脊柱側弯などの検査を委託業者により行いました。
- ・学校管理下における災害共済加入を生徒全員分行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
災害共済加入率	100%	100%	100%
定期健康診断対象者数及び受診者数	対象者数 4,144 人 受診者数 4,127 人	対象者数 4,127 人 受診者数 4,114 人	対象者数 4,168 人 受診者数 4,148 人
給付支給率 (支給件数/請求件数)	98.9% (358 件/362 件)	101.7% (705 件/693 件)	101.1% (722 件/714 件)

9 款 3 項 1 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 3 項：中学校費 1 目：学校管理費

事業	3	中学校施設管理事業
担当所属	教育総務課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
54,210,000	52,412,631	52,412,631	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

10	需用費	2,837,283	12	委託料	11,598,774
13	使用料及び賃借料	2,851,680	14	工事請負費	28,695,040
15	原材料費	454,159	17	備品購入費	5,975,695

【実施計画の概要】

事業の内容	・中学校 11 校の施設、設備等の維持管理を行います。
事業の目的	・中学校施設の適切な維持管理を図ることにより、円滑な学校運営と快適な教育環境の確保に努めます。又、備品の破損や不足品等の更新に努めます。
事業の効果	・中学校施設の適切な維持管理により円滑な学校運営と快適で、安心、安全な教育環境の確保が図られます。

【事業の概要】

- ・中学校 11 校の施設、設備等の維持管理に伴う修繕、管理委託、工事、備品購入等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
生徒数 (5 月 1 日現在)	全生徒数 4,144 人	全生徒数 4,127 人	全生徒数 4,168 人
建物・運動場面積 (5 月 1 日現在)	284,120 m ²	284,135 m ²	284,135 m ²
学校数	11 校	11 校	11 校
生徒 1 人あたりの決算額	13 千円	14 千円	12 千円
建物・運動場 1,000 m ² あたりの決算額	184 千円	204 千円	181 千円
学校 1 校あたりの決算額	4,765 千円	5,269 千円	4,664 千円

9 款 3 項 2 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 2 教育環境

9 款：教育費 3 項：中学校費 2 目：教育振興費

施策 1 良好な学習環境を整備します

事業	2	中学校教育振興事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,205,000	12,725,933	12,725,933	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	904,212	12	委託料	237,710
17	備品購入費	11,584,011			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育、指導に有益な図書を購入、整備します。 ・理科実験の使用後に生じる不要薬品の処理を行います。 ・学校に整備されている顕微鏡の分解清掃、調整を行います。 ・学校の教材備品、体育用消耗品の整備を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員が効果的な指導を行える環境を整備します。 ・学校教育に必要な環境を整え、生徒の主体的かつ意欲的な学習を促進します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の指導環境を整えることにより、指導方法の改善や工夫が可能になります。 ・学習環境の整備により、生徒の学習効果が高まります。

【事業の概要】

- ・教育、指導に有益な図書を購入、整備しました。
- ・理科実験の使用後に生じる不要薬品の処理を行いました。
- ・学校に整備されている顕微鏡の分解清掃、調整を行いました。
- ・学校の教材備品、体育用消耗品の整備を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
教材備品の購入点数	479 点	423 点	398 点
教材備品購入学校数	11 校	11 校	11 校

事業	3	中学校就学援助事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
61,648,000	43,146,986	37,882,986	5,264,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	2,548,582	19	扶助費	40,598,404
----	------------	-----------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・経済的事由等により就学困難な生徒の保護者に対して、就学援助費、遠距離通学費、特別支援教育就学奨励費を学校を通じて支給して、保護者の教育費負担軽減と児童の適正な就学の振興を図ります。
事業の目的	・経済的な理由等で就学困難な生徒の保護者に対して、教育に係る費用を援助することで、生徒の適正な就学を推進します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護・準要保護世帯の生徒保護者に学用品費等・学校給食費・医療費の補助を行うことにより、経済的負担の軽減を図ります。 ・遠距離通学をする生徒保護者に、通学に要する費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。 ・特別支援学級に就学する生徒保護者に学用品費・通学費等を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。

【事業の概要】

- ・要保護・準要保護世帯の生徒保護者に学用品費等・学校給食費・医療費の補助を行いました。
- ・準要保護世帯の生徒保護者に新入学学用品費の前年度支給を実施しました。
- ・遠距離通学をする生徒保護者に、通学に要する費用の一部を補助しました。
- ・特別支援学級に就学する生徒保護者に学用品費・通学費等を補助しました。
- ・準要保護世帯の生徒保護者に臨時休校中の学校給食費の補助を行いました。（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
就学援助費支給人数	383 人	380 人	385 人
遠距離通学費補助金支給人数	6 人	7 人	8 人
特別支援教育就学奨励費補助金支給人数	53 人	54 人	57 人
新入学生徒保護者等への就学援助制度の周知率	100%	100%	100%

事業	4	中学校情報機器整備事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
318,299,000	313,100,573	88,908,073	224,192,500	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	4,696,149	11	役務費	765,930
12	委託料	50,270	13	使用料及び賃借料	111,974,014
17	備品購入費	195,614,210			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校で使用する情報機器（パソコン、プリンター、NAS、ネットワーク機器、電子黒板等）を整備し、運用管理を行います。 ・パソコン関係のソフトウェア、消耗品等（プリンタートナー・インク・用紙）を購入します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ等の情報機器を活用した校務環境、学習環境の整備・充実を図り、中学校における情報教育の推進を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ等の情報機器を利用した教育を行うことで、生徒が情報社会における基本的な考え方を身につけることができます。 ・教職員が情報機器を利用することにより、情報共有や情報管理がしやすくなり、効率的に校務を行うことができます。

【事業の概要】

- ・中学校で使用する情報機器（パソコン、プリンター、NAS、ネットワーク機器、電子黒板等）について賃貸借満了に伴う置き換えを実施し、コンピュータ利用教育が実施できる環境を維持しました。（※**新型コロナ対策**）
- ・パソコン関係のソフトウェア、消耗品等を購入しました。（※**新型コロナ対策**）
- ・GIGA スクール構想に基づく 1 人 1 台端末及びオンライン学習環境を整備しました。（※**新型コロナ対策**）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
パソコン更新・整備台数	4,815 台	784 台	843 台
コンピュータ利用教育時数	70.47 時数	81.18 時数	72.96 時数
1 校当たりの大型提示装置の数	3 台	1 台	1 台
パソコン 1 台当たりの児童・生徒人数	1 人	—	—

9 款 3 項 3 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 2 教育環境

9 款：教育費 3 項：中学校費 3 目：学校建設費

施策 1 良好な学習環境を整備します

事業	1	中学校施設改築・改造事業
担当所属		教育総務課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
35,289,000	33,943,983	33,943,983	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	16,832,651	14	工事請負費	11,646,800
16	公有財産購入費	5,464,532			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の危険防止対策を推進します。 ・老朽化した施設の更新を行います。 ・施設の質的向上を図ります。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育施設の安全性が向上します。また、避難場所としてより安全に使用できます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な教育環境を確保することができます。

【事業の概要】

- ・老朽化した施設設備の更新を行いました。
- ・普通教室へ整備した空調設備の維持管理を行いました。
- ・長寿命化計画を策定しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
中学校体育館の屋根落下防止対策数	0 校	1 校	0 校
中学校体育館の屋根落下防止対策率	100%	100%	0%(工事契約完了)

9 款 4 項 1 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 4 項：幼稚園費 1 目：幼稚園費

事業	6	幼稚園奨励事業
担当所属	こども政策課（子育て支援課）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
859,524,000	840,807,186	258,459,186	352,959,000	229,389,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	840,807,186			
----	------------	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園に施設型給付費（教育標準時間認定分）を給付します。 ・私立幼稚園在園者の施設等利用費（保育料等）を給付します。 ・市内私立幼稚園に振興事業補助金を交付します。 ・認定こども園等が実施する一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）に補助金を交付します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・施設型給付費の給付により、子どもの健やかな成長を支援します。 ・施設等利用費の給付により、幼稚園利用者の経済的負担を軽減します。 ・振興事業補助金や一時預かり事業補助金の交付により、幼児教育の一層の充実を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・施設型給付費の給付により、認定こども園等の施設運営の安定や職員の処遇向上が図られます。 ・施設等利用費の給付により、幼稚園利用者の経済的負担が軽減されます。 ・幼稚園等への補助金の交付により、幼児教育の一層の充実が図られます。

【事業の概要】

- ・認定こども園に施設型給付費（教育標準時間認定分）を給付し処遇改善を図りました。
- ・私立幼稚園在園者の施設等利用費（保育料等）を給付し負担軽減を図りました。
- ・市内私立幼稚園に振興事業補助金を交付し幼児教育の充実を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
私立幼稚園振興事業補助金申請施設数	5 園	7 園	8 園
施設型給付費給付対象施設数（認定こども園）	12 園	9 園	11 園
施設等利用費対象施設数（幼稚園）	30 園	33 園	—
私立幼稚園給食費補助金交付人数	253 人	249 人	—

9 款 5 項 1 目

第 3 章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）

【会計】一般会計

基本施策 4 文化・芸術振興

9 款：教育費 5 項：社会教育費 1 目：社会教育総務費

施策 2 芸術文化の普及を推進します

事業	7	文化普及事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
753,000	721,659	566,359	0	0	0	155,300

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	220,000	10	需用費	500,132
11	役務費	1,527			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市の 1 年間の芸術文化関係記事や特集記事を掲載した文化情報誌「風媒花」を毎年発行します。
事業の目的	・佐倉市内でおこなわれた 1 年間の芸術文化関係のできごとやその時々々のトピックを広く市民にお知らせするとともに、記録として蓄積していくことを目的とします。
事業の効果	・市民の芸術文化に対する興味関心を高め、生活の中に取り入れるきっかけをつくります。

【事業の概要】

- ・「風媒花」第 33 号を発行しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
文化情報誌『風媒花』の発行回数	1 回	1 回	1 回
文化情報誌『風媒花』の発行部数	700 部	700 部	700 部
文化情報誌『風媒花』の配布、頒布部数 （過年度発行分含む）	436 部	575 部	819 部
「キネマの夕べ」の実施回数	—	5 回	3 回
「キネマの夕べ」の入場者数	—	1,594 人	658 人

事業	10	(仮称) 佐倉図書館等新町活性化複合施設整備事業
担当所属	社会教育課	

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,887,419,000	897,261,148	58,345,148	374,116,000	0	464,800,000	0

【決算額の節別内訳】(円)

10	需用費	10,000	11	役務費	232,800
12	委託料	16,520,900	14	工事請負費	875,557,400
21	補償補てん及び賠償金	4,940,048			

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉図書館の建替え等を核として、『歴史のまち』を象徴する旧城下町の保全や、交流人口の確保に資するなど、新町等旧佐倉地区の活性化に資する拠点施設を整備します。
事業の目的	・『まち』・『ひと』・『しごと』の地域活性化の手法が脚光を浴びはじめている中で、佐倉図書館の建替え等を核として、地域再生に取り組みます。
事業の効果	・『日本』を感じることができる城下町の再生は、まちの活性化に寄与します。

【事業の概要】

- ・制限付き一般入札により、新築建築工事、新築機械設備工事、新築電気設備工事の事業者を選定しました。
- ・随意契約により、設計意図伝達業務委託の事業者を選定しました。
- ・制限付き一般入札により、新築工事監理業務委託の事業者を選定しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
事業箇所	1 箇所	—	—
工事進捗率	18.3%	—	—

事業	4	市内遺跡所在確認調査事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
20,065,000	18,531,269	11,422,269	5,811,000	1,298,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	911,400	08	旅費	21,716
10	需用費	1,585,705	11	役務費	14,256
12	委託料	14,766,192	14	工事請負費	1,232,000

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財包蔵地（遺跡）内で計画される土木工事に先立って、埋蔵文化財発掘調査を実施します。 個人・中小企業等の事業に伴う調査に対しては、費用対効果・緊急性と照らし、一部公費負担します。 佐倉城跡など重要遺跡の調査を実施します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 公費導入によって個人事業者や中小企業の埋蔵文化財調査費用の負担を軽減させます。 埋蔵文化財の取扱い事務の一部である試掘を公費負担によって実施し、事業者の負担を軽減させます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財に公費を導入することによって、民間事業と埋蔵文化財の保護の調整の適正化と迅速化を促進します。 市事業に係る小規模な発掘調査にも対応します。

【事業の概要】

- ・国庫補助事業として前年度に調査した 30 遺跡の整理作業、報告書刊行を実施しました。
- ・国庫補助事業として 29 遺跡の発掘調査、3 遺跡の測量調査を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
文化財保護法届出通知件数	170 件	146 件	129 件
市内発掘調査指導件数	6 件	6 件	4 件
直営発掘調査件数	33 件	31 件	20 件
埋蔵文化財発掘調査報告書刊行冊数	1 冊	1 冊	2 冊
埋蔵文化財照会件数	38 件	36 件	38 件

事業	6	文化財施設管理運営事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
31,321,000	29,109,253	23,120,024	0	0	0	5,989,229

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	18,634,560	03	職員手当等	2,339,646
04	共済費	609,622	08	旅費	589,968
10	需用費	3,742,986	11	役務費	170,158
12	委託料	2,165,020	13	使用料及び賃借料	813,636
15	原材料費	1,188	17	備品購入費	42,469

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・旧堀田邸・武家屋敷・佐倉順天堂記念館を市内文化財として維持管理します。 ・広く一般公開するほか、佐倉フィルムコミッションのロケ地として活用します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財施設を市民はじめ全国からの見学者に公開し、佐倉の歴史や文化を普及します。 ・施設を適切に維持管理します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉の歴史、文化の良さが伝わります。

【事業の概要】

- ・文化財施設 3 館（佐倉順天堂記念館・武家屋敷・旧堀田邸）の管理運営を行い、通年開館しました。
※ただし、新型コロナウイルス対策に伴う緊急事態宣言のため、4 月 8 日～5 月末まで休館。
- ・地域創生課の佐倉フィルムコミッション事業の一環としてドラマ等の撮影を受け入れました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
開館日数	260 日	306 日	307 日
撮影使用（有料）件数	5 件	15 件	13 件
旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の入館者数	21,502 人	38,801 人	39,582 人

事業	10	日本遺産活用推進事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,959,000	1,738,160	755,160	0	0	0	983,000

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	654,500	12	委託料	660
18	負担金補助及び交付金	1,083,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日本遺産構成文化財の普及・活用・保存を図ります。 ・城下町佐倉の歴史文化資産を活かした地域の活性化を図ります。 ・城下町佐倉の祭礼文化を活かした地域の活性化を図ります。 ・日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会に参加します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・日本遺産のブランド力を高め、北総四都市の歴史・文化資産を活用することで、地域を活性化すると同時に、城下町佐倉をよく知り愛着を持つ人の増加を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・「城下町佐倉」のイメージの向上につながります。 ・外国人観光客をはじめとする交流人口の増加に寄与します。 ・佐倉を訪れたい、住みたい、住んでいてよかったと感じる人々の増加につながります。

【事業の概要】

- ・日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会への参加
- ・城下町佐倉の祭礼用具の修復への補助
- ・文化財リブレットの改訂・印刷
- ・学校向けワークシートの市内外小中学校への配布
- ・旧堀田邸VR映像撮影・公開

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
日本遺産普及事業件数	5 件	6 件	5 件
日本遺産構成文化財を対象とした補助事業件数	2 件	3 件	5 件
引き回し可能な旧佐倉町山車の台数	5 台	4 台	4 台
日本遺産「北総四都市江戸紀行」の認知度	71%	44%	50%

事業	12	歴史的建造物保全整備事業
担当所属		文化課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,153,000	2,122,240	2,122,240	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	2,122,240			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の歴史的建造物基本調査の結果に基づき、詳細調査を行い、文化財指定・登録につなげます。 旧平井家住宅、旧今井家住宅（旧駿河屋）を国登録有形文化財としての活用整備につなげるための保全を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的建造物の保存整備に欠かすことのできない基礎資料の蓄積を図ります。 詳細調査を行うことにより文化財指定・登録につなげることができます。 新町地区の商家住宅である旧平井家住宅、旧今井家住宅は城下町の歴史を伝える貴重な歴史的建造物です。この建物を保存と活用の両側面から保全・整備します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的建造物の現況を把握し、今後の活用につなげることができます。 新町通りなどの町並みの建造物調査を行うことで、江戸時代からの「城下町佐倉」の風景が保全され、他にはない価値あるものとなります。

【事業の概要】

- 旧平井家住宅、旧今井家住宅の維持管理、修繕を行いました。
- 旧川崎銀行佐倉支店耐震補強工事報告書を作成しました。
- 令和 3 年 2 月 4 日に旧佐倉市立志津小学校青菅分校校舎が国の登録有形文化財に登録されました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
歴史的建造物調査対象	0 件	1 件	0 件
市内の文化財指定・登録された歴史的建造物	22 件	21 件	20 件
旧平井家住宅、旧今井家住宅の利活用状況の進捗	イベント等での使用、貸出	耐震等調査、臨時公開	臨時公開

9 款 5 項 3 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 5 項：社会教育費 3 目：公民館費

事業	2-7	公民館管理運営事業
担当所属	中央公民館、和田公民館、弥富公民館、根郷公民館、志津公民館、臼井公民館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
62,168,000	48,589,860	45,099,940	0	0	0	3,489,920

【決算額の節別内訳】（円）

8	旅費	14,749	10	需用費	19,262,497
11	役務費	940,861	12	委託料	24,364,205
13	使用料及び賃借料	2,251,618	17	備品購入費	1,690,730
18	負担金補助及び交付金	65,200			

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域住民各層の利用に應えるため、公民館施設の維持・管理及び公民館運営に関わる庶務を行い、サービス業務の向上を図ります。
事業の目的	・誰もが学習しやすい公民館、集会活動のよりどころとなる公民館、親睦を深める場となる公民館として生涯学習のねらいを達成すべく、社会教育活動の中心施設としてその役割を果たすことに努めます。
事業の効果	・市民にとって、安全で快適な学習活動の場と機会の提供を受けることができます。

【事業の概要】

- ・地域住民各層の利用に應えるため、地域の維持管理に努め、サービス業務の向上を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
中央公民館開館日数	272 日	318 日	333 日
和田公民館開館日数	230 日	307 日	333 日
弥富公民館開館日数	230 日	309 日	333 日
根郷公民館開館日数	239 日	309 日	332 日
志津公民館開館日数	235 日	309 日	333 日
臼井公民館開館日数	229 日	309 日	332 日

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
中央公民館利用者数	25,061 人	90,628 人	104,261 人
和田公民館利用者数	591 人	6,451 人	6,875 人
弥富公民館利用者数	3,586 人	10,603 人	13,854 人
根郷公民館利用者数	4,673 人	27,829 人	33,257 人
志津公民館利用者数	20,134 人	85,649 人	92,177 人
臼井公民館利用者数	7,095 人	36,492 人	41,159 人
合計	61,140 人	257,652 人	291,583 人

9 款 5 項 3 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 3 生涯学習

9 款：教育費 5 項：社会教育費 3 目：公民館費

施策 1 市民の生涯学習を推進します

事業	9-14	公民館活動事業
担当所属	中央公民館、和田公民館、弥富公民館、根郷公民館、志津公民館、臼井公民館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,805,000	3,286,207	3,286,207	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	183,400	07	報償費	1,211,000
10	需用費	1,254,459	11	役務費	637,348

【実施計画の概要】

事業の内容	・公民館の主催事業における、家庭教育、青少年教育、成人教育、高齢者教育、団体育成、広報・展示、相談の各種事業、図書の貸し出し業務及び公民館運営審議会の庶務を行います。
事業の目的	・多様化・高度化する市民の学習ニーズに対し、幅広い年齢各層に学習機会の提供を行い、歴史のまち佐倉の生活・文化の向上と市民の連帯意識を高めるため、社会教育活動の中心施設として、生涯学習の推進を図ります。
事業の効果	・市民にとっては、公民館事業へ参加することにより地域に対する関心が高まります。その結果、地域住民が「集い」「学び」「むすぶ」ことの目的を実現していくための住民相互のネットワークを図ることができます。

【事業の概要】

- ・家庭教育に関する事業を開催しました。
- ・青少年教育に関する事業を開催しました。
- ・成人教育に関する事業を開催しました。
- ・高齢者教育に関する事業を開催しました。
- ・団体育成に関する事業を開催しました。
- ・広報・展示活動を行いました。
- ・図書貸出事業を行いました。
- ・公民館運営審議会に関する庶務を行いました。

【活動指標・成果指標 中央公民館】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
公民館講座数	5 講座	18 講座	18 講座
佐倉学事業実施回数	3 回	11 回	15 回
家庭教育事業実施回数	—	3 回	11 回
青少年教育事業実施回数	3 回	31 回	22 回
成人教育事業実施回数	1 回	4 回	8 回
佐倉学事業参加者数	—	585 人	637 人
家庭教育事業参加者数	—	86 人	195 人
青少年教育事業参加者数	21 人	630 人	467 人
成人教育事業参加者数	22 人	101 人	258 人

※佐倉学事業は、新型コロナウイルスのため動画配信のみで実施しました。

【活動指標・成果指標 和田公民館】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
公民館講座数	9 講座	24 講座	27 講座
佐倉学事業実施回数	4 回	14 回	17 回
家庭教育事業実施回数	1 回	8 回	10 回
青少年教育事業実施回数	30 回	50 回	50 回
成人教育事業実施回数	12 回	30 回	34 回
佐倉学事業参加者数	25 人	183 人	229 人
家庭教育事業参加者数	16 人	206 人	67 人
青少年教育事業参加者数	524 人	668 人	808 人
成人教育事業参加者数	534 人	346 人	368 人

【活動指標・成果指標 弥富公民館】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
公民館講座数	8 講座	10 講座	10 講座
佐倉学事業実施回数	31 回	13 回	11 回
家庭教育事業実施回数	—	9 回	10 回
青少年教育事業実施回数	28 回	54 回	53 回
成人教育事業実施回数	10 回	10 回	17 回
佐倉学事業参加者数	259 人	253 人	140 人
家庭教育事業参加者数	—	98 人	93 人
青少年教育事業参加者数	204 人	730 人	956 人
成人教育事業参加者数	124 人	109 人	245 人

【活動指標・成果指標 根郷公民館】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
公民館講座数	4 講座	35 講座	44 講座
佐倉学事業実施回数	—	6 回	11 回
家庭教育事業実施回数	1 回	27 回	8 回
青少年教育事業実施回数	—	7 回	7 回
成人教育事業実施回数	3 回	38 回	14 回
高齢者教育事業実施回数	1 回	16 回	4 回
佐倉学事業参加者数	—	95 人	458 人
家庭教育事業参加者数	14 人	448 人	881 人
青少年教育事業参加者数	—	73 人	155 人
成人教育事業参加者数	62 人	510 人	421 人
高齢者教育事業参加者数	15 人	1,187 人	1,329 人

【活動指標・成果指標 志津公民館】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
公民館講座数	10 講座	37 講座	36 講座
佐倉学事業実施回数	11 回	14 回	9 回
家庭教育事業実施回数	—	13 回	13 回
青少年教育事業実施回数	4 回	28 回	27 回
成人教育事業実施回数	13 回	101 回	99 回
佐倉学事業参加者数	137 人	256 人	177 人
家庭教育事業参加者数	—	158 人	364 人
青少年教育事業参加者数	179 人	517 人	479 人
成人教育事業参加者数	141 人	6,669 人	2,988 人

しづ市民大学コース名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
しづ学入門	—	19 回 678 人	19 回 722 人
健康とくらし	—	19 回 642 人	—
趣味道楽入門	—	19 回 730 人	—
おやじの食事学	—	19 回 329 人	19 回 416 人
地域健康学	—	—	20 回 691 人
くらしの情報学	—	—	19 回 770 人

【活動指標・成果指標 臼井公民館】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
公民館講座数	3 講座	13 講座	10 講座
佐倉学事業実施回数	2 回	4 回	3 回
家庭教育事業実施回数	—	22 回	12 回
青少年教育事業実施回数	1 回	5 回	6 回
成人教育事業実施回数	—	2 回	2 回
佐倉学事業参加者数	50 人	158 人	315 人
家庭教育事業参加者数	—	465 人	194 人
青少年教育事業参加者数	6 人	97 人	105 人
成人教育事業参加者数	—	57 人	91 人

9 款 5 項 4 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 5 項：社会教育費 4 目：図書館費

事業	2	図書館一般事務費
担当所属	佐倉図書館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
85,762,000	81,865,094	81,865,094	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	52,859,870	03	職員手当等	7,432,119
04	共済費	5,705,491	08	旅費	1,277,269
10	需用費	330,341	12	委託料	14,199,504
18	負担金補助及び交付金	60,500			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全館の図書館サービスに共通な事務・契約を行い適切な図書館業務を維持します。 ・利用者から求められた資料の貸出・返却業務を行います。 ・資料を正確・迅速に提供するため配架および棚整理業務を行います。 ・図書館間の資料の搬送業務、未返却資料の督促業務を行います。 ・夜間及び祝日の開館業務を行います。 ・図書館協議会を開催します。 ・各地域及び学校等へ移動図書館車の巡回を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が利用しやすい図書館サービスの提供を行います。また、全館の図書館サービスに共通する事務の契約を行うことにより、円滑な図書館業務を遂行します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者からの資料等の要求に対して、迅速かつ適切に対応します。 全館に共通する事業を一本化することで事務の効率化が図られます。

【事業の概要】

- ・全館の図書館サービスに共通する事務・契約を行い、図書館業務を適正に行いました。年間における個人貸出点数、989,417 点、貸出者数は 260,418 人、そのうち、17 時以降の貸出者数は 20,879 人でした。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和 2 年 4 月 8 日から 5 月 26 日まで臨時休館しました。また、6 月 3 日から 14 日まで及び 1 月 26 日から 3 月 21 日までは開館時間を短縮し 17 時閉館としました。
- ・資料の貸出・返却業務並びに資料を正確・迅速に提供するため、配架および棚整理業務を行いました。
- ・利用者へ円滑な資料提供をするため、週 5 日市内図書館等 7 施設間の図書等搬送業務を行いました。
- ・月曜日等の祝日開館業務は、11 日間開館し、貸出冊数 39,498 冊、貸出者数 10,287 人でした。
- ・図書館協議会を 1 回開催しました。
- ・移動図書館車は、週 2 回、市内 10 ステーションについて延べ 177 回、巡回しました。

【活動指標・成果指標】

〔貸出点数〕

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
佐倉図書館	108,320 点	126,604 点	138,465 点
志津図書館	363,253 点	437,297 点	492,548 点
佐倉南図書館	283,294 点	340,400 点	389,697 点
臼井公民館図書室	118,655 点	133,002 点	143,442 点
志津図書館分館	66,641 点	75,784 点	79,651 点
根郷公民館	1,073 点	1,117 点	1,001 点
和田公民館	74 点	57 点	65 点
北志津児童センター	37,545 点	48,711 点	55,460 点
男女平等参画推進センター	5,499 点	5,474 点	6,339 点
移動図書館	5,063 点	4,183 点	4,949 点
合計	989,417 点	1,172,629 点	1,311,617 点
内、予約による貸出	220,690 点	217,271 点	229,073 点
内、インターネット予約貸出	165,129 点	157,999 点	163,477 点

〔貸出者数〕

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
佐倉図書館	31,118 人	37,664 人	42,625 人
志津図書館	91,174 人	114,727 人	132,971 人
佐倉南図書館	64,051 人	80,200 人	96,197 人
臼井公民館図書室	36,857 人	42,744 人	48,898 人
志津図書館分館	21,681 人	25,669 人	28,700 人
根郷公民館	380 人	490 人	502 人
和田公民館	19 人	28 人	28 人
北志津児童センター	11,512 人	14,643 人	17,113 人
男女平等参画推進センター	2,498 人	2,929 人	3,415 人
移動図書館	1,128 人	1,150 人	1,375 人
合計	260,418 人	320,244 人	371,824 人

9 款 5 項 4 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 5 項：社会教育費 4 目：図書館費

事業	3	佐倉図書館管理運営事業
担当所属	佐倉図書館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,862,000	8,536,676	8,515,186	0	0	0	21,490

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	8,060	10	需用費	5,757,895
11	役務費	437,955	12	委託料	2,169,200
13	使用料及び賃借料	163,566			

【実施計画の概要】

事業の内容	・利用者が快適な環境で図書館を利用できるよう施設の維持管理を行います。
事業の目的	・施設の維持管理を行い、利用者が快適な環境で図書館を利用することができるようにします。
事業の効果	・利用者に快適な環境での図書館サービスを行うことで、住民の教養と文化の向上に寄与します。

【事業の概要】

- ・ 図書の貸出・返却を行いました。
- ・ 設備（空調設備、消防設備、自動ドア等）の定期的な保守点検を行うとともに、必要な修繕等を行い、安全かつ快適な環境維持に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
開館日数	254 日	268 日	292 日
購入図書数	3,271 冊	3,509 冊	3,546 冊
貸出点数	108,320 点	126,604 点	138,465 点
貸出者数	31,118 人	37,664 人	42,625 人
未所蔵資料のリクエスト処理件数	2,193 件	1,991 件	2,173 件

9 款 5 項 4 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 5 項：社会教育費 4 目：図書館費

事業	4	志津図書館管理運営事業
担当所属	志津図書館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,151,000	4,926,342	4,887,082	0	0	0	39,260

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	16,481	10	需用費	4,652,661
11	役務費	224,200	13	使用料及び賃借料	33,000

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 志津図書館を適切に運営するため、以下の事務を行います。 利用者に、良好な状態の図書・視聴覚資料等を貸し出します。 施設内の設備（書庫の電動式移動棚）の定期的な点検を行い、必要に応じ修繕をして、快適に使用できる状態に保ちます。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 資料と施設内の設備を適切に管理し、利用者に安全で快適な資料貸出のサービスを提供します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 利用者に快適な環境での図書館サービスを行うことで、住民の教養と文化の向上に寄与します。

【事業の概要】

- 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、図書館資料の適切な収集・保存に努め、市民の多様なニーズに対応した運営を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
開館日数	254 日	266 日	290 日
購入図書数	8,506 冊	8,395 冊	8,729 冊
貸出点数	363,253 点	437,297 点	492,548 点
入館者数	171,904 人	279,408 人	317,065 人
未所蔵資料のリクエスト処理件数	2,741 件	3,101 件	3,330 件

9 款 5 項 4 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 5 項：社会教育費 4 目：図書館費

事業	5	佐倉南図書館管理運営事業
担当所属		佐倉南図書館

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,335,000	9,245,072	9,230,612	0	0	0	14,460

【決算額の節別内訳】(円)

08	旅費	3,114	10	需用費	3,771,986
11	役務費	405,774	12	委託料	4,636,500
13	使用料及び賃借料	335,298	17	備品購入費	92,400

【実施計画の概要】

事業の内容	・利用者が快適な環境で図書館を利用できるよう施設の維持管理を行います。
事業の目的	・施設の維持管理を行い、利用者が快適な環境で図書館を利用することができるようにします。
事業の効果	・利用者に快適な環境での図書館サービスを行うことで、住民の教養と文化の向上に寄与します。

【事業の概要】

- ・図書及び視聴覚資料の貸出・返却を行いました。
- ・設備（消防設備、自動ドア等）の定期的な保守点検を行うとともに必要な修繕（非常照明器具修繕、自動ドア修繕等）を行い、安全かつ快適な環境維持に努めました。
- ・敷地内の清掃、樹木等管理を行い、快適な環境維持に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
開館日数	253 日	266 日	290 日
購入図書数	6,116 冊	6,616 冊	6,595 冊
貸出点数	283,294 点	340,400 点	389,697 点
入館者数	115,369 人	190,360 人	212,485 人
未所蔵資料のリクエスト処理件数	1,955 件	1,919 件	2,034 件

事業	7	図書資料購入事業
担当所属	佐倉図書館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
36,997,000	36,974,788	36,974,788	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

17	備品購入費	36,974,788			
----	-------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・図書館資料の充実を図るとともに円滑な資料提供のため、図書資料の選書、収集、整理、保存、蔵書点検、資料移管、除籍等の蔵書管理を行います。
事業の目的	・市民の趣味、教養、健康など自己の生きがいがづくりや生涯学習を支援する環境を充実させるため図書の選書、収集、蔵書管理を行います。
事業の効果	・市民から要望のある資料、また社会情勢に適した資料の選書、収集を行うことで、市民の生きがいがづくりや生涯学習の振興に寄与します。

【事業の概要】

- ・市民の生涯学習環境の充実を図るため、図書館資料の収集及び蔵書管理を行いました。
- ・未所蔵資料のリクエスト受付件数 13,826 件については、購入のほか、千葉県立図書館や県内の他市町の図書館等からの提供（相互協力 4,638 点）を受けました。
- ・毎週刊行の資料やリクエスト等の状況を把握し、資料を適切に選定し、購入しました。

※北志津児童センターの図書購入費は「北志津児童センター指定管理者業務委託料」（民生費児童福祉費）より、また、男女平等参画推進センターの図書購入費は「男女平等参画推進センター指定管理者業務委託料」（総務費総務管理費）より支出しています。

【活動指標・成果指標】

〔図書購入冊数〕

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
佐倉図書館	3,271 冊	3,509 冊	3,546 冊
志津図書館	8,506 冊	8,395 冊	8,729 冊
佐倉南図書館	6,116 冊	6,616 冊	6,595 冊
臼井公民館図書室	2,035 冊	2,362 冊	2,435 冊
志津図書館分館	1,348 冊	1,781 冊	1,870 冊
北志津児童センター	632 冊	434 冊	554 冊
移動図書館	1,065 冊	1,053 冊	1,190 冊
男女平等参画推進センター	64 冊	59 冊	54 冊
合計	23,037 冊	24,209 冊	24,973 冊

〔視聴覚教材購入点数〕

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
志津図書館	71 点	67 点	49 点
佐倉南図書館	43 点	46 点	53 点
合計	114 点	113 点	102 点

〔図書蔵書冊数〕

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
佐倉図書館	104,921 冊	104,418 冊	105,966 冊
志津図書館	279,018 冊	279,115 冊	281,393 冊
佐倉南図書館	204,450 冊	203,822 冊	203,387 冊
臼井公民館図書室	45,244 冊	46,551 冊	46,260 冊
志津図書館分館	28,637 冊	27,386 冊	25,559 冊
北志津児童センター	15,198 冊	14,535 冊	14,105 冊
移動図書館	53,013 冊	54,670 冊	58,237 冊
男女平等参画推進センター	2,090 冊	2,033 冊	1,973 冊
合計	732,571 冊	732,530 冊	736,880 冊

〔視聴覚資料蔵書点数〕

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
志津図書館	10,459 点	10,333 点	10,968 点
佐倉南図書館	8,159 点	8,358 点	8,168 点
北志津児童センター	118 点	123 点	123 点
男女平等参画推進センター	60 点	60 点	60 点
合計	18,796 点	18,874 点	19,319 点

事業	11	図書館機器等整備事業
担当所属	社会教育課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
183,015,000	183,014,634	5,259,634	177,755,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	91,307,634	17	備品購入費	91,707,000
----	-----	------------	----	-------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・図書館システム事業者の選定は、令和 3 年度にプロポーザル方式で実施する予定です。 （仮称）佐倉図書館等新町活性化複合施設の開館時期に図書館システムを導入し、併せて RFID タグに連動した予約受取棚を整備することで、利用者の利便性を向上させます。
事業の目的	・図書館システムを整備することで、貸出・返却・蔵書管理等の基幹業務を円滑に行い、併せて、予約受取棚を整備することで、カウンター業務全般に対する業務量を削減することができます。
事業の効果	・利用者自身が自動貸出機、返却機、予約受取棚を利用することにより、人と人との接触を減らすことができ、感染症対策になります。 ・また、プライバシー保護に寄与するとともに貸出冊数や予約冊数の増加を見込むこともできます。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

- ・佐倉図書館外 8 施設の図書への RFID タグの貼付が完了しました。
- ・佐倉図書館外 4 施設への自動貸出機及び自動返却機の整備が完了しました。
- ・佐倉図書館及び志津図書館、佐倉南図書館へ、図書消毒機の配置が完了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
自動貸出機・自動返却機の整備館数	5 館	—	—
図書消毒機の整備館数	3 館	—	—
自動貸出機・自動返却機を利用した冊数	令和 3 年 4 月から稼働	—	—
図書消毒機の利用人数	5,953 人（1/20～稼働）	—	—

9 款 5 項 5 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 5 項：社会教育費 5 目：音楽ホール費

事業	2	市民音楽ホール一般事務費
担当所属		市民音楽ホール

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
31,354,000	28,327,931	27,049,965	0	0	0	1,277,966

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	1,802	10	需用費	11,762,254
11	役務費	348,393	12	委託料	13,824,819
13	使用料及び賃借料	821,748	15	原材料費	194,975
17	備品購入費	352,308	18	負担金補助及び交付金	36,200
22	償還金利子及び割引料	985,432			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市民音楽ホールの施設・設備の点検及び修繕を実施し、適正な機能維持に努めます。
事業の目的	・安全で快適な芸術文化活動環境を市民に提供します。
事業の効果	・良好な環境を提供することにより、市民の芸術文化活動を支援します。

【事業の概要】

- ・総合的な音楽活動の場として市民にご利用頂くため、ホール及び備品の貸出しを行いました。(令和2年4月1日から令和2年5月31日及び、令和3年1月23日から令和3年3月21日まで新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館期間を除く)
- ・施設・設備等を良好な状態で維持するため、外部委託による各種保守点検等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
利用件数(ホール)	44件	212件	131件

事業	3	市民音楽ホール自主文化事業
担当所属	市民音楽ホール	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,151,000	6,717,282	5,078,912	0	0	0	1,638,370

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	24,000	10	需用費	698,129
11	役務費	638,639	12	委託料	3,272,300
13	使用料及び賃借料	32,042	27	繰出金	2,052,172

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・クラシック音楽を中心に世界一流の演奏家や日本を代表する演奏家などを招聘し、年間を通して室内楽、ピアノなど様々な公演を提供します。 ・音楽関係公演の共催などを実施します。
事業の目的	・ホールの特性を生かしながら様々な音楽事業を提供することで、潤いのある心豊かな市民生活及び活力ある地域社会の実現を図ります。
事業の効果	・音楽芸術に接する機会や、音楽活動に参加する機会を提供することにより、市民生活にゆとりや潤いを提供できるとともに、市民音楽活動の活性化を図ることができます。

【事業の概要】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初予定していた複数の公演を中止としましたが、鑑賞部門 6 本及び共催部門 3 本の計 9 本の事業を実施しました。
- ・学校巡回音楽会が中止となったため、代替公演として「小・中学生のためのスプリング・コンサート」を自主文化事業にて実施しました。（参加費無料）

●鑑賞部門 6 本（中止公演 4 本）

（単位：人、円）

事業	入場者数	基金受入	基金払出※1	収支
5/24 吉野直子ハープ・リサイタル 【公演中止】	0	642,630	642,630	0
7/4 演劇「たぬきと狸とタヌキ」 【公演中止】	0	819,000	812,000	7,000 ※2
7/12 寺神戸亮&曾根麻矢子デュオ・リサイタル 【公演中止】	0	451,960	451,960	0
10/18 前橋汀子ヴァイオリン・リサイタル	186	729,330	1,320,000	△590,670
11/15 池辺晋一郎&N響メンバーによるピ	179	510,830	1,320,000	△809,170

アノ・トリオ				
12/12 仲道郁代ピアノ・リサイタル 【延期公演】	237	1,663,430	1,516,180 ※3	147,250
12/20 親子でクリスマス・コンサート	77	44,000	400,932	△356,932
1/10 ニューイヤーコンサート 2021 【公演中止】	0	2,047,580	2,047,580	0
2/27 吉野直子ハープ・リサイタル	59	210,350	660,000	△449,650
3/21 小・中学生のためのスプリング・コンサート※4	105	0	0	0
計	843	7,119,110	9,171,282	△2,052,172

※1 【公演中止】における基金払出は、チケット代金の払戻。

※2 演劇「たぬきと狸とタヌキ」における収支 7,000 円は、公演中止に伴うチケット代金返金者が不明であることによる。

※3 12/12 仲道郁代ピアノ・リサイタル【延期公演】における基金払出は、チケット代金の払戻、及び出演料。

※4 学校巡回音楽会が中止となったため、代替公演として実施。(参加費無料)

●共催部門 3本

(単位：人)

事業	入場者数
11/28 臼井たんぽぽ幼稚園おゆうぎ会	939
12/4 たんぽぽ幼稚園おゆうぎ会	482
12/10 臼井たんぽぽ幼稚園 未就園児おゆうぎ会	234
計	1,655

【実績等の推移】過去3年間の基金受入・払出

●事業基金受入

(単位：千円)

令和02年度	令和元年度	平成30年度
7,119	21,646	20,075

●事業基金払出

(単位：千円)

令和02年度	令和元年度	平成30年度
9,171	19,377	19,470

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
主催公演(鑑賞部門)の実施本数	6本	9本	8本
自主文化事業の入場者数	2,498人	14,902人	15,218人

事業	4	学校巡回音楽会・教室事業
担当所属		市民音楽ホール

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
268,000	124,000	124,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	124,000			
----	-----	---------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、小中学校を対象にオーケストラやリコーダーなどの演奏会を提供します。 ・少年少女合唱教室及びハンドベルの教室を開催します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・音楽に接することを通して、児童及び生徒の豊かな情操を養います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒に音楽鑑賞の機会や実際に音楽活動に参加する機会を提供することで、子どもたちの豊かな感情や情緒を育むことができます。

【事業の概要】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初予定していた学校巡回音楽会 3 公演を中止しましたが、代替公演として、「小・中学生のためのスプリングコンサート」を、自主文化事業にて 1 公演実施しました。
- ・音楽活動を体験する機会を提供するため、少年少女ハンドベル教室を開催しました。（少年少女合唱教室は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
学校巡回音楽会の実施本数	0 本	3 本	4 本
学校巡回音楽会、ハンドベル教室及び少年少女合唱教室の参加者数	143 人	2,133 人	1,838 人

9 款 5 項 6 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 5 項：社会教育費 6 目：美術館費

事業	2	美術館一般管理費
担当所属	美術館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
29,047,000	24,600,424	22,619,546	0	0	0	1,980,878

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	4,250,760	08	旅費	304,055
10	需用費	15,233,230	11	役務費	639,709
12	委託料	3,679,808	13	使用料及び賃借料	308,962
17	備品購入費	108,900	18	負担金補助及び交付金	75,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・市民の創作活動等の発表の場を提供するとともに、来館者が安全かつ快適に館内で過ごせるように施設を維持管理します。
事業の目的	・美術館の適正な管理運営により、利用者が美術に親しむことができ、憩いの場となる空間を提供します。
事業の効果	・施設の機能を維持管理することにより、一般来館者や市民ギャラリー及びホール利用者が安全かつ快適に館内で過ごし、また展覧会などの催しを行うことができます。

【事業の概要】

- ・ 経常的な運営（美機器保守点検及び施設管理等の委託、その他美術館運営業務等）により施設を良好な状態に保ち、市民が芸術文化に親しめる場所を提供しました。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため R2 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで休館となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
開館日数	254 日	283 日	307 日
ホール利用件数	46 件	89 件	100 件
市民ギャラリー入場者数	2,929 人	37,674 人	37,884 人
市民ギャラリー利用率	16%	77%	91%

事業	6	美術館収蔵作品展事業
担当所属	美術館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,132,000	567,529	567,529	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	168,495	11	役務費	35,768
12	委託料	363,266			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市民の財産としてのコレクションを公開するとともに、佐倉の美術史を紹介します。 収蔵作品を中心とした郷土ゆかりの作家展を開催します。
事業の目的	・収蔵作品を中心とした郷土ゆかりの作家展を開催し、郷土ゆかりの作家がどのように創作活動を展開し、美術史の中でどのような役割を果たしてきたのかを周知します。
事業の効果	・郷土ゆかりの作家の紹介により、佐倉・房総の郷土への関心を高め心豊かな市民生活の営みに寄与するとともに、来館者数の増加を図ります。

【事業の概要】

- ・収蔵作品展
 - ・ちばのいろ 会期 R2 4/1～5/17 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
 - ・戦後版画の隆盛 会期 R2 6/2～7/12 入場者数 1,418 人
 - ・ちばのいろ 会期 R3 3/20～5/16 入場者数 2,171 人

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
収蔵作品展実施回数	2 回	2 回	3 回
収蔵作品展入場者数	3,589 人	7,967 人	8,924 人
来場者アンケートによる収蔵作品展満足度	93%	95%	89%

事業	7	美術館企画展事業
担当所属		美術館

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
26,305,000	24,864,010	21,531,570	0	0	0	3,332,440

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	5,770,560	07	報償費	500,000
08	旅費	314,880	10	需用費	5,135,884
11	役務費	5,000,330	12	委託料	8,142,356

【実施計画の概要】

事業の内容	・国内外の優れた作品を紹介するとともに、佐倉の美術史を明らかにする展覧会を実施します。
事業の目的	・市民の美術に関する知識及び教養の向上を図り、芸術文化の振興に寄与します。
事業の効果	・幅広い分野の展覧会を開催し、来館者の増加を図ります。 ・様々な芸術文化に触れることで個性ある創造的な人づくり・まちづくりに貢献します。

【事業の概要】

- ・大正イマジユリィの世界展 会期 R2 8/1-9/22 入場者 2,901 人
- ・久保浩展 会期 R2 10/24-12/20 入場者 1,535 人
- ・カオスモス 6 会期 R3 1/26-3/14 入場者 1,748 人
- ・歳入 美術館観覧料 2,795,580 円
書籍等売払収入 536,860 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
企画展実施回数	3 回	3 回	3 回
企画展入場者数	6,184 人	7,659 人	7,171 人
1 日平均企画展入場者数	44 人	65 人	60 人
来場者アンケートによる企画展満足度	94%	90%	90%

事業	9	美術館施設改修事業
担当所属	美術館	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
19,690,000	19,690,000	19,690,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	19,690,000			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・市立美術館として芸術文化の振興に寄与する施設のあり方を検討しながら、ESCO 事業の運用により、省エネルギー化及び安定した温湿度管理を図ります。また、老朽化した設備の改修を優先順位をつけて実施します。
事業の目的	・ESCO 事業による空調設備の管理を行うとともに、開館から四半世紀を経て老朽化した施設の管理修理を適切に行います。
事業の効果	・美術館施設の恒常的な施設機能を維持し、美術館利用者が年間を通して快適に施設を利用できるようになります。

【事業の概要】

- ・ESCO 事業による空調設備の管理とともに、新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休館や市民ギャラリーの利用者減により、光熱水費が大幅に削減されました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
修繕・工事	1 式	1 式	1 式
光熱水費実額	12,023 千円	13,772 千円	14,312 千円
施設及び設備の不具合に起因する展示会中止件数	0 件	0 件	0 件

事業	3	学校通学路安全確保事業
担当所属	学務課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,848,000	10,817,032	10,817,032	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	972,032	12	委託料	9,845,000
----	-----	---------	----	-----	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・登下校時の通学路及び学校敷地内の巡回警備（通学路巡回警備）を行います。 ・スクールガードボランティア活動（アイアイプロジェクト）を行います。活動に当たっては、ベスト、腕章、横断旗等を配付します。また、スクールガードフォーラム及びスクールガード情報交換会を開催します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・登下校時の通学路及び学校敷地内の巡回警備を行い、児童・生徒の安全・安心を確保します。 ・アイアイプロジェクトでは、児童・生徒の安全を確保するとともに学校と地域の交流を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・登下校時の通学路及び学校敷地内の巡回警備を行い、交通事故や不審者等から児童・生徒を守ります。 ・アイアイプロジェクト活動を推進し、スクールガードボランティアとともに児童・生徒の安全・安心を確保するとともに、学校を核とした地域コミュニティーが形成されます。

【事業の概要】

- ・市内 5 地区の巡回警備（安全指導・見守り・声掛け等）は、年間で 201 日（授業日）実施しました。
- ・学校敷地内の巡視による異常の報告はありませんでした。
- ・不審者情報等による重点警備の依頼は 28 件行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
スクールガードフォーラム参加者数	—	137 人	148 人
通学路巡回警備実施回数	201 回	197 回	200 回
スクールガードボランティア参加者数	10,355 人	10,266 人	10,019 人
不審者情報数	44 件	32 件	47 件

※令和 2 年度のスクールガードフォーラムについては新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

事業	4	学校スポーツ開放推進事業
担当所属		社会教育課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,558,000	15,005,211	15,005,211	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	11,926,080	03	職員手当等	548,394
08	旅費	185,398	10	需用費	2,314,539
17	備品購入費	30,800			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の体育館ならびに中学校のプール及び校庭を開放します。（スポーツ開放） ・小学校の校庭を開放します。（遊び場開放） ・小中学校の校庭、体育館及び教室を開放します。（学習開放）
事業の目的	・小中学校の校庭・体育館を、学校教育に支障のない範囲で、市民のスポーツ及びレクリエーション、学習その他公共活動の場として開放することにより、市民の健康増進、情操の涵養及び教養の向上を図ります。
事業の効果	・学校開放を推進することにより、市民の学校に対する愛着や、親しみ、理解がさらに深められます。また、市民の健康増進や教育の向上につながります。

【事業の概要】

- ・学校教育に支障のない範囲で、新型コロナウイルス感染拡大予防に配慮したうえで、学校のスポーツ施設を開放し、市民に提供するため、管理指導員を設置するとともに、施設の維持管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
学校開放を行う学校数	34 校	34 校	34 校
学校開放利用者数	397,123 人	741,347 人	738,833 人
学校開放利用団体数	366 団体	381 団体	408 団体

事業	11	スポーツ交流振興事業
担当所属	地域創生課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,654,000	398,567	398,567	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	145,567	12	委託料	253,000
----	-----	---------	----	-----	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	・全国大会、国際大会に出場する選手の事前キャンプを市内のスポーツ施設に誘致します。
事業の目的	・小中学生や市民に一流アスリートの練習を見学する機会を提供します。 ・市民に一流アスリートと交流する機会を提供します。
事業の効果	・スポーツを行う市民が増加します。 ・スポーツ競技力の向上につながります。 ・青少年・市民の国際理解の促進が期待できます。 ・健康な市民が増加し、医療費の削減が期待できます。

【事業の概要】

- ・ホストタウンのポスター及びチラシを作成し、市内小中学校や事業所などに掲示し、オリンピック・パラリンピックの啓発を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
事前キャンプ等誘致活動を実施した対象団体数	1 団体	2 団体	5 団体
交流イベント実施回数	—	2 回	2 回
交流事業参加者数	—	231 人	329 人

9 款 6 項 1 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 6 項：保健体育費 1 目：保健体育総務費

事業	13	感染症対策支援事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
68,930,000	58,380,416	861,416	57,463,000	56,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	9,653,418	13	使用料及び賃借料	2,168,536
17	備品購入費	46,558,462			

【実施計画の概要】

事業の内容	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休校をしていた市立小中学校を段階的に再開するにあたって必要となる感染症対策に必要な物品を整備します。
事業の目的	・学校再開に伴い、学校の感染症対策等を徹底し、児童生徒の学びの環境を整備します。
事業の効果	・児童生徒の安全で衛生的な学校生活の円滑な実施とその成果の確保に資することができます。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

- ・感染症対策に必要な備品及び消耗品を整備しました。
- ・三密を回避しながら学習を再開するための備品を整備しました。
- ・校外学習等における移動の密を回避するため、バスの借り上げ数を増やしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
感染症対策物品を整備した学校数	34 校	—	—
円滑な教育活動を実施した学校数	34 校	—	—

事業	1	スポーツ施設管理運営事業
担当所属	生涯スポーツ課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
111,974,000	111,462,742	108,683,715	0	0	0	2,779,027

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	519,603	12	委託料	101,023,019
15	原材料費	99,880	18	負担金補助及び交付金	1,048,276
21	補償補てん及び賠償金	5,910,937	24	積立金	2,861,027

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による市民体育館、青少年体育館及び岩名運動公園、上座総合公園、直弥公園、大作公園の有料スポーツ施設の適切な管理運営を行います。 グラウンドゴルフやウォーキングなどで市民に親しまれている西志津スポーツ等多目的広場における草刈等の定期的な維持管理を行います。 少年野球などスポーツ・レクリエーションの場として利用される運動広場を、民間団体が借地により確保する場合に補助金を交付します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による民間のノウハウを生かした質の高いサービスの提供を行います。 施設利用時の安全を第一に考えた快適で満足度の高いスポーツ施設の実現を目指します。 運動広場管理運営事業の補助により、市有グラウンド不足を補完します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ施設を利用する市民が増加し、スポーツ活動が盛んになります。 市民の健康・体力づくりに対する関心を高め、健康の保持、増進が図られます。 運動広場におけるスポーツ・レクリエーション活動を通して、青少年の健全育成や地域コミュニティの醸成などにつながります。

【事業の概要】

- 市民体育館、青少年体育館、岩名運動公園外 3 公園内有料スポーツ施設について、指定管理者による管理運営を行いました。
- 西志津スポーツ等多目的広場の維持管理を行いました。
- 市内 6 箇所の運動広場管理運営団体に補助金を適正に交付しました。
- 指定管理者に対し、緊急事態宣言期間中に閉鎖した施設の収入補償を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
市民体育館の開館日数	218 日	320 日	347 日
岩名陸上競技場の開場日数	238 日	322 日	361 日
市民体育館利用団体数及び利用者数	9,276 団体 55,684 人	26,856 団体 127,269 人	30,036 団体 153,333 人
岩名運動公園有料スポーツ施設(プールを除く) 利用団体数及び利用者数	10,012 団体 110,237 人	12,726 団体 195,156 人	14,334 団体 270,260 人
岩名運動公園プール利用者数	—	6,200 人	7,612 人
上座総合公園プール利用者数	—	7,477 人	10,187 人
大作野球場利用団体数 及び利用者数	164 団体 3,346 人	195 団体 4,116 人	305 団体 6,858 人
直弥テニスコート利用団体数 及び利用者数	2,435 団体 13,864 人	3,208 団体 19,317 人	3,725 団体 21,395 人
青少年体育館利用団体数及び利用者数	529 団体 6,159 人	717 団体 8,983 人	785 団体 9,975 人

9 款 6 項 2 目

第 4 章 豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）

【会計】一般会計

基本施策 5 スポーツ振興

9 款：教育費 6 項：保健体育費 2 目：体育施設費

施策 2 スポーツ施設を提供します

事業	2	スポーツ施設整備事業
担当所属	生涯スポーツ課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
30,077,000	30,076,420	3,691,420	3,259,000	0	23,126,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

14	工事請負費	30,076,420			
----	-------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民体育館、青少年体育館等のスポーツ施設について、指定管理者と連携し、必要となる大規模な修繕や改修等を行います。 ・運動用具や機器等の整備を指定管理者と連携して行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が安全に利用できる施設を目指します。 ・市民が快適にスポーツを行える施設にします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを行う市民が増加します。 ・健康な市民の増加につながります。

【事業の概要】

- ・市民体育館非常用発電機の改修工事を行いました。
- ・市民体育館事務室空調設置工事を行いました。
- ・市民体育館防虫ネット設置工事を行いました。（※新型コロナ対策）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
スポーツ施設や設備の大規模な修繕及び改修件数	3 件	3 件	3 件

事業	2	学校給食管理運営事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
808,914,000	803,875,684	803,875,684	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	101,573	10	需用費	59,327,503
11	役務費	314,160	12	委託料	733,822,980
14	工事請負費	3,802,453	17	備品購入費	6,507,015

【実施計画の概要】

事業の内容	・小中学校の給食業務委託の業務管理を行うとともに、給食施設設備の保守点検、老朽化した物品などの購入を実施することにより、安心して安全な学校給食を実施します。
事業の目的	・栄養豊かなバランスのとれた給食を提供し、児童生徒の健康の保持増進を図るとともに、学校給食における食育の推進を図るため、学校給食の実施に必要な施設及び設備等の維持管理を行い、円滑な学校給食の運営に努めます。
事業の効果	・安全で安心な給食運営を実施することにより、児童生徒に対し、栄養バランスのとれた給食を提供することができます。また、施設設備の機能維持により、安全な給食調理作業をすることができます。これらにより、学校給食を活かした食育の推進を図ることができます。

【事業の概要】

- ・学校給食業務委託や給食施設設備維持管理保守点検業務委託を行いました。
- ・破損食器等の補充更新や施設設備等修繕を行いました。
- ・修繕不能備品の更新を行いました。
- ・栄養教諭、学校栄養職員等研修を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
給食を配布した児童生徒数(市内全児童・生徒数)		12,065 人	12,349 人	12,505 人
栄養教諭、学校栄養職員研修会開催回数		7 回	6 回	7 回
給食提供数	小学校	1,420,582 食	1,530,079 食	1,677,329 食
	中学校	679,087 食	716,226 食	776,976 食
地元産食材の給食使用品目数		33 品目	46 品目	48 品目
栄養教諭、学校栄養職員研修会出席者数		232 人	197 人	232 人
米飯給食実施回数（週当たり平均）		3.6 回	4.1 回	4.1 回
地元産食材の使用割合		24.7%	23.5%	17.7%

事業	3	小学校給食施設整備事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
11,374,000	7,788,000	7,788,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	2,009,700	17	備品購入費	5,778,300
----	-----	-----------	----	-------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 経常の維持管理補修等では対応することができない、給食施設の維持補修及び学校給食衛生管理基準に適合する施設への改修、改築等、並びに老朽化した大型給食設備備品の買替えや機能向上のための更新等を行います。
事業の目的	・ 給食施設設備の維持補修、改修、更新等を行うことにより、衛生的、機能的な給食施設設備を実現することにより、円滑な学校給食運営を図り、もって食育の推進に寄与し、児童の健康の保持増進を図ることを目的とします。
事業の効果	・ 衛生的、機能的な給食施設設備を実現することにより、調理作業の安全性向上や効率化等が図られ、安全・安心な学校給食を提供することができ、円滑な学校給食運営及びアレルギーをもつ児童への対応や食育の充実を図ることができます。

【事業の概要】

- ・ 寺崎小学校の食器消毒保管庫や西志津小学校の食器消毒保管庫を購入したほか、老朽化した給食施設の修繕を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
給食を配布した児童数	7,985 人	8,301 人	8,404 人
給食事故発生件数	0 件	0 件	0 件

事業	4	中学校給食施設整備事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,300,000	8,293,230	8,293,230	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

14	工事請負費	895,730	17	備品購入費	7,397,500
----	-------	---------	----	-------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 経常の維持管理補修では対応することができない、給食施設の維持補修及び学校給食衛生管理基準に適合する施設への改修、改築等、並びに老朽化した大型給食設備備品の買替えや機能向上のための更新等を行います。
事業の目的	・ 給食施設設備の維持補修、改修、更新等を行うことにより、衛生的、機能的な給食施設設備を実現することにより、円滑な学校給食運営を図り、もって食育の推進に寄与し、生徒の健康の保持増進を図ることを目的とします。
事業の効果	・ 衛生的、機能的な給食施設設備を実現することにより、調理作業の安全性向上や効率化等が図られ、安全・安心な学校給食を提供することができ、円滑な学校給食運営及びアレルギーをもつ生徒への対応や食育の充実を図ることができます。

【事業の概要】

- ・ 西志津中学校の食器消毒保管庫や根郷中学校の食器洗浄機を購入したほか、中学校の給食施設の維持管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
給食を配布した生徒数	4,080 人	4,048 人	4,101 人
給食事故発生件数	0 件	0 件	0 件

9 款 6 項 3 目

【会計】一般会計

9 款：教育費 6 項：保健体育費 3 目：学校給食費

事業	5	給食継続実施支援事業
担当所属		指導課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,781,000	6,019,136	103,136	3,125,000	0	0	2,791,000

【決算額の節別内訳】(円)

17	備品購入費	1,856,250	18	負担金補助及び交付金	4,162,886
----	-------	-----------	----	------------	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・学校臨時休校に伴い、3月・4月分の学校給食取り止めに伴う費用を学校へ補助します。 また、学校が再開した夏季休業期間中の給食継続を実施するため、夏季に給食調理室で調理を継続する備品を整備します。
事業の目的	・学校給食取り止めに伴う費用を補助することで保護者の負担軽減に資するとともに、学校が再開した夏季休業期間中の給食継続を実施し、児童生徒の学びの環境を整備します。
事業の効果	・保護者の負担軽減と児童生徒の学校生活の円滑な実施とその成果の確保に資することができます。

【事業の概要】(※新型コロナ対策)

- ・学校臨時休業による給食実施取り止めに伴う費用を市内小中学校全校へ補助しました。
- ・夏季休業短縮による給食実施に伴い、給食室に空調が整備されていない学校へ冷風機を購入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
学校臨時休業対策費補助金活用学校数	34 校	—	—
夏季休業期間短縮による夏季の給食実施学校数	34 校	—	—

10 款 1 項 1 目

【会計】一般会計

10 款：災害復旧費 1 項：公共土木施設災害復旧費

1 目：道路橋梁災害復旧費

事業	2	明神橋（6－108号線）災害復旧費
担当所属	道路建設課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
205,700,000	98,000,000	22,140,500	52,359,500	0	23,500,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

14	工事請負費	98,000,000			
----	-------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年 10 月 25 日の大雨による道路災害についての復旧事業です。 国土交通省の災害補助を活用し、復旧工事を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業の実施により、被災により通行止めとなっていた市道が復旧し、被災前の交通機能が確保されます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 千葉リサーチパーク内や、千葉市、八街市との通行経路が復旧することにより、他路線へ迂回していた交通量の減少が図られます。 千葉リサーチパーク内の企業において、被災前の運行経路が確保されます。

【事業の概要】

- 災害復旧工事について、執行及び契約を行いました。
- 設計内容の見直しを行うため、修正設計業務委託の執行及び契約を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
事業進捗率	40%	0%	—
交通開放状況	全面通行止め	全面通行止め	—

10 款 1 項 1 目

【会計】一般会計

10 款：災害復旧費 1 項：公共土木施設災害復旧費 1 目：道路橋梁災害復旧費

事業	3	道路橋梁災害復旧費
担当所属		道路維持課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
138,600,000	90,926,000	7,849,292	14,976,708	0	68,100,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

14	工事請負費	90,926,000			
----	-------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・自然災害により被災した道路を早急に復旧することにより、道路通行の安全性を確保します。
事業の目的	・自然災害により被災した道路を早急に復旧することにより、安心、安全、快適性の向上を図ります。
事業の効果	・自然災害により被災した道路を早急に復旧することにより、通行機能の確保と、市民生活の安全性や快適性の向上が図られます。

【事業の概要】

- ・令和元年 10 月 25 日 豪雨被災道路の災害復旧工事（14 箇所）
90,926 千円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
復旧箇所	14 箇所	14 箇所	—
事業状況	14 箇所	4 箇所（応急工事）	—

10 款 3 項 1 目

【会計】一般会計

10 款：災害復旧費 3 項：農林水産業施設災害復旧費 1 目：農林水産業施設災害復旧費

事業	1	農地・農業用施設災害復旧費
担当所属		農政課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
175,371,000	70,495,594	50,140,594	0	16,407,000	3,700,000	248,000

【決算額の節別内訳】（円）

14	工事請負費	70,495,594			
----	-------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・令和元年 10 月 25 日の豪雨により被災した農地・農業用施設の復旧工事を行います。
事業の目的	・被災した農地・農業用施設の復旧工事を早期に行うことを目的とします。
事業の効果	・被災した農地・農業用施設の復旧工事を早期に行うことにより、農地及び農業用施設の適正管理、営農再開を支援することができます。

【事業の概要】

・土砂崩れ等により被災した農地や施設（水路・農道）の復旧工事を行いました。（37 箇所）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
被災農地の復旧工事箇所数	37 箇所	6 箇所	—
土地改良区への災害負担金支出件数	—	2 件	—

1 款 1 項 1 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】国民健康保険特別会計

基本施策 5 健康づくり

1 款：総務費 1 項：総務管理費 1 目：一般管理費

施策 2 生活習慣病の予防、がんの早期発見を図ります

事業	2	国民健康保険システム改修事業
担当所属	健康保険課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
11,198,000	10,637,000	0	10,406,000	165,000	0	66,000

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	10,637,000			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・大規模な法改正等に対応するため、国民健康保険システムの改修作業を行います。
事業の目的	・国民健康保険システムの改修を行い、大規模な法改正等に対応します。
事業の効果	・大規模な法改正等について、システム改修を行い、適正かつ安定的な制度運用ができるようになります。

【事業の概要】

- ・国民健康保険システムの改修（被保険者記号・番号に 2 桁の個人識別番号を追加する改修等）1 件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
国民健康保険システム改修件数	1 件	2 件	1 件
システム稼働率 （年間稼働日数／年間予定稼働日数）	100%	100%	100%

事業	2	保険税の徴収事務費
担当所属		債権管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,699,000	4,745,029	0	0	0	0	4,745,029

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	1,303,680	03	職員手当等	193,065
04	共済費	239,608	08	旅費	69,160
10	需用費	317,900	11	役務費	2,621,616

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各金融機関等で納付された国民健康保険税の収納データを確認し、適正な収納管理を行います。 円滑な収納のため、口座振替納付を勧奨します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険財政の財源の確保を図るため、収入率の向上を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税の収入率を向上させ、歳入の安定確保につなげます。

【事業の概要】

- 国民健康保険税の口座納付について、窓口での加入手続時に個別案内による勧奨、納税通知書に口座振替依頼書の同封による勧奨を行いました。
- 特定の納税者に対し、口座振替依頼書を直接郵送することによる勧奨を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
口座振替依頼書送付枚数 (納税通知書同封枚数)	24,273 枚	22,577 枚	21,911 枚
口座振替利用件数	7,179 件	7,569 件	7,884 件
口座振替額	1,060,884,300 円	1,142,561,900 円	1,201,575,600 円
口座振替率	29.2%	28.5%	28.9%
国民健康保険税の収入率 (現年度課税分)	91.62%	91.34%	90.98%

事業	3	収納システム事業（健康保険税分）
担当所属		債権管理課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
6,321,000	5,929,092	0	0	0	0	5,929,092

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	5,929,092			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンビニ収納システムの運用を行います。 ・ 金融機関等における窓口収納データを適正に管理するため、OCR（納付書データ機械読取）業務を委託します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納税手段の拡大により納税者の利便性の向上を図ります。 ・ 国民健康保険税収納データの適正な管理を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納税しやすい環境を整えることで納期ごとの安定した収入を確保し、安定した国民健康保険の財政運営を確保することができます。 ・ 金融機関等の窓口収納データの正確かつ迅速な処理が実現され、過誤納金処理など収納後の処理を合理的に進めることができます。

【事業の概要】

- ・ 健康保険税に関する金融機関等による収納データを適正に管理しました。
- ・ 健康保険税に関するコンビニ収納に関する事務処理、データ処理を適正に行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
国民健康保険税コンビニ収納取扱件数	59,774 件	55,325 件	54,996 件
OCR データ読取処理件数	60,145 件	63,166 件	63,937 件
コンビニ利用率	34.4%	31.8%	30.8%

2 款 1 項 1 目

【会計】国民健康保険特別会計

2 款：保険給付費 1 項：療養諸費 1 目：一般被保険者療養給付費

事業	1	一般被保険者療養給付費
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,871,523,000	10,373,734,116	0	0	10,373,734,116	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

18	負担金補助及び交付金	10,373,734,116			
----	------------	----------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・国民健康保険法に基づき、一般被保険者に対し、疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスを現物給付します。(自己負担分を除いた保険者負担分についての給付)
事業の目的	・一般被保険者が現物給付としての医療給付を受けられるようにするため、医療機関等へ診療報酬を支払います。
事業の効果	・保険医療機関において被保険者証の提示により、現物給付による医療給付を受けることができます。

【事業の概要】

- ・給付件数：614,202 件
- ・給付額：10,373,734,116 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
一般被保険者に対する給付件数	614,202 件	691,042 件	719,331 件
一般被保険者に対する給付額	10,373,734,116 円	10,739,285,468 円	10,736,405,941 円

2 款 6 項 1 目

【会計】国民健康保険特別会計

2 款：保険給付費 6 項：傷病手当諸費 1 目：傷病手当金

事業	1	傷病手当金
担当所属	健康保険課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,248,000	480,535	235,535	0	245,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	480,535		
----	------------	---------	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市国民健康保険被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染し、又は感染の疑いがあることにより会社等の休業を余儀なくされた場合に、休業中に支払われるべき給与等の 3 分の 2 に相当する金額を傷病手当金として支給します。
事業の目的	・新型コロナウイルスに感染した被保険者の経済的安定を図ることで、休業しやすい状況を作り出します。
事業の効果	・新型コロナウイルスに感染した被保険者が休業しやすくなることにより、感染拡大の抑制を図ることができます。

【事業の概要】（※新型コロナ対策）

- ・申請を受けた被保険者に対して適切に傷病手当金を支給しました。

※財源内訳の一般財源 235,535 円につきましては、令和 3 年度の県支出金で交付される予定です。

（支給額については全額財源措置されます。）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
傷病手当金支給件数	5 件	—	—
傷病手当金支給額	480,535 円	—	—

事業	1	特定健診事業
担当所属	健康保険課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
78,109,000	66,878,658	39,780,398	0	27,098,260	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	2,900,840	03	職員手当等	126,547
04	共済費	100,891	08	旅費	163,802
10	需用費	2,760,831	11	役務費	2,361,401
12	委託料	58,464,346			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 40 歳から 75 歳未満の国民健康保険被保険者を対象として、年に 1 回、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査を実施し、生活習慣病の早期発見と指導を行い、予防を図ります。
事業の目的	・ 特定健康診査は、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とするものを、的確に抽出するために行います。
事業の効果	・ 高齢化の急速な進展に伴い、生活習慣病は国民医療費の約 4 割、死亡数割合では約 6 割を占めている。特定健康診査により得られたデータその他の統計データに基づいて、健康課題を分析し、課題に応じた生活習慣病対策を行うことで糖尿病等の生活習慣病の有病者、予備群を減少させ、中長期的には医療費の適正化を図ります。

【事業の概要】

- ・ 特定健康診査受診者数は 6,109 人を見込んでいます。（令和 3 年 5 月末日時点：暫定値）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
対象者数	28,786 人（暫定値）	28,980 人	29,823 人
特定健康診査受診率	21.2%（暫定値）	35.6%	35.7%

事業	2	特定保健指導事業
担当所属	健康保険課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,427,000	6,300,131	5,355,071	0	945,060	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	4,613,000	03	職員手当等	311,720
04	共済費	377,460	07	報償費	75,000
08	旅費	87,414	10	需用費	458,367
11	役務費	122,040	12	委託料	13,130
17	備品購入費	242,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査の結果により、メタボリックシンドローム該当者のうち、未治療のものに対し、リスクの個数別に対象者を「動機付け支援」「積極的支援」に区別し、リスクに応じ特定保健指導を行い、保健師・管理栄養士の面接、指導のもとに行動計画を策定し、その実績評価を行います。 ・集団健診については、腹囲又は BMI が保健指導域以上で血圧、もしくは喫煙をしており、血圧・血糖・脂質代謝の薬を内服していない者に対し、会場で保健指導対象者となる事を伝え、保健指導の予約を取る方法に変更します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者のリスクの数に応じた個別の保健指導を行うことで、その要因となっている生活習慣を改善し、生活習慣病予防を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群が減少することで、中長期的な医療費適正化につながります。

【事業の概要】

- ・初回面接を 203 人に実施しています。令和 3 年 5 月末時点では継続支援中のため終了者の数は確定していません。（暫定値）

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
特定保健指導対象者数	777 人（暫定値）	1,264 人	1,250 人
特定保健指導利用率	26.1%（暫定値）	14.4%	19.0%

事業	2	人間ドック助成事業
担当所属	健康保険課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
18,396,000	12,680,468	12,432,068	0	248,400	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	235,200	08	旅費	13,200
10	需用費	46,068	18	負担金補助及び交付金	12,386,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市国民健康保険の被保険者が、助成対象検査項目を満たす人間ドック（短期人間ドック・脳ドック）を受検した場合に、費用の一部を助成します。
事業の目的	・被保険者の健康管理及び健康増進の一助とするとともに、生活習慣病を始めとする疾病の予防、早期発見及び早期治療等を目的とします。
事業の効果	・受診者が増加することにより、健康管理及び疾病の予防や早期発見・早期治療等につながり、医療費削減効果が期待できます。 ・人間ドックの結果を市に提供していただくことにより、特定健康診査の受診率の積み上げになり、特定健康診査の受診率の向上につながります。

【事業の概要】

- ・助成利用者数：1,240 件 12,386,000 円
- ※うち脳ドック分 165 件 1,648,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
人間ドック助成利用件数（総数）	1,240 件	1,635 件	1,665 件
人間ドック助成利用件数（短期人間ドック分）	1,075 件	1,384 件	1,370 件
人間ドック助成利用件数（脳ドック分）	165 件	251 件	295 件
人間ドック助成利用率 （助成利用者数／助成対象被保険者数）	3.4%	4.4%	4.3%

事業	3	糖尿病性腎症重症化予防事業
担当所属	健康保険課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
969,000	856,864	0	0	856,864	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	749,000	03	職員手当等	38,083
08	旅費	8,000	10	需用費	56,539
11	役務費	5,242			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 特定健康診査を受診した糖尿病性腎症患者であって、生活習慣の改善により重症化の予防が期待できるかたに対して、医療機関と連携して保健師、管理栄養士による保健指導を実施します。
事業の目的	・ 糖尿病性腎症患者の生活習慣を改善し重症化を予防することにより、人工透析の導入の予防または導入時期を遅らせます。これにより、人工透析患者の増加を抑制し、医療費の適正化につなげます。
事業の効果	・ 糖尿病性腎症患者の生活習慣を改善し重症化を予防することにより、人工透析の導入の予防または導入の時期を遅らせることが期待できます。これにより、1 人当たりの年間医療費が約 600 万円となる人工透析患者の増加を抑制し、医療費の適正化につながります。

【事業の概要】

- ・ 対象者 40 人、継続支援中 7 人、支援終了 33 人でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
糖尿病性腎症対象者	40 人	66 人	53 人
糖尿病性腎症対象者の病気ステージ維持率	100%	100%	100%

事業	3	介護保険法等改正に伴うシステム改修事業
担当所属		介護保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
18,029,000	17,061,000	11,381,000	5,680,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	17,061,000			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・介護保険法改正等の動きに合わせて、介護保険システムを改修します。
事業の目的	・介護保険法改正等の動きに合わせて、介護保険システムを改修し、介護保険制度の運営の安定を図ります。
事業の効果	・介護保険制度の運営の安定を図ることができます。

【事業の概要】

- ・介護保険法等改正に伴い、介護報酬の改定、総合事業の弾力化、更新認定有効期間の上限延長を内容とする改修を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
システム改修実施件数	3 件	4 件	1 件
システムの安定稼働率	100%	100%	100%
介護サービス利用者数	6,426 人	6,258 人	5,884 人

事業	1	介護認定審査会事業
担当所属		介護保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
26,351,000	22,484,700	0	0	0	0	22,484,700

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	21,534,000	07	報償費	180,000
08	旅費	225,750	10	需用費	4,950
11	役務費	540,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 要介護要支援認定申請のあった被保険者の一次判定の確定及び二次判定を行うため、介護認定審査会を開催します。 審査の平準化を図る目的から、研修会や平準化委員会を開催します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 審査対象者の審査及び判定を行う介護認定審査会の円滑な実施を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 申請者が審査判定を適正に受けることができると共に、滞ることなく認定結果が出るよう審査会を開催します。

【事業の概要】

- 要介護・要支援申請のあった被保険者の二次判定を行うため、介護認定審査会を 190 回開催しました。
(新型コロナウイルスの影響により開催回数減少)
- 県及び市の審査会委員新規研修・現任研修に出席しました。
(新型コロナウイルスの影響により、例年開催している平準化委員会は中止)

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
介護認定審査会開催回数	190 回	241 回	232 回
介護認定審査会委員に対する研修の実施回数	2 回	3 回	3 回
年間審査件数	3,978 件	6,971 件	5,674 件

事業	2	認定調査事業
担当所属		介護保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
65,203,000	57,415,966	0	0	0	0	57,415,966

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	26,691,110	03	職員手当等	2,657,334
04	共済費	3,032,597	08	旅費	1,403,024
10	需用費	725,965	11	役務費	20,363,496
12	委託料	2,530,500	13	使用料及び賃借料	11,940

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 要介護要支援認定申請のあった被保険者に対し、認定調査業務を遂行します。 要介護要支援認定に必要な主治医（指定医）意見書の入手、さらに要介護要支援認定申請者及び認定者に対する各種案内を行います（更新勧奨・認定結果通知・遅延通知・障害者控除認定書等）。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 要介護要支援認定申請をされた被保険者に対し、円滑な調査業務を遂行します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険サービスの利用を希望する被保険者に対し、認定調査、主治医意見書入手等の業務を円滑に実施することで、速やかに認定審査会に繋げ、認定結果が出せるようにします。

【事業の概要】

- 令和 2 年度調査件数 3,913 件
- 認定更新手続が円滑に行われるよう、対象となる被保険者に対し更新勧奨通知を毎月郵送しました。（12 回／年 2,328 件）
- 認定調査員の資質向上のため、ウェブサイトを利用した研修を実施しました。また、県及び市主催の新規研修・現任研修会を受講しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
更新勧奨回数	12 回	12 回	12 回
認定調査票作成件数	3,913 件	7,237 件	5,889 件
主治医意見書作成数	3,913 件	7,237 件	5,889 件
要介護要支援認定者数	8,094 人	7,681 人	7,350 人

2 款 1 項 1 目

【会計】介護保険特別会計

2 款：保険給付費 1 項：介護及び支援サービス等諸費 1 目：介護サービス等給付費

事業	1	居宅介護サービス等給付費
担当所属		介護保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,572,782,000	4,505,428,584	1,261,521,584	858,828,000	605,435,000	0	1,779,644,000

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	4,505,428,584			
----	------------	---------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・要介護認定を受けた佐倉市の被保険者が、介護サービス事業を行う指定事業者から居宅介護サービス等の提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支給します。
事業の目的	・介護保険制度による保険給付により、居宅介護を必要とする要介護者が適切なサービスを受けることができます。
事業の効果	・要介護者が安心して介護保険制度を利用することにより、住み慣れた場所での生活を継続することが可能となります。

【事業の概要】

- ・令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月審査分（令和 2 年 3 月～令和 3 年 2 月利用分）
支給額合計 4,505,428,584 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
要介護（要支援）認定者数	8,094 人	7,681 人	7,350 人
介護サービス利用者数	6,426 人	6,258 人	5,884 人
給付件数	86,826 件	83,242 件	77,862 件

2 款 1 項 1 目

【会計】介護保険特別会計

2 款：保険給付費 1 項：介護及び支援サービス等諸費 1 目：介護サービス等給付費

事業	5	施設介護サービス給付費
担当所属		介護保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,921,008,000	3,901,183,411	1,092,332,411	585,177,000	682,707,000	0	1,540,967,000

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	3,901,183,411			
----	------------	---------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 要介護認定を受けた佐倉市の被保険者が、介護サービス事業を行う指定事業者から施設介護サービス等（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院及び介護療養型医療施設）の提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支給します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度による保険給付により、施設での介護を必要とする要介護者が適切なサービスを受けることができます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 要介護者が安心して介護保険制度を利用することができ、指定施設での食事、入浴、その他日常生活上の世話及び機能訓練や医療等のサービスを受けることが可能となります。

【事業の概要】

- 令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月審査分（令和 2 年 3 月～令和 3 年 2 月利用分）
- 支払額合計 3,901,183,411 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
要介護（要支援）認定者数	8,094 人	7,681 人	7,350 人
介護サービス利用者数	6,426 人	6,258 人	5,884 人
給付件数	14,207 件	14,099 件	13,859 件

2 款 1 項 2 目

【会計】介護保険特別会計

2 款：保険給付費 1 項：介護及び支援サービス等諸費 2 目：介護予防サービス等諸費

事業	1	介護予防サービス給付費
担当所属		介護保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
302,463,000	300,494,676	84,139,676	55,361,000	42,299,000	0	118,695,000

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	300,494,676			
----	------------	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・要支援認定を受けた佐倉市の被保険者が、介護サービス事業を行う指定事業者から介護予防サービスの提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支給します。
事業の目的	・介護保険制度による保険給付により、居宅介護を必要とする要支援者が適切なサービスを受けることができます。
事業の効果	・要支援者が安心して介護保険制度を利用することにより、住み慣れた場所での生活を継続することが可能となります。

【事業の概要】

- ・令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月審査分（令和 2 年 3 月～令和 3 年 2 月利用分）
支払額合計 300,494,676 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
要介護（要支援）認定者数	8,094 人	7,681 人	7,350 人
介護サービス利用者数	6,426 人	6,258 人	5,884 人
給付件数	17,930 件	18,145 件	17,334 件

事業	1	第一号訪問事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
134,168,000	126,182,487	35,331,096	25,236,497	15,772,810	0	49,842,084

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	126,182,487			
----	------------	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・「介護予防・生活支援サービス事業」として、要支援 1、2 の認定を受けた者、事業対象者（基本チェックリストに該当する生活機能の低下した者）（以下「要支援相当者」という。）を対象に、訪問型サービスを提供します。
事業の目的	・要支援相当者の介護予防と、日常生活の自立を支援します。
事業の効果	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができます。

【事業の概要】

- ・訪問介護相当サービスの利用延件数は 6,267 件でした。
- ・生活援助サービスの利用延件数は 67 件でした。
- ・訪問型短期集中予防サービスの利用延件数は 10 件でした。
- ・佐倉市介護予防・生活支援サービス事業（第一号訪問事業）補助金交付数は 6 団体・2 法人でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
要支援相当者数（年度末現在）	2,865 人	2,856 人	2,785 人
訪問型サービス利用延件数	6,344 件	6,610 人	6,834 件

3 款 2 項 1 目

第 1 章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】介護保険特別会計

基本施策 3 高齢者福祉

3 款：地域支援事業費 2 項：介護予防・日常生活支援総合事業費 施策 3 介護予防を推進します

1 目：介護予防・生活支援サービス事業費

事業	2	第一号通所事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
325,055,000	286,950,412	80,346,115	57,390,082	35,868,801	0	113,345,414

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	1,443	10	需用費	15,775
11	役務費	10,175	13	使用料及び賃借料	950,400
18	負担金補助及び交付金	285,972,619			

【実施計画の概要】

事業の内容	・「介護予防・生活支援サービス事業」として、要支援 1、2 の認定を受けた者、事業対象者（基本チェックリストに該当する生活機能の低下した者）（以下「要支援相当者」という。）を対象に、通所型サービスを提供します。
事業の目的	・要支援相当者の介護予防と、日常生活の自立を支援します。
事業の効果	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができます。

【事業の概要】

- ・通所介護相当サービスの利用延件数は 11,130 件でした。
- ・短期集中予防サービスの利用延件数は 52 件でした。
- ・佐倉市介護予防・生活支援サービス事業（第一号通所事業）補助金交付数は 1 法人でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
要支援相当者数（年度末現在）	2,865 人	2,856 件	2,785 人
通所型サービス利用延件数	11,182 件	13,727 件	12,927 件

【会計】介護保険特別会計

基本施策3 高齢者福祉

3 款：地域支援事業費 2 項：介護予防・日常生活支援総合事業費 施策3 介護予防を推進します

2 目：第一号介護予防支援事業費

事業	1	第一号介護予防支援事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
49,905,000	42,109,472	11,790,652	8,421,894	5,263,684	0	16,633,242

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	42,109,472			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 要支援認定者（要支援1・2の認定を受けた者）、事業対象者（基本チェックリストに該当する生活機能の低下した者）（以下「要支援相当者」という。）が、介護予防・生活支援サービス事業を利用するにあたり必要となる介護予防ケアマネジメント（ケアプランの作成やサービスの利用調整等）を受けたときに、第一号介護予防支援事業支給費を支払います。
事業の目的	・ 要支援相当者の介護予防と、日常生活の自立を支援します。
事業の効果	・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができます。

【事業の概要】

・ 年間で、延べ 8,889 人に対し支給費を支払いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
要支援相当者数	2,865 人	2,856 人	2,785 人
介護予防ケアマネジメント延利用者数	8,889 人	10,147 人	10,181 人

事業	1	介護予防普及啓発事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
19,846,000	17,519,882	4,905,566	3,503,976	2,189,985	0	6,920,355

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	3,805,200	07	報償費	198,050
08	旅費	169,439	10	需用費	564,561
11	役務費	130,632	12	委託料	12,652,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 全ての高齢者を対象に、介護予防や認知機能低下予防に関する教室や相談・出前講座などを実施し、知識の普及や自主的な介護予防活動の必要性について啓発します。
事業の目的	・ 地域において自主的な介護予防に資する活動が広く実施され、高齢者が自らこれらの活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会を構築します。
事業の効果	・ 介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を図ることにより、地域において介護予防に資する取り組みが自主的に行われるようになります。

【事業の概要】

- ・ 感染対策をしながら介護予防教室、出前講座や物忘れ相談、佐倉ふるさと体操・わくわく体操による普及啓発事業を 282 回実施し、参加者は 5,235 人でした。
- ・ コロナ禍での健康管理についてリーフレットを作成。地区回覧や希望者に配布しました。また、ホームページで情報提供を行いました。
- ・ 佐倉わくわく体操会の立ち上げを支援しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
介護予防普及啓発事業実施回数	282 回	963 回	1,230 回
介護予防普及啓発事業参加者数	5,235 人	17,578 人	24,625 人
介護予防事業の認知度	57.5% (60 歳以上)	23.9%	27.4%
佐倉わくわく体操会に新たに取り組む団体数	1 団体	4 団体	12 団体

【会計】介護保険特別会計

基本施策3 高齢者福祉

3 款：地域支援事業費 2 項：介護予防・日常生活支援総合事業費 施策3 介護予防を推進します

5 目：一般介護予防事業費

事業	2	地域介護予防活動支援事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,639,000	1,323,902	370,692	264,780	165,487	0	522,943

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	5,740	11	役員費	37,162
18	負担金補助及び交付金	1,281,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・地域において介護予防活動が広く実施されるように、その中心となる介護予防ボランティア等を養成するための研修会や地域活動支援のための講座を実施します。また、地域において住民が主体的に介護予防に取り組む通いの場の活動を補助金等で支援します。
事業の目的	・地域において介護予防活動が広く実施され、また、高齢者自らが介護予防活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施するような地域の構築を目指します。
事業の効果	・地域における介護予防活動が活発に行われることで、住民も参加しやすくなり、高齢者が要介護状態に陥ることの抑制につなげます。

【事業の概要】

- ・感染拡大のため、介護予防リーダー養成研修のみ開催。12人が受講しました。
- ・地域で介護予防活動を行うボランティア登録者（介護予防リーダー、認知症予防活動支援員、教室サポーター、佐倉わくわく体操サポーター）は、実人数178人（延べ305人）となりました。
- ・地域介護予防活動支援事業補助金を31団体に交付しました。
- ・コロナ禍での活動支援として、随時団体への連絡や訪問により感染対策等について助言をしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和02年度	令和元年度	平成30年度
研修等実施回数	4回	13回	11回
ボランティア登録数	178人	201人	199人
介護認定率	14.0%	13.5%	13%
週1回以上活動する通いの場	93箇所	95箇所	92箇所

事業	1	包括支援事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
184,610,000	179,655,375	41,320,736	69,167,319	34,583,659	0	34,583,661

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	76,500	10	需用費	48,778
12	委託料	179,530,097			

【実施計画の概要】

事業の内容	・介護保険法第 115 条の 45 第 2 項に規定する①総合相談支援業務、②権利擁護業務、③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を事業者に業務委託し、受託事業者において地域包括支援センターを運営します。なお、市は市内 5 箇所の地域包括支援センター事業を包括的に支援します。
事業の目的	・地域の高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域にある様々な社会資源（保健・医療・福祉）などを活用し、多面的な支援を行います。
事業の効果	・地域に暮らす高齢者の生活、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することで、高齢者が安心して在宅生活を継続することができます。

【事業の概要】

- ・地域包括支援センターの統括支援として、連携会議を 19 回実施しました。
- ・虐待等支援困難ケースの支援を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
連携会議実施回数	19 回	18 回	17 回
総合相談件数（延べ数）	4,688 件	4,856 件	4,695 件
介護支援専門員相談件数	633 件	505 件	553 件
高齢者虐待通報件数（包括支援センター受理分）	54 件	35 件	52 件

【会計】介護保険特別会計

基本施策 3 高齢者福祉

3 款：地域支援事業費 3 項：包括支援事業・任意事業費 1 目：包括支援事業費 施策 1 住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します

事業	2	生活支援体制整備事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
27,332,000	27,061,878	6,224,231	10,418,823	5,209,411	0	5,209,413

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	1,762	10	需用費	35,116
12	委託料	27,025,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 市は、高齢者の生活支援等サービスの体制整備を推進していくため、日常生活圏域を中心に生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置します。 生活支援等サービスの提供主体同士が、情報を共有し、連携強化を図るための場となる協議体を設置します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 単身高齢者や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、高齢者クラブ、商工会、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、生活支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が住み慣れた地域で、人生の最期まで尊厳をもって自分らしい生活を送ることができます。

【事業の概要】

- 市内 5 箇所の地域包括支援センター内に「生活支援コーディネーター」を配置及び協議体を設置し、高齢者の生活を支える仕組みづくりを進めました。
- 「地域の支え合い・助け合いリスト」を編集・発行し、高齢者福祉に係る地域資源の見える化を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
生活支援コーディネーター（第 2 層）の配置数	5 人	5 人	6 人
生活支援等サービス実施団体（箇所）把握数	296 箇所	299 箇所	282 箇所
第 2 層（日常生活圏域）の協議体（会議）開催回数	7 回	21 回	28 回
第 2 層（日常生活圏域）の協議体（会議）参加人数	53 人	617 人	892 人

事業	3	認知症施策推進事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,339,000	15,332,448	3,526,463	5,902,992	2,951,496	0	2,951,497

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	156,600	08	旅費	984
10	需用費	102,864	12	委託料	15,067,000
18	負担金補助及び交付金	5,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援推進事業 認知症の早期診断・早期対応に向けた検討会議の設置とともに、認知症に関する専門職で構成される「認知症初期集中支援チーム」が、訪問等による支援を行います。 認知症地域支援・ケア向上事業 ①認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、認知症を支援する関係者の連携、地域における認知症の人と家族を支援する体制の構築するための取り組みを行います。 ②認知症カフェの開設、多職種協働研修等を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、認知症の早期発見・早期対応に向けた支援体制を構築するとともに、認知症の理解促進のための啓発を行い、「認知症にやさしい佐倉」を推進します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムを構築することで、地域の高齢者が医療・介護が必要な状態になっても、安心して在宅生活を継続することができます。

【事業の概要】

- 認知症初期集中支援チームを 5 箇所設置し、新規対象者数は 17 名、訪問延べ回数 77 回でした。
- 認知症カフェを 6 箇所に開設し、カフェの開催回数は 35 回、延べ参加者数は 298 人でした。地域包括支援センター内に配置された認知症地域支援推進員が、カフェの企画・運営、関係機関とのネットワークづくりを行いました。また、多職種連携研修会を 1 回開催し、受講者は 13 人でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
認知症の人と家族に対する支援の場の設置	6 箇所	9 箇所	9 箇所
専門職研修会参加者数	13 人	—	37 人
認知症初期集中支援による介護等サービス導入割合	56%	56%	63%
認知症初期集中支援による医療の継続・導入割合	82%	69%	76%

事業	2	家族支援事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
29,957,000	28,776,156	6,618,515	11,078,820	5,539,410	0	5,539,411

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	97,350	11	役務費	510,306
12	委託料	108,000	19	扶助費	28,060,500

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 要介護認定において要介護 3～5 と判定され、在宅で生活をされている方に、紙おむつ購入助成券を一月あたり 2 枚（1 枚 1,500 円）交付します。 介護知識・技術の習得や介護サービスの利用方法の習得を内容とした「介護者教室」、介護者のリフレッシュや介護者相互の交流を図る「介護者のつどい」を開催し、家族介護の支援を図ります。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者を介護している家族の経済的な負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 要介護高齢者が在宅生活の継続をすることができます。

【事業の概要】

- 要介護者の在宅生活を支援するため、紙おむつ等の購入に要する費用を助成しました。
- 介護している家族を支援するため、介護者教室を 18 回、介護者のつどいを 6 回開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
紙おむつ等購入助成券申請件数	1,247 人	1,230 人	1,075 人
介護者教室開催回数	18 回	17 回	20 回
介護者のつどい開催回数	6 回	35 回	40 回
紙おむつ等購入助成券利用実績	18,707 枚	17,716 枚	15,949 枚
介護者教室参加人数	196 人	327 人	353 人
介護者のつどい参加人数	27 人	287 人	274 人

事業	4	その他支援事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,481,000	18,544,244	2,605,485	4,361,355	2,180,677	0	9,396,727

【決算額の節別内訳】（円）

08	旅費	984	10	需用費	86,772
11	役務費	248,531	12	委託料	13,890,639
19	扶助費	4,317,318			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・配食サービス事業は、月曜日から金曜日までの週 1 回～5 回、夕食を直接手渡しで宅配します。 ・成年後見制度利用支援事業は、精神上的の障害により日常生活を営む上で支障があり、かつ、親族等の援助を受けられない方に対し、市長が成年後見等開始審判の請求を行うとともに、成年後見制度利用に伴う費用負担が困難な方に対し、申立費用や後見人等報酬を助成します。 ・認知症の理解を深めるための普及・啓発として認知症サポーター養成講座や認知症高齢者声かけ訓練を行います。
事業の目的	・高齢者等が住み慣れた地域で在宅生活を継続することを支援します。
事業の効果	<p>【配食サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配食サービスを実施することにより高齢者の食生活の改善及び健康の増進、安否の確認を行うことができます。 <p>【成年後見制度利用支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の生命、財産が不当な侵害から保護され地域における自立した生活を営むことができます。 <p>【認知症サポーター養成講座等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域のよい環境で暮らしつづけることができます。

【事業の概要】

- ・認知症サポーター養成講座開催数 9 回
- ・認知症サポーター数 119 人（経年延 21,792 人）
- ・配食サービス提供食数 14,346 食
- ・成年後見等開始審判請求（市長申立）実施件数 13 件
- ・成年後見等報酬等助成件数 21 件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
配食サービス利用者数（年度末登録者数）	124 人	116 人	123 人
配食サービス提供食数	14,346 食	16,185 食	17,557 食
成年後見等開始審判請求件数（市長申立）	13 件	15 件	15 件
成年後見等開始件数（市長申立）	15 件	13 件	13 件
認知症サポーター数	119 人	1,616 人	1,602 人

1 款 1 項 1 目

第 2 章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）

【会計】災害共済事業特別会計

基本施策 6 消防・防災

1 款：事業費 1 項：事業費 1 目：事業費

施策 4 災害に備えた体制を整備します

事業	1	災害共済事業運営事業
担当所属	危機管理課（危機管理室）	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
19,196,000	14,389,415	369,415	0	0	0	14,020,000

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	133,909	11	役務費	250,974
18	負担金補助及び交付金	14,001,532	22	償還金利子及び割引料	3,000

【実施計画の概要】

事業の内容	・佐倉市災害共済事業を運営し、災害等により居住する建物の損壊・焼失または、加入者やその者と同一の世帯に属し同居している家族等の死亡又は負傷などに対し、給付金を支払います。
事業の目的	・市民生活の安定と福祉の増進に寄与します。
事業の効果	・災害等により被害を受けた加入者に対し、市民相互救済制度による生活の安定を図ります。

【事業の概要】

- ・災害共済の運営を行いました。令和 2 年度の加入世帯は、3,473 世帯、掛金収入額 3,521 千円でした。
申請に基づく災害給付金 152 件 14,001,532 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
申請に基づく給付件数	152 件	121 件	34 件
加入世帯数	3,473 世帯	3,444 世帯	3,343 世帯

1 款 1 項 1 目

【会計】後期高齢者医療特別会計

1 款：総務費 1 項：総務管理費 1 目：一般管理費

事業	1	後期高齢者医療一般事務費
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,015,000	4,508,864	0	0	0	0	4,508,864

【決算額の節別内訳】(円)

01	報酬	1,357,440	03	職員手当等	193,065
04	共済費	225,579	08	旅費	70,680
10	需用費	249,488	11	役務費	2,412,612

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療制度の運営は、千葉県後期高齢者医療広域連合と市町村で役割分担をしています。 市町村においては、加入や資格喪失等の窓口受付事務及び保険証の交付、各種給付申請等の受付を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県後期高齢者医療広域連合と共に後期高齢者医療制度の運営を行います。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療制度の適正な運営が期待でき、被保険者等へのサービス向上につながります。

【事業の概要】

- 被保険者数：27,107 人（令和 3 年 3 月末）
- 後期高齢者医療被保険者証交付や高額療養費の案内及び申請受付など、被保険者に対する窓口サービス等にかかる経費を支出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
後期高齢者医療の適正な事務処理	100%	100%	100%
被保険者数（月平均者数）	26,830 人	25,944 人	24,444 人
療養費支給申請者数（審査月ベース）	634 人	1,822 人	4,523 人
葬祭費支給申請者数	1,248 人	1,282 人	1,183 人
高額療養費支給申請者数（新規申請者数）	2,067 人	2,283 人	2,152 人

1 款 2 項 1 目

【会計】後期高齢者医療特別会計

1 款：総務費 2 項：徴収費 1 目：徴収費

事業	1	保険料徴収事務費
担当所属		健康保険課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,330,000	8,161,212	0	0	0	0	8,161,212

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	2,631,731	11	役務費	4,495,658
12	委託料	1,033,823			

【実施計画の概要】

事業の内容	・後期高齢者医療保険料徴収に要する経費です。
事業の目的	・千葉県後期高齢者医療広域連合が賦課決定した保険料の徴収事務を実施します。
事業の効果	・保険料徴収の向上により、安定した後期高齢者医療の療養給付を実現します。

【事業の概要】

- ・後期高齢者医療保険料の徴収に要する経費です。

現年分収納率 99.57%

滞納繰越分収納率 27.34%

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 02 年度	令和元年度	平成 30 年度
後期高齢者医療保険料徴収事業	99.57%	99.40%	99.52%

令和2年度佐倉市歳入歳出決算に係る
主要施策の成果の説明書

令和3年8月

編集 佐倉市

I 令和2年度決算の概要 財政部財政課

II 主要施策の成果 企画政策部企画政策課

TEL: 043-484-6109 (財政部財政課)

043-484-3374 (企画政策部企画政策課)

E-mail: zaisei@city.sakura.lg.jp

kikakuseisaku@city.sakura.lg.jp